

主要な政策に係る政策評価の事前分析表（平成 30 年度実施政策）

		ページ
政策 1	適正な行政管理の実施【モニタリング】	1
政策 2	行政評価等による行政制度・運営の改善【モニタリング】	7
政策 3	分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等【モニタリング】	14
政策 4	地域振興（地域力創造）【モニタリング】	23
政策 5	地方財源の確保と地方財政の健全化	30
政策 6	分権型社会を担う地方税制度の構築【モニタリング】	33
政策 7	選挙制度等の適切な運用	35
政策 8	電子政府・電子自治体の推進【モニタリング】	40
政策 9	情報通信技術の研究開発・標準化の推進【モニタリング】	53
政策 10	情報通信技術高度利活用の推進【モニタリング】	66
政策 11	放送分野における利用環境の整備	96
政策 12	情報通信技術利用環境の整備	102
政策 13	電波利用料財源による電波監視等の実施【モニタリング】	112
政策 14	I C T分野における国際戦略の推進	124
政策 15	郵政行政の推進【モニタリング】	129
政策 16	一般戦災死没者追悼等の事業の推進【モニタリング】	136
政策 17	恩給行政の推進	139
政策 18	公的統計の体系的な整備・提供【モニタリング】	140
政策 19	消防防災体制の充実強化【モニタリング】	154

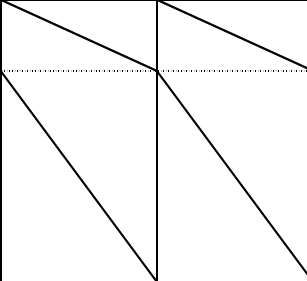
モニタリング

主要な政策に係る政策評価の事前分析表(平成30年度実施政策)

(総務省30-①)

政策(※1)名	政策1: 適正な行政管理の実施				担当部局課室名	行政管理局(企画調整課、行政情報システム企画課、管理官室)			作成責任者名	行政管理局企画調整課長 武藤 真郷 行政管理局行政情報システム企画課長 千葉 博 行政管理局管理官 添田 徹郎			
政策の概要	行政運営の見直し・改善を図るとともに、各省に共通する行政制度を管理することにより、行政の総合的かつ効率的・効果的な実施を推進する。								分野【政策体系上の位置付け】	行政改革・行政運営			
基本目標【達成すべき目標及び目標設定の考え方・根拠】	[最終アウトカム]: 行政運営の改善・効率化の実現 ・行政の信頼性の確保及び透明性の向上 [中間アウトカム]: ICTを活用した業務・システム改革が各府省において実施され、国民が受ける行政サービスの質が向上すること ・独立行政法人制度の運用により、独立行政法人による行政活動の自律的な実施が実現され、行政運営の効率化等が促進されること ・行政手続制度、行政不服審査制度及び国の行政機関等の情報公開・個人情報保護制度が適正かつ円滑に運用されること								政策評価実施予定時期	平成31年8月			
施策目標	測定指標 (数字に○を付した測定指標は、主要な測定指標)		基準(値)	目標(値)	年度ごとの目標(値) 年度ごとの実績(値) ※2			測定指標の選定理由、施策目標と測定指標の関係性(因果関係)及び目標(値)(水準・目標年度)の設定の根拠					
	施策手段		基準年度	目標年度	28年度	29年度	30年度						
ITを活用して政府全体の行政サービスの向上を進めるとともに行政運営の効率化を実現すること	政府情報システムの統合・集約化等を引き続き推進	① 各行政機関が所管する情報システム数 <アウトプット指標> 【AP改革項目関連: IT化と業務改革、行政改革等分野①】 【APのKPI】	1,450 (H24年度実績値)	24年度 725 (平成30年度に基準年度から半減)	30年度	平成30年度に基準年度から半減(725)			国の業務効率化の推進が必要な現状を踏まえて、世界最先端IT国家創造宣言(平成25年6月14日閣議決定)においてシステム数の半減目標が掲げられ、その達成に向け、政府情報システムの統合・集約化、クラウド化を進めてきた。その後策定された「デジタル・ガバメント実行計画」(平成30年1月16日ガバメント関係会議決定)においても、政府情報システム改革を着実に推進することとされており、掲げられた目標値を達成することによって、政府全体の情報システムが最適化され、業務効率化が促進される。 【APのKPIは、施策の達成状況を表すものになっており、APのKPIと同じ指標を測定指標として設定】				
	各府省における業務改革の取組の推進	2 行政管理局が重点的に取り組む個別業務の改革について、具体的取組内容、工程表、成果指標を設定した割合 <アウトプット指標>	業務改革の方向性を取組方針に盛り込むとともに、具体的な取組状況を取りまとめ	27年度	100%	30年度	100%	100%	100%	総務省においては、各府省における業務改革(BPR)の推進に取り組んでおり、当該取組においては関係者の認識の共有、業務実態や進捗等の把握が重要であることに鑑み、取組内容、行程表、成果指標を設定して取り組んでいることを指標として設定したものの、 ※総務省行政管理局においては、内閣官房等と連携・分担しながら、各府省における業務改革(BPR)の推進に取り組んでおり、その旨は、国の行政の業務改革に関する取組方針(平成26年7月総務大臣決定、平成27年7月、平成28年8月改定)、「デジタル・ガバメント実行計画」(平成30年1月16日ガバメント関係会議決定)にも記載されているところ。			
	各省における手続の利便性向上に向けた取組に対する支援や利用者からの意見・要望聴取	3 申請・届出等手続におけるオンライン利用率 <アウトカム指標>	45.4%	26年度	70%以上	33年度	平成26年度値 (45.4%)以上	平成27年度値 (47.3%)以上	平成28年度値以上	国民の利便性向上及び行政運営の効率化を図るため、「オンライン手続の利便性向上に向けた改善方針」(平成26年4月1日CIO連絡会議決定)と、同方針をふまえて策定された「世界最先端IT国家創造宣言」及び同工程表(平成26年6月24日IT総合戦略本部決定)に基づき、行政手続のオンライン化推進による利便性向上と業務効率化を目指すこととなった。その取組結果を明確にするため、オンライン利用率を指標とし上記工程表記載の目標を、目標値として設定した。			
						862	※平成30年1月の関係会議決定の実施状況の捕捉において、平成30年度末の実績値と合わせて測定	—					
						100%	100%	100%					
						100%	※平成30年1月の関係会議決定の実施状況の捕捉において測定	—					
						47.3% (平成27年度値)	48.0% (平成28年度値)	—					

	良質かつ低廉な公共サービスの実現を推進するため、市場化テスト実施に伴う官民競争入札等監理委員会の関与を軽減させた新プロセス等への移行を促進すること	4	公共サービス改革法の対象事業数に占める新プロセス及び終了プロセスへの移行割合 ＜アウトプット指標＞	20%	26年度	40%	30年度	36%	39%	40%	公共サービス改革法の対象となった公共サービスは、総務省の行う評価において確保されるべき質に係る達成目標がおおむね達成され、経費削減の面で効果をあげているなど良好な実施結果が得られた場合、監理委員会の関与を軽減等した新プロセス等へ移行することを認めている。そのため、良質かつ低廉な公共サービスの実現を推進するための指標として、現在の対象事業のうち新プロセス等への移行が認められた割合を設定した。 また、目標値(水準)は、公共サービスについて不断の見直しを行い、今後も対象事業数が増加していく中で、監理委員会の充実した審議を可能とするため、平成26年度での実績が20%であること及び平成28年度から平成30年度までの審議予定件数を踏まえ、継続的に達成すべき水準として平成30年度までに40%としたものである。
独立行政法人制度の適正かつ円滑な運用を通じ、各府省の政策実施機能の強化を図ること	新しい独立行政法人制度を運用するにあたっての課題の適切な把握とそれに応じた対応により、各法人の性質に応じた柔軟な経営を可能とする環境を整備	⑤	新しい独立行政法人制度の運用に係る課題等の把握及びその対応の程度 ＜アウトプット指標＞	27年4月の新制度移行に伴う必要な措置を実施	27年度	各府省・各法人における新制度運用の実態等を踏まえ、明らかになった課題等について対応を実施	30年度	各府省・各法人における新制度運用の実態等を踏まえ、明らかになった課題等について対応を実施 ・調達関連業務により法人における研究開発が停滞しているという課題に対し、関連する閣議決定の改定を行い、新たな随意契約方式を導入するとともにその具体的な運用に関係する通知を发出了た。 ・国際的な会計動向を踏まえた課題等に対応すべく、有識者等の議論を通じて会計基準等の改訂を検討し、現在「独立行政法人の財務報告に関する基本的な指針」の作成に向けた作業を行っている。	各府省・各法人における新制度運用の実態等を踏まえ、明らかになった課題等について対応を実施 ・経営努力認定制度について、現在法人において有効に活用されていないという課題に対し、申請要件の見直しや手続きの簡素化、認定割合の引上げなどの改善を行うこととする内容の新たな通知を发出了た(平成30年3月末)。 ・「独立行政法人の財務報告に関する基本的な指針」を策定するとともに(平成29年9月)、これを踏まえ、有識者等の議論を通じて、財務諸表等の法人マネジメントへの一層の活用に資するよう、事業報告書の記載事項等の見直しや会計基準の改訂に向けた作業を行っている。	—	独立行政法人制度については、平成27年4月に新制度に移行したばかりであることを踏まえて、新制度の適正かつ円滑な運用のためには、各府省・各法人が実際に新制度を運用していくなかで明らかになった課題等を適切に把握し、対応していくことが必要と考え、指標として設定。

	<p>新しい行政不服審査制度を適切に施行するため、各種規程等の整備など必要な準備を進めること</p>	<p>6 行政不服審査制度の見直し ＜アウトプット指標＞</p>	<p>新しい行政不服審査制度の創設に向けた検討を開始</p>	<p>24年度</p>	<p>新しい行政不服審査制度の適切な施行</p>	<p>28年度</p>	<p>新しい行政不服審査制度の適切な施行 新しい行政不服審査制度について、①政令・審査請求事務取扱マニュアル等の整備、②各種研修・セミナーの実施等の施行準備を進め、適切に施行した。</p>		<p>改正行政不服審査法(平成26年6月13日公布 公布の日から2年を超えない範囲で政令で定める日施行)の成立に伴い、円滑な新制度の施行に向け、各種規程等の整備を進める必要があることから目標として設定。 なお、改正行政不服審査法は平成28年4月1日に施行済。</p>
<p>行政手続制度及び行政不服審査制度の適正かつ円滑な運用により、行政運営における公正の確保及び透明性の向上並びに簡易迅速な手続による国民の権利利益の救済を図ること</p>	<p>各府省や各地方公共団体の主体的な取組を支援するため、取組状況を把握し、研修・説明会等を通じ必要な情報提供を実施</p>	<p>⑦ 行政手続制度、行政不服審査制度の普及 ＜アウトプット指標＞</p>	<p>平成27年4月施行の改正行政手続法及び28年4月施行の改正行政不服審査法について、各府省や各地方公共団体に於ける主体的な取組を支援するため、取組状況を把握し必要な情報を提供</p>	<p>28年度</p>	<p>各府省や各地方公共団体の主体的な取組を支援するため、取組状況を把握し、研修・説明会等のあらゆる機会を通じて、行政手続及び行政不服審査制度の円滑な運用について必要な情報の提供を実施</p>	<p>30年度</p>	<p>各府省や各地方公共団体の主体的な取組を支援するため、取組状況を把握し、研修・説明会等のあらゆる機会を通じて、行政手続及び行政不服審査制度の円滑な運用について必要な情報の提供を実施</p>	<p>各府省や各地方公共団体の主体的な取組を支援するため、取組状況を把握し、研修・説明会等のあらゆる機会を通じて、行政手続及び行政不服審査制度の円滑な運用について必要な情報の提供を実施</p>	<p>平成26年6月に成立・公布された改正行政不服審査法関連3法のうち、平成27年4月に改正行政手続法が、28年4月に改正行政不服審査法がそれぞれ施行された。 改正行政手続法については、新たに処分等の求めや行政指導の中止等の求めが規定された。また、改正行政不服審査法は、公正性の向上、利便性の向上の観点から旧行政不服審査法の仕組みを抜本的に見直した。 これらの制度を定着させることは、公正性、利便性の向上や救済手段の充実・拡充を図るために重要であり、また、これらの制度を一般国民が利用しやすくするためには、その受け手となる各府省や各地方公共団体が主体的に担当者の資質の向上を図ることが肝要であると考えられることから、その取組状況を把握し、情報提供を行うことを指標として設定。 なお、各機関の取組状況を把握する一環として、施行状況調査を実施している。 (参考) 行政手続制度に基づき、標準処理期間を定めているものの割合 平成21年度行政手続法施行状況調査結果 41.2% 平成25年度行政手続法施行状況調査結果 53.0% 平成27年度行政手続法施行状況調査結果 52.0%</p>

国の行政機関等の情報公開・個人情報保護制度の適正かつ円滑な運用により、行政の信頼性及び透明性の向上、国民の権利利益の保護を図ること	国民への説明責務を全うするため、開示決定期限の遵守の徹底を図ること	⑧	国の行政機関等における情報公開制度において、期限内に開示決定等がされたものの割合（行政機関及び独立行政法人等） ＜アウトプット指標＞	行政機関：99.9% 独立行政法人等：99.7%	26年度	平成26年度値以上（100%を目指す）	30年度	平成26年度値以上（100%を目指す） 行政機関：99.9%、独立行政法人等：99.7%（平成27年度値）	平成26年度値以上（100%を目指す） ※28年度実績値については30年9月上旬目処で取りまとめ予定。	平成26年度値以上（100%を目指す）	—	開示請求件数が増加傾向にある現状を踏まえて、行政機関等の保有する情報の迅速な開示の観点から、期限内（原則30日以内。延長した場合には延長期限内）に開示決定等がなされることが、行政の信頼性及び透明性の向上に資すると考えられるため、期限内に開示決定等がされたものの割合について指標及び目標値を設定（平成26年度実績値を基準として目標値を設定）。
	職員研修により、情報公開制度の趣旨及び内容等の徹底を図ること	9	国の行政機関等の職員に対する情報公開制度の運用に関する研修における満足度等の割合 ＜アウトプット指標＞	参加機関等数：743 参加者数：1,229人 満足度：93.8%	27年度	平成27年度値を上回る	30年度	平成27年度値を上回る 参加機関等数：699 参加者数：1,239人 満足度：97.7% 9箇所（北海道、東北、関東、中部、近畿、中国四国及び九州管区行政評価局、四国行政評価支局、沖縄行政評価事務所）	平成27年度値を上回る 参加機関等数：709 参加者数：1,221人 満足度：96.1% 9箇所（北海道、東北、関東、中部、近畿、中国四国及び九州管区行政評価局、四国行政評価支局、沖縄行政評価事務所）	平成27年度値を上回る	—	施行状況調査の実施等により行政機関等における制度運用状況を把握し、その結果を踏まえ、情報公開・個人情報保護制度の運用に関する研修会を通じて制度の適正かつ円滑な運用を徹底することにより、各行政機関等における情報公開制度の円滑な運用が図られるものとして、指標及び目標値を設定（平成27年度実績値を基準として目標値を設定）
	保有個人情報の適正な管理を図ること	⑩	国の行政機関等における個人情報保護制度において、個人情報の漏えい等事案の件数（行政機関及び独立行政法人等） ＜アウトプット指標＞	行政機関：491件 独立行政法人等：551件	26年度	平成26年度値より減少（10%減を目指す）	30年度	平成26年度値より減少 行政機関：656件、独立行政法人等：607件（平成27年度値）	平成26年度値より減少（10%減を目指す） ※28年度実績値については30年9月上旬目処で取りまとめ予定。	平成26年度値より減少（10%減を目指す）	—	マイナンバー法の施行等に伴い、国民の個人情報保護に係る意識向上が進捗しつつある現状を踏まえて、行政機関等において個人情報の適切な管理を実施し、個人情報の漏えい等事案の件数を減らすことは、国民の権利利益の保護につながると考えられるため、個人情報の漏えい等事案の件数について指標及び目標値を設定（平成26年度実績値を基準として目標値を設定）。 ※左記の基準（値）及び目標（値）においては、配送を請け負った事業者による誤送付・誤送信及び紛失に係るもの、盗難及び不正アクセス・不正プログラムに係るものを除く。 （参考）24年度実績：行政機関：716件、独立行政法人等：620件 25年度実績：行政機関：550件、独立行政法人等：581件
	職員研修により、個人情報保護制度の趣旨及び内容等の徹底を図ること	11	国の行政機関等の職員に対する個人情報保護制度の運用に関する研修における満足度等の割合 ＜アウトプット指標＞	参加機関等数：743 参加者数：1,229人 満足度：95.7%	27年度	平成27年度値を上回る	30年度	平成27年度値を上回る 参加機関等数：699 参加者数：1,239人 満足度：94.0% 9箇所（北海道、東北、関東、中部、近畿、中国四国及び九州管区行政評価局、四国行政評価支局、沖縄行政評価事務所）	平成27年度値を上回る 参加機関等数：709 参加者数：1,221人 満足度：93.22% 9箇所（北海道、東北、関東、中部、近畿、中国四国及び九州管区行政評価局、四国行政評価支局、沖縄行政評価事務所）	平成27年度値を上回る	—	施行状況調査の実施等により行政機関等における制度運用状況を把握し、その結果を踏まえ、情報公開・個人情報保護制度の運用に関する研修会を通じて制度の適正かつ円滑な運用を徹底することにより、各行政機関等における個人情報保護制度の円滑な運用が図られるものとして、指標及び目標値を設定（平成27年度実績値を基準として目標値を設定）

達成手段 (開始年度)		予算額(執行額) ^(※3)			関連する 指標 ^(※4)	達成手段の概要等	平成30年度行政事業 レビュー事業番号
		28年度	29年度	30年度			
(1)	行政管理実施事業(昭和21年度)	188百万円 (145百万円)	182百万円 (148百万円)	170百万円	1~11	<p>○各府省におけるICTを活用した業務・システム改革を推進し、行政運営の改善、効率化及び行政サービスを向上。</p> <p>○独立行政法人通則法等の独立行政法人に関する共通的な制度の企画・立案を通じ、独立行政法人の業務運営を適正化。</p> <p>○公共サービス改革基本方針の改定や、実務上生じる様々な課題についての調査・検討を行い指針等を作成するなどして、競争の導入による公共サービスの改革を推進。</p> <p>○行政運営の基本的、共通的なルール(行政手続法、行政不服審査法、行政機関情報公開法、行政機関個人情報保護法等)について、各行政機関の運用状況の把握、各行政機関等における適正な運用となるよう普及啓発、国民の利便性の向上を図るよう周知活動等を実施。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・申請・届出等手続におけるオンライン利用率:70%以上(平成33年度) ・公共サービス改革法の対象事業数に占める新プロセス等への移行割合:40%以上(平成30年度) ・国の行政機関等における情報公開制度において、期限内に開示決定等がされたものの割合:100%(平成30年度) ・国の行政機関等における個人情報保護制度において、個人情報の漏えい等事案の件数:937件(平成30年度) <p>【活動指標(アウトプット)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電子政府推進員による広報・普及啓発活動:延べ163回(平成28年度) ・地方公共団体の窓口業務における民間委託の導入成果に関する調査:1件(平成29年度) <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】</p> <p>業務・システム改革に関する取組や、行政手続法、行政機関等情報公開法などの行政運営の基本的、共通的なルールについて、各行政機関等の運用状況の把握等を行うことにより、行政の適正かつ効率的な運用が推進されることとなるため、行政サービスの向上、行政運営の効率化、国民の権利利益の保護等に寄与する。</p>	0001
(2)	独立行政法人通則法(平成11年)	—	—	—		独立行政法人の運営の基本その他の制度の基本となる共通の事項を定め、各独立行政法人の名称、目的、業務の範囲等に関する事項を定める法律と相まって、独立行政法人制度の確立並びに独立行政法人が公共上の見地から行う事務及び事業の確実な実施を図り、もって国民生活の安定及び社会経済の健全な発展に資する。	
(3)	行政手続法(平成5年)	—	—	—		処分、行政指導及び届出に関する手続並びに命令等を定める手続に関し、共通する事項を定めることにより、行政運営における公正の確保と透明性(行政上の意思決定について、その内容及び過程が国民にとって明らかであることをいう。第四十六条において同じ。)の向上を図り、もって国民の権利利益の保護に資する。	
(4)	行政不服審査法(昭和37年)	—	—	—		行政庁の違法又は不当な処分その他公権力の行使に当たる行為に関し、国民に対して広く行政庁に対する不服申立てのみちを開くことにより、簡易迅速な手続による国民の権利利益の救済を図るとともに、行政の適正な運営を確保する。	
(5)	行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律(平成15年)	—	—	—		行政機関において個人情報の利用が拡大していることにかんがみ、行政機関における個人情報の取扱いに関する基本的事項を定めることにより、行政の適正かつ円滑な運営を図りつつ、個人の権利利益を保護する。	
(6)	独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律(平成15年)	—	—	—		独立行政法人等において個人情報の利用が拡大していることにかんがみ、独立行政法人等における個人情報の取扱いに関する基本的事項を定めることにより、独立行政法人等の事務及び事業の適正かつ円滑な運営を図りつつ、個人の権利利益を保護する。	
(7)	行政機関の保有する情報の公開に関する法律(平成11年)	—	—	—		国民主権の理念にのっとり、行政文書の開示を請求する権利につき定めること等により、行政機関の保有する情報の一層の公開を図り、もって政府の有するその諸活動を国民に説明する責務が全うされるようにするとともに、国民的的確な理解と批判の下にある公正で民主的な行政の推進に資する。	
(8)	独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律(平成13年)	—	—	—		国民主権の理念にのっとり、法人文書の開示を請求する権利及び独立行政法人等の諸活動に関する情報の提供につき定めること等により、独立行政法人等の保有する情報の一層の公開を図り、もって独立行政法人等の有するその諸活動を国民に説明する責務が全うされるようにする。	

政策の予算額・執行額	188百万円 (145百万円)	182百万円 (156百万円)	170百万円	政策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称	年月日	関係部分(抜粋)
					世界最先端IT国家 創造宣言	平成25年6月 14日(平成26 年6月24日改 定)(平成27年 6月30日改定) (平成28年5月 20日改定)	Ⅱ.「国から地方へ、地方から全国へ」(IT活用の更なる推進のための3つの重点項目) Ⅱ-1.【重点項目1】国・地方のIT化・業務改革(BPR)の推進

※1 政策とは、「目標管理型の政策評価の実施に関するガイドライン」(平成25年12月20日政策評価各府省連絡会議了承)に基づく別紙1の様式における施策に該当するものである。

※2 「年度ごとの実績(値)」欄のかつ書きの年度は、その測定指標の直近の実績(値)の年度を示している。

※3 前年度繰越し、翌年度繰越しの他、移流用増減、予備費での措置等を含む。

※4 測定指標は施策目標の達成状況が端的に分かる指標を選定しており、必ずしも達成手段と関連しないため「-」となることもある。

※5 表中の「AP」とは、「経済・財政再生アクション・プログラム」(平成27年12月24日経済財政諮問会議決定)であり、「KPI」は、進捗管理や測定に必要となる主な指標(Key Performance Indicator)のことである。

政府全体で、APと政策評価との連携を図るため、APIに関連する指標等にはその旨明記することとなっている。

モニタリング

主要な政策に係る政策評価の事前分析表(平成30年度実施政策)

(総務省30-②)

政策 ^(※1) 名	政策2: 行政評価等による行政制度・運営の改善			担当部局課室名	行政評価局総務課 他2課	作成責任者名	行政評価局総務課長 箕浦 龍一
政策の概要	政府内にあって施策や事業の担当府省とは異なる立場から、次の活動を行う。 【行政評価局調査】各府省の政策効果や業務運営上の課題を実証的に把握・分析し、政策や制度・業務運営の見直し、改善方針について勧告等を行う。 【政策評価の推進】政策評価に関する基本的事項の企画立案、各府省の政策評価の点検等により、政策評価の質及び実効性の一層の向上を図る。 【行政相談】国民の行政に関する苦情や意見・要望を受け付け、関係行政機関にあっせん・通知を行うことにより、個々の苦情の解決や行政の制度・運営の改善を図る。					分野【政策体系上の位置付け】	行政改革・行政運営
基本目標【達成すべき目標及び目標設定の考え方・根拠】	[最終アウトカム]: 国民に信頼される質の高い行政の実現がされること [中間アウトカム]: 以下の三つの機能を通じて、内閣の重要課題や各府省の行政上の課題の解決が促進されること ①行政評価局調査の結果に基づき改善方針が提示されることで、行政制度・運営の見直し・改善が推進されること ②政策評価の推進により、効果的かつ効率的な行政が推進され、国民への説明責任が果たされること ③行政相談の推進により、行政制度・運営の見直し・改善が推進されること					政策評価実施 予定時期	平成32年8月
施策目標	測定指標 (数字に○を付した測定指標は、 主要な測定指標)	基準(値)	目標(値)	年度ごとの目標(値)			測定指標の選定理由、施策目標と測定指標の関係性(因果関係) 及び目標(値)(水準・目標年度)の設定の根拠
	施策手段	基準年度	目標年度	年度ごとの実績(値) ^(※2)			
	① 全国規模の調査に基づく勧告等について、2回目のフォローアップ時点での改善措置率 <アウトカム指標>	91.6% (過去3年間の改善措置率の平均値)	過去3年間の改善措置率の平均値以上 かつ基準値以上	29年度	30年度	31年度	国の行政の質を向上させ、行政に対する国民からの信頼を確保するためには、行政評価局調査の結果行なった勧告に対する関係府省の改善措置により、実際の行政上の課題・問題点が解消されることが重要であることから、本指標を設定した。 設定する目標としては、過年度に行われた勧告についておおむね1年半後に実施される2回目のフォローアップにおいて、勧告の指摘事項のうち、改善措置が採られたものの割合が、過去3年間の改善措置率の平均値以上かつ基準値以上となることとした。 勧告した事項については、基本的にその全てについて改善措置が実施され、実際の行政上の課題・問題点が解消されることを目指すこととなるが、改善に長期を要する事項等もあることから2回目のフォローアップ時点では、過去3年間の実績の平均値を上回ることを目標として設定した。
		28年度	31年度	91.6%以上	94.4%以上	28~30年度の平均値以上かつ91.6%以上	
				94.4%	—	—	

<p>各府省の業務の実施状況について、各府省の課題や問題点を実証的に把握・分析し、その結果に基づき改善方を提示することにより、行政制度・運営の見直し・改善を推進すること</p>	<p>行政評価局調査を実施</p>	<p>業務改革による行政評価局調査の効果的な実施</p> <p>①従来型の全国計画調査の実施期間 ②コンパクト調査の実施期間 ③機動的な調査（臨時調査）の実施件数及び実施期間 ④その他業務改革の実施状況</p> <p><アウトプット指標></p>	<p>従来型の全国計画調査は、全国50局所に分散配置した調査要員を、調査ごとに固定した規模で動員し、おおむね1年を目途に結果を取りまとめ</p>	<p>28年度</p> <p>①調査の動員規模等を柔軟にし、従来型の全国計画調査を速やかに取りまとめ。②コンパクト調査について計画の内容を踏まえ、数か月程度を目安として取りまとめ。③必要場合は、機動的な調査（臨時調査）を実施する。④その他業務改革を反映し、調査を効果的に実施する。</p>	<p>31年度</p> <p>①平成29年度において勧告、公表等を行った従来型の全国計画調査10本のうち、「公文書管理に関する行政評価・監視」については10か月で取りまとめ公表した一方、「森林の管理・活用に関する行政評価・監視」については公表までに1年8か月を要しているが、これは、本省において補足（追加）的に調査する必要があったことによるもの。「土砂災害対策に関する行政評価・監視」については公表までに1年6か月を要しているが、これは関係するデータや事例の整理、分析に時間を要したことによるものである。なお、上記10本の調査について、取りまとめに要した期間の平均値は1年4か月となっている。</p> <p>②平成29年度においては、コンパクト調査として「高速道路における逆走防止対策の推進に関する調査」を4か月間、「太陽光発電設備の廃棄処分に関する実態調査」を6か月間で取りまとめ、公表した。</p> <p>③当該年度においては、機動的な調査（臨時調査）を必要とするものはなかった。</p> <p>④行政評価局の地方組織再編により、調査ユニットの柔軟な編成が可能となったことにより、調査テーマ間の業務分担の見直しを行い、業務量の多い調査テーマの調査担当職員の人数を増やすなど、調査体制の充実を図った。また、WEB会議システムの活用により、これまで、調査従事者の一部しか参加できなかった調査計画の伝達会議を全調査従事者が視聴することが可能となったほか、タブレット端末の活用により調査先でのインターネットを通じた関連情報の収集や、調査対象機関からの資料提供を効率的に行うことが可能となった。以上のほか、共有フォルダを活用した局所における実地調査結果の速やかな共有を行っており、これらの取組は、調査手順の効率化や本省・局所間での意思疎通及び問題意識の深化を通じ、調査の効果的な実施に寄与していると考え。</p>	<p>①調査の動員規模等を柔軟にし、従来型の全国計画調査を速やかに取りまとめ。②コンパクト調査について計画の内容を踏まえ、数か月程度を目安として取りまとめ。③必要場合は、機動的な調査（臨時調査）を実施する。④その他業務改革を反映し、調査を効果的に実施する。</p>	<p>①調査の動員規模等を柔軟にし、従来型の全国計画調査を速やかに取りまとめ。②コンパクト調査について計画の内容を踏まえ、数か月程度を目安として取りまとめ。③必要場合は、機動的な調査（臨時調査）を実施する。④その他業務改革を反映し、調査を効果的に実施する。</p>	<p>平成29年10月に行われた行政評価局の地方組織再編を契機とした業務改革により、おおむね1年の調査実施期間を目途とする従来型の全国計画調査に加え、国民の関心や対象施策の特性等を踏まえ、必要と考えられる場合には、特定課題に重点化した調査（コンパクト調査）や、機動的な調査（臨時調査）を実施することとしている。また、調査の円滑な実施のために、調査要員の弾力的な運用体制を整備することとしている。こうした業務改革の取組みによる、弾力的な調査の実施や、調査の実施期間の柔軟化の状況について、指標として設定した。</p> <p>※個別調査の実施状況や進捗状況等については、別紙のとおりである。</p>
--	-------------------	---	--	--	---	--	--	---

<p>政策評価の推進により、効果的かつ効率的な行政の推進、国民への説明責任を果たすこと</p>	<p>政策評価審議会等の知見を活用した政策評価の推進及び客観性担保評価活動の一環として点検を実施</p>	<p>③ 政策評価の質及び実効性の向上 ＜アウトカム指標＞</p>	<p>28年度の政策評価制度部会による政策評価の改善方針の提言（目標管理型、規制）前における各府省の政策評価の実施状況</p>	<p>28年度</p>	<p>31年度</p>	<p>①総務省が提示した政策評価の改善方針(28年度)の反映状況及び今後の課題(各府省政策評価担当部局・有識者からのヒアリング等により把握)。 ②政策評価制度部会において政策評価の改善のための検討を実施</p>	<p>①総務省が提示した政策評価の改善方針(28年度・29年度)の反映状況及び今後の課題(各府省政策評価担当部局・有識者からのヒアリング等により把握)。 ②政策評価制度部会における議論も踏まえ、政策評価の改善状況を総括する。</p>	<p>効果的かつ効率的な行政の推進、国民への説明責任を果たすためには、各省が行う政策評価の質及び実効性の向上が必要であることから指標として設定。</p> <p>当該指標の定量化は困難であるが、制度を所管する総務省において当該指標を改善するためには、有識者の知見及び各省が把握している課題を活用し、政策評価の改善のための検討を行うことが求められることから、29年度～31年度それぞれにつき、それまでに総務省が提示した政策評価の改善方針の反映状況について把握するとともに、政策評価制度部会において新たな改善方針の検討を行う。併せて31年度については、本評価期間内の取組状況について、政策評価制度部会の議論も踏まえ、総括する。</p> <p>【参考指標】 規制、租税特別措置等及び公共事業に係る政策評価の点検数 ＜平成29年度＞ ・規制に係る政策評価の点検数： 平成29年10月1日以降に提出された評価書について点検を実施中であり、平成30年秋に公表予定。 ・租税特別措置等に係る評価の点検数：40件 ・公共事業に係る政策評価の点検数：21件</p>
---	--	---------------------------------------	---	-------------	-------------	---	--	--

行政相談の推進により、行政制度・運営の見直し・改善を推進すること	行政相談委員と協働する等して行政に対する国民の相談案件を吸い上げること	4	行政相談の総受付件数 ＜アウトカム指標＞	164,145件	28年度	17万件以上 かつ前年度実績 以上	31年度	17万件以上 かつ前年度実績 以上	17万件以上 かつ前年度実績 以上	17万件以上 かつ前年度実績 以上	行政相談委員との協働を充実させる等して行政に対する国民の相談案件をできるだけ吸い上げることは、制度の機能を発揮させる上で不可欠である。これらの活動の成果を測定するものとして、行政相談の総受付件数を測定指標として設定。 目標値については、28年度までを通じて設定していた目標値(17万件)を達成していないため、当該目標値以上かつ前年度実績以上とする趣旨で設定した。
	受け付けた苦情等について、必要なあっせん等を実施すること	⑤	苦情あっせん解決率 ＜アウトカム指標＞	94.2%	28年度	95.0%以上 かつ前年度実績 以上	31年度	95.0%以上 かつ前年度実績 以上	95.0%以上 かつ前年度実績 以上	95.0%以上 かつ前年度実績 以上	行政相談制度は、国の行政に関する苦情の申出等に応じ、必要なあっせんを行い、その解決を促進するとともに、これを行政の制度及び運営の改善に反映させるもの。この行政相談制度の目的を踏まえると、あっせんによりどの程度苦情が解決されたかを示すものが、測定指標として最も適切と考えられることから、あっせん解決率を主たる測定指標として設定。 28年度までを通じて設定していた目標値(95.0%)を27年度に達成したため、29年度以降の目標値は当該目標値以上かつ前年度実績以上とする趣旨で設定した。 なお、あっせんには、必要に応じ行政苦情救済推進会議に付議した上で行うものや、行政相談委員法第4条に基づいて行政相談委員から提出された意見を契機として行うものもあることから、これらを参考指標として設定した。 【参考指標】 ・行政苦情救済推進会議の審議に基づくあっせん件数 ＜29年度:26件＞ ・行政相談委員法第4条に基づく意見を契機としたあっせん件 ＜29年度:19件＞ (※)行政相談委員法第4条に基づく意見:行政相談委員が、総務大臣に対して、日常の行政相談業務の遂行を通じて得られた行政運営の改善に関する意見を述べることができるといふもの。
達成手段 (開始年度)			予算額(執行額) ^(※3)			関連する 指標(※4)	達成手段の概要等	平成30年度行政事業 レビュー事業番号			
			28年度	29年度	30年度						
(1)	行政評価等実施事業(総務本省) (昭和27年度)		147百万円 (119百万円)	138百万円 (120百万円)	216百万円	1～5	政府内において施策や事業の担当府省とは異なる立場から、次の活動を行う。 【行政評価局調査】各府省の政策効果や業務運営上の課題を実証的に把握・分析し、政策や制度・業務運営の見直し、改善方策について勧告等を行う。 【政策評価の推進】政策評価に関する基本的事項の企画立案、各府省の政策評価の点検等により、政策評価の質及び実効性の一層の向上を図る。 【行政相談】国民の行政に関する苦情や意見・要望を受け付け、関係行政機関にあっせん・通知を行うことにより、個々の苦情の解決や行政の制度・運営の改善を図る。 【成果指標(アウトカム)】 ・全国規模の調査に基づく勧告等について、1回目のフォローアップ時点での改善措置率 【暫定値】:89.8%(平成31年度) ・行政相談の総受付件数:170,000件以上(平成31年度) ・苦情あっせん解決率:95%以上(平成31年度)	0002			
(2)	行政評価等実施事業(管区行政評価局) (昭和27年度)		778百万円 (694百万円)	842百万円 (748百万円)	802百万円	1～5	【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 本事業は、「行政評価等による行政制度・運営の改善」という政策目的達成のための中心事業であることから、本事業の成果は、政策目的達成のための測定指標に直結している。	0003			
政策の予算額・執行額			924百万円 (813百万円)	980百万円 (868百万円)	1,017百万円	政策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称	年月日	関係部分(抜粋)		
							経済財政運営と改革の基本方針2016	平成28年6月2日	第3章4 実効的なPDCAサイクルの構築		
							規制改革実施計画	平成28年6月2日	17 規制所管府省の主体的な規制改革への取組(規制レビュー)		

※1 政策とは、「目標管理型の政策評価の実施に関するガイドライン」(平成25年12月20日政策評価各府省連絡会議了承)に基づく別紙1の様式における施策に該当するものである。

※2 「年度ごとの実績(値)」欄のかっこ書きの年度は、その測定指標の直近の実績(値)の年度を示している。

※3 前年度繰越し、翌年度繰越しの他、移流用増減、予備費での措置等を含む。

※4 測定指標は施策目標の達成状況が端的に分かる指標を選定しており、必ずしも達成手段と関連しないため「—」となることもある。

注 事前分析表(平成29年6月30日公表)では、測定指標1は、「全国規模の調査に基づく勧告等について、1回目のフォローアップ時点での改善措置率」としていたところであるが、施策目標の達成状況をより正確に測るため、指標を見直し、「全国規模の調査に基づく勧告等について、2回目のフォローアップ時点での改善措置率」を測定指標として設定する。

(別紙1) 行政評価局調査テーマごとの進行管理に係る目標

調査の実施に当たっては、その結果が予算要求や制度改正等に的確に反映され、有効に活用されるものとなるよう、工程管理を適切に行うとともに、予算に係る調査結果についてはその内容に応じて概算要求や予算編成過程、予算執行等適切な時期に勧告を行うなど、各調査の内容に応じて適時かつ適切な措置を講ずることとする。また、アンケート調査の結果を始め可能なものについては、調査途上であっても、まとまり次第、公表する。

<27年度から継続実施>

※ 以下11本の調査について、勧告等実施済み。

- ・アスベスト対策に関する行政評価・監視－飛散・ばく露防止対策を中心として－(H27.4～)：平成28年5月13日勧告
- ・個人情報の保護に関する実態調査(H27.12～)：平成28年7月15日勧告
- ・地域活性化に関する行政評価・監視(H27.4～)：平成28年7月29日勧告
- ・有料老人ホームの運営に関する行政評価・監視(H27.4～)：平成28年9月16日勧告
- ・イノベーション政策の推進に関する調査(H27.4～)：平成28年9月23日参考通知
- ・がん対策に関する行政評価・監視－がんの早期発見、診療体制及び緩和ケアを中心として－(H27.12～)：平成28年9月30日勧告
- ・子育て支援に関する行政評価・監視－子どもの預かり施設を中心として－(H27.8～)：平成28年12月9日勧告
- ・発達障害者支援に関する行政評価・監視(H27.8～)：平成29年1月20日勧告
- ・土砂災害対策に関する行政評価・監視(H27.12～)：平成29年5月26日勧告
- ・森林の管理・活用に関する行政評価・監視(H27.12～)：平成29年7月4日勧告
- ・グローバル人材育成の推進に関する政策評価(H27.12～)：平成29年7月14日勧告

<28年度から継続実施>

○農林漁業の6次産業化の推進に関する政策評価(H28.12～)

本政策評価は、農林漁業の6次産業化に関する政策・施策について、総体としてどの程度効果を上げているかなどの総合的な観点から評価を行い、関係行政の今後の在り方の検討に資するために実施するものであり、平成30年11月を目途に評価結果を取りまとめ、勧告等を行う。

※ 以下11本の調査について、勧告等実施済み

- ・国家公務員の働き方改革を推進するためのテレワーク・リモートアクセス環境整備の実態調査(H28.9～)：平成28年11月1日結果公表
(※内閣官房(内閣人事局、IT総合戦略室)と共同調査)
- ・申請手続等の見直しに関する調査－戸籍謄本等の提出が必要とされる手続を中心として－(H28.8～)：平成29年3月28日勧告
- ・買物弱者対策に関する実態調査(H28.4～)：平成29年7月19日通知
- ・貸切バスの安全確保対策に関する行政評価・監視(H28.4～)：平成29年7月28日勧告
- ・公文書管理に関する行政評価・監視(H28.12～)：平成29年9月20日勧告
- ・小型家電リサイクルの実施状況に関する実態調査(H28.8～)：平成29年11月21日勧告
- ・感染症対策に関する行政評価・監視－国際的に脅威となる感染症への対応を中心として－(H28.8～)：平成29年12月15日勧告
- ・公的住宅の供給等に関する行政評価・監視(H28.12～)：平成30年1月23日勧告
- ・いじめ防止対策の推進に関する調査(H28.12～)：平成30年3月16日勧告
- ・クールジャパンの推進に関する政策評価(H28.4～)：平成30年5月18日勧告
- ・介護施策に関する行政評価・監視－高齢者を介護する家族介護者の負担軽減対策を中心として－(H28.12～)：平成30年6月19日勧告

<29年度から継続実施>

○子育て支援に関する行政評価・監視－保育施設の安全対策を中心として－（H29.4～）

本行政評価・監視は、保育施設や行政機関における安全対策等の取組状況を調査し、関係行政の改善に反映・活用されるよう、平成30年9月を目途に調査結果を取りまとめ、勧告等を行う。

○年金業務の運営に関する行政評価・監視－国民年金業務を中心として－（H29.10～）

本行政評価・監視は、国民年金の適用・収納対策の実施状況、事務処理誤り防止対策の実施状況、不正受給対策の実施状況等を調査し、関係行政の改善に反映・活用されるよう、平成30年9月を目途に調査結果を取りまとめ、勧告等を行う。

○空き家対策に関する実態調査（H29.10～）

本実態調査は、空き家の実態把握状況、空き家対策の実施状況等を調査し、関係行政の改善に反映・活用されるよう、平成30年12月を目途に調査結果を取りまとめ、勧告等を行う。

○農業労働力の確保に関する行政評価・監視－新規就農の促進対策を中心として－（H30.1～）

本行政評価・監視は、農業労働力の現状、農業労働力確保対策の実施状況等を調査し、関係行政の改善に反映・活用されるよう、平成30年12月を目途に調査結果を取りまとめ、勧告等を行う。

○消費者事故対策に関する行政評価・監視（H30.3～）

本行政評価・監視は、消費者事故の情報収集、発生・拡大防止対策の実施状況、消費者事故の原因究明と再発防止対策の実施状況、消費者事故の未然防止対策の実施状況等を調査し、関係行政の改善に反映・活用されるよう、平成31年3月を目途に調査結果を取りまとめ、勧告等を行う。

○女性活躍の推進に関する政策評価（H30.3～）

本政策評価は、女性活躍の推進に関する政策について、総体としてどの程度効果を上げているかなどの総合的な観点から評価を行い、関係行政の今後の在り方の検討に資するため実施するものであり、平成31年3月を目途に評価結果を取りまとめ、勧告等を行う。

○高度外国人材の受入れに関する政策評価（H29.12～）

本政策評価は、高度外国人材の受入れに関する政策について、総体としてどの程度効果を上げているかなどの総合的な観点から評価を行い、関係行政の今後の在り方の検討に資するため実施するものであり、平成31年3月を目途に評価結果を取りまとめ、勧告等を行う。

○地籍整備の推進に関する政策評価（H29.12～）

本政策評価は、地籍整備の推進に関する政策について、総体としてどの程度効果を上げているかなどの総合的な観点から評価を行い、関係行政の今後の在り方の検討に資するため実施するものであり、平成31年3月を目途に評価結果を取りまとめ、勧告等を行う。

※ 以下3件の調査について、勧告等実施済み

- ・高速道路における逆走防止対策の推進に関する調査（H29.4～）：平成29年7月7日通知
- ・太陽光発電設備の廃棄処分等に関する実態調査（H29.4～）：平成29年9月8日勧告
- ・鳥獣被害対策に関する実態調査－ICTを活用した対策の条件整備を中心として－（H29.8～）：平成30年5月21日通知
- ・下請取引の適正化に関する行政評価・監視（H29.8～）：平成30年8月10日勧告

<30年度新規着手>

○認知症高齢者等への地域支援に関する実態調査－早期対応を中心として－（H30.8～）

本調査は、認知症高齢者への介護サービスの提供状況、認知症高齢者への地域の見守り等の支援状況等を調査し、関係行政の改善に反映・活用されるよう、平成31年7月を目途に調査結果を取りまとめ、勧告等を行う。

○更生保護ボランティアに関する実態調査（H30.12（予定）～）

本調査は、更生保護ボランティアの活動状況、更生保護ボランティアに対する国・地方公共団体の支援の実施状況、更生保護ボランティア間及び国・地方公共団体間の連携状況等を調査し、関係行政の改善に反映・活用されるよう、平成31年11月を目途に調査結果を取りまとめ、勧告等を行う。

○障害者の就労支援に関する行政評価・監視（H30.12（予定）～）

本行政評価・監視は、障害者の就労に係る現状、障害者の就労支援に係る施策の実施状況等を調査し、関係行政の改善に反映・活用されるよう、平成31年11月を目途に調査結果を取りまとめ、勧告等を行う。

○学校における専門スタッフ等の活用に関する調査（H30.8～）

本調査は、学校・教員の役割分担の状況、教員以外の専門スタッフ等の導入・活用状況、部活動の指導状況等を調査し、関係行政の改善に反映・活用されるよう、平成31年7月を目途に調査結果を取りまとめ、勧告等を行う。

○遺品の整理サービスに関する実態調査（H30.9（予定）～）

本調査は、事業者におけるサービスの提供状況、市町村における遺品廃棄物処理の取扱状況等を調査し、関係行政の改善に反映・活用されるよう、平成31年3月を目途に調査結果を取りまとめ、勧告等を行う。

○訪日外国人旅行者の受入れに関する調査（H30.4～）

本調査は、日本版DMOの取組状況の調査及び訪日外国人旅行者滞在データ等に基づく分析等を行い、関係行政の改善に反映・活用されるよう、平成31年3月を目途に調査結果を取りまとめ、勧告等を行う。

○災害時の住まいの確保等に関する行政評価・監視－在宅避難者等への支援を中心として－（H30.10（予定）～）

本行政評価・監視は、被災地における在宅避難者等の把握・支援状況、災害時の在宅避難者等の把握・支援に関する検討・取組状況等を調査し、関係行政の改善に反映・活用されるよう、平成31年11月を目途に調査結果を取りまとめ、勧告等を行う。

モニタリング

主要な政策に係る政策評価の事前分析表(平成30年度実施政策)

(総務省30-③)

政策 ^(※1) 名	政策3:分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等			担当部局課室名	自治行政局総務室、行政課、住民制度課、外国人住民基本台帳室、市町村課、行政経営支援室、公務員課、給与能率推進室、福利課	作成責任者名	自治行政局総務室長 岡 裕二
政策の概要	地方分権型社会の確立を目指した地方自治制度の見直しや簡素で効率的・効果的な地方行政体制の整備を進めるとともに、地方分権の担い手を支える地方公務員制度の確立を図るため、定員・給与の適正化や地方公共団体における人材の育成・確保を推進する。					分野【政策体系上の位置付け】	地方行財政
基本目標【達成すべき目標及び目標設定の考え方・根拠】	[最終アウトカム]:地方公共団体の自主性及び自立性を高め、個性豊かで活力に満ちた地域社会の実現 [中間アウトカム]:地方自治の本旨に基づいて、地方公共団体の区分並びに地方公共団体の組織及び運営に関する事項の大綱を定め、国と地方公共団体との間の基本的関係を確立し、地方公共団体等の人事行政に関する根本基準を確立すること。					政策評価実施予定時期	平成31年8月
施策目標	測定指標 (数字に○を付した測定指標は、主要な測定指標)	基準(値)	目標(値)	年度ごとの目標(値)			測定指標の選定理由、施策目標と測定指標の関係性(因果関係)及び目標(値)(水準・目標年度)の設定の根拠
				年度ごとの実績(値) ^(※2)			
施策手段		基準年度	目標年度	28年度	29年度	30年度	
地方分権型社会の確立に向けた地方制度の構築が進むこと	① 地方自治法及びその運用の見直しにより地方自治制度が改善されること	第31次地方制度調査会の答申等を踏まえ、人口減少社会に的確に対応する三大都市圏及び地方圏の地方行政体制のあり方や、議会制度や監査制度等の地方公共団体のガバナンスのあり方等に関し、地方自治制度の見直しについて検討を開始。	第31次地方制度調査会の答申等を踏まえ、地方自治制度に関し必要に応じ見直しを実施。	27年度	30年度	第31次地方制度調査会の答申等を踏まえ、地方自治制度に関し必要に応じ見直しを実施。 上記の目標を内容(内部統制に関する方針の策定、監査制度の充実強化、損害賠償責任の見直し等)とした地方自治法等の一部を改正する法律が平成29年6月2日に成立し、同年6月9日に公布された。(平成32年4月1日施行予定、ただし一部は平成30年4月1日施行予定)	我が国は人口減少局面に突入しており、地域社会の持続可能性についての危機意識が急速に高まっている現状を踏まえて、個性を活かし自立した地方をつくる観点から、人口減少社会に的確に対応する三大都市圏及び地方圏の地方行政体制のあり方や、議会制度や監査制度等の地方公共団体のガバナンスのあり方等に関し、地方自治制度の見直しの検討・実施が必要と考え、指標として設定。 【参考】 ・第31次地方制度調査会開催回数 ⇒総会:3回、専門小委員会:28回 ⇒平成28年3月16日に答申を内閣総理大臣に手交
人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点の形成を進めること	2 地方交付税措置等の支援策を通じた連携中核都市圏が全国展開されること	連携中核都市圏の形成数 <アウトプット指標> 【AP改革項目関連:地方行財政改革・分野横断的な取組⑫】 【APのKPI】	30圏域	27年度	32年度	30圏域(平成32年度までの目標値) 23圏域	人口減少・少子高齢社会にあっても、地域を活性化し経済を持続可能なものとし、国民が安心して快適な暮らしを営んでいけるようにするために、地域において、相当の規模と中核性を備える圏域において市町村が連携し、コンパクト化とネットワーク化により「経済成長のけん引」、「高次都市機能の集積・強化」及び「生活関連機能サービスの向上」を行うことにより、人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点を形成する連携中核都市圏の形成が重要である。そのため、連携中核都市圏構想の進捗状況を明確に示す圏域の形成数を指標として設定。 基準及び目標は、まち・ひと・しごと創生総合戦略に合わせ設定している。 【連携中核都市圏の形成数について、APのKPIは、施策の達成状況を表すものになっており、APのKPIと同じ指標を測定指標として設定】

地方公共団体の自主的・主体的な地方行政の取組が進むこと	地方公共団体における行政改革の取組状況の把握、公表を実施すること	3	地方公共団体における行政改革の取組状況 〈アウトプット指標〉	地方公共団体が自主的・主体的に行政改革が行えるよう、取組状況を把握し、ホームページに調査結果を公表するなど、全地方公共団体に必要な情報を提供。	27年度	地方公共団体が自主的・主体的に行政改革が行えるよう、取組状況を把握し、ホームページに調査結果を公表するなど、全地方公共団体に必要な情報を提供。	30年度	地方公共団体が自主的・主体的に行政改革が行えるよう、取組状況を把握し、ホームページに調査結果を公表するなど、全地方公共団体に必要な情報を提供。 地方行政サービス改革の取組状況等に関する調査結果を公表 (H29.3.30)	地方公共団体が自主的・主体的に行政改革が行えるよう、取組状況を把握し、ホームページに調査結果を公表するなど、全地方公共団体等に必要な情報を提供。 地方行政サービス改革の取組状況等に関する調査結果を公表 (H30.3.28)	地方公共団体が自主的・主体的に行政改革が行えるよう、取組状況を把握し、ホームページに調査結果を公表するなど、全地方公共団体に必要な情報を提供。 —	厳しい財政状況にあっても、質の高い行政サービスを効率的・効果的に提供する観点から、各地方公共団体においては、これまでの改革の成果を維持しつつ、自らの行政運営について透明性を高め、公共サービスの質の維持向上に努めるなど、引き続き自主的に行政改革に取り組むことが必要と考えられるため、取組状況を把握し、情報提供等を行うことを指標として設定。
	民間委託等の業務改革に関する取組が進むこと	4	(1)窓口業務のアウトソーシング 総合窓口の導入 (2)庶務業務の集約化 〈アウトプット指標〉 【AP改革項目関連：地方行政改革・分野横断的な取組①】 【APのKPI】	(1)窓口業務のアウトソーシング 208市町村 総合窓口の導入 185市町村 (2)庶務業務の集約化 143市町村	26年度	(1)窓口業務のアウトソーシング 416市町村 総合窓口の導入 370市町村 (2)庶務業務の集約化 286市町村	32年度	(1)窓口業務のアウトソーシング 416市町村 総合窓口の導入 370市町村 (2)庶務業務の集約化 286市町村	(1)窓口業務のアウトソーシング 335市町村、総合窓口の導入213市町村 (2)庶務業務の集約化 421市町村	—	厳しい財政状況にあっても、質の高い行政サービスを効率的・効果的に提供する観点から、各地方公共団体においても地域の実情に応じて民間委託等の業務改革が推進されるべきであり、窓口業務のアウトソーシングなど汎用性のある先進的な改革に取り組む市町村数を指標として設定。 基準年度及び目標年度は経済・財政再生アクション・プログラムのKPIに合わせている。

地方分権の担い手を支える地方公務員制度が能率的かつ適正に運用されること	地方公共団体の適正な定員管理に向けた取組が行われること	5	地方公務員数の推移 ＜アウトプット指標＞	地方公共団体が自主的・主体的に定員管理を行うに当たり、通知や各種会議の場を通じて必要な情報を提供。	27年度	地方公共団体が自主的・主体的に定員管理を行うに当たり、通知や各種会議の場を通じて必要な情報を提供。	30年度	地方公共団体が自主的・主体的に定員管理を行うに当たり、通知や各種会議の場を通じて必要な情報を提供。	地方公共団体が自主的・主体的に定員管理を行うに当たり、通知や各種会議の場を通じて必要な情報を提供。	地方公共団体が自主的・主体的に定員管理を行うに当たり、通知や各種会議の場を通じて必要な情報を提供。	—	地方分権の一層の進展による地方公共団体の役割の増大、住民ニーズの高度化・多様化、厳しい財政状況等を踏まえると、地方公共団体の定員管理については、効率的で質の高い行政を実現するために、地方公共団体自らが地域の実情に応じ、自主的・主体的に人事配置を行うことが重要。また地方公務員の給与については、地方公務員法等の趣旨を踏まえ、議会で十分議論の上、情報公開等を徹底しながら、各地方公共団体が主体的に適正化等の取組を進めることが重要。国としては、地方公共団体の定員管理や給与等について、国民・住民の理解と納得が得られるものとなるよう、必要な情報の提供や技術的助言を行うことが重要であるとの観点から、指標として設定。目標(値)については、地方公共団体が主体であるため、総務省が行う取組について記載。
	地方公共団体の適正な給与制度・運用が図られること	⑥	給与制度・運用の適正化状況 ＜アウトプット指標＞	各地方公共団体において、住民の理解と納得が得られるよう、給与の適正化が図られるため、通知や各種会議の場を通じて必要な情報を提供。	27年度	各地方公共団体において、住民の理解と納得が得られるよう、給与の適正化が図られるため、通知や各種会議の場を通じて必要な情報を提供。	30年度	各地方公共団体において、住民の理解と納得が得られるよう、給与の適正化が図られるため、通知や各種会議の場を通じて必要な情報を提供。	各地方公共団体において、住民の理解と納得が得られるよう、給与の適正化が図られるため、通知や各種会議の場を通じて必要な情報を提供。	各地方公共団体において、住民の理解と納得が得られるよう、給与の適正化が図られるため、通知や各種会議の場を通じて必要な情報を提供。	—	【参考(平成27～29年度実績)】 ○地方公務員数の推移(各年度4月1日現在) 地方公共団体の総職員数 (平成29年度) 274万2,596人(対前年比5,333人) (平成28年度) 273万7,263人(対前年比▲1,074人) (平成27年度) 273万8,337人(対前年比▲5,317人) ○ラスパイレス指数の状況(各年度4月1日現在) 地方公共団体(全団体)のラスパイレス指数 (平成29年度) 99.2 (平成28年度) 99.3 (平成27年度) 99.0 ○給与制度・運用の適正化 適正化の取組例(各年度4月1日現在) ・給与の「わたり」(注1)の制度がある団体が減少 (平成29年度) 12団体(全団体の0.7%) (平成28年度) 16団体(全団体の0.9%) (平成27年度) 37団体(全団体の2.1%) ・自宅に係る住居手当のある団体が減少 (平成29年度) 238団体(全団体の13.3%) (平成28年度) 260団体(全団体の14.5%) (平成27年度) 296団体(全団体の16.6%) ○人事委員会勧告における地域民間給与水準の反映等の状況 各人事委員会において、地域民間給与水準を反映した勧告等を実施。 (注1)地方公務員給与の「わたり」とは、給与決定に際し、等級別基準職務表に適合しない級への格付を行うことや、実質的にこれと同一の結果となる等級別基準職務表又は給料表を定めることにより給与を支給することをいう。
	地方公共団体の適正な給与水準が確保されること	7	給与情報公表システムによる公表実施率 ＜アウトプット指標＞	実施率99.7% (1,782/1,788団体) (平成27年4月30日現在)	27年度	実施率100%	30年度	実施率99.7% (1,782/1,788団体) 平成28年4月30日現在)	実施率100%	実施率99.9% (1,786/1,788団体) 平成29年4月30日現在)	—	

<p>地方公共団体の人事制度改革が適正に行われること</p>	<p>8 地方公共団体の人事制度改革の状況 ＜アウトプット指標＞</p>	<p>公務の能率的かつ適正な運営を確保するため、職員の任用・勤務形態の多様化の取組が進められるよう、各種会議の場などを通じて、各地方公共団体に対し、臨時・非常勤職員の適正な任用等の確保や任期付職員制度の活用等に係る留意事項について必要な情報を提供。</p>	<p>27年度</p> <p>公務の能率的かつ適正な運営を確保するため、職員の任用・勤務形態の多様化の取組が進められるよう、各種会議の場などを通じて、各地方公共団体に対し、臨時・非常勤職員の適正な任用等の確保や任期付職員制度の活用等に係る留意事項について必要な情報を提供。</p>	<p>30年度</p> <p>公務の能率的かつ適正な運営を確保するため、職員の任用・勤務形態の多様化の取組が進められるよう、各種会議の場などを通じて、各地方公共団体に対し、臨時・非常勤職員の適正な任用等の確保や任期付職員制度の活用等に係る留意事項について必要な情報を提供。</p> <p>・平成28年7月に「地方公務員の臨時・非常勤職員及び任期付職員の任用等の在り方に関する研究会」を設置し、臨時・非常勤職員の実態調査などを踏まえ検討を行い、平成28年12月に研究会報告の取りまとめを実施。 ・この報告書について、平成29年1月に地方公共団体（都道府県、指定都市）に対し説明会を開催するとともに、地方公共団体からの意見を聴取。 ・報告書や地方公共団体の意見等を踏まえ、臨時・非常勤職員の適正な任用・勤務条件等を確保するための改正法案を国会に提出。 ・また、任期付職員制度の活用事例について、各地方公共団体に対して情報提供。（平成29年1月20日事務連絡）</p>	<p>公務の能率的かつ適正な運営を確保するため、職員の任用・勤務形態の多様化の取組が進められるよう、各種会議の場などを通じて、各地方公共団体に対し、臨時・非常勤職員の適正な任用等の確保や任期付職員制度の活用等に係る留意事項について必要な情報を提供。</p> <p>・平成29年5月に改正法成立・公布。公布通知を同月に、運用通知を6月に発出した。 ・平成29年8月に、「会計年度任用職員制度の導入等に向けた事務処理マニュアル（第1版）」を発出した。 ・本マニュアル作成を受けて、平成30年3月まで、本マニュアルについての説明会を全都道府県において実施した。 ・説明会の開催時等にて、随時、改正法の運用上の留意事項その他の円滑な施行のために必要と考えられる事項について、地方自治法に基づく技術的助言を行った。</p>	<p>公務の能率的かつ適正な運営を確保するため、職員の任用・勤務形態の多様化の取組が進められるよう、各種会議の場などを通じて、各地方公共団体に対し、臨時・非常勤職員の適正な任用等の確保や任期付職員制度の活用等に係る留意事項について必要な情報を提供。</p>	<p>地方公共団体における行政ニーズが多様化・高度化する現状にあることを踏まえて、各地方公共団体において職員の任用・勤務形態の多様化を進めることで、能率的かつ適正な公務の運営が確保されるなど、地方分権の進展に対応した地方公務員制度の確立につながると考えられることから、指標として設定。</p> <p>【参考】任期付採用の実施団体及び人数(各年度4月1日現在) (平成29年度実績) (平成30年9月頃公表予定) (平成28年度実績) 571団体(12,426人) (平成27年度実績) 503団体(11,097人)</p>
--------------------------------	--	--	--	---	--	--	---

<p>地方公共団体の人事評価制度が適正に運用されること</p>	<p>⑨</p>	<p>地方公共団体の人事評価制度の活用状況 <アウトプット指標></p>	<p>各地方公共団体において、人事評価制度の活用が図られるよう任用・給与等への活用調査等を実施し、その結果について、各地方公共団体に必要な情報を提供。</p>	<p>27年度</p> <p>各地方公共団体において、人事評価制度の活用が図られるよう任用・給与等への活用調査等を実施し、その結果について、各地方公共団体に必要な情報を提供。</p>	<p>30年度</p> <p>各地方公共団体において、人事評価制度の活用が図られるよう任用・給与等への活用調査等を実施し、その結果について、各地方公共団体に必要な情報を提供。</p>	<p>各地方公共団体において、人事評価制度の活用が図られるよう任用・給与等への活用調査等を実施し、その結果について、各地方公共団体に必要な情報を提供。</p> <p>平成28年4月1日現在で地方公共団体の人事評価結果の活用状況について調査を実施し、その結果について、必要な情報を提供するとともに、それらの詳細等について、47都道府県及び20政令市からヒアリングを実施した。</p>	<p>各地方公共団体において、人事評価制度の活用が図られるよう任用・給与等への活用調査等を実施し、その結果について、各地方公共団体に必要な情報を提供。</p> <p>平成29年4月1日現在で地方公共団体の人事評価結果の活用状況について調査を実施し、その結果について、必要な情報を提供するとともに、それらの詳細等について、47都道府県及び20政令市からヒアリングを実施した。</p>	<p>各地方公共団体において、人事評価制度の活用が図られるよう任用・給与等への活用調査等を実施し、その結果について、各地方公共団体に必要な情報を提供。</p> <p>平成26年5月の地方公務員法改正により、新たに人事評価制度が導入され、平成28年4月1日から施行となったことを踏まえ、各地方公共団体において人事評価制度を任用・給与等に活用することで、能力及び実績に基づく人事管理の徹底が図られ、公務能率及び住民サービスの向上に繋がることが期待されることから、指標として設定。</p> <p>【参考】人事評価結果の任用、給与への活用状況(各年度4月1日現在)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○昇給 (平成29年度実績) 460団体 (平成28年度実績) 358団体 ○勤勉手当 (平成29年度実績) 554団体 (平成28年度実績) 439団体 ○昇任・昇格 (平成29年度実績) 343団体 (平成28年度実績) 274団体
---------------------------------	----------	--	---	---	---	--	--	---

達成手段 (開始年度)		予算額(執行額) ※3			関連する 指標 ※4	達成手段の概要等	平成30年度行政事業 レビュー事業番号
		28年度	29年度	30年度			
(1)	地方行政制度の整備に必要な経費(地方分権振興経費、市町村合併円滑化経費等除く。)	106百万円 (81百万円)	112百万円 (73百万円)	112百万円	1~9	①地方分権の確立を目指した地方自治法の見直しについて取りまとめるための地方財政検討会議の開催等をする。②市町村振興、広域連携のあり方、一部事務組合・広域連合のあり方について調査・研究をする。③住民基本台帳制度等の円滑な運用のため、必要な助言や情報提供を行う。④地方行車の推進に必要な助言や情報提供等を行う。⑤地方公務員の人事管理、勤務条件、給与制度、定員管理及び人材育成確保については、調査、助言及び情報提供を行う。 【活動指標(アウトプット)】地方自治制度等に関する各種研究会:35回(平成29年度) 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 地方行政制度の整備に必要な経費を措置することにより、地方財政制度、広域連携のあり方等について調査・研究等を行い、それらの成果を活かすことで、より適切な地方行政制度を円滑に運営することにより、地方分権型社会の確立に寄与する。	0004
(2)	地方分権の振興に要する経費(平成20年度)	71百万円 (71百万円)	0百万円 (0百万円)	0百万円	—	地方自治法施行60周年記念貨幣(以下「記念貨幣」という。)の図柄を考案した都道府県に対し、以下に規定する事業に要する経費の一部に対する交付金を、予算の範囲内で交付するもの。(1)記念貨幣の図柄の考案又は記念貨幣の発行に関連して行う事業 (2)その他地方自治の伸展と地方自治法施行60周年記念の趣旨に沿って行う地方分権等の振興に資する事業 【成果指標(アウトカム)】 事業を完了した交付団体数:2団体(平成28年度) 【活動指標(アウトプット)】 交付団体数:2団体(平成28年度) 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 各都道府県による地方分権等の振興に資する事業等に対し交付金を交付することにより、地方公共団体の自主的かつ自立的な事業を支援する点で、地方分権型社会の確立に寄与する。	0005
(3)	市町村の合併円滑化に必要な経費(平成13年度)	922百万円 (913百万円)	80百万円 (76百万円)	6百万円	—	現行の合併特例法が平成31年度末に期限を迎えることへの対応等について検討するため、研究会を開催する。また、合併デジタルアーカイブの維持管理を行う。 【活動指標(アウトプット)】 研究会の回数:11回(平成30年度) 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 現行の合併特例法が平成31年度末に期限を迎えることへの対応を検討するため、地域の実情を踏まえつつ、地域自治組織の活用などにより、コミュニティの振興に向けた取組を進める観点から、研究会を開催したり、合併デジタルアーカイブの維持管理を実施することにより、地方分権型社会の確立に寄与する。	0006
(4)	地方議会の活性化に要する経費(平成25年度)	12百万円 (12百万円)	11百万円 (5百万円)	20百万円	1	地方議会の一層の活性化に向け、都道府県・市町村の枠を超えて地方議会議員が一堂に会して、地方議会活性化のためのアイデアや先進的な取組事例に触れることにより、各議会が改めて自らの議会のあり方を模索することを促すこと等を目的として、地方議会活性化に関心のある地方議会議員、事務局職員等を対象にシンポジウムを開催する。また、地方議会については、住民の関心の低下や手不足の問題、また議会運営における課題などが指摘されているところ、今後も引き続き、地方議会の活性化への対策、議会のあり方等を含めた様々な調査研究等を行うことを目的として、当該調査分析等に関する業務委託等を行う。 【成果指標(アウトカム)】 シンポジウムの参加者数:391人(平成28年度) 【活動指標(アウトプット)】 シンポジウムの開催回数:1回(平成30年度) 研究会の開催回数:7回(平成30年度) 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 地方議会の果たすべき役割や今後のあり方等について意見交換を行うシンポジウムを開催することにより、地方議会の担い手である地方議会議員及び議会事務局職員が自らの議会の活性化方策を考える契機とするとともに、地方議会における住民の関心の低下や手不足の問題、また議会運営における課題に対して今後も引き続き研究会を実施するなどして、地方議会の活性化への対策、議会のあり方等を含めた様々な検討を行うことで、もって地方分権型社会の確立に寄与する。	0007

(5)	地方独立行政法人の支援に要する経費(平成25年度)	2百万円 (0百万円)	1百万円 (1百万円)	2百万円	—	地方独立行政法人法制度の見直しの必要性及びその方向性について、外部有識者を交えた研究会等による調査・研究を実施し、その結果について地方公共団体への情報提供を行う。 【成果指標(アウトカム)】 法令や施策等への反映件数:5件(平成29年度) 【活動指標(アウトプット)】 研究会の開催回数:3回(平成30年度) 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 地方独立行政法人制度の見直しの必要性及びその方向性について、外部有識者を交えた研究会等による調査・研究を実施し、その結果についての地方公共団体への情報提供を実施することにより、制度の方向性を検討することで、地方行政体制を整備することに寄与する。	0008
(6)	新たな広域連携の促進に要する経費(平成26年度)	128百万円 (95百万円)	127百万円 (49百万円)	126百万円	2	人口減少・少子高齢社会においても、全国の基礎自治体が人々の暮らしを支える対人サービスを持続可能な形で提供していくため、「第30次地方制度調査会」(平成25年6月25日)、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成28年12月22日閣議決定)等において取組を進めることとされた「連携中核都市圏」の形成等の地方公共団体間の新たな広域連携の促進等を図ることを目的として、国の事業として調査を実施する。 【成果指標(アウトカム)】 調査の結果、新たな広域連携の先行的モデルとして確認がなされた案件数:6件(平成29年度) 【活動指標(アウトプット)】 事業実施箇所数:7件(平成30年度) 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 人口減少・少子高齢社会においても、全国の基礎自治体が人々の暮らしを支える対人サービスを持続可能な形で提供していくため、「連携中核都市圏」の形成等の地方公共団体間の新たな広域連携の促進等を図ることで、地方分権型社会の確立に向けた地方自治制度の構築に寄与する。	0009
(7)	業務改革モデルプロジェクトの実施に要する経費(平成28年度)	102百万円 (90百万円)	102百万円 (100百万円)	78百万円	4	地方自治体において①住民サービスに直結する窓口業務②業務効率化に直結する庶務業務等の内部管理業務に焦点を当て、民間企業の協力のもとBPRの手法を活用しながらICT化・オープン化・アウトソーシングなどの業務改革を一体的に行い、住民の利便性向上につながるような取組をモデル的に実施。モデル事業の実施を通じて改革の手法を確立し、その手法を横展開。 【成果指標(アウトカム)】 モデル事業数 【活動指標(アウトプット)】 モデル事業数:6件(平成30年度) 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 民間企業の協力のもとBPRの手法を活用しながら住民の利便性向上に繋がる業務改革にモデル的に取り組む自治体を支援することにより、汎用性のある改革モデルを構築し、その横展開を図ることで、窓口業務のアウトソーシングなど業務改革に関する取組が進むことに寄与する。	0010
(8)	地方自治法施行70周年記念行事に要する経費(平成29年度)	—	41百万円 (39百万円)	—	—	平成29年度は、昭和22年5月3日に地方自治法が施行されて70周年にあたる極めて意義深い節目の年であることを踏まえ、地方自治関係者を迎え、関係関係列席の下、記念式典を挙げる。あわせて、地方自治功労者、監査事務功労者に対する総務大臣表彰を行う。 【成果指標(アウトカム)】 記念式典の参加者数:3,063(平成29年度) 【活動指標(アウトプット)】 記念式典の開催回数:1(平成29年度) 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 地方自治法施行70周年記念行事に要する経費により、記念式典の実施、功労者への総務大臣表彰を行うことで、これまでの地方自治の歩みを振り返り、国民を挙げて地方自治の意義と重要性を認識することで、各地方公共団体の一層の発展と地方自治の伸展に寄与する。	0011
(9)	基幹統計として実施する地方公務員給与実態調査に要する経費(平成29年度)	—	12百万円 (12百万円)	52百万円	6	平成29年度は、調査結果の集計等に必要な地方公務員給与実態調査システムの改修を行い、平成30年度は、当該システムを用いて、①平成30年4月1日に在職する地方公務員(一般職)の給料等について悉皆調査を実施し、一般職の地方公務員数、職種別職員数、平均給料月額、平均基本給月額等の実態を明らかにし、②特別職は、その定数、給料月額、報酬額について調査する。 【成果指標(アウトカム)】 基礎資料の作成数:1(平成30年度) 【活動指標(アウトプット)】 調査対象:地方公共団体職員 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 地方公務員給与実態調査(基幹統計)を実施することにより、地方公務員の給与の実態を明らかにし、それを地方公共団体の給与制度等に関する助言等に活用することで、地方公共団体の適正な給与制度・運用が図られることに寄与する。	0012

(10)	会計年度任用職員制度の円滑な制度導入に向けた支援事業 (平成30年度)	—	—	23百万円	8	各地方公共団体から会計年度任用職員制度の円滑な制度導入(平成32年4月1日施行)には総務省からの支援が不可欠との意見があったことから、各地方公共団体において円滑な制度導入ができるよう、総務省において、事務処理マニュアル等の提供、都道府県ごとの説明会の開催、各地方公共団体の準備状況の把握とそれを踏まえた助言等を行う。 【活動指標(アウトプット)】 都道府県ごとの説明会開催回数:47(平成29年度) 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 会計年度任用職員制度の円滑な制度導入に向けた支援事業を実施することにより、各地方公共団体において職員の任用・勤務形態の多様化が進められることで、地方公務員制度にて能率的かつ適正な公務の運営が確保されることに寄与する。	新30-0001
(11)	被災市区町村応援職員確保システム構築事業(平成30年度)	—	—	22百万円	—	「大規模災害からの被災住民の生活再建を支援するための応援職員の派遣の在り方に関する研究会」の報告において提言された「被災市区町村応援職員確保システム」を構築し、応援職員の派遣等を円滑に実施することができるよう、総務省、消防庁、地方公共団体の全国的連合組織及び各地方公共団体等が合同で定期的な訓練を実施する。それを踏まえて、「被災市区町村応援職員確保システム」に係る必要な見直し等を図る。 【活動指標(アウトプット)】 訓練実施ブロック数:4(平成30年度) 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 被災市区町村応援職員確保システムを構築することにより、大規模災害発生時に被災市区町村の行政機能を確保し、被災住民の生活再建を早期に、かつ、円滑に進め、全ての地方公共団体の人的資源をフルに活用することで、効果的な地方行政体制の整備に寄与する。	新30-0002
(12)	高齢地方公務員の活用方策等研究会(平成30年度)	—	—	3百万円	5	平成31年4月に公的年金の報酬比例部分が63歳に引き上がるため、地方公務員の雇用と年金の接続を確実に図る必要があるところ。「経済財政運営と改革の基本方針2017」を受けて、国家公務員等の検討状況を踏まえつつ、地方公務員についても、定年引上げも含め、検討を行い、結論を得る。 【活動指標(アウトプット)】 研究会開催数:5(平成30年度) 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 高齢地方公務員の活用方策等研究会を実施することにより、今後も再任用職員が増加することが見込まれる高齢地方公務員の活用方策等について検討を行い、一定の結論を得ることで、地方公務員の雇用と年金の接続を確実に図る観点から、地方公共団体の適正な定員管理に向けた取組が行われることに寄与する。	新30-0003
(13)	地方自治法(昭和22年)	—	—	—	1~4	地方自治の本旨に基づいて、地方公共団体の区分並びに地方公共団体の組織及び運営に関する事項の大綱を定め、併せて国と地方公共団体との間の基本的関係を確立することにより、地方公共団体における民主的にして能率的な行政の確保を図るとともに、地方公共団体の健全な発達を保障する。	
(14)	地方公務員法(昭和25年)	—	—	—	5~9	地方公共団体の人事機関並びに地方公務員の任用、職階制、給与、勤務時間その他の勤務条件、休業、分限及び懲戒、服務、研修及び勤務成績の評定、福祉及び利益の保護並びに団体等人事行政に関する根本基準を確立することにより、地方公共団体の行政の民主的かつ能率的な運営並びに特定地方独立行政法人の事務及び事業の確実な実施を保障し、もって地方自治の本旨の実現に資する。	
(15)	地方公務員給与実態調査規則(昭和33年)	—	—	—	6	統計法に規定する基幹統計である地方公務員給与実態統計を作成するための調査の施行に関して必要な事項を定める。	

政策の予算額・執行額	1,343百万円 (1,260百万円)	487百万円 (357百万円)	444百万円	政策に関係する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称	年月日	関係部分(抜粋)
					経済財政運営と改革の基本方針2018	平成30年6月15日	第2章 力強い経済成長の実現に向けた重点的な取組 6. 地方創生の推進 (1) 地方への新しいひとの流れをつくる (2) 中堅・中小企業・小規模事業者への支援 (3) まちづくりとまちの活性化 (4) 意欲ある地方自治体への後押し、地方分権改革の推進等
					まち・ひと・しごと創生基本方針2018	平成30年6月15日	Ⅲ. 各分野の施策の推進 5. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する (1) まちづくりにおける地域連携の推進 (2) エリアマネジメント等によるまちづくりの推進 (3) コンパクト・プラス・ネットワークの本格的推進 (4) 遊休資産等の活用を通じた地域の「稼ぐ力」の向上 (5) 地方経済の中核・中核都市等への投資の喚起 (6) 集落生活圏維持のための小さな拠点及び地域運営組織の形成 (7) 地域共生社会の実現 (8) 地方公共団体における持続可能な開発目標(SDGs)の推進

※1 政策とは、「目標管理型の政策評価の実施に関するガイドライン」(平成25年12月20日政策評価各府省連絡会議了承)に基づく別紙1の様式における施策に該当するものである。

※2 「年度ごとの実績(値)」欄のかつ書きの年度は、その測定指標の直近の実績(値)の年度を示している。

※3 前年度繰越し、翌年度繰越しの他、移流用増減、予備費での措置等を含む。

※4 測定指標は施策目標の達成状況が端的に分かる指標を選定しており、必ずしも達成手段と関連しないため「-」となることがある。

※5 表中の「AP」とは、「経済・財政再生アクション・プログラム」(平成27年12月24日経済財政諮問会議決定)であり、「KPI」は、進捗管理や測定に必要となる主な指標(Key Performance Indicator)のことである。
政府全体で、APと政策評価との連携を図るため、APIに関連する指標等にはその旨明記することとなっている。

主要な政策に係る政策評価の事前分析表(平成30年度実施政策)

(総務省30-④)

政策(※1)名	政策4:地域振興(地域力創造)		担当部局課室名	地域力創造グループ地域政策課、国際室、地域自立応援課、人材力活性化・連携交流室、地域振興室、過疎対策室、自治財政局財務調査課			作成責任者名	自治行政局地域政策課長 藤井 雅文	
政策の概要	地域経済の好循環の更なる拡大や、定住自立権構想等新たな圏域づくりの推進、地域おこし協力隊やJETの活用等地域の自立の促進、過疎対策の推進など地域振興の施策に取り組む。						分野【政策体系上の位置付け】	地方行財政	
基本目標【達成すべき目標及び目標設定の考え方・根拠】	[最終アウトカム]:地方圏において人口減少が急速に進む中で、地方創生と地域経済の好循環の確立、地域の連携、自立促進を実現する。 [中間アウトカム]:地域経済に「雇用」を生み出し、「為替変動にも強い地域経済構造」の構築、条件不利地域の自立・活性化、地域多文化共生の推進・地域のグローバル化等を実現する。						政策評価実施予定時期	平成32年8月	
施策目標	測定指標 (数字に○を付した測定指標は、主要な測定指標)		基準(値)	目標(値)		年度ごとの目標(値)			測定指標の選定理由、施策目標と測定指標の関係性(因果関係)及び目標(値)(水準・目標年度)の設定の根拠
	施策手段		基準年度	目標年度	年度ごとの実績(値) (※2)				
					29年度	30年度	31年度		
地域経済の好循環の更なる拡大のため、地域資源を活用した地域の雇用創出と消費拡大を図ること	産学官金の連携により、地域の資源と資金を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型企業の立ち上げを支援	① 地域経済循環創造事業交付金(ローカル10,000プロジェクト)の投資効果及び雇用創出効果<アウトカム指標>	投資効果:2.1倍 地元雇用創出効果:4.9倍 (平成26年度から平成28年度までの累積)	28年度	直近3年度の投資効果及び地元雇用創出効果以上 31年度	26年度から28年度までの投資効果及び地元雇用創出効果以上	27年度から29年度までの投資効果及び地元雇用創出効果以上	28年度から30年度までの投資効果及び地元雇用創出効果以上	金融機関の預貸率が低調に推移する中、地域経済活性化のためには、地域金融機関の融資を引き出すことや、地域に「雇用の場」を創出することが重要と考えられるため、指標として設定。 ※投資効果は、交付金の確定額に対する初期投資額の割合を示したものの、「(補助額+融資額)/補助額」で算出。 ※地元雇用創出効果は、交付金の交付決定額に対する地元雇用件費の割合を示したものの、「地元雇用件費(融資期間分)/補助額」で算出。 ※補助額については、平成27年度までは「国費」のみで、平成28年度からは「国費+地方費」で算出。 ※融資額は、平成29年度末時点で143億円(平成24年度からの累計)。
	エネルギーの地産地消を進め、自立的で持続可能な地域分散型のエネルギーシステムの構築を目指すマスタープランの策定を支援	2 分散型エネルギーインフラプロジェクトのマスタープラン新規策定団体数<アウトプット指標>	4団体	29年度	4団体以上 31年度	4団体以上	4団体以上	4団体以上	4団体以上
過疎地域の自立促進に係る措置を実施	3 過疎市町村の人口に対する社会増減数(転入者数-転出者数)の割合<アウトカム指標>	-0.62% (平成20~22年度の平均)	22年度	-0.62%以上 32年度	-0.62%以上	-0.62%以上	-0.62%以上	-0.62%以上	過疎地域において特に人口減少が進行していることを踏まえて、過疎市町村が主体的かつ創意工夫に富んだソフト・ハード事業等、当該地域の実情に応じた過疎対策に取り組むことで、過疎地域への転入者数の増加につながり、過疎地域の自立が促進されることが考えられることから、指標として設定。 目標年度は、過疎法の最終年度である平成32年度としている。
中心市と近隣市町村が相互に役割分担し、連携・協力することにより、圏域全体として必要な生活機能等を確保する取組	4 定住自立圏の協定締結等圏域数<アウトプット指標> 【AP改革項目関連:地方行財政改革・分野横断的な取組⑫】 【APのKPI】	79圏域	26年度	140圏域 32年度	140圏域	140圏域	140圏域	140圏域	人口減少が急速に進む地方圏においては、複数の自治体で役割分担・連携を図ることにより、圏域全体の生活機能を確保する必要があることから、定住自立圏の形成が重要である。そのため、定住自立圏構想の進捗状況を明確に示す圏域の形成数を指標として設定。目標年度は、まち・ひと・しごと創生総合戦略に合わせ、平成32年としている。 【施策の達成状況を表すものとして、APのKPIと同じ指標を測定指標として設定】

過疎地域などの条件不利地域の自立・活性化の支援等により、地域の元気をつくること	子どもの地域住民とのふれあいや農林漁業等を体験する機会の確保	5	子ども農山漁村交流プロジェクトへの参加児童割合 <アウトプット指標>	0.93% (平成26～28年度の平均)	28年度	0.93%以上	31年度	0.93%以上	0.93%以上	0.93%以上	<p>地方圏において人口減少が急速に進む中、地方への新しい人の流れをつくるため、都市と農山漁村の交流や地域おこしに役立つ人材の活用を推進することで、地方公共団体による地域づくりや地域活性化に寄与すると考えられることから、指標として設定。</p> <p>地域おこし協力隊について、まち・ひと・しごと創生基本方針2018(平成30年6月15日閣議決定)において、平成36年度までに隊員数を8,000人にするとのKPIが設定された。(まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成26年12月27日閣議決定)の「平成32年度までに4,000人」から変更された)</p> <p>※子ども農山漁村交流プロジェクトの活動例:小学校の児童を対象とした宿泊体験活動(農山漁村での自然体験、農林漁業体験等)</p> <p>※地域おこし協力隊の活動例:地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR、地域メディアやSNSなど使った情報発信等の地域おこしの支援、農林水産業への従事、健康づくり支援や野生鳥獣の保護管理等の活動を実施</p> <p>【参考】 (平成28年度値) 子ども農山漁村交流プロジェクト参加児童数 61,759人 地域おこし協力隊員の人数 3,978人 (平成27年度値) 子ども農山漁村交流プロジェクト参加児童数 61,774人 地域おこし協力隊員の人数 2,625人 (平成26年度値) 子ども農山漁村交流プロジェクト参加児童数 58,877人 地域おこし協力隊員の人数 1,511人 ○総人口に対する地方圏の人口割合 (平成27年)48.2% (平成22年)49%</p> <p>※平成29年3月末時点では地域おこし協力隊の任期終了者2,230名のうち、約6割(1,396人)が定住又は地域協力活動に従事している(平成29年度地域おこし協力隊の定住状況等に係るアンケート結果)。</p>		
	地域力の維持・強化を図るため担い手となる人材を確保	⑥	地域おこし協力隊員の人数 <アウトプット指標>	3,978人	28年度	8,000人以上	36年度	8,000人以上(平成36年度までの目標値)			<p>4,830人</p>	—	—
	中心市街地活性化のためのイベント等のソフト事業を実施	7	中心市街地活性化ソフト事業の実施件数 <アウトプット指標>	654件 (平成27～28年度の平均)	28年度	654件以上	31年度	654件以上	654件以上	654件以上	<p>631件</p>	—	—

多文化共生を推進し、地域のグローバル化を図ること	外国青年を日本に招致し、地域の国際化に従事するJETプログラムを推進	⑧	JETプログラムの招致人数 <アウトプット指標>	JETプログラムの招致人数 4,952人 (平成28年7月1日現在)	28年度	前年を超えるJETプログラムの招致人数の確保	31年度	前年を超えるJETプログラムの招致人数の確保	前年を超えるJETプログラムの招致人数の確保	<p>5,163人</p>	—	—
	外国人住民に対する行政サービス等の提供について、地方公共団体の指針・計画の策定を推進	9	「地域における多文化共生推進プラン」の普及状況 <アウトプット指標>	外国人住民が人口の2%以上を占める全市における多文化共生に関する指針・計画の策定割合85%(平成29年4月1日現在)	28年度	外国人住民が人口の2%以上を占める全市における多文化共生に関する指針・計画の策定割合85%以上	31年度	外国人住民が人口の2%以上を占める全市における多文化共生に関する指針・計画の策定割合85%以上	外国人住民が人口の2%以上を占める全市における多文化共生に関する指針・計画の策定割合85%以上	<p>85%</p>	—	—

達成手段 (開始年度)		予算額(執行額) ※3)			関連する 指標 ※4)	達成手段の概要等	平成30年度行政事業 レビュー事業番号
		28年度	29年度	30年度			
(1)	地域振興に必要な経費(「地域経済循環の創造」の推進に要する経費、過疎地域振興対策に要する経費、定住自立圏構想推進費等除く。)	89百万円 (57百万円)	120百万円 (69百万円)	123百万円	5~9	有識者等外部の提言や地方公共団体の意見を取り入れつつ、地域力創造施策を進めるとともに、地域の先進的な取り組みを全国に紹介している。また、地域における外部人材の活用を支援するとともに、人材力活性化施策の推進、地域間の連携交流の推進、地域の国際交流・協力の推進、地域の多文化共生の推進などにより、今後の地域力創造の展開を図る。 【成果指標(アウトカム)】 全国地域づくり人材塾修了者数、JETプログラム招致人数 【活動指標(アウトプット)】 地域力創造に関する施策説明会等の開催回数:27倍(平成29年度) 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 地域振興に必要な経費を措置することにより、全国地域づくり人材塾の修了者が増加するなど、地域づくりに関する知識・経験を持った人が増加し、人材力の活性化や地域間の連携交流などが図られることで、地域の活性化に寄与する。	0013
(2)	「地域経済循環の創造」の推進に要する経費(平成24年度)	1,802百万円 (1,613百万円)	3,731百万円 (1,631百万円)	3,434百万円	1	地域の資源と資金(地域金融機関の融資)を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型企業の立ち上げを支援するため、民間事業者等が事業化段階で必要となる経費について、地方公共団体が助成を行う場合、その実施に要する経費を交付する。 【成果指標(アウトカム)】 地域経済循環創造事業交付金交付決定団体の投資効果:2.1倍(平成29年度) 【活動指標(アウトプット)】 地域経済循環創造事業交付金の交付決定事業数:35件(平成29年度) 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 「地域経済循環の創造」の推進に要する経費にて「ローカル10,000プロジェクト」を実施し、雇用吸収力の大きい地域密着型企業を立ち上げることで、投資効果や地元雇用創出効果などの経済効果が創出され、地域の活性化に寄与する。	0014
(3)	過疎地域振興対策等に要する経費(昭和46年度)	881百万円 (863百万円)	783百万円 (768百万円)	727百万円	3	○過疎地域等自立活性化推進交付金 過疎地域における産業振興、生活の安心・安全確保対策や定住促進対策などの喫緊の諸課題に対する、先進的で波及性のあるソフト事業を幅広く支援(1件当たり1千万円以内)、過疎地域における住宅団地の造成や空き家の改修、季節居住団地の造成等に要する経費を支援(補助率1/2以内)、過疎地域の廃校舎等を活用して行う、地域振興施設や地域間交流施設等の整備に要する経費を支援(補助率1/3以内)、集落ネットワーク圏における日常生活支援機能の確保や地域産業の振興の取組を支援(1件当たり2千万円以内) ○調査委託事業:今後の過疎対策のあり方、過疎地域の自立活性化推進に関する調査事業 【成果指標(アウトカム)】 過疎市町村の人口に対する社会増減数(転入者数-転出者数)の割合:-0.6%(平成32年度) 採択事業の成果目標の達成度:100%(平成32年度) 賃貸・分譲開始の1年後の入居率:80%(平成32年度) 施設利用開始後1年間の施設利用者数:3,000人/件(平成32年度) 小さな拠点の形成数につき、平成32年度末までに1,000箇所 【活動指標(アウトプット)】 過疎地域等自立活性化推進事業の交付件数:18件(平成29年度) 過疎地域集落再編整備事業の交付件数:9件(平成29年度) 過疎地域遊休施設再整備事業の交付件数:3件(平成29年度) 過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業の交付件数:32件(平成29年度) 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 過疎地域振興対策等に要する経費にて、過疎市町村による主体的かつ創意工夫に富んだソフト・ハード事業等を支援することにより、当該地域の実情に応じた過疎対策が図られ、過疎地域への転入者数の増加及び転出者数が抑制され、地域の元気をつくることに寄与する。	0015
(4)	定住自立圏構想推進費(平成21年度)	6百万円 (2百万円)	6百万円 (2百万円)	5百万円	4	各定住自立圏の参考となる取組事例について調査・分析を行うとともに、シンポジウムや意見交換会の開催等によって地方公共団体等への情報提供を行う。 【成果指標(アウトカム)】 総人口に対する地方圏の人口割合:48.2%(平成32年度) 【活動指標(アウトプット)】 定住自立圏の圏域数:121(平成29年度) 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 定住自立圏構想推進費を措置することにより、中心市と近隣市町村が相互に役割分担し、圏域全体で必要な生活機能を確保する「定住自立圏構想」を推進し、地方圏での定住の受け皿を形成することを通じ、地方圏の人口の維持につなげ、地域の元気をつくることに寄与する。	0016

5	都市・農山漁村の教育交流による地域活性化推進に要する経費(平成25年度)	30百万円 (16百万円)	35百万円 (8百万円)	39百万円	<p>子ども農山漁村交流プロジェクトに取り組み受入地域の活性化のため、外部人材等の多様な人材を活用した取組について、地方公共団体から提案を受け、その中から他地域のモデルとなるような取組を委託調査事業として採択し、先進事例を構築する。また、これらの先進事例を紹介する子ども農山漁村交流プロジェクト推進セミナーを開催し、当プロジェクトの一層の推進を図る。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 子ども農山漁村交流プロジェクト参加児童数:56,000人(平成31年度)</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 調査研究の対象とした事例数:2事例(平成29年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 モデル実証事業やセミナーを実施することにより先進事例を構築するとともに、当該先進事例を全国に展開することで子ども農山漁村交流プロジェクトの取組を推進し、参加児童数が増加することで地域の元気をつくることに寄与する。</p>	0017
6	地方への移住・交流の推進に要する経費(平成26年度)	109百万円 (111百万円)	121百万円 (115百万円)	137百万円	<p>地方への移住関連情報の提供・相談支援の一元的な窓口として「移住・交流情報ガーデン」を開設し、移住希望者のニーズに応じて地方自治体に繋ぐこととしているほか、地方への移住・交流に関する都市住民のニーズや意識、動向を把握する。また、地方への移住・交流のための全国フェアの開催等により、移住・交流の機運を醸成する。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 移住・交流に関するあっせん件数:11,000件(平成32年度)</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 「移住・交流情報ガーデン」来場者数:16,700人(平成31年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 地方への移住・交流の推進に要する経費を措置することで、「移住・交流情報ガーデン」において移住希望者のニーズに応じた地方への移住関連情報の提供・相談支援を実施することにより、地方への移住・交流の機運を醸成することで、地方への人の流れの創出に寄与する。</p>	0018
7	地域おこし協力隊の推進に要する経費(平成26年度)	128百万円 (108百万円)	135百万円 (106百万円)	135百万円	<p>地域おこし協力隊の拡充のため、全国サミットや制度説明会等を開催し広く制度の周知を行うとともに、隊員への研修の充実、地域との連携による活動内容の充実・強化のモデル事業の実施等により、地方自治体の自主的な取組を支援し、地域への人材還流を推進する。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 地域協力活動に従事する隊員数:8,000人(平成36年度)</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 モデル事業実証事業数:8事例(平成28年度) 全国サミット参加者数:1,000人(平成29年度) 全国サミット参加者数:1,000人(平成30年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 地域おこし協力隊の推進に要する経費にて、全国サミットや制度説明会等の開催、隊員への研修や地域との連携による活動内容の充実・強化のモデル事業を実施することにより、地域協力活動に従事する地域おこし協力隊員を8,000人を目標に拡充を図ることで、地方への人材還流の推進に寄与する。</p>	0019
8	2020年オリンピック・パラリンピック東京大会及びラグビーワールドカップ2019を通じた地域活性化に要する経費(平成27年度)	14百万円 (8百万円)	11百万円 (10百万円)	11百万円	<p>過去の大規模な国際大会等の調査研究を通じて、開催都市における訪日外国人を含めた観戦者の受け入れ体制のあり方、大会がもたらす交流人口の増加や経済波及効果の効果的な引き出し方など、大会開催を契機とした有効な地域活性化手法のあり方について検証を行う。</p> <p>調査研究で得た知見は、大規模な国際大会の試合開催やキャンプ地受け入れを予定している関係自治体をはじめとする職員にむけて、スポーツ大会等の機会を生かして地域資源や特性を生かした創意工夫のある取組を行っていく上での指針となるような成果物(報告書)をとりまとめる。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 調査研究を通じて有意性が確認され、各関係自治体に提示した事例数:20(平成31年度まで)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会及びラグビーワールドカップ2019を通じた地域活性化に要する経費を措置することにより、大規模な国際大会を契機として地方自治体が地域活性化をしていく手法についての調査研究が進むことが見込まれ、その調査研究結果を活かした取組が全国の関係自治体で行われることで、地域の活性化に寄与する。</p>	0020

(9)	地域運営組織の形成及び持続的な運営に要する経費(平成28年度)	16百万円 (10百万円)	16百万円 (13百万円)	12百万円	—	平成28年12月22日に閣議決定された「まち・ひと・しごと総合戦略(2016改訂版)」において、地域の課題解決のための持続的な取組体制の確立に向け、地域運営組織を形成することが重要であるとの方針が示されていることを踏まえ、地域運営組織に関する先進事例を体系的に整理・提供するとともに、特に地域運営組織の形成期における外部人材の有効活用や組織・人材・拠点の一体的な取組等に向けた環境整備など、地域運営組織の健全かつ持続的な運営を確保するための方策について調査研究を行う。 【成果指標(アウトカム)】 調査研究を通じて有効性が確認され、各地域に提示した先進事例数:25(平成32年度) 【活動指標(アウトプット)】 調査研究の対象とした先進事例数:30(平成31年度) 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 地域運営組織の形成及び持続的な運営に要する経費を措置することにより、地域運営組織の健全かつ持続的な運営の調査研究が進むことが見込まれ、その調査研究結果を活かした地域の課題解決のための取組が全国で行われることで、地域の活性化に寄与する。	0021
(10)	過疎地域自立促進特別措置法(平成12年)	—	—	—	3	人口の著しい減少に伴って地域社会における活力が低下し、生産機能及び生活環境の整備等が他の地域に比較して低位にある地域について、総合的かつ計画的な対策を実施するために必要な特別措置を講ずることにより、これらの地域の自立促進を図り、もって住民福祉の向上、雇用の増大、地域格差の是正及び美しく風格ある国土の形成に寄与する。	
(11)	中心市街地の活性化に関する法律(平成10年)	—	—	—	4	中心市街地が地域の経済及び社会の発展に果たす役割の重要性にかんがみ、近年における急速な少子高齢化の進展、消費生活の変化等の社会経済情勢の変化に対応して、中心市街地における都市機能の増進及び経済活力の向上を総合的かつ一体的に推進するため、中心市街地の活性化に関し、基本理念、政府による基本方針の策定、市町村による基本計画の作成及びその内閣総理大臣による認定、当該認定を受けた基本計画に基づく事業に対する特別の措置、中心市街地活性化本部の設置等について定め、もって地域の振興及び秩序ある整備を図り、国民生活の向上及び国民経済の健全な発展に寄与する。	

		施政方針演説等の名称	年月日	関係部分(抜粋)
		経済財政運営と改革の基本方針2018	平成30年6月15日	第2章 力強い経済成長の実現に向けた重点的な取組 6. 地方創生の推進 (1) 地方への新しいひとの流れをつくる (2) 中堅・中小企業・小規模事業者への支援 (3) まちづくりとまちの活性化 (4) 意欲ある地方自治体への後押し、地方分権改革の推進等 (5) これからの時代にふさわしい国土の均衡ある発展
		未来投資戦略2017	平成29年6月9日	Ⅲ 地域経済好循環システムの構築 1. 中堅企業・中小企業・小規模事業者の革新／サービス産業の活性化・生産性向上 地域の雇用や経済を支える中堅・中小企業・小規模事業者、サービス産業の付加価値を高め、生産性を向上することがローカルアベノミクスの鍵である。 事業者は、地域に根差し、現場感覚に優れ、産業構造などの環境変化に迅速・柔軟に対応できるという特性を有している一方、生産性の伸び悩みや人手不足に直面している。 域内外の「ヒト・モノ・カネ・データ」の循環は、これまで地域の事業者へ十分に行き渡って来なかった。これを改善するとともに、地域に雇用と所得を生み出し、経済環境の変動等にも強く真に自立した地域経済構造を確立することや、日本経済の抱える課題に先行して直面する中小企業・小規模事業者の再生を実現することで、日本経済再生の試金石とする。 iii) 地域中核・成長企業の投資拡大・生産性向上、人材育成、外需の取り込みの充実強化 ・地域の産官学金等が一体となって取り組む施策を引き続き推進しつつ、このうち、地方創生の観点から革新的な施策の案について提案募集等を行い、先導性と横展開可能性の最も優れた提案について、地方創生活推進交付金や地域経済循環創造事業交付金、農山漁村振興交付金等関係府省庁による支援策をパッケージで実施する仕組みを推進し、近未来技術の実装等による新しい地方創生を目指す。

政策の予算額・執行額

3,350百万円
(3,077百万円)

4,928百万円
(2,717百万円)

3,300百万円

	ニッポン一億総活躍プラン	平成28年6月2日	<p>5.「戦後最大の名目GDP600兆円」に向けた取組の方向</p> <p>(11)地方創生 地方は少子高齢化や過疎化の最前線であり、地方創生は、一億総活躍社会を実現する上で最も緊急度の高い取組の一つである。地域において育まれた伝統・文化、人と人とのつながり、日本人の心の豊かさといった財産を活かしながら進めていくことが重要である。 「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2015改訂版)」21及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」22に基づき、ローカルアベノミクスの推進、潜在的希望者の地方移住・定着の実現、地域の実情に応じた働き方改革、連携中枢都市圏の形成等を通じ、東京一極集中の是正、若い世代の就労・結婚・子育ての希望実現、地域特性に即した課題解決を進め、人口減少と地域経済の縮小を克服する。</p>
政策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	まち・ひと・しごと創生基本方針2017	平成29年6月9日	<p>Ⅲ 各分野の施策の推進</p> <p>4. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する ①まちづくりにおける地域連携の推進 <概要> ○定住自立圏 ・圏域全体として必要な生活機能等を確保し、地方圏における定住の受け皿を形成するため、定住自立圏の形成に向けた取組を更に広げるとともに、各圏域における取組の更なる深化を支援する。 <具体的取組> ◎定住自立圏の取組内容の深化 ・平成32年度に定住自立圏の形成数を140圏域とすることを旨(平成29年4月1日現在:118圏域)。 ・より効果的な施策・事業に連携して取り組むことにより定住自立圏の取組を深化させていくため、年内に定住自立圏共生ビジョンに磨きをかける進捗管理の方法や定住自立圏の目的達成に効果を発揮した施策を把握し、優良事例を全国展開することで各圏域の取組を支援する。</p> <p>④集落生活圏維持のための小さな拠点及び地域運営組織の形成 人口減少や高齢化が著しい中山間地域等においては、一体的な日常生活圏を構成している「集落生活圏」を維持することが重要であり、将来にわたって地域住民が暮らし続けることができるよう、地域住民が主体となった地域運営組織の形成を進めるとともに、生活サービス機能の集約・確保、集落生活圏内外との交通ネットワーク等による「小さな拠点」の形成を推進し、利便性の高い地域づくりを図る。</p>
	まち・ひと・しごと創生総合戦略(2017改訂版)	平成29年12月22日	<p>アクションプラン(個別施策工程表) (2)-(オ)-⑤「地域おこし協力隊」の拡充 ●短期・中長期の工程表 2020年KPI(成果目標) ○地域おこし協力隊の活動隊員数4,000人(2020年度)</p> <p>本文 (4)-(ア)-D-① 地方都市における「稼げるまちづくり」の推進等 中心市街地の活性化に関する法律等を活用し、魅力ある地方都市の拠点として、ひとの集う「まちの賑わい」づくりを推進するため、関係府省庁の連携を強化し、インバウンド波及効果の高い民間投資の喚起等を図るなど、商業、文化、教育、医療、福祉、居住等の複合的な機能の整備支援の充実を図る。 また、一定の地域にひとと企業が集積することによる「密度の経済」を「稼ぐ力」の向上につなげていくためには、外国人観光客のインバウンド需要の取込みや高齢者等の健康長寿サービス需要への対応、若年者・創業者のチャレンジによる新たな需要への対応等の視点から、まちづくり会社等の新しい公共を担う民間主体の経営の安定などのソフト施策と、コンバクティブの形成などのハード施策との連携を図ることが不可欠である。このため、地域の「稼ぐ力」や「地域価値」の向上に向けた地域のまちづくりを支援するため、関係府省庁一体となって取りまとめた包括的政策パッケージを今後も改訂するとともに、地方都市における「稼げるまちづくり」の取組事例集「地域のチャレンジ100」、「ローカル版知的対流拠点づくりマニュアル」の周知を図り、稼げるまちづくりの取組の全国への展開を図る。</p>

			まち・ひと・しごと創 生基本方針 2018	平成30年6月 15日	II. 地方創生の基本方針 1. ライフステージに応じた地方創生の充実・強化 2. 「わくわく地方生活実現政策パッケージ」の策定・実行 (1) 若者を中心とした UIJ ターン対策の抜本的強化 (2) 女性・高齢者等の活躍による新規就業掘り起こし6年間で 24 万人) (3) 地方における外国人材の活用 (4) 国民の関心を惹きつ ける効果的・戦略な情報発信 III. 各分野の施策推進 1. わく地方生活実現政策パッケージ (1) UIJターンによる起業・就者創出(6年間で万人) (2) 女性・高齢者等の活躍による新規就業掘り起こし6年間で 24 万人) (3) 地方における外国人材の活用 (4) 地域おこし協力隊の 拡充(6年後に8千人) (5) 子供の農山漁村体験充実
--	--	--	--------------------------	----------------	---

※1 政策とは、「目標管理型の政策評価の実施に関するガイドライン」(平成25年12月20日政策評価各府省連絡会議了承)に基づく別紙1の様式における施策に該当するものである。

※2 「年度ごとの実績(値)」欄の書きの年度は、その測定指標の直近の実績(値)の年度を示している。

※3 前年度繰越し、翌年度繰越しの他、移流用増減、予備費での措置等を含む。

※4 測定指標は施策目標の達成状況が端的に分かる指標を選定しており、必ずしも達成手段と関連しないため「—」となることもある。

※5 表中の「AP」とは、「経済・財政再生アクション・プログラム」(平成27年12月24日経済財政諮問会議決定)であり、「KPI」は、進捗管理や測定に必要となる主な指標(Key Performance Indicator)のことである。

政府全体で、APと政策評価との連携を図るため、APに関連する指標等にはその旨明記することとなっている。

※6 政策の概要及び測定指標①②の施策目標については、経済財政諮問会議で議論された資料(H29.5.11)等で用いられている文言に合わせるため修正した。

主要な政策に係る政策評価の事前分析表(平成30年度実施政策)

(総務省30-⑤)

政策 ^(※1) 名	政策5: 地方財源の確保と地方財政の健全化			担当部局課室名	自治財政局財政課 他4課	作成責任者名	自治財政局財政課長 大沢 博		
政策の概要	地方財政計画の策定等を通じ地方の安定的な財政運営に必要な財源を確保するとともに、地方公共団体財政健全化法の適切な運用等により地方公共団体及び地方公営企業等の財政健全化を推進する。					分野【政策体系上の位置付け】	地方行財政		
基本目標【達成すべき目標及び目標設定の考え方・根拠】	[最終アウトカム]: 住民生活の安心・安全の確保、一億総活躍社会、地方創生の実現 [中間アウトカム]: 極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、地方の安定的な財政運営のため、地方財政計画において標準的な水準における地方自治体の歳入・歳出総額を適切に見込むとともに、地方の財源不足について適切な補填措置を講ずることにより必要な一般財源総額を確保する。					政策評価実施予定時期	平成33年8月		
施策目標	測定指標 (数字に○を付した測定指標は、主要な測定指標)		基準(値)	目標(値)	年度ごとの目標(値)			測定指標の選定理由、施策目標と測定指標の関係性(因果関係)及び目標(値)(水準・目標年度)の設定の根拠	
	施策手段	基準年度			目標年度	年度ごとの実績(値) ^(※2)			
						30年度	31年度	32年度	
安定的な財政運営に必要な地方財源を確保すること	安定的な財政運営に必要な地方財源を確保するために地方財政計画の策定等を実施	① 一般財源総額 一般財源比率 <アウトカム指標>	平成30年度一般財源総額(通常収支分)62兆1,159億円(水準超経費除き60兆2,759億円) 平成30年度一般財源比率(通常収支分)66.9%	29年度	地方の安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税等の一般財源の総額を確保する。	32年度	地方の安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税等の一般財源の総額を確保する。	極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、地方の安定的な財政運営のため、地方財政計画において、標準的な水準における地方自治体の歳入・歳出総額を適切に見込むとともに、地方の財源不足について適切な補填措置を講ずることにより必要な一般財源総額を確保する必要があることから、指標として設定。【測定指標2の地方債依存度について、APのKPIは、施策の達成状況を表すものになっており、APのKPIと同じ指標を測定指標として設定】	
		2 地方債依存度 <アウトカム指標> 【AP改革項目関連・地方行財政改革・分野横断的な取組①】 【APのKPI】	平成30年度地方債依存度(通常収支分)10.6%	29年度	経済状況等を踏まえつつ、歳入総額に占める地方債の割合の適正化に努める。	32年度	経済状況等を踏まえつつ、歳入総額に占める地方債の割合の適正化に努める。	経済状況等を踏まえつつ、歳入総額に占める地方債の割合の適正化に努める。	【参考】 平成29年度一般財源総額(通常収支分) 62兆803億円(水準超経費除き60兆2,703億円) 平成29年度一般財源比率(通常収支分) 67.0% 平成28年度一般財源総額(通常収支分) 61兆6,792億円(水準超経費除き60兆2,292億円) 平成28年度一般財源比率(通常収支分) 67.5% 平成27年度一般財源総額(通常収支分) 61兆5,485億円(水準超経費除き60兆1,685億円) 平成27年度一般財源比率(通常収支分) 66.9%
		3 借入金残高 <アウトカム指標>	平成30年度未見込み192兆円	29年度	経済状況等を踏まえつつ、借入金残高の適正化に努める。	32年度	経済状況等を踏まえつつ、借入金残高の適正化に努める。	経済状況等を踏まえつつ、借入金残高の適正化に努める。	平成29年度地方債依存度(通常収支分) 10.6% 平成28年度地方債依存度(通常収支分) 10.3% 平成27年度地方債依存度(通常収支分) 11.1%
		4 財源不足への対応 <アウトカム指標>	平成30年度財源不足額(通常収支分)6兆1,783億円を以下により補填 ・地方交付税の増額1兆4,017億円 ・臨時財政対策債の発行3兆9,865億円 ・財源対策債の増発7,900億円	29年度	地方の安定的な財政運営に必要な財源を確保するため、臨時財政対策債の発行を抑制しつつ、地方の財源不足について適切な補填措置を講ずる。	32年度	地方の安定的な財政運営に必要な財源を確保するため、臨時財政対策債の発行を抑制しつつ、地方の財源不足について適切な補填措置を講ずる。	地方の安定的な財政運営に必要な財源を確保するため、臨時財政対策債の発行を抑制しつつ、地方の財源不足について適切な補填措置を講ずる。	借入金残高 平成29年度未見込み 195兆円 平成28年度未見込み 198兆円 平成27年度未見込み 199兆円 平成29年度財源不足額(通常収支分)6兆9,710億円を以下により補填 ・地方交付税の増額 2兆358億円 ・臨時財政対策債の発行 4兆453億円 ・交付税特別会計借入金の償還繰延べ 1,000億円 ・財源対策債の増発 7,900億円 平成28年度財源不足額(通常収支分)5兆6,063億円を以下により補填 ・地方交付税の増額 1兆283億円 ・臨時財政対策債の発行 3兆7,880億円 ・財源対策債の増発 7,900億円 平成27年度財源不足額(通常収支分)7兆8,205億円を以下により補填 ・地方交付税の増額 2兆5,155億円 ・臨時財政対策債の発行 4兆5,249億円 ・財源対策債の増発 7,800億円
		5 東日本大震災による被害を受けた地方公共団体に対する財政措置 <アウトカム指標>	震災復興特別交付税 平成30年度(当初)4,227億円	29年度	被災地の復興に真に必要な事業の実施に支障が生じないよう震災復興特別交付税について所要額を確保する。	32年度	被災地の復興に真に必要な事業の実施に支障が生じないよう震災復興特別交付税について所要額を確保する。	被災地の復興に真に必要な事業の実施に支障が生じないよう震災復興特別交付税について所要額を確保する。	※臨時財政対策債: 地方財源の不足に対処するため、地方交付税として交付されるべき額の一部を振り替えて発行される地方債 ※財源対策債: 地方財源の不足に対処するため、投資的経費に対する充当率を臨時的に引き上げるために発行される地方債。

地方財政の健全化を推進すること	地方財政の健全化のために地方公共団体財政健全化法の適切な運用等を実施	6	実質公債費比率等の状況 ＜アウトカム指標＞	29年度	実質公債費比率等を基に各地方公共団体における財政健全化の取組を促進する。	32年度	極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、地方の安定的な財政運営のため、実質公債費比率等を基に各地方公共団体における財政健全化の取組を促進する必要があることから、指標として設定。
							【参考】 実質公債費比率等の平均値 ○平成27年度決算 ・実質公債費比率 都道府県 12.7% 市町村 7.4% ・将来負担比率 都道府県 175.6% 市町村 38.9% ○平成26年度決算 ・実質公債費比率 都道府県 13.1% 市町村 8.0% ・将来負担比率 都道府県 187.0% 市町村 45.8% ○平成25年度決算 ・実質公債費比率 都道府県 13.5% 市町村 8.6% ・将来負担比率 都道府県 200.7% 市町村 51.0%
							【参考】 財政健全化団体等の数(当該年度をもって計画を完了した団体を除く) ○平成27年度 ・財政健全化団体 0団体 ・財政再生団体 1団体 ・経営健全化団体 9団体 (10公営企業会計) ○平成26年度 ・財政健全化団体 0団体 ・財政再生団体 1団体 ・経営健全化団体 11団体 (13公営企業会計) ○平成25年度 ・財政健全化団体 1団体 ・財政再生団体 1団体 ・経営健全化団体 17団体 (18公営企業会計)
							【参考】 当該年度をもって計画を完了した団体数 ○平成27年度 ・財政健全化団体 0団体 ・財政再生団体 0団体 ・経営健全化団体 5団体 (5公営企業会計) ○平成26年度 ・財政健全化団体 1団体 ・財政再生団体 0団体 ・経営健全化団体 2団体 (2公営企業会計) ○平成25年度 ・財政健全化団体 1団体 ・財政再生団体 0団体 ・経営健全化団体 7団体 (7公営企業会計)
						【参考】 健全化判断比率等が新たに基準以上となった団体の数 ○平成27年度 ・早期健全化基準 0団体 ・財政再生基準 0団体 ・経営健全化基準 3団体 (3公営企業会計) ○平成26年度 ・早期健全化基準 0団体 ・財政再生基準 0団体 ・経営健全化基準 2団体 (2公営企業会計) ○平成25年度 ・早期健全化基準 0団体 ・財政再生基準 0団体 ・経営健全化基準 5団体 (5公営企業会計)	

達成手段 (開始年度)		予算額(執行額) ^(※3)			関連する 指標 ^(※4)	達成手段の概要等	平成30年度行政事業 レビュー事業番号	
		28年度	29年度	30年度				
(1)	地方財政制度の整備に必要な経費 (昭和23年度)	50百万円 (39百万円)	51百万円 (38百万円)	49百万円	1～6	<ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体の財政に関する制度の企画・立案のための調査等 ・地方債に関する制度の企画及び立案、地方債の発行の同意等並びに地方債の適正かつ効果的な運用に関する地方公共団体等への情報提供等 ・地方公共団体、地方公営企業の財政の健全化に向けた調査・分析 ・地方公営企業制度に関する制度の企画・立案に係る検討会の開催 <p>【成果指標(アウトカム)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・代替指標／(参考)一般財源総額 ・代替指標／(参考)地方債依存度 ・代替指標／(参考)実質公債費比率 <p>【活動指標(アウトプット)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方財政計画の策定 ・地方交付税法等の一部を改正する法律案の成立 <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】</p> <p>地方財政計画において地方公共団体の事務・事業を適切に見込むとともに、地方の財源不足について適切な補填措置を講ずることにより、安定的な財政運営に必要な地方財源の確保に寄与する。</p>	0022	
(2)	地方交付税交付金及び地方特例交付金に必要な経費	17,450,428百万円 (17,362,308百万円)	16,900,808百万円 (16,900,808百万円)	16,488,618百万円	1,4,5	地方財政計画において地方公共団体の事務・事業を適切に見込むとともに、地方の財源不足について適切な補填措置を講ずることにより、安定的な財政運営に必要な地方財源を確保する。		
(3)	地方交付税法 (昭和25年)	—	—	—	1～5	地方団体が自主的にその財産を管理し、事務を処理し、及び行政を執行する権能をそこわずに、その財源の均衡化を図り、及び地方交付税の交付の基準の設定を通じて地方行政の計画的な運営を保障することによって、地方自治の本旨の実現に資するとともに、地方団体の独立性を強化する。		
(4)	地方公共団体の財政の健全化に関する法律 (平成19年)	—	—	—	6	地方公共団体の財政の健全性に関する比率の公表の制度を設け、当該比率に応じて、地方公共団体が財政の早期健全化及び財政の再生並びに公営企業の経営の健全化を図るための計画を策定する制度を定めるとともに、当該計画の実施の促進を図るための行財政上の措置を講ずることにより、地方公共団体の財政の健全化に資する。		
政策の予算額・執行額		17,450,478百万円 (17,362,347百万円)	16,900,859百万円 (16,900,847百万円)	16,488,667百万円	政策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称	年月日	関係部分(抜粋)
						経済財政運営と改革の基本方針2018	平成30年6月15日	地方の歳出水準については、国の一般歳出の取組と基調を合わせつつ、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額について、2018年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する。
						平成28年度以降の復旧・復興事業について(復興推進会議決定)	平成27年6月24日	財政力に乏しい被災自治体が計画的に復興を進める上で、震災復興特別交付税は大きな役割を果たしたが、復興の進展を踏まえ、(中略)支援対象を見直した上で、同制度による支援を行う。

※1 政策とは、「目標管理型の政策評価の実施に関するガイドライン」(平成25年12月20日政策評価各府省連絡会議了承)に基づく別紙1の様式における施策に該当するものである。

※2 「年度ごとの実績(値)」欄のかつ書きの年度は、その測定指標の直近の実績(値)の年度を示している。

※3 前年度繰越し、翌年度繰越しの他、移流用増減、予備費での措置等を含む。

※4 測定指標は施策目標の達成状況が端的に分かる指標を選定しており、必ずしも達成手段と関連しないため「—」となることもある。

※5 表中の「AP」とは、「経済・財政再生アクション・プログラム」(平成28年12月21日経済財政諮問会議決定)であり、「KPI」は、進捗管理や測定に必要な主な指標(Key Performance Indicator)のことである。政府全体で、APと政策評価との連携を図るため、APIに関連する指標等にはその旨明記することとなっている。

主要な政策に係る政策評価の事前分析表(平成30年度実施政策)

(総務省30-⑥)

政策 ^(※1) 名	政策6:分権型社会を担う地方税制度の構築				担当部局課室名	自治税務局企画課 他5課室	作成責任者名	自治税務局企画課長 川窪 俊広			
政策の概要	分権型社会を推進する中で、地方がその役割を十分に果たすため、地方税を充実し、税源の偏在性が小さく、収収が安定的な地方税体系を構築する。また、住民自治の確立に向けた地方税制度改革を行う。						分野【政策体系上の位置付け】	地方行財政			
基本目標【達成すべき目標及び目標設定の考え方・根拠】	[最終アウトカム]:地方分権の推進の観点からは、地方団体が提供する行政サービスの財源については、できるだけ地方税により安定的に賄うことが望ましいが、多くの地方団体において必要な財源を確保することが困難な状況にある。そこで、自らの発想で特色を持った地域づくりができるよう、地方分権を推進し、その基盤となる地方税の充実確保を図る。 [中間アウトカム]:税源の偏在性が小さく収収が安定的な地方税体系の構築及び地方税の応益課税を強化する。						政策評価実施予定時期	平成32年8月			
施策目標	施策手段	測定指標 (数字に○を付した測定指標は、主要な測定指標)		基準(値)	目標(値)	年度ごとの目標(値) 年度ごとの実績(値) ^(※2)			測定指標の選定理由、施策目標と測定指標の関係性(因果関係)及び目標(値)(水準・目標年度)の設定の根拠		
		基準年度	目標年度	29年度	30年度	31年度					
地方税を充実し、税源の偏在性が小さく、収収が安定的な地方税体系を構築すること	1	国・地方間の税源配分比率 <アウトカム指標>	国:地方 = 61.0:39.0 (平成27年度決算)	28年度	地方が自由に使える財源を拡充する観点から、国と地方の税源配分の在り方を見直す。	31年度	地方が自由に使える財源を拡充する観点から、国と地方の税源配分の在り方を見直す。 国:地方=60.5:39.5 (平成28年度決算)	—	—	国と地方の税源配分については、国と地方の役割分担に応じた税源配分とすることが望ましいことから、地方税の充実や国と地方の税源配分の在り方を見直しによって、地方への税源配分比率が高まることとなるため、指標として設定。 ※ただし、景気の変動等、他の要因の影響を受ける可能性がある。 【参考】 (平成26年度決算)国:地方=61.6:38.4 (平成25年度決算)国:地方=59.6:40.4	
	②	歳入総額に占める地方税の割合 <アウトカム指標>	地方税の割合 38.4% (平成27年度決算)	28年度	地方税を拡充し、歳入総額に占める地方税の割合を拡充する。	31年度	地方税を拡充し、歳入総額に占める地方税の割合を拡充する。 地方税の割合 38.8% (平成28年度決算)	—	—	地方団体が提供する行政サービスの財源はできるだけ地方税により安定的に賄うことが望ましいことから、地方税を充実させ、収収が安定的な地方税体系を構築することによって、歳入総額に占める割合が増加するため、指標として設定。 【参考】 (平成26年度決算)36.0% (平成25年度決算)35.0%	
	3	税源の偏在性が小さい地方税体系の構築	地方税の都道府県別人口一人当たり収収額の最大値と最小値の比較 <アウトカム指標>	地方税計 最大値/最小値 2.6倍 (平成27年度決算)	28年度	税源の偏在性が小さい地方税体系を構築する。	31年度	税源の偏在性が小さい地方税体系を構築する。 最大値/最小値 2.4倍 (平成28年度決算)	—	—	税源の偏在性を小さく、収収が安定的な地方税体系の構築する必要がある。都道府県別人口一人当たり収収額の比較は、税源の偏在性を示す一つの目安となるため、指標として設定。 ※ただし、景気の変動等、他の要因の影響を受ける可能性がある。 【参考】 (平成26年度決算)地方税計 最大値/最小値 2.6倍 (平成25年度決算)地方税計 最大値/最小値 2.6倍
住民自治の確立に向けた地方税制度改革を実施すること	地域の实情に対応した政策を展開するため、地方税制度改革の改革	4	地方税制度の「自主的な判断」と「執行の責任」を拡大する方向で改革するための取組 <アウトカム指標>	地域決定型地方税制特別措置既存導入数 36項目 (平成29年度税制改正による導入数 13項目)	28年度	地方団体の課税自主権の一層の拡充を図る観点から、引き続き検討を行い、特別の対象を更に拡充する。	31年度	地方団体の課税自主権の一層の拡充を図る観点から、引き続き検討を行い、特別の対象を更に拡充する。 地域決定型地方税制特別措置既存導入数 38項目 (平成30年度税制改正による導入数2項目)	—	—	地方団体の自主性・自立性を一層高め、地域の实情に対応した政策を展開していくことが理想である。地方税制度の「自主的な判断」と「執行の責任」を拡大する方向で取り組むことは、住民自治の確立に向けた地方税制度改革につながると思われるため、指標として設定。「(地域決定型地方税制特別措置)とは、国が一律に定めていた特別措置の内容を地方団体が自主的に判断し、条例で決定できるようにする仕組み) 【参考】 (平成28年度税制改正における導入数) 5項目 (平成27年度税制改正における導入数) 8項目
		⑤	地方税における税負担軽減措置等のうちの「政策減税措置」の見直し <アウトカム指標>	74項目を見直し(うち10項目を廃止・縮減) (平成29年度税制改正)	28年度	引き続き見直しを行い、適用僅少の特例等につき廃止・縮減を実施。	31年度	引き続き見直しを行い、適用僅少の特例等につき廃止・縮減を実施。 55項目を見直し(うち20項目を廃止・縮減) (平成30年度税制改正)	—	—	税負担軽減措置等は、地方団体が提供する行政サービスの財源としての地方税を減収させる要因の一つであることから、適用僅少の特例等であるか、適宜その実態の透明化を図ることが望ましい。税負担軽減措置等を見直すことは、住民自治の確立に向けた地方税制度改革につながると思われるため、指標として設定。 【参考】 (平成28年度税制改正)65項目を見直し(うち26項目を廃止・縮減) (平成27年度税制改正)66項目を見直し(うち14項目を廃止・縮減)

達成手段 (開始年度)		予算額(執行額) ※3			関連する 指標 ※4	達成手段の概要等	平成30年度行政事業 レビュー事業番号						
		28年度	29年度	30年度									
(1)	地方税制度の整備に必要な経費 (昭和25年度)	35百万円 (28百万円)	39百万円 (30百万円)	34百万円	1~5	<ul style="list-style-type: none"> ・税制調査会で決定した税制改正大綱に基づき、地方税法改正案を作成 ・毎年度の税制改正等に向けて、税制調査会における審議等への対応 ・地方税に関する調査、資料の作成 ・地方税負担軽減措置等の整理 ・地方法人課税及び自動車関係税制のあり方についての検討 ・消費税及び地方消費税の賦課徴収に関する地方団体の役割拡大に向けた検討 等 <p>【成果指標(アウトカム)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・代替指標/租税総額に占める地方税の割合 ・代替指標/都道府県別人口一人当たり地方税収額の最大値と最小値の比較 <p>【活動指標(アウトプット)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方税法の一部を改正する法律案の成立:1件(平成30年度) <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】</p> <p>税制改正大綱に基づき、地方税法改正案の作成等を実施することにより、財源の偏在性が少なく、税収が安定的な地方税体系が構築されることに加えて、住民自治の確立に向けた地方税制度の改革が推進されることとなるため、地方団体が提供する行政サービスの財源は、できるだけ地方税により安定的に賄うという分権型社会を担う地方税制度の実現に寄与する。</p>	0023						
(2)	地方税法 (昭和25年)	—	—	—	1~5	地方団体は、この法律の定めるところによつて、地方税を賦課徴収することができる。							
政策の予算額・執行額		35百万円 (28百万円)	39百万円 (30百万円)	34百万円	政策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主要なもの)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>施政方針演説等の名称</th> <th>年月日</th> <th>関係部分(抜粋)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成30年度税制改正の大綱</td> <td>平成29年12月22日</td> <td>働き方の多様化を踏まえ、様々な形で働く人をあまねく応援する等の観点から個人所得課税の見直しを行うとともに、デフレ脱却と経済再生に向け、賃上げ・生産性向上のための税制上の措置及び地域の中小企業の設備投資を促進するための税制上の措置を講じ、さらに、中小企業の代替わりを促進する事業承継税制の拡充、観光促進のための税として国際観光旅客税(仮称)の創設等を行う。また、地域社会を支える地方税財政基盤の構築の観点から、地方消費税の清算基準の抜本的な見直し等を行う。このほか、国際課税制度の見直し、税務手続の電子化の推進やたばこ税の見直し等を行う。</td> </tr> </tbody> </table>	施政方針演説等の名称	年月日	関係部分(抜粋)	平成30年度税制改正の大綱	平成29年12月22日	働き方の多様化を踏まえ、様々な形で働く人をあまねく応援する等の観点から個人所得課税の見直しを行うとともに、デフレ脱却と経済再生に向け、賃上げ・生産性向上のための税制上の措置及び地域の中小企業の設備投資を促進するための税制上の措置を講じ、さらに、中小企業の代替わりを促進する事業承継税制の拡充、観光促進のための税として国際観光旅客税(仮称)の創設等を行う。また、地域社会を支える地方税財政基盤の構築の観点から、地方消費税の清算基準の抜本的な見直し等を行う。このほか、国際課税制度の見直し、税務手続の電子化の推進やたばこ税の見直し等を行う。	
施政方針演説等の名称	年月日	関係部分(抜粋)											
平成30年度税制改正の大綱	平成29年12月22日	働き方の多様化を踏まえ、様々な形で働く人をあまねく応援する等の観点から個人所得課税の見直しを行うとともに、デフレ脱却と経済再生に向け、賃上げ・生産性向上のための税制上の措置及び地域の中小企業の設備投資を促進するための税制上の措置を講じ、さらに、中小企業の代替わりを促進する事業承継税制の拡充、観光促進のための税として国際観光旅客税(仮称)の創設等を行う。また、地域社会を支える地方税財政基盤の構築の観点から、地方消費税の清算基準の抜本的な見直し等を行う。このほか、国際課税制度の見直し、税務手続の電子化の推進やたばこ税の見直し等を行う。											

※1 政策とは、「目標管理型の政策評価の実施に関するガイドライン」(平成25年12月20日政策評価各府省連絡会議了承)に基づく別紙1の様式における施策に該当するものである。

※2 「年度ごとの実績(値)」欄のかつ書きの年度は、その測定指標の直近の実績(値)の年度を示している。

※3 前年度繰越し、翌年度繰越しの他、移流用増減、予備費での措置等を含む。

※4 測定指標は施策目標の達成状況が端的に分かる指標を選定しており、必ずしも達成手段と関連しないため「—」となることがある。

主要な政策に係る政策評価の事前分析表(平成30年度実施政策)

(総務省30-⑦)

政策(※1)名	政策7: 選挙制度等の適切な運用				担当部局課室名	自治行政局選挙部選挙課、管理課、政治資金課他3室			作成責任者名	自治行政局選挙部管理課長 笠置 隆範
政策の概要	社会ニーズ等に対応した選挙制度に係る調査研究、選挙の管理執行体制の改善や選挙制度の周知等を実施するとともに、政治資金収支報告書の公表等による政治資金の透明化を図る。				年度ごとの目標(値)	年度ごとの実績(値)(※2)			測定指標の選定理由、施策目標と測定指標の関係性(因果関係)及び目標(値)(水準・目標年度)の設定の根拠	
基本目標【達成すべき目標及び目標設定の考え方・根拠】	最終アウトカム: 民主政治の健全な発達 中間アウトカム: 日本国憲法の精神に則り、選挙制度を確立し、その選挙が公明且つ適正に行われることを確保するとともに、政治活動が国民の不断の監視と批判の下に行われるようにするため、政治資金の収支の状況を明らかにし、公明で公正な政治活動を確保する。					30年度	31年度	32年度		
施策目標	測定指標 (数字に○を付した測定指標は、主要な測定指標)	基準(値)	目標(値)	年度ごとの実績(値)(※2)	年度ごとの実績(値)(※2)			測定指標の選定理由、施策目標と測定指標の関係性(因果関係)及び目標(値)(水準・目標年度)の設定の根拠		
	施策手段	基準年度	目標年度	30年度	31年度	32年度				
公職選挙法の趣旨に則り、選挙制度の確立に寄与すること	投票率の向上に向け有権者が投票しやすい環境を整備する	① 選挙制度に関する調査研究を行うとともに、有権者が投票しやすい環境整備の方策等を検討し、制度改革を実施 <アウトプット指標>	学識経験者・実務者で構成する「投票環境の向上方策等に関する研究会」等にて選挙制度に関する調査研究を行い、ICTを活用した投票環境の向上等を柱に各方策の検討を実施	29年度	32年度	-	-	-	投票率が低下傾向にある中、選挙制度に関する調査研究を行う必要があり、ICT技術の進展等を踏まえて、有権者が投票しやすい環境を一層整備する必要があることから、指標として設定。 【参考(衆・参各5回ずつの投票率)】 ○第48回衆議院議員総選挙(H29.10施行) 53.68% ○第47回衆議院議員総選挙(H26.12施行) 52.66% ○第46回衆議院議員総選挙(H24.12施行) 59.32% ○第45回衆議院議員総選挙(H21.8施行) 69.28% ○第44回衆議院議員総選挙(H17.9施行) 67.51% ○第24回参議院議員通常選挙(H28.7施行) 54.70% ○第23回参議院議員通常選挙(H25.7施行) 52.61% ○第22回参議院議員通常選挙(H22.7施行) 57.92% ○第21回参議院議員通常選挙(H19.7施行) 58.64% ○第20回参議院議員通常選挙(H16.7施行) 56.57%	

<p>公明かつ適正な選挙執行を実現するため、国民の選挙に対する意識を向上させること</p>	<p>主権者教育の推進のため、常時啓発事業の実施等</p>	<p>2 常時啓発事業の実施及び選挙管理委員会等が実施する主権者教育等の取組の支援等 <アウトプット指標></p>	<p>参加・実践等を通じた政治意識の向上を図るための常時啓発事業の実施(高校生向けの副教材の作成等)や選管等が実施する出前授業に対する支援(主権者教育アドバイザーの派遣等)を実施</p>	<p>29年度</p>	<p>参加・実践等を通じた政治意識の向上を図るための常時啓発事業の実施(高校生向けの副教材の作成等)や選管等が実施する出前授業に対する支援(主権者教育アドバイザーの派遣等)を実施</p>	<p>32年度</p>	<p>参加・実践等を通じた政治意識の向上を図るための常時啓発事業の実施(高校生向けの副教材の作成等)や選管等が実施する出前授業に対する支援(主権者教育アドバイザーの派遣等)を実施</p>	<p>参加・実践等を通じた政治意識の向上を図るための常時啓発事業の実施(高校生向けの副教材の作成等)や選管等が実施する出前授業に対する支援(主権者教育アドバイザーの派遣等)を実施</p>	<p>いずれの選挙においても投票率が低下傾向にあるため、投票行動につながるような、参加・実践等を通じた政治意識の向上事業などを実施する必要があるため、常時啓発事業の実施等を指標として設定。 特に若者の投票率が著しく低い中、選挙権年齢が18歳以上に引き下げられたことを踏まえ、選挙が公明かつ適正に行われるよう、新たに投票の権利を得る若者に対して、選挙人の政治意識の向上を図っていくことが重要であることから、高校生に向けた主権者教育の推進事業の柱である出前授業の実施選管数を別途、指標として設定。 ※主権者教育とは、「若者の政治意識の向上」、「将来の有権者である子供たちの意識の醸成」、「地域の明るい選挙推進協議会活動の活性化」を柱とした取組を進めることなどにより、国や社会の問題を自分の問題として捉え、自ら考え、判断し、行動していく「主権者」を育てるもの。 【参考(直近の国政選挙投票率)】 ○第48回衆議院議員総選挙(H29.10施行) 全体 53.68% 10代 40.49% ○第24回参議院議員通常選挙(H28.7施行) 全体 54.70% 10代 46.78% 【参考(平成29年度取組実績)】 ○主な取組 ・高校生向け副教材の作成:生徒用 約130万部、教師用約1万4千部 ・主権者教育アドバイザー派遣:39件実施 ○その他の取組 ・若者啓発イベントの開催 参加者:約1,100人(Youtube Live視聴者を含む) ・モデル事業:7件実施 ・研修事業:21件実施 ・若者啓発クイズ動画の作成 ・大学生等による選挙出前授業モデルの作成 ・選挙出前授業見本市の開催 【参考(平成29年度出前授業の取組状況)】 ○実施選管800団体、実施高校1,495校、その他学校(小学校、中学校、大学等)1,361校<いずれも平成29年12月までの実績及び1月~3月までの見込></p>	
<p>公明かつ適正な国民投票の執行を実現するため、国民投票制度の認知度を高めること</p>	<p>国民投票制度の内容の周知啓発による環境整備</p>	<p>3 国民投票制度の認知度 <アウトカム指標></p>	<p>国民投票制度の認知度:82.8%(第48回衆議院議員総選挙全国意識調査(平成30年7月公表)による)</p>	<p>29年度</p>	<p>国民投票制度の認知度:80%以上</p>	<p>32年度</p>	<p>国民投票制度の認知度:80%以上</p>			<p>国民投票権年齢を18歳に引き下げ等を内容とする憲法改正国民投票法改正法が平成26年6月20日に公布・施行され、施行後4年以降は投票権年齢が18歳に引き下げられることを踏まえ、制度内容を有権者、選挙管理委員会等へ周知啓発を行う必要があるため、指標として設定。 ※(公財)明るい選挙推進協会が実施した第48回衆議院議員総選挙全国意識調査にて、国民投票制度を①よく知っている、②だいたい内容を知っている、③内容は知らないが「国民投票(制度)」という言葉は聞いたことがあるという回答数を基に制度の認知度を算出している。</p>

政治資金の透明性を確保すること	政治団体の収支報告書が提出され、その内容が公開されること	4	総務大臣届出政治団体の収支報告書提出率(収支報告書定期公表率) <アウトプット指標>	政党本部:100% 政党支部:100% 政治資金団体:100% 【平成28年分収支報告】	29年度	政党、政治資金団体について、提出率100%	32年度	政党、政治資金団体について、提出率100%	政党、政治資金団体について、提出率100%	政党、政治資金団体について、提出率100%	政治資金の収支については、それぞれの政治団体の収支報告書の公開を通じて国民の監視の下に置かれており、その是非など収支報告書の内容に対する判断は、国民に委ねられているものであり、収支報告書の提出率が高まることは、政治資金の透明性確保につながることから、指標として設定。 【参考(提出団体数 H28年分)】 (総務大臣届出分) ・政党本部 9団体 ・政党支部 193団体 ・政治資金団体 2団体 ・その他の政治団体 2,895団体 ※上記のうち国会議員関係政治団体 783団体 (総務大臣及び都道府県選管届出分) ・全政治団体 57,596団体
				国会議員関係政治団体の過去3カ年平均の提出率:94.8% 【平成26年分～平成28年分収支報告】	29年度	国会議員関係政治団体について、過去3カ年平均の提出率以上 【平成29年分～平成31年分収支報告】	32年度	国会議員関係政治団体について、過去3カ年平均の提出率以上 【平成27年分～平成29年分収支報告】	国会議員関係政治団体について、過去3カ年平均の提出率以上 【平成28年分～平成30年分収支報告】	国会議員関係政治団体について、過去3カ年平均の提出率以上 【平成29年分～平成31年分収支報告】	
				政治団体全体の過去3カ年平均の提出率:89.6% 【平成26年分～平成28年分収支報告】	29年度	政治団体全体で、過去3カ年平均の提出率以上 【平成29年分～平成31年分収支報告】	32年度	政治団体全体で、過去3カ年平均の提出率以上 【平成27年分～平成29年分収支報告】	政治団体全体で、過去3カ年平均の提出率以上 【平成28年分～平成30年分収支報告】	政治団体全体で、過去3カ年平均の提出率以上 【平成29年分～平成31年分収支報告】	

達成手段 (開始年度)		予算額(執行額) ※3			関連する 指標 ※4	達成手段の概要等	平成30年度行政事業 レビュー事業番号
		28年度	29年度	30年度			
(1)	選挙制度等の整備に必要な経費 (参加・実践等を通じた政治意識向上に要する経費除く。)	54百万円 (35百万円)	45百万円 (36百万円)	55百万円	1.4	<p>国外に居住する選挙人について選挙権行使の機会を保障するため、在外選挙人名簿登録事務(市町村選挙管理委員会に委託)に必要な諸様式や在外投票に必要な投票用紙等の物資を作成し、在外公館及び市町村選挙管理委員会に対し送付する。国政選挙について、都道府県又は市町村選挙管理委員会に対し、必要な技術的助言等をし、事務の適正な処理に関する情報を提供するために必要となる統計をまとめる。選挙の公正を確保しつつ、有権者が投票しやすい環境を整備し、投票率の向上を図るための具体的方策について検討するため、研究会を開催する。政治資金規正法及び政党助成法に基づき、政治団体から提出される収支報告書等について形式審査及び要旨の官報告示を行うとともに、収支報告書等を閲覧に供する。また、請求に応じ少額領収書等の写しの開示業務を行う。</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ・代替指標/在外選挙人名簿登録者数<参考指標> ・在外選挙人名簿登録者数</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 選挙制度等の整備に必要な経費を措置することにより、研究会等を開催するとともに、必要な技術的助言等を行うことで、都道府県又は市町村選挙管理委員会にて適切に選挙事務が行われ、公職選挙法等の趣旨に則った選挙制度が確立することに寄与する。</p>	0024
(2)	参加・実践等を通じた政治意識向上に要する経費(昭和32年度)	134百万円 (92百万円)	134百万円 (108百万円)	107百万円	2.3	<p>(1)高校生向け副教材の作成、(2)選挙権年齢引下げの周知啓発、(3)選挙啓発研修会開催、(4)参加型学習教材作成</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 参加者数の前年度比増 ・代替指標/研修会(3種類)への参加者数:1,206人(平成29年度) 参加者数の前年度比増 ・代替指標/啓発イベントへの参加者数:1,096人(平成29年度) 高校生向け副教材の作成 ・代替指標/副教材の作成部数:130万部(平成29年度)</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 研修会(3種類)の1種類ごと開催数:16回 若者フォーラムの開催数:1回 高校生向け副教材の配布学校数:6,603校</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 参加・実践等を通じた政治意識向上の事業を実施することにより、国民一人一人が政治や選挙に強い関心を持ち、主権者としての自覚と豊かな政治常識、高い選挙道義を身につけることで、有権者の投票参加を促すとともに、公正かつ厳正な選挙執行の実現に寄与する。</p>	0025
(3)	マイナンバーカードの選挙事務への活用等に関する調査研究事業・政見放送手話通訳士研修会の事務委託事業(平成29年度)	—	23百万円 (12百万円)	23百万円	1	<p>更なる有権者の利便性向上のため、選挙の公正を確保することを前提として、選挙事務においてマイナンバー制度を活用することができれば、有権者及び選挙事務を行う選挙管理委員会の双方にとってメリットをもたらすものであると考えられるため、今後のマイナンバー制度の利用範囲の拡大にあわせて、マイナポータル及びマイナンバーカードを活用した選挙事務の実施可能性について調査研究を行う。また、参議院選挙区選挙において手話通訳を付すために必要な政見放送における手話が可能な手話通訳士を十分に確保するため、研修履修者数の少ない地方都市等の手話通訳士を主な対象として全国各地の主要都市において「政見放送手話通訳士研修会」を開催する。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 新たにマイナンバー制度等を活用した選挙事務を行う団体数:150(平成31年度) 政見放送手話通訳士研修会の履修者数:70人(平成29年度)</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 調査研究結果報告書の作成:1回 政見放送手話通訳士研修会の開催件数:4回</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 マイナンバーカードの選挙事務への活用等に関する調査研究事業・政見放送手話通訳士研修会の事務委託事業により、今後のマイナンバー制度の利用範囲の拡大にあわせて、マイナポータル及びマイナンバーカードを活用した選挙事務の実施可能性について調査研究を行うとともに、研修履修者数の少ない地方都市等の手話通訳士を主な対象として全国各地の主要都市において「政見放送手話通訳士研修会」を開催し、手話通訳士を確保することで、民主政治の健全な発達に寄与する。</p>	0026

(4)	衆議院議員総選挙に必要な経費(平成29年度)	—	63,184百万円 (59,679百万円)	—	—	平成29年10月22日に実施した第48回衆議院議員総選挙の投票、開票及び選挙会等の事務、公営制度並びに当該選挙に関し必要と認められる事項の選挙人への周知等選挙の管理執行に必要な経費について、国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律(以下「執行経費基準法」という。)等に基づき、都道府県や日本郵便株式会社、新聞広告業者など関係する事業者に交付したものの。また、同日併せて執行された第24回最高裁判所裁判官国民審査(最高裁判所裁判官国民審査法第2条の規定による)における審査公報及び裁判官氏名等掲示の作成等を行うために必要な経費と、執行経費基準法に基づき、都道府県に交付したものの。 【成果指標(アウトカム)】 公正な国政選挙の確実な実施・代替指標/実施した選挙の数:2(平成28年度) 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 衆議院議員総選挙等に必要な経費を支出することにより、公職選挙法等の趣旨に則った公明且つ適正な選挙執行等がなされることで、民主政治の健全な発達に寄与する。	0027	
(5)	公職選挙法(昭和25年)	—	—	—	1~3	日本国憲法の精神に則り、衆議院議員、参議院議員並びに地方公共団体の議会の議員及び長を公選する選挙制度を確立し、その選挙が選挙人の自由に表明せる意思によつて公明且つ適正に行われることを確保し、もつて民主政治の健全な発達を期する。		
(6)	日本国憲法の改正手続に関する法律(平成19年)	—	—	—	3	日本国憲法第96条に定める日本国憲法の改正について、国民の承認に係る投票に関する手続を定めるとともに、あわせて憲法改正の発議に係る手続の整備を行う。		
(7)	政治資金規正法(昭和23年)	—	—	—	4	議会制民主政治の下における政党その他の政治団体の機能の重要性及び公職の候補者の責務の重要性にかんがみ、政治団体及び公職の候補者により行われる政治活動が国民の不断の監視と批判の下に行われるようにするため、政治団体の届出、政治団体に係る政治資金の収支の公開並びに政治団体及び公職の候補者に係る政治資金の授受の規正その他の措置を講ずることにより、政治活動の公明と公正を確保し、もつて民主政治の健全な発達に寄与する。		
政策の予算額・執行額		54,459百万円 (53,738百万円)	63,385百万円 (59,833百万円)	185百万円	政策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称	年月日	関係部分(抜粋)
						—	—	—

※1 政策とは、「目標管理型の政策評価の実施に関するガイドライン」(平成25年12月20日政策評価各府省連絡会議了承)に基づく別紙1の様式における施策に該当するものである。

※2 「年度ごとの実績(値)」欄のかっこ書きの年度は、その測定指標の直近の実績(値)の年度を示している。

※3 前年度繰越し、翌年度繰越しの他、移流用増減、予備費での措置等を含む。

※4 測定指標は施策目標の達成状況が端的に分かる指標を選定しており、必ずしも達成手段と関連しないため「—」となることがある。

モニタリング

主要な政策に係る政策評価の事前分析表(平成30年度実施政策)

(総務省30-⑧)

政策 ^(※1) 名	政策8:電子政府・電子自治体の推進				担当部局課室名	大臣官房(個人番号企画室)、行政管理局(行政情報システム企画課)、自治行政局(住民制度課、地域政策課地域情報政策室)			作成責任者名	大臣官房参事官(個人番号企画室長) 下仲 宏卓 行政管理局行政情報システム企画課長 千葉 博 自治行政局住民制度課長 阿部 知明 自治行政局地域政策課地域情報政策室長 稲原 浩	
政策の概要	国民の利便性向上や行政の効率化等を図るため、オンラインによる行政サービスの提供、自治体クラウドの推進等の取組を実施する。								分野【政策体系上の位置付け】	電子政府・電子自治体	
基本目標【達成すべき目標及び目標設定の考え方・根拠】	[最終アウトカム]:世界最高水準のIT活用を通じた、安全・安心・快適な国民生活を実現する。 [中間アウトカム]:電子政府及び電子自治体の推進により、国民の利便性向上と行政運営の合理化、効率化及び透明性の向上等を実現する。								政策評価実施予定時期	平成31年8月	
施策目標	施策手段	測定指標 (数字に○を付した測定指標は、主要な測定指標)		基準(値)		目標(値)		年度ごとの目標(値) 年度ごとの実績(値) ^(※2)			測定指標の選定理由、施策目標と測定指標の関係性(因果関係)及び目標(値)(水準・目標年度)の設定の根拠
		基準年度	目標年度	28年度	29年度	30年度					
	1	国際連合「電子政府ランキング」における行政オンラインサービスの充実度ランキング<アウトプット指標>	26年度	30年度	4位	平成28年度値以上	平成26年度値以上	平成28年度値以上	16位	—	利用者である国民目線の電子政府施策の実施状況を包括的に捉えるため、各国政府におけるICT利活用の実態把握を目的とした国連電子政府ランキング(隔年実施)の順位を目標として設定する。具体的には、国民と政府の双方向性の確保や行政手続のオンライン化等、中央政府における行政オンラインサービスの充実度の測定指標(OSI)に基づくランキング順位を目標値とする。目標(値)としては、2年に一度実施される国際ランキングを目標指標として置くことにより、電子政府の取組の実施状況を包括的に捉え、平成28年度においては、平成26年度実施のランキングを上回ることを目指すとして設定。

総務省所管府省共通情報システム等の適切な構築・運用等を通じた電子政府の推進を図ること

APIによる電子申請の利用拡大に向けた取組の実施	2	電子政府の総合窓口(e-Gov)へのアクセス件数 ＜アウトプット指標＞	401,595千件	27年度	534,521千件以上	30年度	441,754千件以上	485,929千件以上	27年度からAPI機能を通してe-Govの電子申請を利用できるようになったことを踏まえて、行政の総合的なポータルサイトである「電子政府の総合窓口(e-Gov)」へのアクセス件数は、国民のオンラインによる行政サービスの活用状況と質の向上を測るのに適切であり、またAPI機能経由の利用者数も測定できるため、測定指標として設定。 当初、目標値については、指標策定時点で具体的な数値を設定することで、厳に進捗管理を行えるようにするために、策定時点で把握できる27年度値(401,595千件)を基準に、e-Govの掲載内容の充実等を行うことで、毎年度10%増を目指すこととして設定した。 なお、「デジタル・ガバメント実行計画(平成30年1月16日eガバメント関係会議決定)」において、e-Govへのアクセス件数が主要測定指標(KPI)として設定されたことを受け、平成30年以降は新たな目標値を設けることとする。	
			481,994千件	28年度	963,988千件 (平成28年度実績値比2倍)	33年度				平成33年度に平成28年度実績値比2倍を目指す
政府におけるIT人材の十分な育成を実施するため情報システム統一研修(集合研修)を実施	③	情報システム統一研修(集合研修)の定員 ＜アウトプット指標＞	920人	27年度	1,600人以上	30年度	1,000人以上	1,100人以上	1,600人以上	政府におけるシステム管理、業務改革、セキュリティに関する知識・経験を有する人材が不足している現状にあることを踏まえて、情報システムを活用した業務改革・サービス向上等が行える高度な人材を多数育成するためには、情報システム統一研修(集合研修)による質の高い研修を提供するだけでなく、十分な受入体制を計画的に整備し、受講生が所定のカリキュラムを修了できるようにすることが肝要であることから、政府におけるIT人材の十分な育成を実施するための指標として、同研修の集合研修の定員を測定指標として設定。 ・職員のICT能力、情報システムのマネジメント力を育成し、電子行政推進の担い手を輩出するために、情報システム統一研修の研修プログラムの見直し(コースの新設等)を行い、集合研修の受入定員を28年度1,000人以上、30年度1,200人以上とすることを目指すこととしていたが、29年度の実績が目標を大幅に上回ったため、30年度の目標を、前年度と同程度の規模を想定した1,600人以上に修正した。
							1,104人	1,688人	—	【参考指標】 平成28年度参加実績:1,104人 平成29年度参加実績:1,266人

		電子決裁に関する研修等利用者支援の実施及び利便性向上のための環境整備	4	電子決裁に要する期間 ＜アウトプット指標＞	40.1 時間	26年度	32 時間以内	30年度	38 時間以内	35時間以内		電子決裁率については、各府省において積極的に取り組んだ結果、27年度上半期の時点で政府全体で78.8%となり、また、ほとんどの府省においても60%を超えており、主要成果指標(KPI)の目標である60%を既に超えるなど着実に向上していることを踏まえ、電子決裁を定着させる次の取組として一部低調府省に対してはベストプラクティスを横展開するなど個別フォローを実施するほか、「国・地方IT化・BPR推進チーム 第一次報告書」(平成27年6月29日eガバメント関係会議ワーキンググループ)において、大臣等政務の決裁処理の電子化を進めるため、タブレット利用型アプリを開発することで事務処理の一貫した電子化を進めるなど業務の迅速化を図ることを目的に平成30年度までに電子決裁に要する期間を32時間以内まで短縮させることとされたため、これを指標として設定。 基準年度については、同報告書において、主要成果指標(KPI)として「電子決裁に要する期間の短縮(平成27年3月実績平均40.1時間→目標(平成30年度)32時間以内)」とされていることから、平成26年度に設定している。 なお、「国・地方IT化・BPR推進チーム報告書」(平成29年5月19日国・地方IT化・BPR推進チーム)において、内部管理業務に係る記載について見直しが行われ、本KPIに係る記述はなくなっているところ、当指標については今年度の実績をもって評価し、終了することとする。
									56.9時間	58.7時間		
地方公共団体の情報化を推進し、便利な行政サービスを提供するとともに、効率的で災害に強い電子自治体を実現すること		コスト削減、業務負担の軽減、業務の共通化・標準化等に資するため自治体クラウドの導入等を推進	⑤	クラウド導入市区町村数 ＜アウトカム指標＞ 【AP改革項目関連: 地方行政改革・分野横断的な取組⑯】 【APのKPI】	550 団体	26年度	約1,000 団体	29年度	約1,000 団体			国・地方行政のIT化と業務改革を同時・一体的に推進することが必要となっている現状を踏まえるとともに、「世界最先端IT国家創造宣言」や、「電子自治体の取組みを加速するための10の指針」等に沿って、各地方公共団体が自治体クラウドの導入に主体的に取り組むことで、コスト削減、業務負担の軽減、業務の共通化・標準化、セキュリティ水準の向上、災害に強い基盤構築(データのバックアップの確保、業務の継続性)等につながると考えられることから、自治体クラウドを中心としたクラウド導入市区町村数を指標として設定。 「クラウド導入市区町村数」の基準年度及び目標年度は、平成27年の目標設定時の経済・財政再生アクション・プログラムのKPIに合わせている。 【参考】 ・「電子自治体の取組みを加速するための10の指針」を地方公共団体へ通知、公表した(平成26年3月24日)。
									842 団体 (H28.4.1時点)	950 団体 (H29.4.1時点) ※H29年度末の実績値はH30年度後期に確定。		
地方行政の施策に係る基礎データベースの作成・管理・統計処理等を実施	6	地方行政統計等における基礎データベースの作成及びその活用 ＜アウトプット指標＞		地方行政の施策に係る基礎データベースの作成・管理・統計処理等の実施。		27年度	地方行政の施策に係る基礎データベースの作成・管理・統計処理等の実施。	30年度	地方行政の施策に係る基礎データベースの作成・管理・統計処理等を実施。 「地方公共団体における行政情報化の推進状況調査」・「地方公務員給与実態調査」の調査結果等、地方行政の施策に係る基礎データベースの作成・管理・統計処理等を実施	地方行政の施策に係る基礎データベースの作成・管理・統計処理等を実施。 「地方公共団体における行政情報化の推進状況調査」・「地方公務員給与実態調査」の調査結果等、地方行政の施策に係る基礎データベースの作成・管理・統計処理等を実施	地方行政の施策に係る基礎データベースの作成・管理・統計処理等を実施。 —	地方行政に関する基礎データベースを確保することが重要となっている現状を踏まえ、地方行政の施策に係る基礎データの収集・分析を行い、各種施策の立案等に資する統計データの作成等を行うことが、地方行政施策の安定的運用及び地方公共団体の情報化に寄与すると考えられることから、指標として設定。

	災害時の行政情報の伝達手段の確保等のため通信衛星を利用したネットワークを運用	7	・災害時等における情報通信メディアの活用 ・災害時等に活用する情報通信メディアの降雨減衰等による年間の不稼働率 ＜アウトプット指標＞	・地方公共団体及び防災関係機関等における、通信衛星を利用した防災情報及び行政情報の伝達等を行うネットワークの安定的な運用を実施。 ・不稼働率：0.2%	27年度	・地方公共団体及び防災関係機関等における、通信衛星を利用した防災情報の伝達等を行うネットワークの安定的な運用を実施。 ・不稼働率：0.2%以下	30年度	・地方公共団体及び防災関係機関等において、通信衛星を利用することによって、防災情報及び行政情報の伝達等を行うネットワークの安定的な運用を実施。 ・不稼働率：0.2%以下 通信衛星を利用することによって、防災情報及び行政情報の伝達等を行うネットワークを安定的に運用(不稼働率0%)	・地方公共団体及び防災関係機関等において、通信衛星を利用することによって、防災情報及び行政情報の伝達等を行うネットワークの安定的な運用を実施。 ・不稼働率：0.2%以下 通信衛星を利用することによって、防災情報及び行政情報の伝達等を行うネットワークを安定的に運用(不稼働率0%)	・地方公共団体及び防災関係機関等において、通信衛星を利用することによって、防災情報及び行政情報の伝達等を行うネットワークの安定的な運用を実施。 ・不稼働率：0.2%以下	災害時の行政情報の伝達手段を確保することが重要となっている現状を踏まえ、全国の地方公共団体及び防災関係機関等において、通信衛星を利用し、防災情報及び行政情報の伝達等を行うネットワークを安定的に運用することが、防災及び地域社会における情報通信の高度化に寄与すると考えられることから、指標として設定。 不稼働率：0.2%は、技術的な基準や事業者からのヒアリング等に基づき算出したもの。
	電子行政サービスの改善方策に関する調査研究及び情報提供を実施	8	電子行政サービスの改善方策に関する調査研究及び情報提供 ＜アウトプット指標＞	電子行政サービスの在り方について調査研究及び情報提供を実施すること等により、各地方公共団体の主体的な取組を支援し、電子行政の推進を加速。	27年度	地方公共団体における情報システムを活用した行政サービスの改善方策について調査研究及び情報提供を行い、各地方公共団体が効率的な行政運営、住民サービスの向上を行うことを推進。	30年度	地方公共団体が効率的な行政運営、住民サービスの向上を行うことを推進。 「自治体が保有するパーソナルデータの利活用等に関する調査研究」等の調査研究及び当該調査研究結果等を踏まえた情報提供を行うことで、地方公共団体が効率的な行政運営、住民サービスの向上を行うことを推進。	地方公共団体が効率的な行政運営、住民サービスの向上を行うことを推進。 「地方公共団体における非識別加工情報を提供するための仕組みの円滑な導入に向けた検討のための調査分析」等の調査及び当該調査結果等を分析し、情報提供を行うことで、地方公共団体が効率的な行政運営、住民サービスの向上を行うことを推進。	—	国・地方行政のIT化と業務改革を同時・一体的に推進することが必要となっている現状を踏まえるとともに、地方公共団体が、自らの事務がどのように効率化され、住民満足度の向上につながるのかを認識した上で行政サービスを展開することで、行政事務の効率化、住民サービスの向上等につながると考えられることから、指標として設定。
番号制度を導入し、国民の給付と負担の公平性を確保するとともに、国民の利便性の向上、行政運営の効率化を図ること	番号制度の基盤の確立	9	番号制度の基盤となる個人番号付番等システムの構築 ＜アウトプット指標＞	番号制度の基盤となる個人番号付番等システムに関する設計・開発等を開始	24年度	マイナンバーカードの有効性情報提供等のためのシステムの稼働	29年度	マイナンバーカードの有効性情報提供等のためのシステムの設計・開発等を開始し、他機関との連携テスト等を実施	マイナンバーカードの有効性情報提供等のためのシステムの稼働	—	マイナンバー制度が開始されたことを踏まえて、今後、マイナンバーカード（通知カード含む。）を利用した本人確認、個人番号確認、行政サービスの機会が増えることとなる。そのため、通知カード及びマイナンバーカードが「運用中」（一時停止や任意の失効等の状態になっていない状況）であるかどうかの情報を共有化するとともに、マイナンバーカードのICチップ空き領域利用者（行政機関や民間事業者）の業務/事業サーバに、オンラインで、カードが「運用中」であるかどうかの情報を提供することが求められており、そのためのシステムを構築することから、指標として設定。 ※システムの運用開始については、他機関との調整を経た上で、平成30年度中に実施予定
	情報提供ネットワークシステムの安定的な稼働	10	特定個人情報の情報連携基盤となる情報提供ネットワークシステムの稼働率 ＜アウトプット指標＞	計画停止や災害による停止を除く主要な業務の稼働率99.99%以上	28年度	計画停止や災害による停止を除く主要な業務の稼働率99.99%以上	30年度	—	99.99%以上 100%	99.99%以上 —	・総務省は、内閣官房が設計・開発した情報提供ネットワークシステムを平成29年1月に受入れ、平成29年7月から試行運用を、平成29年11月から本格運用を開始。情報提供ネットワークシステムは、特定個人情報を各機関において情報連携するための基盤となる基幹的なシステムであり、安定的に運用することが重要であることから、指標として設定。 ・目標値は、システムの設計・開発時に決定した要件定義に基づき設定したものの。

達成手段 (開始年度)		予算額(執行額) ^(※3)			関連する 指標 ^(※4)	達成手段の概要等	平成30年度行政事業 レビュー事業番号
		28年度	29年度	30年度			
(1)	情報システム高度化等推進事業(平成16年度)	213百万円 (181百万円)	357百万円 (310百万円)	287百万円	—	<p>総務省におけるPMOとして、外部専門家(政府CIO補佐官及び総務省最高情報セキュリティアドバイザー)と共に主として以下の業務を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・省内情報システムの設計・開発及び運用に係る担当部局に対する評価・助言、進捗よく管理の支援・助言 ・省内情報システムの整備等に係る予算要求や調達機能要件・経費等の妥当性評価 ・情報システム担当者に対する業務研修、省内職員を対象とした研修システムの活用による情報セキュリティ教育 ・省内電子政府関係施策及び情報セキュリティ対策施策の企画・立案の支援、情報セキュリティ監査等 <p>※ PMO(Program Management Office 府省全体管理組織)。CIO(Cief Information Officer 情報化統括責任者。総務省においては大臣官房長が担当。)</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 情報セキュリティ研修(e-ラーニング)受講率:99%(平成29年度) 【活動指標(アウトプット)】 34名(政府CIO補佐官4名、最高情報セキュリティアドバイザー1名、PMO支援5名、情報セキュリティ対策支援10名、メールセキュリティ強化14名):34人(平成29年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 総務省におけるPMOとして、外部専門家(政府CIO補佐官及び総務省最高情報セキュリティアドバイザー)と共に、省内情報システムの整備等に係る予算要求や調達機能要件・経費等の妥当性評価、情報システム担当者に対する業務研修、省内職員を対象とした研修システムの活用による情報セキュリティ教育、省内電子政府関係施策及び情報セキュリティ対策施策の企画・立案の支援、情報セキュリティ監査等の業務を実施することにより、電子政府推進する。</p>	0028
(2)	総務省LAN整備・運用事業(平成12年度)	3,184百万円 (3,111百万円)	2,824百万円 (2,791百万円)	2,851百万円	—	<p>全国約80拠点の庁舎、約7,000名のユーザをネットワーク(回線)で接続し、電子メール、電子掲示板、ファイル共有、インターネット・政府共通ネットワーク接続の機能を提供する基盤として、総務省LANを統一的に整備・運用する。 また、各部局が利用する業務システムの基盤として必要となる機能を提供する。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・運用等SLA※SLA(Service Level Agreement サービスの品質達成水準):99%(平成32年度) ・満足度調査平均点:75%(平成32年度) 【活動指標(アウトプット)】 ユーザー数 約7,000人(平成31年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 総務省の全国約80拠点の庁舎、約7,000名のユーザをネットワーク(回線)で接続し、電子メール、電子掲示板、ファイル共有、インターネット・政府共通ネットワーク接続の機能を提供する基盤として、総務省LANを統一的に整備・運用し、各部局が利用する業務システムの基盤として必要となる機能を提供することにより、電子政府を推進する。</p>	0029
(3)	総務省共通基盤支援設備整備・運用等事業(平成14年度)	121百万円 (121百万円)	150百万円 (149百万円)	289百万円	—	<p>府省共通の情報システム(一元的な文書管理システム及び職員認証サービス(GIMA))及び省内の情報システム(総務省LAN等)を省内基盤等と連携させる等の機能を提供する、総務省共通基盤支援システムを整備・運用する。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 SLA(Service Level Agreement サービスの品質達成水準):100%(平成29年度) 【活動指標(アウトプット)】 ユーザー数:約7,500人:7,000人(平成31年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 府省共通の情報システム(一元的な文書管理システム及び職員認証サービス(GIMA))及び省内の情報システム(総務省LAN等)を省内基盤等と連携させる等の機能を提供することにより、これらのシステムへの職員情報登録や利用認証に係る事務が効率化され、電子政府の推進に寄与する。</p>	0030

(4)	総務省ホームページ運営事業(平成12年度)	98百万円 (94百万円)	80百万円 (70百万円)	77百万円	<p>総務省ホームページのウェブ・サーバ等の構築・運用、ウェブコンテンツの制作及びアクセシビリティ確保等の管理運営を行う。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ホームページへのアクセス数(ページビュー):130万件(平成33年度)</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 サーバ正常稼働時間:8,784時間(平成31年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 総務省ホームページのウェブ・サーバ等の構築・運用、ウェブコンテンツの制作及びアクセシビリティ確保等の管理運営を行い、総務省が所管する行政情報の迅速な発信及び各種ご意見・ご提案の受付を実施することにより、国民の利便性の向上及び行政運営の透明性の向上等に寄与する。</p>	0031
(5)	電子政府関連事業(政府情報システム基盤整備)(平成15年度)	15,947百万円 (15,412百万円)	17,105百万円 (15,854百万円)	19,971百万円	<p>・PFの運用(対象システムのPF移行の支援、一元的なセキュリティ対策の実施を含む)。 ・政府共通ネットワーク(以下「NW」という。)の運用。 ・政府認証基盤(以下「GPKI」という。)の運用。 ・国家公務員ICカード身分証府省間データサーバシステム(以下「ICカード」という。)の運用。</p> <p>【成果目標(アウトカム)】 代替目標/代替指標:サービス提供時間/24時間365日</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ・PFの稼働率 ・NWの稼働率 ・GPKIの稼働率 ・ICカードの稼働率</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 政府共用の情報システム基盤(PF、NW、GPKI、ICカード)を一元的に運用することにより、個別府省での構築・運用が不要となるほか、ファイアーウォール等の統一的な整備によるセキュリティの底上げが図られ、政府全体としてのシステム経費の効率化やセキュリティの向上に寄与する。</p>	0032
(6)	総務省所管府省共通情報システムの一元的な管理・運営(平成15年度)	725百万円 (779百万円)	644百万円 (763百万円)	1,153百万円	<p>総務省が所管する府省共通情報システム(一元的な文書管理システム、政府情報システム管理データベース及び法令検索等システム)を一元的に管理・運営する。</p> <p>更に、この取組を発展させ、政府全体としての情報システムを一層効率的なものとするため、政府共通プラットフォームへの移行やシステム構成の見直し、他システムとの統合、集約により、システムの運用・保守等に係る経費の削減を図る。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 電子決裁に要する期間:32時間以内(平成30年度)</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ・一元的な文書管理システム 行政文書ファイル登録件数:4,228万件(平成29年度) ・法令検索等システム 検索件数:238万件(平成28年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 行政機関等に共通する公文書管理や法制執務等の業務を支援する情報システムを一元的に整備・運用することにより、各行政機関等における情報システムの整備が不要となるほか、当該業務を適正で効率的に実施できることとなり、行政運営の合理化、効率化に寄与する。</p>	0033

<p>(7)</p>	<p>電子政府関連事業 (ICT人材育成) (昭和35年度)</p>	<p>92百万円 (75百万円)</p>	<p>181百万円 (114百万円)</p>	<p>128百万円</p>	<p>3</p> <p>以下の分野において、集合研修及びeラーニングを実施している。 ①PMO構成員、PJMO構成員等橋渡し人材に対する研修 (注)PMO(program management office)は各府省のIT統括組織、PJMO(project management office)は各府省でITを担当している主な部局をいう。 ・重点分野別研修(調達・積算、プロジェクトマネジメント、情報セキュリティに関する研修) ・情報技術分野(データベース、ネットワーク)に関する研修 ②情報リテラシー向上に関する研修等 ③府省共通システムの利用者等に対する研修 平成28年度は、集合研修10コース25回、eラーニング10コース40回実施(随時実施している③を除く)。 【成果指標(アウトカム)】 ・情報システム統一研修(集合研修)の定員:1,600人(平成30年度) 【活動指標(アウトプット)】 ・情報システム統一研修の集合研修コース開催数:34回(平成30年度) ・情報システム統一研修のeラーニングコース開催数:132回(平成30年度) 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 職員のICT能力、情報システムのマネジメント力を育成し、電子行政推進の担い手を輩出する。</p>	<p>0034</p>
<p>(8)</p>	<p>電子政府関連事業(国民利便性向上・行政透明化)(平成13年度)</p>	<p>991百万円 (852百万円)</p>	<p>716百万円 (730百万円)</p>	<p>2,331百万円</p>	<p>1.2</p> <p>○電子政府の総合窓口(e-Gov)の管理・運営 電子政府の総合窓口(e-Gov)を通じて、各省庁に対する電子申請や意見提出を24時間365日受け付ける窓口サービスを提供しているほか、各府省の組織、業務、所管法令、パブリックコメント募集状況などの閲覧、そのほか各府省がインターネットを通じて発信している行政情報を総合的・一元的に提供する。 【成果指標(アウトカム)】 電子政府の総合窓口(e-Gov)への総アクセス件数(利用件数):963,988千件(平成33年度) 【活動指標(アウトプット)】 ・e-Govの電子申請APIに対応したソフトウェア数(e-Govとの連携に必要な試験に合格したソフトウェア数):50件(平成31年度) ・API対応ソフトウェアからの電子申請件数:7,000千件(平成31年度) 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 電子申請の受付、パブリックコメント、その他行政情報サービスをインターネットを通じ国民に総合的に提供することにより、行政運営の透明性の向上に寄与する。</p>	<p>0035</p>
<p>(9)</p>	<p>住民基本台帳ネットワークシステムセキュリティ対策経費(平成15年度)</p>	<p>5百万円 (2百万円)</p>	<p>4百万円 (2百万円)</p>	<p>4百万円</p>	<p>—</p> <p>住民基本台帳ネットワークシステムに係る情報セキュリティ対策を維持・向上させるため、住民基本台帳ネットワークシステムを利用する地方公共団体等の職員に対するセキュリティ研修会等を全国各都道府県で開催し、制度改正及び最新のセキュリティ対策についての説明を行い、セキュリティ意識の向上を深める。また、住民基本台帳ネットワークシステムに係る課題、セキュリティ対策等について検討する会議を開催し、制度改正も視野に課題の抽出・検討を実施する。 【成果指標(アウトカム)】 セキュリティ自己点検の自己点検結果の平均点(満点3) 【活動指標(アウトプット)】 住基ネット担当者説明会(都内)の開催、住基ネット担当者研修会(47都道府県)への参加 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 住民基本台帳ネットワークシステムセキュリティ対策経費を措置することにより、地方公共団体等の職員のセキュリティ意識を高め、住民基本台帳ネットワークシステムの安定稼働により国民の利便性の向上と行政運営の合理化、効率化に寄与する。</p>	<p>0036</p>

<p>(10)</p>	<p>地方行税政統計等・災害時における情報通信メディアの活用に関する経費(平成23年度)</p>	<p>75百万円 (74百万円)</p>	<p>50百万円 (50百万円)</p>	<p>80百万円</p>	<p>6.7</p> <p>自治行政局及び自治税務局における地方行税政の施策に係る基礎データの集計・分析を行うシステムの借り上げ及び地方自治統計調査のデータベース作成・管理、統計処理等を実施。また、通信衛星ネットワークについては、災害時における地方公共団体との情報伝達手段として、行政上必要な情報を迅速かつ適確に伝達するとともに、平時には国の施策や各種会議の放映等の映像情報の伝達を実施。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・情報通信メディアについて:災害時における総務省と地方公共団体の情報通信手段の確保 ・代替指標/データ処理を実施した調査等の業務の件数 【活動指標(アウトプット)】 ・地方行税政統計等:連続停止時間24時間以上の件数 ・災害時における情報通信メディア:不稼働率0.2%以下/年 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 地方行税政に関する基礎データの収集・分析を行うことにより、総務省が行う地方行税政に係る施策(情報政策を含む。)の立案を助け、もって自治体による便利な行政サービスの提供や効率的な自治体運営の実現に寄与する。また、衛星通信ネットワークを利用することにより、災害時における国と地方公共団体の通信手段を確保するとともに、平時における国から地方公共団体への情報発信手段を多様化し、もって地方公共団体の耐災害性の向上や情報化の推進に寄与する。</p>	<p>0037</p>
<p>(11)</p>	<p>電磁的記録式投票導入支援経費(平成14年度)</p>	<p>9百万円</p>	<p>9百万円</p>	<p>4百万円</p>	<p>—</p> <p>(1)電子投票システムの信頼性の向上 民間検査機関を活用し、電子投票機の技術的条件への適合確認(負荷条件試験、プログラムチェック等)を行い、その結果を地方公共団体に情報提供することにより、安心して電子投票を導入できる環境を構築する。 (2)電子投票システム調査検討会の開催 電子投票導入事例の評価分析や技術的な課題の検討を行い、地方公共団体への情報提供を行う。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・電子投票システムの信頼性の向上 ・代替指標/電子投票機を用いた選挙の実施件数 【活動指標(アウトプット)】 適合確認の実施件数 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 電磁的記録式投票導入支援経費を措置することにより、システム上の様々な課題に対する取組を行い、電子投票システムの信頼性を向上させることで、国民の利便性の向上と行政運営の合理化、効率化に寄与する。</p>	<p>0038</p>
<p>(12)</p>	<p>政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステム運営等経費(平成16年度)</p>	<p>124百万円 (108百万円)</p>	<p>170百万円 (153百万円)</p>	<p>466百万円</p>	<p>—</p> <p>政治団体の事務負担の軽減、総務省及び都道府県選挙管理委員会の業務の効率化を図るため、①情報システムの保守・運用経費の削減、②オンライン申請の利用拡大、③業務の効率化の3項目を基本理念とした、「政治資金・政党助成関係業務の業務・システムの最適化計画」(以下「最適化計画」という。)に基づき、「政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステム」の構築・運用を行うもの。また、情報入手に係る国民の利便性向上を図るため、総務大臣届出分の政治資金収支報告書及び政党交付金使途等報告書のインターネット公表を実施する。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 届出告示件数(総務大臣届出分)、収支報告書要旨告示件数(総務大臣届出分)、会計帳簿・収支報告書作成ソフト等ダウンロード件数、オンライン申請利用件数 【活動指標(アウトプット)】 各種届出及び収支報告書に係る業務システム新規登録件数(総務大臣届出分及び都道府県選管届出分) 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 「政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステム」の構築・運用を行うことにより、政治団体の事務負担の軽減、総務省及び都道府県選挙管理委員会の業務の効率化が図られることから、国民の利便性、行政運営の効率化の向上等に寄与する。</p>	<p>0039</p>

(13)	地方財政決算情報管理システム等運営経費(平成13年度)	188百万円 (186百万円)	213百万円 (209百万円)	234百万円	<p>地方公共団体を対象とする地方財政状況調査、公共施設状況調査及び地方公営企業を対象とする地方公営企業決算状況調査を電子化し、「地方財政の状況」(地方財政白書)、「地方公営企業決算の概況」ほか各種統計資料の作成等、国・地方公共団体双方の業務の効率化を図るとともに、国民との情報の共有化を図る。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・代替指標/地方財政状況調査等から作成した、地方財政決算情報に関する各種資料のエクセル形式でのHP公開項目数 【活動指標(アウトプット)】 (調査団体数: 11,642団体) ・地方財政状況調査等 3,108団体(うち一部事務組合等 1,320団体) ・地方公営企業決算状況調査 8,534事業 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 地方財政決算情報管理システム等を運営することで、地方財政に関する各種統計資料の作成、HP等における徹底した情報公開を実施することにより、地方公共団体の財政状況が「見える化」され、国民によるチェック及び国民自らによる財政分析が可能となることから、国民の利便性、行政運営の透明化の向上等に寄与する。</p>	0040
(14)	自治体クラウドの取組の加速に向けた調査研究等(平成23年度)	67百万円 (53百万円)	24百万円 (7百万円)	71百万円	<p>地方公共団体における自治体クラウドの取組の加速については、「経済財政運営と改革の基本方針2016」(平成28年6月2日閣議決定)や「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定)、「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(平成29年5月30日閣議決定)において言及されている。また、eガバメント関係会議の下に開催されている、政府CIOを主軸とする「国・地方IT化・BPR推進チーム」において、自治体クラウド導入団体(56グループ)における歳出効率化の成果の測定方法について検討を行う、地方公共団体の情報システム運用コスト(住民一人当たりコストを含む)の試算方法について検討を行う等とされているところである。閣議決定等を踏まえ、自治体クラウドの取組の加速に向けた調査研究等を実施する。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 クラウド導入市区町村数: 1,013(平成29年度) 【活動指標(アウトプット)】 調査研究報告書の作成・公表 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 地方公共団体における自治体クラウドの取組を加速するための調査研究等を行い、その成果を取りまとめた上で地方公共団体に対し情報提供等を実施することにより、地方公共団体の情報化や業務の効率化に寄与する。</p>	0041
(15)	社会保障・税番号制度の導入及び利活用の検討に要する経費(個人番号カードの普及・利活用に要する経費)(平成24年度)	16百万円 (9百万円)	19百万円 (16百万円)	19百万円	<p>マイナンバーカードはICチップに搭載されている電子証明書や空き領域の部分を用いて行政サービスを受けるための基盤としても活用され、今後、健康保険証やチケットレスサービスなど官民間問わず様々なサービスで用いられる予定であることから、個人番号カードの普及拡大に資するための調査研究や周知・啓発活動を行う。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・代替指標/マイナンバーカードの継続的な交付団体数: 1,741(平成29年度) 【活動指標(アウトプット)】 活動の対象となった市区町村数: 1,741(平成29年度) 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 社会保障・税番号制度の導入及び利活用の検討に要する経費(個人番号カードの普及・利活用に要する経費)により、マイナンバーカードの普及・利活用方策の検討等を行い、国民の利便性の向上、行政運営の効率化に寄与する。</p>	0042

<p>(16)</p>	<p>電子調達システムの維持運用(平成23年度)</p>	<p>646百万円 (552百万円)</p>	<p>842百万円 (740百万円)</p>	<p>1,124百万円</p>	<p>—</p> <p>政府調達(公共事業を除く)手続の電子化の推進・実現を図る一環として、役務、物品等の調達に係る国の内部手続きを原則電子化し、事業者が入札に参加しやすい環境を整備するとともに、事務処理の迅速化・合理化を図るため、電子調達システム(府省共通)のシステム開発を行う。具体的には、各府省個別に構築された電子入札システムの府省共通化を図るとともに、契約締結に係る事務手続きの電子化・効率化を図るものである。</p> <p>システムの維持運用に当たっては、政府調達(公共事業を除く)手続の電子化の一環として、役務・物品等の調達に係る国の内部手続きを原則電子化し、事務処理の迅速化・合理化を図るため、平成21年8月に「調達業務の業務・システム最適化計画」を策定。同最適化計画に基づき、平成26年3月から本番運用を開始した「電子調達システム」の維持運用を行う。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・システム運用経費の削減(最適化実施前の運用経費(760百万円)に対する削減額(百万円)): ▲30百万円(平成29年度) 【活動指標(アウトプット)】 ・企業等の利便性の向上 電子調達システムで実施する入札件数 (出先機関を含めた全府省での利用率向上を推進しているため、件数の見込みは困難) 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 電子調達システムを利用することにより、国は入札から請求まで電子化され事務処理の迅速化・合理化が図られ、事業者は調達窓口への移動・郵送費や契約書等の書類の保管費などのコストが削減されることとなるとともに、入札の透明性が確保されるため、国民の利便性の向上と行政運営の合理化、効率化及び透明性の向上等に寄与する。</p>	<p>0043</p>
<p>(17)</p>	<p>社会保障・税に関わる番号制度に関するシステム構築等に要する経費(平成25年度)</p>	<p>31,727百万円 (26,833百万円)</p>	<p>10,167百万円 (9,187百万円)</p>	<p>32,670百万円</p>	<p>8</p> <p>マイナンバーカード及び通知カードを安定的に発行できる環境を構築するとともに、情報連携の実施に必要な総合行政ネットワーク等を安定的に運用する環境を構築するため、マイナンバーカード及び通知カードの発行や必要なシステムの改修等を行う。</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 安定的なマイナンバーカードの交付を実現し、マイナンバーカードの普及・利活用を推進する。 代替指標/マイナンバーカードの継続的な交付: 1741団体(平成30年度) 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 社会保障・税に関わる番号制度に関するシステム構築等に要する経費を措置し、マイナンバー制度の運用に必要なシステム構築を行うことは、マイナンバー制度の導入による国民の利便性の向上、行政運営の効率化に寄与する。</p>	<p>0044</p>
<p>(18)</p>	<p>番号制度の実施に必要なシステム整備等事業(平成24年度)</p>	<p>7,104百万円 (5,873百万円)</p>	<p>10,276百万円 (8,406百万円)</p>	<p>7,228百万円</p>	<p>10</p> <p>平成29年7月から開始予定の情報連携に係る情報提供ネットワークシステムの運用準備、当該システムの円滑かつ効率的・安定的な運用に向けた所要の検討、国・その他の行政機関や地方公共団体等の接続機関の職員に対する研修の実施及びマイナンバー制度の導入に係る地方公共団体の関係情報システムの整備や情報連携に向けたテスト等に要する経費についての支援等を実施すること。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 情報連携が可能となった地方公共団体の数: 1,788団体(平成29年度) 【活動指標(アウトプット)】 計画停止や災害による停止を除く主要な業務の稼働率: 100%(平成29年度) 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 番号制度の実施に必要なシステム整備等事業を実施し、個人番号に関する各機関間の情報連携基盤となる基幹的なシステムの整備等を行うことで、国民の給付と負担の公平性を確保するとともに、国民の利便性の向上、行政運営の効率化を図ることに寄与する。</p>	<p>0045</p>

(19)	電子行政サービスの改善方法に関する調査研究等(マイキープラットフォーム構想の推進、地方公共団体における個人情報の適切な取扱いの実施等)に要する経費(平成25年度)	32百万円 (28百万円)	1,972百万円 (1,965百万円)	487百万円	8	ICTを活用した行政サービスの質及び住民満足度の向上に繋がる改善方策に関する調査研究、マイナンバーカード1枚で全国の公共施設・商店街等の利用を可能とするマイキープラットフォームの構築・検証、地方公共団体が個人情報及びプライバシーを保護しつつパーソナルデータの利活用を効果的に行うための方法に関する調査研究等を行う。 【成果指標(アウトカム)】 調査研究により整理した、地方公共団体における課題の数等 【活動指標(アウトプット)】 調査研究報告書の作成、公表:41百万円(平成29年度) 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 住民サービスの向上や業務効率化の推進等を図ることが可能となるよう、ICTを活用した新しいサービスの提供や業務遂行の方策、個人情報を保護しつつパーソナルデータの利活用を効果的に行うための方策等について調査研究を実施し、その成果を地方公共団体に対し情報提供することにより、地方公共団体における情報化の推進や住民サービスの向上、業務の効率化に寄与する。	0046
(20)	女性活躍等に対応したマイナンバーカード等の記載事項の充実等に必要経費(平成28年度)	—	7,925百万円 (7,492百万円)	11,476百万円	—	マイナンバーカード等への旧姓併記に係る住民基本台帳法施行令等の改正及びシステム改修等(カード管理システム等の全国システムの改修や1,741市区町村の既存住基システムの改修等)を行い、平成30年度以降速やかにマイナンバーカード等への旧姓の併記等ができるようにする。 【成果指標(アウトカム)】 旧姓併記が可能となった地方公共団体の数:1,741(平成31年度) 【活動指標(アウトプット)】 社会保障・税番号制度システム整備費補助金の交付地方公共団体数:1,741(平成30年度) 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 女性活躍等に対応したマイナンバーカード等の記載事項の充実等に必要経費により、システム改修等を実施することで、マイナンバーカード等への旧姓の併記等ができるようになり、国民の利便性向上に寄与する。	0047
(21)	自治体情報セキュリティ強化対策事業(平成29年度)	—	336百万円 (316百万円)	47百万円	—	サイバー攻撃が急速に複雑・巧妙化している中、マイナンバー制度による情報提供ネットワークシステムの稼働を踏まえ、LGWAN環境のセキュリティを確保し自治体の情報セキュリティ対策の継続的強化を支援するプラットフォームを構築する、情報セキュリティ対策強化ガイドラインを策定する等、自治体の情報セキュリティ対策の強化を図る。 【成果指標(アウトカム)】 自治体情報システム強靱性モデル導入した団体の割合 【活動指標(アウトプット)】 地方公共団体の情報セキュリティ対策の強化:316(平成29年度) 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 急速に複雑・巧妙化しているサイバー攻撃に対し、LGWAN環境のセキュリティを確保し、自治体の情報セキュリティ対策の継続的強化を支援するプラットフォームを構築し、情報セキュリティ対策強化ガイドラインを策定する等、自治体の情報セキュリティ対策の強化を図ることで、安全で安心なICTを活用した電子行政を推進することに寄与する。	0048
(22)	社会保障・税番号制度システム開発等委託費(電子証明書のスマートフォンへの格納に要する経費)(平成30年度)	—	—	79百万円	9	サイバー攻撃が急速に複雑・巧妙化している中、マイナンバー制度による情報提供ネットワークシステムの稼働を踏まえ、LGWAN環境のセキュリティを確保し自治体の情報セキュリティ対策の継続的強化を支援するプラットフォームを構築する、情報セキュリティ対策強化ガイドラインを策定する等、自治体の情報セキュリティ対策の強化を図る。 【活動指標(アウトプット)】 代替指標/システム改修等のために執行した経費 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 社会保障・税番号制度システム開発等委託費(電子証明書のスマートフォンへの格納に要する経費)を措置し、既存の公的個人認証の認証局について、スマートフォンのSIMカードへの電子証明書の搭載を可能とするためのシステムの設計・開発・テスト等の作業を行うことにより、国民の給付と負担の公平性を確保するとともに、国民の利便性の向上、行政運営の効率化を図ることに寄与する。	新30-0006

政策の予算額・執行額	92,480百万円 (77,120百万円)	63,673百万円 (56,335百万円)	55,662百万円	政策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称	年月日	関係部分(抜粋)
					世界最先端IT国家創造宣言	平成25年6月14日 (平成26年6月24日改定)	Ⅲ. 目指すべき社会・姿を実現するための取組 1. 革新的な新産業・新サービスの創出と全産業の成長を促進する社会の実現 (4) IT・データを活用した地域(離島を含む。)の活性化 3. 公共サービスがワンストップで誰でもどこでもいつでも受けられる社会の実現 (2) 国・地方を通じた行政情報システムの改革
					世界最先端IT国家創造宣言	平成25年6月14日 (平成26年6月24日改定) (平成27年6月30日改定)	Ⅲ. 目指すべき社会・姿を実現するための取組 4. IT を活用した公共サービスがワンストップで受けられる社会 (1) 安全・安心を前提としたマイナンバー制度の活用 ② 個人番号カードの普及・利活用の促進 (3) 国・地方を通じた行政情報システムの改革 Ⅳ. 利活用の裾野拡大を推進するための基盤の強化 3. サイバーセキュリティ (略) 総合行政ネットワーク(LGWAN)について集中的にセキュリティ監視を行う機能を設けるなど、GSOCとの情報連携を通じ、マイナンバーシステムに係る国・地方全体を俯瞰した監視・検知体制を整備する
					「日本再興戦略」改訂2015	平成27年6月30日	第二 3つのアクションプラン 一. 日本産業再興プラン 4. 世界最高水準のIT社会の実現 (3) 新たに講ずべき具体的施策 i) 国民・社会を守るサイバーセキュリティ ② マイナンバー制度の円滑な導入に向けた対策の強化 (略) 総合行政ネットワーク(LGWAN)について集中的にセキュリティ監視を行う機能を設けるなど、GSOCとの情報連携を通じ、マイナンバーシステムに係る国・地方全体を俯瞰した監視・検知体制を整備する ii) 安全・安心を前提としたマイナンバー制度の活用 ② 個人番号カードの普及・利活用の促進 ③ 個人番号カードによる公的資格確認 iv) IT利活用の更なる促進 ④ 国・地方の行政のIT化と業務改革
					経済・財政再生アクション・プログラム	平成27年12月24日	3. 主要分野毎の改革の取組 [3] 地方行政改革・分野横断的な取組 (4) IT化と業務改革、行政改革等
世界最先端IT国家創造宣言	平成25年6月14日 (平成26年6月24日改定) (平成27年6月30日改定) (平成28年5月20日改定)	Ⅱ. 「国から地方へ、地方から全国へ」(IT 利活用の更なる推進のための3つの重点項目) [重点項目3] 超少子高齢社会における諸課題の解決 (1) ビッグデータを活用した社会保障制度の変革 (2) マイナンバー制度等を活用した子育て行政サービスの変革 (3) IT 利活用による諸課題の解決に資する取組 ① 産業競争力の強化 ② 地方創生の実現 ③ マイナンバー制度を活用した国民生活の利便性の向上 ④ 安全で災害に強い社会の実現					

			<p>経済財政運営と改革の基本方針2016</p> <p>平成28年 6月2日</p> <p>第3章 経済・財政一体改革の推進 5. 主要分野ごとの改革の取組 (3) 地方行財政改革・分野横断的な課題 ⑤IT化と業務改革、行政改革等 「国・地方IT化・BPR推進チーム報告書」84に基づく進捗状況の把握や必要な措置を行い、国の業務改革・情報システム改革を引き続き推進する。コンビニ交付や子育てワンストップサービスなどオンラインサービス改革の実現に加え、災害発生時等を含むマイナンバー制度の活用拡充に向け、関係府省庁が連携して検討を進める。 地方自治体のIT化・BPRの推進に向け、政府CIOによる支援や自治体におけるCIOの役割を果たす人材確保など、変革意欲のある地方自治体から支援する取組を更に進める。 クラウド化への取組状況について、団体数に加え導入対象業務数や範囲を含め比較可能な形で明らかにする。また、自治体クラウドグループの取組事例について、経費の削減方策・効果、機器更新時など導入のタイミング等について深掘り・分析及び整理・類型化を実施し、その成果を活用して取組を加速する。</p>
			<p>世界最先端IT国家 創造宣言・官民データ活用推進基本計画</p> <p>平成29年 5月30日</p> <p>第2部 官民データ活用推進基本計画 II-1-(4) マイナンバーカードの普及・活用</p>

※1 政策とは、「目標管理型の政策評価の実施に関するガイドライン」(平成25年12月20日政策評価各府省連絡会議了承)に基づく別紙1の様式における施策に該当するものである。

※2 「年度ごとの実績(値)」欄のかっこ書きの年度は、その測定指標の直近の実績(値)の年度を示している。

※3 前年度繰越し、翌年度繰越しの他、移流用増減、予備費での措置等を含む。

※4 測定指標は施策目標の達成状況が端的に分かる指標を選定しており、必ずしも達成手段と関連しないため「—」となることがある。

モニタリング

主要な政策に係る政策評価の事前分析表(平成30年度実施政策)

(総務省30-⑨)

政策 ^(※1) 名	政策9: 情報通信技術の研究開発・標準化の推進			担当部局課室名	国際戦略局 技術政策課 他3課室 総合通信基盤局 移動通信課 他1課室			作成責任者名	国際戦略局 技術政策課長 坂中 靖志	
政策の概要	我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けて、情報通信技術の研究開発及び標準化を積極的に推進する。				情報流通行政局 情報流通高度化推進室 サイバーセキュリティ統括官室			分野【政策体系上の位置付け】	情報通信 (ICT政策)	
基本目標【達成すべき目標及び目標設定の考え方・根拠】	[最終アウトカム]: 情報通信技術 (ICT) によるイノベーションを創出し、我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会を実現 [中間アウトカム]: 情報通信技術 (ICT) の研究開発・標準化を推進することで、今後とも重要な産業であるICT分野を力強く成長させ、市場と雇用の創出に寄与							政策評価実施予定時期	平成31年8月	
施策目標	測定指標 (数字に○を付した測定指標は、主要な測定指標)		基準(値)	目標(値)		年度ごとの目標(値)			測定指標の選定理由、施策目標と測定指標の関係性(因果関係)及び目標(値)(水準・目標年度)の設定の根拠	
	施策手段		基準年度	目標年度	年度ごとの実績(値) ^(※2)					
						28年度	29年度	30年度		
①	研究開発課題の終了時における外部専門家による評価において、当初の見込みどおりかそれを上回る成果があったと判定された課題の割合 <アウトプット指標>		94% (25年度～27年度の平均)	27年度	90%以上 (28年度～30年度の平均)	30年度	90%以上 (26年度～28年度の平均)	90%以上 (27年度～29年度の平均)	90%以上 (28年度～30年度の平均)	我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けて、着実に研究開発を推進するとともに、研究開発目標の達成に向け着実に取り組む必要がある。このような現状を踏まえ、研究開発の進捗及び目標達成度を客観的に評価・把握するため、研究開発課題の終了時における外部専門家による評価(研究開発期間終了年度の翌年度に実施)を指標として設定。基準値は平成25年度～平成27年度の実績値の平均値。 《各年度の測定指標の実績値》 平成25年度: 93% 平成26年度: 93% 平成27年度: 96% 平成28年度: 91% 平成29年度: 評価実施中(平成30年9月追記予定)
2	適切なPDCAサイクルのもとで研究開発施策を実施するための研究開発評価の着実な実施 <アウトプット指標>		平成15年4月に外部専門家等による第1回情報通信技術の研究開発の評価に関する会合を開催し評価を実施	15年度	研究開発フェーズごとにおける研究開発評価の着実な実施	30年度	研究開発フェーズごとにおける研究開発評価の着実な実施	研究開発フェーズごとにおける研究開発評価の着実な実施	研究開発フェーズごとにおける研究開発評価の着実な実施	我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けて、必要な情報通信技術の研究開発課題及び研究開発目標を適切に設定し、着実に研究開発を推進するとともに、研究開発目標の達成に向け着実に取り組む必要がある。このような現状を踏まえ、適切なPDCAサイクルのもとで研究開発施策を実施するため、国の研究開発評価に関する大綱的指針(内閣総理大臣決定)において研究開発評価(事前評価、採択評価、継続評価(中間評価)、終了評価、追跡評価)を実施することが定められていることから指標として設定。 《参考: 各年度の情報通信技術の研究開発の評価に関する会合の開催数》 平成25年度: 8回 平成26年度: 6回 平成27年度: 6回 平成28年度: 7回 平成29年度: 7回

我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けて必要な技術を確認するため、ICTの研究開発・標準化を推進すること	重点的に推進すべき研究テーマにおける課題の抽出やその実行にあたっての研究開発評価の実施等により、効率的・効果的に研究開発を推進する体制を整備する。また、我が国の国際競争力強化が期待できる標準化分野について、関連する国際標準化機関における標準化動向の調査等を実施。	3	研究開発課題の適切かつ着実な実施 <アウトプット指標>	研究開発課題の適切かつ着実な実施 (参考:平成27年度における主な研究開発課題と件数は「巨大データ流通を支える次世代光ネットワーク技術の研究開発」、「グローバルコミュニケーション計画の推進-多言語音声翻訳技術の研究開発及び社会実証-」等の154件)	27年度	研究開発課題の適切かつ着実な実施	30年度	研究開発課題の適切かつ着実な実施	研究開発課題の適切かつ着実な実施	研究開発課題の適切かつ着実な実施	我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けて、必要な情報通信技術の研究開発課題及び研究開発目標を適切に設定し、着実に研究開発を推進する必要がある。このような現状を踏まえ、研究開発課題の設定時から終了時まで、研究開発の効果的・効率的な推進を図るため、外部専門家による評価も踏まえて、研究開発課題の適切かつ着実な推進を実施することから指標として設定。 《参考:各年度における主な研究開発課題と件数》 平成25年度: 「ビッグデータ時代に対応するネットワーク基盤技術の確立」等の218件 平成26年度: 「海洋資源調査のための次世代衛星通信技術に関する研究開発」、「スマートなインフラ維持管理に向けたICT基盤の確立」等の191件 平成27年度: 「巨大データ流通を支える次世代光ネットワーク技術の研究開発」、「グローバルコミュニケーション計画の推進-多言語音声翻訳技術の研究開発及び社会実証-」等の154件 平成28年度: 「IoT共通基盤技術の確立・実証」等の149件 平成29年度: 「IoT/BD/AI情報通信プラットフォーム」社会実装推進事業」等の152件
		4	成果の普及状況(標準化、実用化又は特許等を取得した課題の割合) <アウトカム指標>	95% (25年度～27年度の平均)	27年度	90%以上 (28年度～30年度の平均)	30年度	90%以上 (26年度～28年度の平均)	90%以上 (27年度～29年度の平均)	90%以上 (28年度～30年度の平均)	我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現のために必要な技術の確立・普及を推進するためには、成果の展開に向け確実に取り組む必要がある。このような現状を踏まえ、成果の普及状況を定量的に評価・把握するため、各年度の追跡評価課題における標準化、実用化又は特許取得等の状況を指標として設定。基準値は平成25年度～27年度の実績値の平均値。 《各年度の測定指標の実績値》 平成25年度:100% 平成26年度:86% 平成27年度:100% 平成28年度:100% 平成29年度:100% 目標値の設定に当たっては、標準の獲得、研究開発成果の実用化および特許の取得等の成果を得るためには、研究開発終了後、対応の時間を要する場合が一般的であることを踏まえて定めている。基準値や実績値についても同様。なお、研究開発の実施にあたっては、日頃からの調整や研究開発評価等のマネジメントを通じ、高い実績値を得られるよう取り組んでいるところ。 ※追跡評価:研究開発成果の展開状況等を評価 (研究開発終了後5年を目途に実施)
		⑤	標準化に寄与した提案件数 <アウトプット指標>	6件	27年度	6件以上	30年度	6件以上	6件以上	6件以上	我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現のために必要な技術の確立・普及を推進するためには、戦略的な標準化活動の推進や、「グローバルスタンダード」の策定に貢献する必要がある。このような現状を踏まえ、情報通信技術の標準化の推進状況を定量的に把握するため、標準化提案の検討における規格等の策定支援を行い、標準化提案に寄与した件数を指標として設定。 《各年度の測定指標の実績値》 平成25年度:6件 平成26年度:6件 平成27年度:6件 平成28年度:6件 平成29年度:6件

達成手段 (開始年度)		予算額(執行額) ※3)			関連する 指標 ※4)	達成手段の概要等	平成30年度行政事業 レビュー事業番号
		28年度	29年度	30年度			
(1)	準天頂衛星時刻管理系設備の運用に必要な経費(平成24年度)	57百万円 (56百万円)	-	-	-	<p>準天頂衛星初号機「みちびき」は、文部科学省がとりまとめとなり、総務省、経済産業省及び国土交通省が協力して平成15年度より研究開発を開始し、平成22年9月に打上げられ、実用化に向けた実証実験が行われている。「みちびき」とGPS衛星の測位信号の整合性を確保するため、平成23年度まで総務省が研究開発に取り組んだ「みちびき」に対して、標準時情報の提供、時刻系差分情報の提供及び時刻管理系設備の運用監視、保守等を行う。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 準天頂衛星システムの時刻管理系について安定的な運用を行うこと。システム稼働時間：8,520時間(平成28年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 高度な衛星測位サービスの提供を可能とする準天頂衛星システムの時刻管理系設備の実証運用を実施することにより、実用化に向けた準天頂衛星システムの実現に資することとなるため、我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けたICTの研究開発の推進に寄与する。</p>	-
(2)	戦略的情報通信研究開発推進事業(平成14年度)	1,542百万円 (1,450百万円)	1,529百万円 (1,298百万円)	1,548百万円	1.3	<p>ICT分野における競争的資金として、平成14年度からスタート。独創性・新規性に富む情報通信技術(ICT)分野の研究開発課題を大学・国立研究開発法人・企業・地方公共団体の研究機関等から広く公募し、「国の研究評価に関する大綱的指針」に従い制定した「総務省情報通信研究評価実施指針」を踏まえて定めた評価基準に基づき外部有識者による2段階の厳正な評価を経て採択された研究開発課題に対して研究費(直接経費)と間接経費を配分。重点領域型研究開発、若手ICT研究者等育成型研究開発、地域ICT振興型研究開発、国際標準獲得型研究開発、及び独創的な向け特別枠の各プログラムを実施。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・国際標準獲得型研究開発において、研究開発終了時までに国際標準を獲得した件数：14件(平成32年度) ・若手ICT研究者等育成型研究開発において、フェーズII(本格研究)を終了した研究開発実施者数(28年度から5か年)：50名(平成32年度) ・実施したすべての技術課題において達成率90%以上：90%(平成32年度)</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ・研究開発課題数：117件(平成30年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 情報通信技術(ICT)分野において新規性に富む研究開発を支援することにより、未来社会における新たな価値創造、若手ICT研究者の育成、中小企業の斬新な技術の発掘、ICTの利活用による地域の活性化、国際標準獲得等に資することとなるため、我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けたICTの研究開発・標準化の推進に寄与する。</p>	0049
(3)	情報通信分野の研究開発に関する調査研究(平成4年度)	29百万円 (25百万円)	34百万円 (29百万円)	54百万円	2	<p>外部専門家及び産学官の有識者からの意見等を踏まえ、緊急かつ重点的に推進すべき新規研究開発テーマにおける課題の抽出及びその研究開発テーマの推進方策について調査・検討を行う。また、法令等に基づく政策評価や研究開発評価を外部専門家・外部有識者により適切に実施する。併せて、研究開発成果の公表・展開を図るための成果発表会や成果展開状況等の追跡調査を実施する。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・当該年度の研究開発課題に対する研究開発評価の実施率：100%(平成31年度)</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ・情報通信技術の研究開発の評価に関する会合の開催回数：6回(平成30年度) ・当該年度に事前評価、基本計画書の審査、採択評価、継続評価(中間評価)、終了評価、追跡評価を行っている研究開発課題の件数(のべ件数)：35件(平成30年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 外部専門家からの意見等を踏まえ、新規研究テーマにおける課題の抽出及びその研究テーマの推進方策について調査・検討を行うとともに、外部専門家による研究開発評価等を適切に実施することにより、適切なPDCAサイクルの下での研究開発施策の実施に資することとなるため、我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けたICTの研究開発の推進に寄与する。</p>	0050

(4)	情報通信分野における戦略的な標準化活動の推進(平成16年度)	137百万円 (133百万円)	130百万円 (127百万円)	150百万円	<p>知的財産戦略本部や総務省情報通信審議会等において取り上げられた重点分野を中心に、標準化提案の検討を目的とした国内外の標準化動向等に関する調査等を実施する。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・国際標準獲得件数:2件(平成32年度)</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ・標準化寄与提案件数:6件(平成30年度) ・調査研究の契約件数:10件(平成30年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 我が国の国際競争力強化が期待できる標準化分野について、関連する国際標準化機関における標準化動向や今後の検討見込み、関係各国の標準化活動状況、関連するICTの最新の開発動向等に関する調査等を実施することにより、戦略的な国際標準化活動の推進に資することとなるため、我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けたICTの標準化の推進に寄与する。</p>	0051
(5)	ICT環境の変化に対応した情報セキュリティ対応方策の推進事業(平成23年度)	400百万円 (394百万円)	378百万円 (378百万円)	-	<p>近年増加する、利用者のマルウェア感染による被害に対処するため、以下の施策を実施。 ①インターネット利用者に対して、マルウェアへの感染に対して注意喚起を行うとともに、マルウェアを配布するサイトの情報を蓄積し、当該サイトにアクセスしようとする利用者への注意喚起を行う実証実験 ②利用者の行動特性等の社会科学的方法により攻撃を検知する技術及び攻撃による被害の拡大防止のためのネットワーク技術等の研究開発</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・マルウェア配布サイトにアクセスしようとした一般のインターネット利用者に対する注意喚起数(累計):20,000回(平成29年度)</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ・新規に収集したマルウェア配布サイト数(URL数・累計):110,000件(平成29年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 増加するサイバー攻撃によるマルウェア感染に対し、一般のインターネット利用者に向けた注意喚起等の感染対策を行い、安全なインターネット利用環境の実現に寄与するとともに、サイバー攻撃を解析・検知する技術の研究開発を行うことにより、安全なインターネット利用環境の実現に資することとなるため、我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けたICTの研究開発の推進に寄与する。</p>	0052
(6)	ICTイノベーション創出チャレンジプログラム(平成26年度)	438百万円 (366百万円)	291百万円 (224百万円)	255百万円	<p>情報通信分野における民間の事業化ノウハウの活用による研究開発支援と事業育成支援を一体的に推進することにより、技術成果の具現化を促進し、新事業の創出を促進する。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・新事業の創出を目指し、民間資金を呼び込むことが出来た又は見込みがあるプロジェクトの割合:70%(平成30年度)</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ・支援課題件数:8件(平成30年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 情報通信分野における研究開発支援と事業化育成支援を一体的に推進し、革新的な技術シーズ・アイデアを活かした事業化等への支援を促進することにより、我が国発のイノベーションの促進や新たな事業やサービスの創出に資することとなるため、我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けたICTの研究開発の推進に寄与する。</p>	0053

<p>(7)</p>	<p>海洋資源調査のための次世代衛星通信技術に関する研究開発(平成26年度)</p>	<p>81百万円 (81百万円)</p>	<p>81百万円 (81百万円)</p>	<p>51百万円</p>	<p>1.3.4</p> <p>現状、資源の大半を海外からの輸入に依存している我が国にとって、資源の安定的・効率的な確保は、国家安全保障にも直結する国の重要な課題であり、ICTを活用した生活資源対策として、我が国近海に眠る海洋資源の開発を促進するため、通信衛星を活用して洋上のブロードバンド環境「海のブロードバンド化」を構築することにより、海洋資源の調査の飛躍的な高度化・効率化の実現を目指す。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・研究開発成果の導入件数:4件(平成35年度)</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ・論文掲載数:2件(平成30年度) ・研究発表数:2件(平成30年度) ・報道発表数:0件(平成30年度) ・技術課題数:1件(平成30年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 通信衛星を活用した洋上のブロードバンド環境を構築するために次世代通信衛星技術として海洋資源調査船搭載用の船舶用衛星地球局を開発することにより、海洋資源調査の高速化及び高効率化に資することとなるため、我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けたICTの研究開発・標準化の推進に寄与する。</p>	<p>0054</p>
<p>(8)</p>	<p>スマートなインフラ維持管理に向けたICT基盤の確立(平成26年度)</p>	<p>75百万円 (74百万円)</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>1.3.4</p> <p>ICTを活用した社会インフラの効率的・効率的な維持管理を可能とするため、センサーで計測したひずみ、振動等のデータを、高信頼かつ低消費電力で収集・伝送する通信技術等を確立し、実際の社会インフラにおいてフィールド実証等を行うことにより、その効果を検証する。また、研究開発成果の普及、我が国の社会インフラ維持管理分野における国際競争力の強化のため、フィールド実証等の成果を基に国際標準化を推進する。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・標準化提案の件数:1件(平成28年度)</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ・技術課題数:4件(平成28年度) ・研究発表数:10件(平成28年度) ・特許出願数:5件(平成28年度) ・報道発表数:1件(平成28年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 リチウム電池等の電源で5年以上の通信を可能とする低消費電力の無線通信技術等を活用することにより、社会インフラの効率的・効率的な維持管理を行うとともに、社会インフラの長寿命化に資することとなるため、我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けたICTの研究開発・標準化の推進に寄与する。</p>	<p>-</p>
<p>(9)</p>	<p>巨大データ流通を支える次世代光ネットワーク技術の研究開発(平成27年度)</p>	<p>539百万円 (539百万円)</p>	<p>501百万円 (499百万円)</p>	<p>-</p>	<p>1.3.4</p> <p>超高精細映像やビッグデータ等の流通によって急速に増大する通信トラヒックに対応するため、情報通信インフラである光ネットワークの更なる高速大容量化が必要となっている。しかし、既存の通信機器をそのまま適用して高速化した場合、伝送する情報量の増加に比例して通信機器の消費電力も大幅に増加することになり、光ネットワークの持続的な維持・発展が困難になる。そのため、光ネットワークの高速大容量化・低消費電力化を両立する革新的技術の確立を目指す。本研究開発では、現在普及しつつある毎秒100ギガビット級の伝送技術よりもさらに低消費電力化を実現しつつ10倍に高速大容量化する毎秒1テラビット級の光伝送技術等を確立する。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・継続評価及び終了評価において、当初の見込みどおりかそれを上回った進捗及び成果があがった課題の割合:90%(平成29年度) ・研究開発終了3年後(平成32年度)までに国際標準を獲得した件数:3件(平成32年度) ・研究開発終了5年後(平成34年度)までに研究開発成果の製品化を行った件数:3件(平成34年度)</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ・技術課題数:6件(平成29年度) ・特許出願数:5件(平成29年度) ・標準化提案数:2件(平成29年度) ・論文掲載数:7件(平成29年度) ・研究発表数:9件(平成29年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 低消費電力化を実現しつつ高速大容量化した毎秒1テラビット級光伝送を実現する基盤技術を確立することにより、情報通信インフラである光ネットワークの更なる高速大容量・低消費電力化に資することとなるため、我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けたICTの研究開発・標準化の推進に寄与する。</p>	<p>0055</p>

(10)	グローバルコミュニケーション計画の推進-多言語音声翻訳技術の研究開発及び社会実証-(平成27年度)	1,260百万円 (1,260百万円)	1,257百万円 (1,257百万円)	700百万円	<p>1.3.4</p> <p>①多言語音声翻訳技術の研究開発 NICTが開発した多言語音声翻訳システムを実際の社会に普及させるために必要な技術として、雑音抑圧技術、位置情報を活用した翻訳精度向上技術、翻訳自動学習技術及び特殊文字認識技術の研究開発に取り組み、多種・多様な翻訳サービスを提供する企業等が共通して利用可能な多言語音声翻訳プラットフォームを構築する。 ②多言語音声翻訳の利活用に関する開発・実証 多言語音声翻訳技術について、国内複数箇所において実証実験を行い、子どもから高齢者も含め様々な人にとって十分に使いやすい多言語音声翻訳システムを実現する。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・継続評価及び終了評価において、当初の見込みどおりか、それを上回った進捗及び成果があがった課題の割合:90%(平成31年度) 本事業で確立する多言語音声翻訳プラットフォームを活用したサービス・システム導入機関数:100件(平成32年度)</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ・技術課題数:4件(平成30年度) ・特許出願数:11件(平成30年度) ・論文掲載数:13件(平成30年度) ・研究発表数、報道発表数41件(平成30年度) ・社会実証参加事業者数:4者(平成29年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 多言語音声翻訳技術を高度化し、かつ翻訳サービスを提供する企業等が共通して利用可能な多言語音声翻訳プラットフォームを構築し、実社会に実装することにより、「言葉の壁」をなくし、自由でグローバルなコミュニケーションの実現に資することとなるため、我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けたICTの研究開発・標準化の推進に寄与する。</p>	0056
(11)	自律型モビリティシステム(自動走行技術、自動制御技術等)の開発・実証(平成28年度)	983百万円 (976百万円)	-	-	<p>1.3.4</p> <p>我が国が超高齢化を迎える中、過疎地も含めた高齢者の安全・安心な生活、多様な経済活動の生産性確保等に資するため、我が国の持続的な成長の基盤として期待されている自動走行技術を実装した自律型モビリティシステムについて、早期の社会実装、普及を目指し、総合的な研究開発と社会実証を推進する。さらに、産学官の連携推進体制として様々な分野(特に、異分野・異業種)や中小企業等の参加を募り、「スマートIoT推進フォーラム」と連携し、研究開発と実証実験の一体的な推進及び早期のビジネス展開を図る。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・継続評価及び終了評価において、当初の見込みどおりか、それを上回った進捗及び成果があがった課題の割合:90%(平成28年度) ・平成32年度までに国際標準を獲得した件数:5件(平成32年度) ・平成35年度までに研究開発成果の実装を行った件数:3件(平成35年度)</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ・技術課題数:4件(平成28年度) ・特許出願数:4件(平成28年度) ・標準化提案数:2件(平成28年度) ・論文掲載数:1件(平成28年度) ・研究発表数、報道発表数:4件(平成28年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 自動走行に必要な高度地図データベースの更新・配信のための通信技術の開発や、自動走行、自動制御技術や人工知能技術等を活用した安全・安心な自律型モビリティシステムの開発及び利活用実証を推進することにより、自動走行技術の早期の社会実装や普及の実現、観光、土木、福祉等の多様な分野への展開に資することとなるため、我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けたICTの研究開発・標準化の推進に寄与する。</p>	-

(12)	IoT共通基盤技術の確立・実証(平成28年度)	350百万円 (338百万円)	315百万円 (314百万円)	280百万円	<p>多様なIoTサービスを創出するため、膨大な数のIoT機器を迅速かつ効率的に接続する技術、異なる無線規格のIoT機器や複数のサービスをまとめて効率的かつ安全にネットワークに接続・収容する技術等の共通基盤技術を確認する。あわせて、産学官による「スマートIoT推進フォーラム」と連携し、先進的なIoTサービスの開発・社会実証を推進するとともに、欧米のスマートシティ等に係る実証プロジェクト等と協働して、国際標準化に向けた取組を強化する。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・継続評価又は終了評価において、当初の見込みどおりか、それを上回った成果があがった課題の割合:90%(平成30年度) ・研究開発終了2年後(平成32年度)までに国際標準を獲得した件数:4件(平成32年)</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ・技術課題数:3件(平成30年度) ・研究発表数:22件(平成30年度) ・特許出願数:7件(平成30年度) ・報道発表件数:4件(平成30年度) ・標準化提案数:7件(平成30年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 膨大な数のIoT機器を迅速かつ効率的に接続する技術、異なる無線規格のIoT機器や複数のサービスをまとめて効率的かつ安全に接続・収容する技術等の共通基盤技術の研究開発を実施し、産学官連携による実証によって国際標準化を推進することにより、多様なIoTサービスの提供を目指したスマートシティ等の実現に資することとなるため、我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けたICTの研究開発・標準化の推進に寄与する。</p>	0057
(13)	医療・介護・健康データ活用基盤高度化事業(補助金)(平成28年度)	300百万円 (270万円)	1,295百万円 (集計中)	400百万円	<p>個人の医療・介護・健康情報を時系列的に管理できるPHR(Personal Health Record)機能や、医療・健康データの収集・解析による診療やデータヘルス推進の支援を実現する技術の確立等に向けて、以下の施策を実施。</p> <p>① PHR機能の実現 個人の健康・医療・介護情報をポータブルかつ効率的に管理・活用できる情報連携技術のモデル研究</p> <p>② AIを活用したデータヘルス推進 健診・レセプトデータの解析・機械学習等を通じた利活用のユースケースの検討及び課題の検証を行い、AIを活用した保険者による健康指導の支援に向けた具体的方策を研究</p> <p>③ 8K等高精細技術を活用した内視鏡システムの試作機の開発、内視鏡診断支援システムの試作機の開発 高精細技術を活用した医療機器等の医療上の有用性等の検証を行うとともに、高精細映像データの更なる利活用に向けた具体的方策と課題の検討・検証等を実施。 (以上について、国立研究開発法人日本医療研究開発機構に対し必要経費を補助)</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・医療・介護・健康分野における情報連携基盤等のICTシステムを活用したモデルの件数:7件(平成30年度) ・個人が医療・介護・健康データを時系列的に管理するPHRの具体的なサービスモデル及び情報連携技術モデルの件数:6件(平成30年度) ・8K等高精細技術を活用した内視鏡システムの試作機モデルの件数:1件(平成30年度) ・高精細映像データを活用したAI診断支援システムモデルの件数:1件(平成31年度) ・AIを活用した保健指導支援システムモデルの件数:1件(平成31年度)</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ・実施したプロジェクトの件数:10件(平成30年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 医療等分野における先進的なICT利活用の研究に取り組むことで、先進的な事例が全国各地に普及展開することにつながり、国民一人ひとりが安全に自らの健康・医療・介護情報を管理し、老後まで安心して健康に暮らせる社会の実現に資することとなるため、我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けたICTの研究開発・標準化の推進に寄与する。</p>	0058

(14)	サイバーセキュリティの強化(平成28年度)	0百万円 (0百万円)	400百万円 (395百万円)	-	4	<p>IoTによる新たなサイバー攻撃の脅威も増大する中、これら脅威に適切に対応するべく、①ネットワーク上のIoT機器の脆弱性等について、機器の管理者に対し、適切に注意喚起を実施する取組、②IoT機器とインターネットの境界上にセキュアなゲートウェイを設置し、低機能なIoT機器のセキュリティを確保するための取組など、IoT機器セキュリティ対策を実施する。</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ・関係事業者間での情報共有等のための検討会の開催回数:9回(平成29年度) ・技術仕様やモデルの策定数:1件(平成29年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 新たな脅威にも対応した総合的なセキュリティ対策の実証・検証・演習事業等を行い、IoT時代における我が国のサイバーセキュリティを確保し、我が国の経済社会の活力の向上及び持続的発展に寄与する。</p>	0059
(15)	ナショナルサイバートレーニングセンターの構築(平成29年度)	-	1,499百万円 (1,375百万円)	1,507百万円	4	<p>巧妙化・複合化するサイバー攻撃に対し、実践的な対処能力を持つセキュリティ人材を育成するため平成29年4月より、NICTの「ナショナルサイバートレーニングセンター」において、以下の実践的サイバー演習等を推進。 ①国の行政機関、地方公共団体、独立行政法人、重要インフラ事業者等を対象とした実践的サイバー防御演習(CYDER) ②2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の適切な運営に向けた大会関連組織のセキュリティ担当者等を対象者とした実践的サイバー演習(サイバーコロッセオ) ③若手セキュリティオペレーターの育成(SecHack365)</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・CYDERを受講した人数:3,000人(平成32年度) 【活動指標(アウトプット)】 ・CYDERの開催回数:100回(平成30年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 近年巧妙化・複合化するサイバー攻撃により、政府機関や民間企業等において情報漏えい等の被害が頻発しており、サイバー攻撃に対処可能な人材を育成することは急務である。については国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)に組織したナショナルサイバートレーニングセンターにおいて人材を育成することで、我が国のサイバー攻撃への対応能力を強化し、国民が安心して安全に利用できるネットワーク環境を実現する。</p>	0060
(16)	「IoT/BD/AI情報通信プラットフォーム」社会実装推進事業(平成29年度)	-	596百万円 (548百万円)	260百万円	1,3,4	<p>国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)等が研究開発を行う最先端の音声処理、自然言語処理をはじめ、我が国の強みのあるAI基盤技術を様々な分野に早急に展開することで、データ収集とAIによる解析で新たな価値創出を図ることが決定的に重要である。 このため、産学官のオープンイノベーションによる、人間と自在な対話が可能な次世代サービスの実現のようなAI基盤技術の先進的利活用モデルの開発やその国際標準化を支援することで、「IoT/BD/AI情報通信プラットフォーム」の構築と社会実装を推進し、我が国の持続的な経済成長と国際競争力の強化を図る。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・AI基盤技術の先進的利活用モデルの構築件数:4件(平成31年度) ・国際標準の獲得件数:3件(平成31年度) 【活動指標(アウトプット)】 ・研究開発課題数:5件(平成30年度) ・国際標準提案件数:1件(平成30年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 最先端のAI基盤技術を様々な産業分野に早急に展開し、データ収集とAI解析により価値創出を図るため、産学官のオープンイノベーションによる先進的利活用モデルの開発や国際標準化を推進し、新たな価値創出基盤となる「IoT/BD/AI情報通信プラットフォーム」の構築と社会実装を推進する。 (IoT: Internet of Things BD: Big Data AI: Artificial Intelligence)</p>	0061

(17)	次世代人工知能技術の研究開発(平成29年度)	-	408百万円 (370百万円)	200百万円	1.3.4	<p>脳のメカニズムに倣い、少数データ、無作為データからリアルタイムに取捨選択しながら、特徴・意味を抽出し、分類・学習すること等を可能とする次世代人工知能技術の実現に向けた研究開発を推進する。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・継続評価又は終了評価において、当初の見込みどおりか、それを上回った成果があがった課題の割合:90%(平成31年度) ・研究開発終了5年後(平成36年度)までに国際標準を獲得した件数:1件(平成36年度) ・研究開発終了5年後(平成36年度)までに研究開発成果の実装を行った件数:1件(平成36年度)</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ・技術課題数:2件(平成30年度) ・特許出願数:7件(平成30年度) ・標準化提案数:3件(平成31年度) ・論文掲載数:36件(平成30年度) ・研究発表数、報道発表数:30件(平成30年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 脳科学の知見を取り入れた次世代人工知能技術の研究開発を推進することにより、我が国が直面する少子高齢化による労働力不足等の社会的課題の解決やSociety5.0の実現に資することとなるため、我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けたICTの研究開発・標準化の推進に寄与する。</p>	0062
(18)	IoTセキュリティ総合対策の推進(平成30年度)	-	-	599百万円	4	<p>IoTサービスの普及に伴い、膨大かつ多種多様なIoT機器が通信ネットワークに接続されているが、近年はこのIoT機器を対象としたサイバー攻撃も発生しており、情報流出、サービスの停止等被害が多発している。これらのサイバー攻撃からIoT機器を守るため、官公庁、民間企業、業界団体等と連携したIoTセキュリティ総合対策を推進することで、我が国におけるサイバーセキュリティの強化を図り、安全な通信ネットワーク環境を実現する。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・調査したIPアドレス数:2億件(平成34年度)</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ・IoT機器の調査の実施回数:6回(平成30年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 パスワード設定に不備のあるIoT機器等の調査、利用者への注意喚起の取組等を通じて、IoT時代における我が国のサイバーセキュリティを確保し、我が国の経済社会の活力の向上及び持続的発展に寄与する。</p>	新30-0006
(19)	衛星通信における量子暗号技術の研究開発(平成30年度)	-	-	310百万円	1.3.4	<p>世界的な人工衛星等の産業利用に向けた活動の活発化による衛星利用の需要拡大に対応するため、また、衛星通信に対する脅威となりつつあるサイバー攻撃を防ぎ、安全な衛星通信ネットワークの構築を可能とするため、高秘匿な衛星通信に資する技術の研究開発を推進するとともに、国際標準の獲得等によって我が国の国際競争力の向上を図る。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 研究開発終了5年後までに研究開発成果の実装を行った件数</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ・技術課題数 ・特許出願数 ・論文掲載数 ・研究発表数、報道発表数</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 人工衛星に適した情報セキュリティ技術を開発することにより、人工衛星を標的にしたサイバー攻撃の大幅な低減、また、人工衛星を介した量子暗号通信ネットワークを実現することにより、量子暗号通信網の広域化の実現に資するため、我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けたICTの研究開発・標準化の推進に寄与する。</p>	新30-0007

(20)	革新的AIネットワーク統合基盤技術の研究開発(平成30年度)	-	-	542百万円	<p>今後、5G(第5世代移動通信システム)の導入やIoT機器の急速な普及に伴い、通信量が爆発的に増加するとともに、交通、医療・介護、農業、製造業等の様々な分野で新たなサービスが創出され、それぞれのサービスごとに伝送速度、伝送遅延、同時接続数等の多種多様な要件がネットワークに求められることが見込まれる。これらの要件に対応しつつ、ネットワークが多種多様なサービスの実現に資する基盤となっていくためには、AI(人工知能)が持つ機能を活用しつつ、人の行動変化に伴うネットワーク等の状況に応じてダイナミックにネットワークリソースを自動最適制御する技術を確立することが重要である。これにより、多種多様なサービス要件を満たすネットワーク環境が随時提供され、様々な分野におけるサービスの創出を通じて、我が国における世界に先駆けたSociety5.0の実現や、国際競争力の強化に寄与することを目的とする。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 研究開発終了5年後までに研究開発成果の実装を行った件数 【活動指標(アウトプット)】 ・技術課題数 ・特許出願数 ・標準化提案数 ・論文掲載数 ・研究発表数、報道発表数</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 AIが持つ機能を活用し、人の行動変化に伴うネットワーク等の状況に応じてダイナミックにネットワークリソースを自動最適制御する技術を確立することで、通信量の爆発的な増加や多種多様なサービス要件に対応し、世界に先駆けたSociety5.0の実現に資することとなるため、我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けたICTの研究開発の推進に寄与する。</p>	新30-0008
(21)	新たな社会インフラを担う革新的光ネットワーク技術の研究開発(平成30年度)	-	-	953百万円	<p>これまでに開発された1Tbps級光伝送技術よりもさらに低消費電力化を実現しつつ、高速大容量化と柔軟で効率的な運用を実現する5Tbps級(運用単位)の光伝送用信号処理技術、光ファイバ1本あたりの伝送容量を飛躍的に拡大するマルチコアファイバ光伝送技術等を確立するとともに、高効率光アクセスメトロ技術を確立することで、急速に増大する通信トラフィックに対応する高速大容量・低消費電力の光ネットワークの実現に寄与する。また、開発成果の国際標準化・市場展開を推進し、我が国の光ネットワーク技術の国際的な競争力を強化する。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・継続評価及び終了評価において、当初の見込みどおりかそれを上回った進捗及び成果があがった課題の割合 ・研究開発終了3年後までに国際標準を獲得した件数 ・研究開発終了5年後までに研究開発成果の製品化を行った件数 【活動指標(アウトプット)】 ・技術課題数 ・特許出願数 ・標準化提案数 ・論文掲載数 ・研究発表数</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 運用単位での5Tbps級の光伝送用信号処理技術、マルチコアファイバ光伝送技術、高効率光アクセスメトロ技術に関する研究開発を実施することにより、大容量データ伝送を可能にする光ネットワーク実現に資することとなるため、我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けたICTの研究開発の推進に寄与する。</p>	新30-0009

(22)	高度対話エージェント技術の研究開発・実証(平成30年度)	-	-	200百万円	1,3,4	<p>海外の大手ICT企業が大規模な対話プラットフォームを構築してデータの蓄積を行い、そのデータによって高度な人工知能を生み出そうとしている熾烈な国際競争の中において、我が国が海外の大企業に対抗するためには、一刻も早く、自然言語処理技術の社会実装を加速化させ、貴重な日本語データを我が国の手元で活かすような仕組みを構築する必要がある。このため、海外の大手ICT企業が提供している「命令実行」型対話技術の高度化に加え、医療、介護、観光等の各分野における深い知識をベースとして、世界的に認められた「おもてなし」に代表される日本の対人関係観を反映した「よりそい」型対話を実現可能とする高度対話エージェント技術の研究開発・実証を推進する。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・継続評価及び終了評価において、当初の見込みどおりかそれを上回った成果があがった課題の割合 ・研究開発終了5年後までに研究開発成果の実装を行った件数</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ・技術課題数 ・特許出願数 ・標準化提案数 ・論文掲載数 ・研究発表、報道発表数</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 世界的に認められた「おもてなし」に代表される日本の対人関係観を反映した「よりそい」型対話を実現可能とする高度対話エージェント技術の研究開発・実証を推進することで、開発コミュニティの構築等を促しつつ、自然言語処理技術の社会実装を促進するとともに、我が国ならではの社会課題の解決や社会貢献に資することとなるため、我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けたICTの研究開発・標準化の推進に寄与する。</p>	新30-0010
(23)	南極地域観測事業費(昭和31年度)(文部科学省からの移替え)	17百万円 (16百万円)	20百万円 (18百万円)	32百万円	-	<p>南極地域観測統合推進本部(本部長:文部科学大臣)において策定された南極地域観測計画に基づき、地球温暖化など地球環境変動の解明に向け各分野における地球の諸現象に関する研究・観測を推進するため、南極地域において継続的に電離層観測を実施する。</p> <p>南極基地においては、国際基準に基づく、電離層電子密度プロファイル、電波伝搬特性の観測、長期間にわたる観測データの蓄積、宇宙環境変動を示すオーロラ、地磁気、電離圏擾乱等の情報のリアルタイムデータ収集を実施する。</p> <p>航海中の船上においては、ITU-Rの勧告に基づく、電波伝搬に影響する電離層の状態観測を行うことで、広い距離範囲にわたる電波伝搬の資料の収集を実施する。</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 極域の電離圏を長期間観測することで得られた観測データを基礎データとして提供することにより、太陽風による衛星被害の減少や高々度を飛行する飛行機の通信状況の悪化を回避するために必要不可欠な宇宙天気予報業務や、地球規模の物理現象をモデル化する研究開発に資することとなるため、安全・安心な社会の実現に向けたICTの研究開発の推進に寄与する。</p>	-
(24)	科学技術イノベーション創造推進費(自動走行システム分)(内閣府からの移替え)(平成26年度)	760百万円 (754百万円)	570百万円 (563百万円)	340百万円	-	<p>「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)」については、総合科学技術・イノベーション会議が関係府省の取組を俯瞰して、我が国産業における有望な市場創造、日本経済再生につなげるために推進すべき課題・取組を特定し、必要な経費を総合科学技術・イノベーション会議が定める方針の下に重点配分されており、SIPにおける課題・取組のひとつとして、「自動走行システム」が選定されている。</p> <p>・実施にあたっては内閣府から総務省を含めた関係省庁に対して移替えられ、総務省から研究主体(企業、大学、研究開発法人等)に委託費等の形で交付されている。</p> <p>・道路上での様々な交通状況においても自動走行システムの高度な安全性を確保するため、近接する車両や歩行者等の間で互いに位置・速度情報等をやり取りする車車間・路車間・歩者間通信、また、天候等、周りの環境の影響を受けずに交差点やその周辺等の車両・歩行者の存在等を把握可能なインフラレーダー(路側設置型高分解能ミリ波レーダー)等を組み合わせることにより、一般道や自動車専用道での事故回避等を図る高度運転支援システムの開発及び当該開発に係る実証実験を実施する。</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 公道での実証実験等を通じて、近接する車両や歩行者等の間で互いに位置・速度情報等をやり取りする車車間・路車間・歩者間通信、また、天候等、周りの環境の影響を受けずに交差点やその周辺等の車両・歩行者の存在等を把握可能なインフラレーダー(路側設置型高分解能ミリ波レーダー)等の技術を確立することにより、自動走行システムの実現に資することとなるため、我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けたICTの研究開発の推進に寄与する。</p>	-

(25)	科学技術イノベーション創造推進費(医療研究開発推進事業費補助金)(平成28年度)(内閣府からの移替え)	320百万円 (320百万円)	75百万円	150百万円	-	<p>個人の医療・介護・健康情報を時系列的に管理できるPHR(Personal Health Record)機能や、医療・健康データの収集・解析による診療やデータヘルス推進の支援を実現する技術の確立等に向けて、以下の施策を実施。</p> <p>① PHR機能の実現 個人の健康・医療・介護情報をポータブルかつ効率的に管理・活用できる情報連携技術のモデル研究</p> <p>② AIを活用したデータヘルス推進 健診・レセプトデータの解析・機械学習等を通じた利活用のユースケースの検討及び課題の検証を行い、AIを活用した保険者による健康指導の支援に向けた具体的方策を研究</p> <p>③ 8K等高精細技術を活用した内視鏡システムの試作機の開発、内視鏡診断支援システムの試作機の開発 高精細技術を活用した医療機器等の医療上の有用性等の検証を行うとともに、高精細映像データの更なる利活用に向けた具体的方策と課題の検討・検証等を実施。 (以上について、国立研究開発法人日本医療研究開発機構に対し必要経費を補助)</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・医療・介護・健康分野における情報連携基盤等のICTシステムを活用したモデルの件数:7件(平成30年度) ・個人が医療・介護・健康データを時系列的に管理するPHRの具体的なサービスモデル及び情報連携技術モデルの件数:6件(平成30年度) ・8K等高精細技術を活用した内視鏡システムの試作機モデルの件数:1件(平成30年度) ・内視鏡診断支援システムの試作機モデルの件数:1件(平成31年度) ・AIを活用した保健指導支援システムモデルの件数:1件(平成31年度)</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ・実施したプロジェクトの件数:10件(平成30年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 医療等分野における先導的なICT利活用の研究に取り組むことで、先進的な事例が全国各地に普及展開することにつながり、国民一人ひとりが安全に自らの健康・医療・介護情報を管理し、最後まで安心して健康に暮らせる社会の実現に資することとなるため、我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けたICTの研究開発・標準化の推進に寄与する。</p>	-
(26)	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充(所得税、法人税)(昭和42年度)	-	-	-	-	当該措置は、企業の法人税額負担を減少させることにより、創意工夫あふれる自主的な研究開発投資を直接促すものである。	-
(27)	技術研究組合の所得計算の特例(法人税)(昭和36年度)	-	-	-	-	技術研究組合は、相互に補完関係を有する複数のパートナーによる共同研究を通じて、成長性の高い成果の創出を目的としている。当該措置は、技術研究組合が試験研究用資産を取得する際の所得計算の特例を講ずること、研究開発の初年度における費用負担軽減を図ることにより、技術研究組合の研究活動を促進するものである。	-
(28)	中小企業者等の試験研究費に係る特例措置(法人住民税)(昭和60年度)	-	-	-	-	当該措置は、企業の法人税額負担を減少させることにより、創意工夫あふれる自主的な研究開発投資を直接促すものであり、中小企業の研究開発環境を大企業よりも優遇することで、国全体でのイノベーションの促進・ものづくり産業の底上げに加え、地域経済に対しても新規産業・雇用創出等、地域経済の持続的な経済成長の実現につながることから、地方公共団体と国とが丸となって、取り組んでいるものである。	-

政策の予算額・執行額	7,231百万円 (6,996百万円)	9,379百万円 (7,476百万円)	8,531百万円	政策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称	年月日	関係部分(抜粋)
					統合イノベーション戦略	平成30年6月15日	第3章 知の創造 第4章 知の社会実装 第6章 特に取組を強化すべき主要分野
					第5期科学技術基本計画	平成28年1月22日	第2章 未来の産業創造と社会変革に向けた新たな価値創出の取組 第3章 経済・社会的課題への対応 第4章 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化 第5章 イノベーション創出に向けた人材、知、資金の好循環システムの構築
					世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画	平成30年6月15日	第2部 官民データ活用推進基本計画 II 施策集
					未来投資戦略2018	平成30年6月15日	(4)第2 具体的施策 I. 「Society 5.0」の実現に向けて今後取り組む重点分野と、変革の牽引力となる「フラッグシップ・プロジェクト」等 II. 経済構造革新への基盤づくり
					知的財産推進計画2018	平成30年6月12日	2. 「知的財産推進計画2018」重点事項
					経済財政運営と改革の基本方針2018	平成30年6月15日	第2章 力強い経済成長の実現に向けた重点的な取組

※1 政策とは、「目標管理型の政策評価の実施に関するガイドライン」(平成25年12月20日政策評価各府省連絡会議了承)に基づく別紙1の様式における施策に該当するものである。

※2 「年度ごとの実績(値)」欄のカッコ書きの年度は、その測定指標の直近の実績(値)の年度を示している。

※3 前年度繰越し、翌年度繰越しの他、移流用増減、予備費での措置等を含む。

※4 測定指標は施策目標の達成状況が端的に分かる指標を選定しており、必ずしも達成手段と関連しないため「—」となることもある。

モニタリング

主要な政策に係る政策評価の事前分析表(平成30年度実施政策)

(総務省30-10)

政策(※1)名	政策10:情報通信技術高度利用の推進			担当部局課室名	情報流通行政局 情報流通振興課 他5課 国際戦略局 情報通信政策課 総合通信基盤局 消費者行政第一課		作成責任者名	情報流通行政局 情報通信政策課 課長 今川 拓郎		
政策の概要	ICTによる生産性向上・国際競争力の強化、ICTによる地域の活性化、誰もが安心してICTを利用できる環境の整備、先進的社会的システムの構築を図り、ICTの高度利用を推進することで、世界最高水準の情報通信技術利活用社会を実現する。			分野【政策体系上の位置付け】	分野【政策体系上の位置付け】		情報通信 (ICT政策)			
基本目標【達成すべき目標及び目標設定の考え方・根拠】	[最終アウトカム]: 全ての国民一人ひとりが「真の豊かさ」を実感できる世界最高水準の情報通信技術利活用社会を実現すること。 [中間アウトカム]: 我が国の経済再生や様々な社会課題(超高齢社会、地域経済の活性化、社会保障費の増大、大規模災害対策等)を解決するためには、あらゆる領域に活用される万能ツールであるICTの高度利用の推進が不可欠である。このような現状を踏まえ、これまで整備してきたICT利活用のための基盤も活用しながら、ICTによる新たな産業・市場を創出すること、社会課題の解決を推進すること及びICT利活用のための環境整備を実施する。			政策評価実施予定時期	政策評価実施予定時期		平成31年8月			
施策目標	測定指標 (数字に○を付した測定指標は、主要な測定指標)		基準(値)	目標(値)	年度ごとの目標(値)			測定指標の選定理由、施策目標と測定指標の関係性(因果関係)及び目標(値)(水準・目標年度)の設定の根拠		
	施策手段	基準年度			目標年度	年度ごとの実績(値)(※2)				
28年度			29年度	30年度						
ICTによる生産性向上・国際競争力の強化、ICTによる地域の活性化、誰もが安心してICTを利用できる環境の整備、先進的社会的システムの構築を図ること	①	国内生産額に占めるICT産業の割合 <アウトカム指標>	全産業中最大規模(平成27年版情報通信白書)	27年度	全産業中最大規模を維持	30年度	全産業中最大規模を維持	全産業中最大規模を維持	全産業中最大規模を維持	情報通信技術(ICT)は、あらゆる領域に活用される万能ツールとして、経済再生や社会的課題の解決に大きく貢献するものである。国内生産額に占めるICT産業の市場規模が大きいことは、ICTによる新たな産業・市場を創出されていることにつながるから、指標として設定。 【参考】 「ICTの経済分析に関する調査」 ・平成29年版 95.7兆円/968.5兆円 9.9% ・平成28年版 84.1兆円/964.2兆円 8.7% ・平成27年版 82.2兆円/942.3兆円 8.7% ・平成26年版 81.8兆円/924.0兆円 8.9%
IoTサービスの創出・展開に当たって克服すべき課題の解決に資する参照モデルの構築及び必要ルール明確化等を通じたデータ利活用の促進	2	IoTサービスの創出・展開に当たって克服すべき課題の解決に資する参照モデルの構築数 <アウトプット指標> ※IoT: Internet of Things(モノのインターネット)の略である。自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値を生み出すというコンセプトを表した語である。 【引用元】世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(平成29年5月30日閣議決定)	IoTサービスの創出・展開に当たって克服すべき課題の解決に資する参照モデルの構築数:0	27年度	IoTサービスの創出・展開に当たって克服すべき課題の解決に資する参照モデルの構築数:30	30年度	IoTサービスの創出・展開に当たって克服すべき課題の解決に資する参照モデルの構築数:5	IoTサービスの創出・展開に当たって克服すべき課題の解決に資する参照モデルの構築数:20	IoTサービスの創出・展開に当たって克服すべき課題の解決に資する参照モデルの構築数:5	IoTサービスの普及・展開に関しては、IoT/ビッグデータ/AI(人工知能)による急速なビジネス・社会変革が進みつつある中、世界の動きに遅れをとることのないよう、我が国としても、新たなビジネスモデル等への対応を進め、新産業・市場の創出を図っていく必要がある。 【参考】「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定)「IoT・ビッグデータ・人工知能などがもたらす産業構造・就業構造の変革については、世界の動きに遅れをとることのないよう、まずは、産学官の幅広い関係者が連携を進めつつ、足下で既に動きつつある新たなビジネスモデル等への対応を進め、ITを活用した産業競争力の強化に取り組むとともに、人材育成やセキュリティ対策などの喫緊の課題に取り組む必要がある」 一方、制度面・社会面の多岐に渡る課題により、IoTサービスを活用したモデルケースの普及・展開が十分に進んでいない現状を踏まえ、IoTサービスの創出・展開に当たって克服すべき課題の解決に資する参照モデルの構築数を測定指標として設定。 【参考】世界最先端IT国家創造宣言(平成28年5月20日閣議決定)「通信・放送・農林水産業・医療・都市/住まい・観光といった生活に身近で地域格差を含む課題解決に資する重点分野を特定し、セキュリティやプライバシーに配慮しつつ、データの利活用を促すための制度整備に向けた検討を推進。」 以上を踏まえ、「測定指標」、「基準(値)」、「目標(値)」、「年度ごとの目標(値)」及び平成30年度の「年度ごとの実績(値)」については、上記で設定した測定指標に合わせ追記した。また、IoTの解説及びアウトプット指標について、表現の現行化を行った。

						IoTサービスの創出・展開に当たって克服すべき課題の解決に資するデータ利活用の促進等に必要なルール(法律、条例、ガイドライン、規格等)の明確化等の件数:5	IoTサービスの創出・展開に当たって克服すべき課題の解決に資するデータ利活用の促進等に必要なルール(法律、条例、ガイドライン、規格等)の明確化等の件数:10	IoTサービスの創出・展開に当たって克服すべき課題の解決に資するデータ利活用の促進等に必要なルール(法律、条例、ガイドライン、規格等)の明確化等の件数:5	IoTサービスの普及・展開に関しては、IoT/ビッグデータ/AI(人工知能)による急速なビジネス・社会変革が進みつつある中、世界の動きに遅れをとることのないよう、我が国としても、新たなビジネスモデル等への対応を進め、新産業・市場の創出を図っていく必要がある。
				27年度	IoTサービスの創出・展開に当たって克服すべき課題の解決に資するデータ利活用の促進等に必要なルール(法律、条例、ガイドライン、規格等)の明確化等の件数:0		IoTサービスの創出・展開に当たって克服すべき課題の解決に資するデータ利活用の促進等に必要なルール(法律、条例、ガイドライン、規格等)の明確化等の件数:20		【参考】「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定)「IoT・ビッグデータ・人工知能などがもたらす産業構造・就業構造の変革については、世界の動きに遅れをとることのないよう、まずは、産学官の幅広い関係者が連携を進めつつ、足下で既に動きつつある新たなビジネスモデル等への対応を進め、ITを活用した産業競争力の強化に取り組むとともに、人材育成やセキュリティ対策などの喫緊の課題に取り組む必要がある」
				32年度		IoTサービスの創出・展開に当たって克服すべき課題の解決に資するデータ利活用の促進等に必要なルール(法律、条例、ガイドライン、規格等)の明確化等の件数:9件	IoTサービスの創出・展開に当たって克服すべき課題の解決に資するデータ利活用の促進等に必要なルール(法律、条例、ガイドライン、規格等)の明確化等の件数:39件		一方、制度面・社会面の多岐に渡る課題により、IoTサービスを利活用したモデルケースの普及・展開が十分に進んでいない現状を踏まえ、IoTサービスの創出・展開に当たって克服すべき課題の解決に資するデータ利活用の促進等に必要なルール(法律、条例、ガイドライン、規格等)の明確化等の件数を測定指標として設定。
								—	【参考】世界最先端IT国家創造宣言(平成28年5月20日閣議決定)「通信・放送・農林水産業・医療・都市/住まい・観光といった生活に身近で地域格差を含む課題解決に資する重点分野を特定し、セキュリティやプライバシーに配慮しつつ、データの利活用を促すための制度整備に向けた検討を推進。」
									以上を踏まえ、「測定指標」、「目標(値)」、「年度ごとの目標(値)」、「年度ごとの実績(値)」については、上記で設定した測定指標に合わせ追記した。
ICTによる新たな産業・市場を創出すること	衛星放送での4K・8K実用放送のチャンネル数拡大に向けた技術的実証及び試験放送の実施	4K・8K放送の実現(4K・8K放送の実現メディア数) ＜アウトカム指標＞	27年度	4K放送の実現メディア数 3※	4K放送の実現メディア数 5	・4K放送の実現メディア数 3	・4K放送の実現メディア数 3	・4K放送の実現メディア数 5	4K・8K放送は、現行ハイビジョンを超える高精細で臨場感と迫力ある映像を提供するものである。その推進は、視聴者利益の向上とともに、4K・8K放送を契機とした新たなサービス・機器の市場の拡大等による成長戦略への貢献を目的としており、「経済財政運営と改革の基本方針2015」(平成27年6月30日閣議決定)において「4K・8Kなどの高度な映像サービスの実現等」が記載され、「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定)、「日本再興戦略」改訂2016(平成28年6月2日閣議決定)、「世界最先端IT国家創造宣言」(平成27年6月30日、平成28年5月20日閣議決定)、「4K・8K推進のためのロードマップ(2015)」、「4K・8Kロードマップに関するフォローアップ(会合)」において2015年に4K放送を、2018年に8K放送を開始することを目指すこととされたことを踏まえ、当該目標を指標として設定。
				※124/128度CS、CATV、IPTV等	※BS、110度CS、124/128度CS、CATV、IPTV等	・8K放送の実現メディア数 0	・8K放送の実現メディア数 0	・8K放送の実現メディア数 1	
				27年度	8K放送の実現メディア数 0	8K放送の実現メディア数 1※	・4K放送の実現メディア数 3	・4K放送の実現メディア数 3	
						※BS等	・8K放送の実現メディア数 0	・8K放送の実現メディア数 0	—
日本の魅力を紹介する放送コンテンツを制作、発信等する取組を支援	放送コンテンツの海外展開の促進(放送コンテンツ関連海外売上高) ＜アウトカム指標＞	放送コンテンツ関連海外売上高(288.5億円)	27年度	放送コンテンツ関連海外売上高(500億円)	放送コンテンツ関連海外売上高(500億円)	海外の効果的なメディア等において、日本の魅力を発信する事業を実施。	海外の効果的なメディアでの継続的な放送を実施。	海外の効果的なメディアでの継続的な放送を実施。	放送コンテンツの海外展開は、放送コンテンツを通じた日本の地域産品・サービスの輸出拡大や訪日外国人観光客の増加といった大きな波及効果が期待でき、国家戦略としての「クール・ジャパン戦略」等にも大きく貢献するものである。
				32年度		ASEAN諸国を中心とする11か国・地域における地上波等の効果的なメディアで、日本の魅力を継続的に発信する事業を実施(36事業)。	ASEAN諸国を中心とする9か国・地域における地上波等の効果的なメディアで、日本の魅力を継続的に発信する事業を実施(43事業)。		従来(2010年度)の約3倍に増加させる」としていたが2015年度にこれを達成したことから、新たな目標として「2020年度までに放送コンテンツ関連海外売上高を500億円に増加させる」と設定。
						英国の衛星放送局において、日本の魅力を発信する番組を放送。			(これまでの実績) 平成27年度(基準年度)288.5億円 平成28年度 393.5億円

国・地方公共団体・公益事業者等が保有するデータの利活用促進	6	国・地方公共団体・公益事業者等が保有するデータの利活用を促進するためのモデル・ガイドラインの確立 ＜アウトプット指標＞	データの利用ルール及び技術的事項に関する検討や、オープンデータ化のメリットの可視化に取り組みることにより、情報流通連携基盤等を活用した技術仕様について、課題の整理等を実施。	27年度	情報流通連携基盤等を活用したオープンデータ・ビッグデータの利活用に係る技術仕様を2件以上確立し、当該技術仕様に沿ったデータ利活用モデルを2件以上確立。	29年度	情報流通連携基盤等を活用したオープンデータ・ビッグデータの利活用に係る技術仕様を2件以上確立。 オープンデータの利活用に係る技術仕様を1件確立。 ビッグデータの利活用に係る技術仕様を2件確立。 オープンデータ利活用モデルを1件確立。	技術仕様に沿ったデータ利活用モデルを2件以上確立。 ビッグデータの利活用に係る技術仕様に沿ったデータ利活用モデルを2件確立。	国・地方公共団体・公益事業者等によるオープンデータと社会に存在する多量な情報であるビッグデータを組み合わせるデータ利活用の促進は、創造的新事業・新サービスの創出に資するものとして期待されている。一方、データの公開については政府データカタログサイト試行版「DATA.GO.JP」の本格運用開始(平成26年10月)など、国・地方公共団体等における取組が活発になっているが、公開されたデータが十分に活用されていないことが課題となっているため、データ利活用の促進に資する協調領域の整備を目的に、データ利活用を促進するためのモデル・ガイドラインの策定を指標として設定するとともに、オープンデータ・ビッグデータの利活用に係る技術仕様の策定、モデルの確立を目標として設定した。
	7	地方公共団体におけるオープンデータの取組推進 ＜アウトプット指標＞	地方公共団体のオープンデータ取組率:16(%)	29年度	地方公共団体のオープンデータ取組率:100(%)	32年度	—	地方公共団体のオープンデータ取組率:30(%)	「官民データ活用推進基本法」においては、国、地方公共団体等が保有するデータについて、国民が容易に利用できるような必要な措置を講ずるものとされている。特に地方公共団体のオープンデータについては、地域における新事業・新サービスの創出、行政サービスの高度化等を実現し、地域の経済活性化、課題解決等に寄与するものとして期待されており、「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(平成29年5月30日閣議決定)において、2020年度までに地方公共団体のオープンデータ取組率100%とする目標が定められていることから、新たに指標として設定。
ブロックチェーン技術の社会実装を推進する	8	ブロックチェーン技術の導入に向けた取組の実施 (1)実証したユースケース ＜アウトプット指標＞ (2)ブロックチェーン技術の導入に向けた運用面、ルール面及び技術面の課題整理 (3)ユースケースにおける、従来型のデータベース技術を用いた業務と比較した業務に要するコスト削減率 ＜アウトカム指標＞	(1)2件 (2)実証を踏まえ、抽出した課題の整理を実施。	30年度	(1)4件(累計) (3)削減率20%	31年度	—	・実証したユースケース:2件 ・実証を踏まえ、抽出した課題の整理を実施。 ブロックチェーン技術は、インターネット以来の革新的な技術として世界的に注目され、比較的安価でセキュアなデータベースが実現できるとして、官民における様々な分野での活用が期待されており、当該技術の社会実装は、我が国が早急に取り組むべき課題の一つである。「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定)及び「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(平成30年6月15日閣議決定)においては、ブロックチェーン技術の活用が求められており、官民の幅広い分野におけるブロックチェーン技術の社会実装に寄与するため、実証事業に着手し、当該事業を踏まえて抽出する具体的な課題(運用面、ルール面及び技術面)の整理の実施を指標として設定。 また、社会実装を見据え、従来型のデータベース技術と新たなブロックチェーン技術を比較した業務効率化の度合いを測るため、実証したユースケースにおける業務に要するコスト削減率を指標として設定した。	
テレワークの推進等により、地方創生や働き方改革を実現する	9	テレワークの普及啓発の実施 (1)テレワーク導入企業の割合(常用雇用者100人以上の企業) (2)全労働者数に占める週1日以上終日在宅で就業する雇用型在宅テレワーカー数の割合 ＜アウトカム指標＞	・255件のテレワーク導入に関するアドバイス等を実施。 ・専門家派遣の事例集を作成。 【27年度】 (1)11.5% 【24年末】 (2)4.5% 【25年度】 ※指標に該当するテレワーカー数の割合は、平成25年度より取得を開始。	24年度	(1)24年度比で3倍 (2)10%	32年度	・平成28年度から平成30年度の累積で1,000以上の企業・団体等にテレワーク導入に関するアドバイス等を実施。 ・テレワークを広く普及させるため、先進事例等をHP等で積極的に紹介。 ・300以上の企業・団体等にテレワーク導入に関するアドバイス等を実施。 ・テレワークを広く普及させるため、先進事例等をHP等で積極的に紹介。 ・1,046社の企業・団体等にテレワーク導入に関するアドバイス等を実施。 ・テレワークを広く普及させるため、先進事例等をHP等で積極的に紹介。 ・2,309社の企業・団体等にテレワーク導入に関するアドバイス等を実施。 ・テレワークを広く普及させるため、先進事例等をHP等で積極的に紹介。	若者や女性、高齢者、介護者、障がい者を始めとする個々人の事情や仕事の内容に応じて、クラウドなどのICTサービスを利用し、外出先や自宅、さらには山間地域等を含む遠隔地など、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方が選択できる社会の実現が求められている。この現状を踏まえて、「世界最先端IT国家創造宣言」(閣議決定)において、雇用形態の多様化とワーク・ライフ・バランスの実現への取組としてテレワークの普及・促進等が明記されている。同工程表において、2020年には、テレワーク導入企業を2012年度比で3倍、週1日以上終日在宅で就業する雇用型在宅テレワーカー数を全労働者数の10%以上が目標に定められており、目標達成に向けて施策の進捗状況を計測するため、導入企業の割合及び雇用型在宅テレワーカー数の割合を指標として設定。 テレワークの普及状態については、より良い推計手法がないか、政府全体でも検討しているところであるが、総務省においては具体的な施策の実行状況の方がより適切に測ることができるため、年度毎の目標としてアドバイス等の実施数を設定。さらに、先進事例等を周知公表することにより、直接アドバイス等ができない企業・団体等に対しても、テレワークの普及を促進する。 ※「テレワーク」の定義について、表現の現行化を図った。 【参考】 ・平成25年度 (1) 9.3% (2) 4.5% ・平成26年度 (1) 11.5% (2) 3.9% ・平成27年度 (1) 16.2% (2) 2.7% ・平成28年度 (1) 13.3% (2) 7.7% ・平成29年度 (1) 13.9% (2) 9.0%	

<p>多様なクラウド環境下における情報連携推進事業を実施</p>	<p>10</p>	<p>自治体の業務システムにおける多様なクラウド活用を可能とする情報連携に係る技術仕様の策定 ＜アウトプット指標＞</p>	<p>従来の自治体内に設置しているシステムとクラウド間や、クラウド間における自治体業務システムの情報連携等に係る技術仕様策定の実証事業を実施。</p>	<p>27年度 住民サービスの向上に資する多様なクラウド活用を可能とする情報連携に係る技術仕様の策定。</p>	<p>28年度</p>	<p>自治体業務システムとパブリッククラウドとの連携方策の検討・実施。 「多様なクラウド環境下における情報連携推進事業」により、自治体業務システムとパブリッククラウド間のシームレスかつセキュアな情報連携手法の検討、技術仕様案等の調査・検討に係る実証システムを構築し、技術検証を実施。</p>	<p>世界最先端IT国家創造宣言では、自治体の業務システムの運用コスト削減に繋がるクラウド化を推進することとしているが、大規模自治体のクラウド化が十分に進展していない状況に鑑み、国・地方・IT化BPR推進チーム第二次報告書において「大規模団体における段階的なクラウド化推進に向けた技術的課題の整理を踏まえ、住民サービスの向上に資する多様なクラウドの活用を検討する」ことが必要としている。 政令指定都市等の大規模自治体は、業務ごとのシステム規模が大きいため、自治体の業務システムにおける多様なクラウド活用を可能とする情報連携に係る技術方策確立のための取組みを、国が自治体・民間事業者の協力を得て進めることが、世界最先端IT国家創造宣言工程表等において謳われている大規模自治体も含めた自治体のクラウド化推進に寄与し、自治体の情報システムの運用コストの削減や住民サービス向上に繋がることから、ICT利活用による社会課題の解決に資するため、指標として設定。</p> <p>【参考】27年度・28年度の実績 「多様なクラウド環境下における情報連携推進事業」(2カ年事業)により、自治体における業務システムのクラウド導入促進に向け、多様なクラウド環境下において情報連携を行う場合における技術的課題等の抽出、課題解決に資する技術仕様等の検討等を実施。</p> <p>※昨年の目標策定時点においては30年度までの実施予定であったところであるが、29年度においてはクラウド事業としては予算要求しない(オープンデータ事業のほうで要求)こととなったため、修正</p>	
<p>適時適切な情報通信政策の立案・遂行のための調査分析</p>	<p>11</p>	<p>我が国が直面する経済・社会の様々な課題に対するICTの果たすべき役割についての総合的な観点からの調査分析の実施 ＜アウトプット指標＞</p>	<p>情報通信政策の立案・遂行のための調査分析を実施・公表(ICTの経済分析に関する調査等)。 (参考)平成27年度「ICTの経済分析に関する調査※」「ICTの進化が雇用と働き方に及ぼす影響に関する調査研究」 ※ICTの経済分析に関する調査:わが国のICTの進展状況を情報通信産業の発展、すなわち生産額、雇用の規模、生産性の変化から把握する一方、その原動力となる情報化投資や情報通信資本ストックを推計した調査。</p>	<p>27年度 適時適切な情報通信政策の立案・遂行のための調査分析の継続的実施・公表。</p>	<p>30年度</p>	<p>適時適切な情報通信政策の立案・遂行のための調査分析の継続的実施・公表。 適時適切な情報通信政策の立案・遂行のための調査分析の継続的実施・公表(ICTの経済分析に関する調査等)。</p>	<p>適時適切な情報通信政策の立案・遂行のための調査分析の継続的実施・公表。 —</p>	<p>市場実態の変化や国際競争力の動向を把握し、経済・社会の課題解決に果たすICTの役割を総合的に分析することは、情報通信政策の立案・遂行の基礎資料となる。また、高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第14条(統計等の作成及び公表)において、政府が高度情報通信ネットワーク社会の形成に資する資料を作成し、公表しなければならないとされていることから、指標として設定。</p> <p>【参考】調査分析の主な実績 ・平成26年度「ICTの経済分析に関する調査」「グローバルICT産業の構造変化及び将来展望等に関する調査研究」 平成27年度「ICTの経済分析に関する調査」「ICTの進化が雇用と働き方に及ぼす影響に関する調査研究」 平成28年度「ICTの経済分析に関する調査」「ICT利活用と社会的課題解決に関する調査研究」</p>

医療分野におけるICT利活用を推進すること	12	医療・介護・健康分野におけるICTを活用したICTシステムに関する技術仕様等の策定、モデルの確立 ＜アウトプット指標＞	・医療・介護情報や健康情報、生活情報等を総合的に連携させるプラットフォーム（デジタル基盤）のモデルを5件策定。 ・高品質で低廉な医療を実現するため、在宅医療・介護分野を含む医療機関等のクラウド等を活用した情報連携モデルを2件策定。 ・健康増進・予防に対するインセンティブの付与や効果的な保健事業の実施に向けた健診データ、レセプトデータ等のビッグデータ解析・連携モデルを2件策定。	27年度	8K技術を活用した遠隔医療のモデル及びモバイル端末等を活用した遠隔医療や医療・介護連携等のモデルを構築。医療・介護連携に必要なデータ標準化及びオンライン診療のモデルを構築。	30年度	8K技術を活用した遠隔医療のモデルを構築。 8K技術を活用した遠隔医療のモデルを構築した。モバイル端末等を活用した遠隔医療モデルを構築した。	クラウド型EHR高度化事業の推進により医療・介護連携等のモデルを構築。 クラウド型EHR高度化事業の推進により医療・介護連携等のモデルを構築した。医療等分野における相互接続基盤モデル実証事業により、2020年度に本格稼働予定の「全国保健医療情報ネットワーク」の構築に向けたモデルを策定した。	医療・介護連携に必要なデータ標準化及びオンライン診療のモデルを構築。	情報連携の迅速化・効率化や情報の蓄積・分析手法の高度化を通じて、医療の質の向上、医療費の適正化及び健康寿命の延伸等、超高齢社会における社会的課題の解決に資するものとして、ICT利活用が求められている。健康・医療戦略（平成26年7月22日閣議決定）においては、「世界最先端の医療の実現のための医療・介護・健康に関するデジタル化・ICT化」が柱の一つに位置付けられており、社会保障費の増大や生産年齢人口の減少等の社会的課題の解決に向けて新たに講ずべき具体的施策として、医療・介護・健康分野のデジタル基盤の構築・利活用の推進が掲げられていることを踏まえ、当該目標を指標として設定。モバイル端末等を活用した遠隔医療のモデルについては、当初29年度に行う予定であったところ、28年度に前倒しで行ったことから、29年度の目標値を修正。併せて、医療介護連携等のモデル構築のため、クラウド技術を活用したEHR（地域医療連携ネットワーク）によって、多職種かつ双方向の情報連携を図ることとしており、表現を明確化。また、平成30年度はICTを活用した医療・介護・健康分野のネットワーク化を一層推進するため、医療・介護の連携に必要なデータ標準化、オンライン診療におけるデータ流通のルール作り等に資する技術課題の解決等に向けた実証事業を行うこととしており、目標年度を平成30年度に修正。
ICTを活用した街づくりの推進	13	ICTを活用した街づくりの普及展開等を実施 ＜アウトプット指標＞	これまでのICT街づくり実証プロジェクトにおいて得られた成果等の普及展開に向けて、「ICTまち・ひと・しごと創生推進事業」を18地域で実施し、平成27年度の目標値としていたICT街づくりの普及展開を実施。	27年度	これまでのICT街づくり実証プロジェクトにおいて得られた成果の普及展開等を実施。	32年度	これまでのICT街づくり実証プロジェクトにおいて得られた成果の普及展開等を実施。 「ICTまち・ひと・しごと創生推進事業」を23地域で実施。 「ICTスマートシティ整備推進事業」を28地域で実施。	これまでのICT街づくり実証プロジェクトにおいて得られた成果の普及展開等を実施。	—	農業、医療、防災など各分野で地域が直面する課題の解決や地域活性化が求められている。こうした現状の課題を解決するに当たって、ICTは各分野で横断的に活用できる有効なツールであることから、これまでICT街づくり実証プロジェクトを実施し、成功モデルを構築してきたところ。「ICT街づくり推進会議」における検討や「経済財政運営と改革の基本方針」、「日本再興戦略」、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」、「世界最先端IT国家創造宣言」を踏まえ、これら成果等の普及展開により、各地域が直面する課題解決等に貢献するため、「ICTを活用した街づくりの普及展開等を実施」することを測定指標として設定。なお、普及展開に取り組む地方公共団体や民間事業者等の初期投資・継続的な体制整備等にかかる経費を補助する「ICTまち・ひと・しごと創生推進事業」（平成29年度以降は「ICTスマートシティ整備推進事業」）の実施については、測定指標の達成手段であるため、年度ごとの目標値として設定している。 【参考】「ICTまち・ひと・しごと創生推進事業」を実施した地域の件数 平成27年度：18地域 平成28年度：23地域 「ICTスマートシティ整備推進事業」を実施した地域の件数 平成29年度：28地域
学校現場における教育クラウド・プラットフォームの導入を促進するため、必要な技術標準を確立し普及	14	いつでも、どこでも、端末やOSを選ばず、多様なデジタル教材を低コストで利用可能な「教育クラウド・プラットフォーム」の技術標準の確立及び普及活動の実施 ＜アウトプット指標＞	実証実験を通じ、教育クラウド・プラットフォームの技術標準の確立及びその普及等に向けた検討を実施。	27年度	平成29年3月末までに教育クラウド・プラットフォームの技術標準の確立及び「クラウド導入ガイドブック」を策定し、平成29年4月以降に総務省ホームページ等で公表。	28年度	平成29年3月末までに教育クラウド・プラットフォームの技術標準の確立及び「クラウド導入ガイドブック」を策定し、平成29年4月以降に総務省ホームページ等で公表。 平成29年6月に総務省ホームページで教育クラウド・プラットフォームの参考仕様及び「教育ICTガイドブック Ver.1」を公表。	—	—	いつでも、どこでも、端末やOSを選ばず、多様なデジタル教材を低コストで利用可能な「教育クラウド・プラットフォーム」は、少子化や地域格差など、教育における課題解決に資するものである。一方、我が国においては教育クラウド・プラットフォームの技術標準が存在しておらず、「世界最先端IT国家創造宣言」も踏まえ、利用者の利便性向上等のために技術標準の策定を、3年事業の最終年度である平成28年度に確実に達成するよう目標設定した。あわせて、全国の学校において、当該標準に準拠したクラウド・プラットフォームの導入が進むよう、ガイドブックを策定することも事業最終年度の目標として設定した。

<p>若年層に対し、プログラミング教育を普及すること</p>	<p>15</p>	<p>「プログラミング教育の効果的・効率的実施モデル」の確立及び普及に向けた取組状況 ＜アウトプット指標＞</p>	<p>プログラミング教育の現状と課題等に関し、プログラミング教育を行う民間事業者等に対する実施状況等のヒアリング等を実施。</p>	<p>27年度</p>	<p>地元の人材やクラウド上の教材等を活用した、「プログラミング教育の効果的・効率的な実施モデル」を実証のうえ確立し、ガイドライン等に整理するとともに、文部科学省等と連携の上、広く普及する。</p>	<p>29年度</p>	<p>プログラミング教育の入門的・標準的実施モデルについて実証・検討を行い、成果・課題等を整理し、文部科学省等と共有するとともに、広く公開。</p> <p>全国11ブロックで各1件の実証プロジェクトを実施し、成果・課題等を整理。東京・広島での成果発表会や、文部科学省・総務省・経済産業省と教育界・産業界とで設立した「未来の学びコンソーシアム」のサイトや教育関係誌等で広く公開。さらに、第2次補正予算により、全国19件の実証プロジェクトを追加選定。</p>	<p>障害のある子供や進度の速い子供に対するプログラミング教育の実施モデルについて実証・検討を行い、成果・課題等を整理し、文部科学省等と共有するとともに、前年度の内容とあわせてガイドラインとして取りまとめ、ポータルサイトや普及行事等で広く普及。</p> <p>標準的な実施モデル(19件)、障害のある子供に対する実施モデル(10件)の実証を全国33都道府県(81校)で実施した他、全国11箇所で開催。実証の成果・課題をとりまとめ、「未来の学びコンソーシアム」ポータルサイトを通じて、普及を図った。</p>	<p>プログラミング教育は、論理的思考力や課題解決能力を高めるものであるとともに、あらゆるものがインターネットにつながるIoT時代の社会にあって、不可欠の知識・スキルとなっている。一方、指導者の不足や実施コスト等の問題から、我が国においてはまだまだ十分に普及していない状況にあることを踏まえ、クラウドや地域の民間人材を活用した効率的・効果的な実施モデルを構築することを指標として設定するとともに、2年事業の最終年度である平成29年度にガイドラインとして取りまとめ、公表すること等を目標として設定した。</p>
<p>地域ICTクラブの普及促進</p>	<p>16</p>	<p>地域で子供・学生、社会人、高齢者等がプログラミング等のICTを楽しく学び合い、新しい時代の絆を創るための仕組み(地域ICTクラブ)を構築 ＜アウトプット指標＞</p>	<p>課外のプログラミング学習の実施モデルを実証し、その成果・課題をとりまとめ、HPで公表。</p>	<p>29年度</p>	<p>これまでの地域ICTクラブ実証プロジェクトにおいて得られた成果を「未来の学びコンソーシアム」と連携して普及を図る。</p>	<p>31年度</p>	<p>全国で地域特性を踏まえた地域ICTクラブの実証事業を実施し、成果・課題等を整理の上、HPで公表。</p>	<p>情報通信審議会「IoT新時代の未来づくり検討委員会 人づくりWG」においてIoT、AI等が日常生活、職場や公共空間に広く浸透する時代を見据え、こうした時代に求められる人材を育成するための教育の在り方について議論され、平成30年6月22日に最終とりまとめ(案)として地域で自立的・継続的・発展的に児童生徒及び地域住民(社会人、障害児者、高齢者を含む。)がプログラミング等のICT/IoTを楽しく学び合い、新しい時代の絆を創るための仕組み(地域ICTクラブ)の構築が提言されたところ。こうした状況を踏まえ、地域ICTクラブの仕組みの構築を新たに指標として設定するとともに、関係団体と連携した実証成果の普及を目標として設定した。</p>	
<p>ICTによる地球温暖化対策に関する標準化の促進</p>	<p>17</p>	<p>(1)ICTによる地球温暖化対策に関するITU-T※(電気通信標準化部門)の今期研究会期(25年度～28年度)標準化活動における勧告等 (2)ITU-Tの今期研究会期(25年度～28年度)標準化活動における我が国側からの寄書提案数及び勧告又は勧告見込件数(平成28年9月30日追記) ＜アウトプット指標＞ ※基準(値)は25年度の件数、目標(値)は25年度～28年度の合計件数 ※ITU(国際電気通信連合)の部門の一つで、通信分野の標準策定を担当</p>	<p>(1)ITU-Tに寄書提案を行うとともに、会合等において我が国の考え方を主張し、各国との調整等を行うことで、我が国の意見が勧告案に反映。 (2)寄書累計7件 ※「勧告又は勧告見込件数」は、28年度目標より目標を設定。</p>	<p>25年度</p>	<p>(1)勧告化に向けた標準化活動を実施。 (2)寄書累計25件以上 勧告又は勧告見込計2件以上</p>	<p>28年度</p>	<p>(1)勧告化に向けた標準化活動を実施。 (2)寄書累計25件以上 勧告又は勧告見込計2件以上</p> <p>(1)勧告化に向けた標準化活動としてITUにおいて我が国の意見を勧告に反映。 (2)寄書累計38件、平成28年度勧告数6件</p>	<p>地球的課題である地球温暖化問題への取組は我が国の喫緊の課題となっており、IT国家創造宣言工程表においても、IT活用による諸課題の解決に資する取組として、グリーンICTの推進が掲げられていることを踏まえ、国内におけるICT利活用による環境負荷軽減に向けた先進的な取組事例等の成果から得られたベストプラクティスやICT利活用による環境影響評価手法等について国際標準化を図ることで、ICT利活用による環境負荷軽減の取組を促進するとともに、本分野での国際競争力強化を図るため、ITU-Tの活動に積極的に関与・貢献する必要があることから、ITU-Tにおける勧告化に向けた標準化活動における我が国側からの寄書を入力。平成28年度6件の勧告に結びついた。</p>	

<p>障害や年齢によるデジタル・ディバイドを解消するため、情報バリアフリー環境を整備</p>	<p>18 障害者・高齢者向けのICTサービスの充実を図るための取組の実施 <アウトプット指標></p>	<p>(1)障害者差別解消法の施行、ウェブアクセシビリティの規格(JIS)の改正等を踏まえて、公的機関のウェブアクセシビリティ向上に向けた取組の手順等を示す「みんなの公共サイト運用ガイドライン」及びウェブアクセシビリティのチェックツール「miChecker」を改定。 (2)高齢者・障害者向けのICT機器・サービスの開発・提供を実施する民間企業等に助成を実施。 (3)情報アクセシビリティに配慮した電子書籍の規格標準化等の推進、ガイドラインの策定、当該ガイドラインに基づき作成した読み上げ対応電子書籍の検証・評価等を実施。</p>	<p>27年度</p>	<p>(1)公的機関のホームページ等に関し、ウェブアクセシビリティの規格(JIS)対応促進を実施。 (2)高齢者・障害者向け通信・放送サービスの一層の充実を図るため、高齢者・障害者向けのICT機器・サービスの開発・提供を行う民間企業等に助成を実施。 (3)情報アクセシビリティに配慮した電子書籍の規格標準化の推進や普及促進のための仕組み作り等の実施。</p>	<p>30年度</p>	<p>(1)公的機関向けウェブアクセシビリティ講習会を開催し、公的機関のウェブアクセシビリティの取組を促進。 (2)高齢者・障害者向けのICT機器・サービスの開発・提供を実施する民間企業等に助成を実施。 (3)情報アクセシビリティに配慮した電子書籍の規格標準化の推進やガイドラインに基づき作成した読み上げ対応電子書籍のコスト低減に向けた検討等を実施。</p>	<p>(1)公的機関のホームページの実態調査を行い、その結果の公表等を行うこと、公的機関のウェブアクセシビリティの取組を更に促進。 (2)高齢者・障害者向けのICT機器・サービスの開発・提供を行う民間企業等に助成を実施(新規案件も採択)。 (3)情報アクセシビリティに配慮した電子書籍の規格標準化の推進や普及促進のための仕組み作り等の実施。</p>	<p>(1)公的機関のホームページにおけるウェブアクセシビリティの状況を踏まえ、ガイドライン等の改定について検討。 (2)高齢者・障害者向け通信・放送サービスの一層の充実を図るため、高齢者・障害者向けのICT機器・サービスの開発・提供を行う民間企業等に助成を実施(新規案件も採択)。</p>	<p>ICTの進展は、日常生活を始めとする多くの場面において様々な恩恵をもたらしている一方、障害や年齢等により、その恩恵を十分に享受できていない者も多く存在している。 このようなデジタル・ディバイドを解消し、誰もがICTの恩恵を享受できる社会の実現が求められており、障害者基本計画(平成30年3月閣議決定)では、国が取り組むべき施策分野として情報アクセシビリティの向上が掲げられているところ。 具体的には、障害者に配慮した情報通信機器及びサービス等の企画、開発及び提供の促進、アクセシビリティに配慮された電子出版の普及に向けた取組の推進、地方公共団体等の公的機関におけるウェブアクセシビリティの向上への取組の促進等が明記され、高齢者や障害者に対するデジタル・ディバイドの解消に取り組み、情報アクセシビリティの向上に資する必要があることから、指標として設定した。</p> <p>【参考指標・参考データ】 <(1)について、総務省「地方自治情報管理概要」による地方公共団体のJISへの準拠数> 平成25年度:846団体 平成26年度:948団体 平成27年度:1,055団体 平成28年度:978団体 平成29年度:1,098団体 <(2)について、各年度の助成件数> 平成25年度:11件 平成26年度:11件 平成27年度:9件 平成28年度:9件 平成29年度:8件</p>
	<p>19 視聴覚障害者等のための放送視聴支援事業により実用化された技術を恒常的に活用する放送事業者数 <アウトカム指標></p>	<p>本事業により実用化された技術を恒常的に活用する放送事業者数:0者</p>	<p>29年度</p>	<p>本事業により実用化された技術を恒常的に活用する放送事業者数:13者</p>	<p>32年度</p>	<p>本事業により実用化された技術を恒常的に活用する放送事業者数:27者</p>	<p>本事業により実用化された技術を恒常的に活用する放送事業者数:27者</p>	<p>視聴覚障害者、高齢者等を含む多くの視聴者がテレビジョン放送の内容を理解し、情報アクセスの機会を確保できるようにすることは重要であるため、平成30年2月に「放送分野における情報アクセシビリティに関する指針」を策定し、大規模災害等が発生した場合は、できる限り速やかに対応するよう、放送事業者の取組を促している。しかし、深夜の大規模災害時等における緊急放送やローカル局が提供する地域の災害情報等に字幕が付与できていない場合もある。そのため、字幕が付与されていない放送番組について、放送番組と連動してスマートフォンやタブレット上で字幕を表示させるための技術を実用化することを目指し、平成32年度に放送事業者が当該技術を恒常的に活用できるようにするため、平成30年度は当該技術を試験的に利用する放送事業者数を新たに目標として設定した。</p>	

<p>利用者の利便性向上や行政事務の効率化のため、これらの提供を行うシステムの稼働を実施</p>	<p>20 全省庁統一参加資格審査のためのシステム及び、電気通信行政情報システムの稼働率 <アウトプット指標> ※稼働率=(サービス提供時間-障害停止時間)/サービス提供時間</p>	<p>・全省庁統一参加資格審査のためのシステム 官側:100% 民側:99.78% ・電気通信行政情報システム 99.99%</p>	<p>27年度 いずれも99.5%以上</p>	<p>30年度</p>	<p>いずれも99.5%以上 いずれも100%</p>	<p>いずれも99.5%以上 いずれも100%</p>	<p>いずれも99.5%以上 —</p>	<p>政府調達(公共事業を除く。)手続の電子化に係る取組みの一環として、政府内における調達情報の一元提供や入札参加資格審査の統一を図り、入札参加企業の利便性の向上及び負担軽減並びに行政事務の効率化を達成するために、これらの提供を行うシステムを円滑かつ安定的に稼働させる必要があることから指標として設定。システムの運用上設定している目標稼働率99.5%を目標値として設定。</p>
<p>IOT利活用により社会課題の解決を推進すること</p>	<p>21 字幕放送、解説放送、手話番組等の普及促進 対象の放送番組(※1)の放送時間に占める (1)字幕放送時間の割合 (2)解説放送(※2)時間の割合 <アウトカム指標> ※1 7時から24時までの間に放送される番組のうち、 (1)字幕放送については、技術的に字幕を付すことができない放送番組等を除く全ての放送番組 (2)解説放送については、権利処理上の理由等により解説を付すことができない放送番組を除く全ての放送番組 ※2 視覚障害者が番組を理解できるように、画面の内容や場面の状況を説明する解説音声を追加するサービス</p>	<p>(1)95.7% (2)7.3%</p>	<p>26年度 (1)100% (2)10%</p>	<p>29年度</p>	<p>(1)96.9% (2)8.3% (1)99.0% (2)12.0%</p>	<p>(1)100% (2)10% 集計中 (秋頃公表予定)</p>	<p>対角線</p>	<p>視覚障害者、高齢者等を含む多くの視聴者がテレビジョン放送の内容を理解し、情報アクセスの機会を確保できるようにすることは重要であり、放送事業者による視覚障害者、高齢者等に配慮した字幕放送及び解説放送を普及するため、平成19年10月に「視覚障害者向け放送普及行政の指針」として字幕放送及び解説放送の普及目標(目標期間:平成20年度から平成29年度まで)を指標として設定(ただし、当該指針において年度ごとの目標値は定めていないため、年度ごとの目標値欄には、NHK(総合)及び在京キー5局が定めている計画の平均値を記載)。また平成30年度以降の普及目標については、平成30年2月に「放送分野における情報アクセシビリティに関する指針」を策定。 【参考】各年度の実績 (1)字幕放送 平成28年度: 99.0% 平成27年度: 97.8% 平成26年度: 95.7% 平成25年度: 93.0% 平成24年度: 91.0% 平成23年度: 86.0% (2)解説放送 平成28年度: 12.0% 平成27年度: 9.4% 平成26年度: 7.3% 平成25年度: 6.6% 平成24年度: 5.7% 平成23年度: 4.6% ※平成30年2月に策定した「放送分野における情報アクセシビリティに関する指針」において、平成30年度以降の目標値を設定しており、本指針に基づく新たな基準値や目標値は、来年度反映させることとする。</p>
<p>ICT/IoTの普及に資する実態把握と課題解決に向けた調査研究</p>	<p>22 ICT利活用の新たなニーズやその制度的・技術的課題等に関する調査研究の実施 <アウトプット指標></p>	<p>利用者の多様性に基づく新たなニーズへの対応、制度的・技術的課題の検証を実施</p>	<p>29年度 利用者の多様性に基づく新たなニーズや、制度的・技術的課題の検証結果を用いて、課題解決に向けたルール整備等を実施。</p>	<p>29年度</p>	<p>対角線</p>	<p>利用者の多様性に基づく新たなニーズや、制度的・技術的課題の検証結果を用いて、課題解決に向けたルール整備等を実施。 平成29年度においては、VR・ARについて、サービス動向等を整理するとともに、地域課題の解決等に向けた活用方策の検討を実施。</p>	<p>対角線</p>	<p>急速に発展するIoT・ビッグデータ(BD)・人工知能(AI)の時代を迎え、サイバー空間と実空間が高度に融合することで、ドローン、シェアリングエコノミー、拡張現実(AR)、クラウド等を活用した全く新しいサービスの創出やこれまでにない社会課題が想像以上のスピードで押し寄せている。これらの動向を踏まえ、国や自治体等の行政が早期に対応すべきルールやマナー等の重点的な調査検討を行う。</p>

	23	競技会場におけるICTを活用した避難誘導の仕組みを構築し、普及展開を図る ＜アウトプット指標＞	競技会場におけるICTを活用した避難誘導の仕組みを構築し、普及展開を図る	30年度	競技会場におけるICTを活用した避難誘導の仕組みを構築し、普及展開を図る	30年度		競技会場におけるICTを活用した避難誘導の仕組みを構築し、普及展開を図る	2019年のラグビーワールドカップ、2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催される競技会場においては、多数の外国人来訪者や障がい者が来場することが予想されるが、その誰もが安全・安心に観戦を楽しむためには、緊急時の円滑な避難誘導が求められる。このため、競技会場においてICTを活用することにより、外国人来訪者等や障がい者等にも配慮した災害情報の伝達や避難誘導を可能とする仕組みを構築し、各競技会場へ普及展開を図るため、新たに指標として設定した
学校現場におけるデータ活用等を促進するため、必要な標準仕様を策定し普及	24	教職員が利用する「校務システム」と、児童生徒も利用する「授業・学習システム」間の、安全かつ効果的・効率的な情報連携等(スマートスクール・プラットフォーム)に係る標準仕様の策定及び普及活動の実施 ＜アウトプット指標＞	実証実験を通じ、スマートスクールプラットフォームの標準仕様の確立及びその普及等に向けた検討を実施。	29年度	平成31年度中にスマートスクール・プラットフォームの標準仕様及びこれに関するガイドブックを策定し、平成32年4月以降に総務省ホームページ等で公表及び教育委員会への普及活動を実施。	32年度	3月末までに平成29年度における実証実験及び標準仕様の策定に係る進捗状況についてとりまとめ、総務省ホームページ等において公表 地域実証の成果を踏まえ、スマートスクール・プラットフォームの標準仕様の骨子及び次世代ICT環境の在り方に関するガイドラインの骨子を策定した。	3月末までに平成30年度における実証実験及び標準仕様の策定に係る進捗状況についてとりまとめ、総務省ホームページ等において公表	教員や児童生徒が授業や自己学習に利用する「授業・学習システム」については、「教育クラウド・プラットフォーム」として技術標準を確立したが、教職員が職員室等で出欠管理や成績評価、健康管理等に利用する「校務システム」とは、セキュリティ確保等の観点から分離運用されているのが実状。「経済財政運営と改革の基本方針」、「日本再興戦略」等を踏まえ、学校現場におけるデータ活用や業務効率化を推進する観点から、両システム間の安全かつ効果的・効率的な情報連携方法等に係る標準仕様の策定を、3年事業の最終年度である平成31年度に確実に達成するよう目標を設定した。あわせて、全国の学校において、当該標準に準拠したシステムの導入が進むよう、ガイドブックを策定することも目標として設定した。
地域IoT実装総合支援	25	地方公共団体において生活に身近な分野でのIoTを活用した取組を創出した数 ＜アウトプット指標＞	地方公共団体において生活に身近な分野でのIoTを活用した取組を創出した数	30年度	平成32年度末までに800の地方公共団体において、生活に身近な分野でのIoTを活用した取組を創出	32年度	3月末までに「地域IoT計画策定・推進体制構築支援事業」により10程度の地方公共団体の地域IoT導入に向けた計画策定を支援。また、「地域IoT実装推進事業」により25程度の地域に地域IoTを実装。	3月末までに「地域IoT計画策定・推進体制構築支援事業」により10程度の地方公共団体の地域IoT導入に向けた計画策定を支援。また、「地域IoT実装推進事業」により25程度の地域に地域IoTを実装。	超少子高齢化等が進展する地域においては、生活や産業の基盤が従来の形で維持できなくなりつつある。このため、IoT実装を通じた官民データ活用による課題解決が期待されるが、予算や人材の制約等により、地域における取組は進んでいない。総務省「地域IoT実装状況調査」(平成29年3月実施。回答地方公共団体数773)によれば、7割超の地方公共団体が「IoTの導入に関心はあるものの、未だ導入に至っていない」と回答している。本施策は、このような地方公共団体のニーズを踏まえ、IoTの導入に向けた支援を実施することを目的としていることから、地方公共団体における、生活に身近な分野でのIoTを活用した取組の創出数を新たに指標として設定。
高齢者世代のインターネットの利用を促進すること	26	高齢者世代のインターネット利用率 (1) 60代のインターネット利用率 (2) 70代のインターネット利用率 ＜アウトカム指標＞	(1) 75.2% (2) 50.2% (平成26年通信利用動向調査)	27年度	(1) 80%以上 (2) 55%以上 (※いずれも28年度～30年度の3か年平均)	30年度	(1) 80%以上 (2) 55%以上 (※いずれも28年度～30年度の3か年平均)	(1) 80%以上 (2) 55%以上 (※いずれも28年度～30年度の3か年平均)	インターネットの利活用は、全てのICT利活用の土台であり、我が国の世代別インターネット利用率は13～59歳までの各階層で9割を超えている。一方で、60代以上が他の世代より低い現状を踏まえ、高齢者世代のインターネット利用率の向上は、ICT利活用のための環境整備の進展に寄与することから、新たに指標として設定。 【参考】通信利用動向調査 「年齢階層別インターネットの利用状況の推移(個人)」 平成25年末:(1)73.1% (2)48.9% 平成26年末:(1)75.2% (2)50.2% 平成27年末:(1)76.6% (2)53.5%

<p>電子署名及び認証業務に係る技術の評価に関する調査・研究、普及・啓発</p>	<p>27</p> <p>(1)電子署名及び認証業務に係る技術的課題の分析の実施 (2)電子署名に関する技術の最新情報を周知するセミナーの実施、及びその満足度 <アウトプット指標></p>	<p>(1)電子署名及び認証業務に係る技術調査の適切な実施。 (2)電子署名の普及啓発のために最新情報を周知するセミナーを実施。(1回)</p>	<p>27年度</p> <p>(1)電子署名及び認証業務に係る技術調査の適切な実施。 (2)電子署名の普及啓発のために最新情報を周知するセミナーを実施。</p>	<p>30年度</p>	<p>(1)電子署名及び認証業務に係る技術調査の適切な実施。 (2)電子署名の普及啓発のために最新情報を周知するセミナーを実施。(1回)及び満足度の測定(5段階 中平均4以上)。 (1)電子署名及び認証業務に係る技術調査を実施。 (2)電子署名の普及啓発のためのセミナーを1回実施し、満足度を調査(5段階 中4以上が8割超)。 ※電子署名やタイムスタンプ等</p>	<p>(1)電子署名及び認証業務に係る技術調査の適切な実施。 (2)電子署名の普及啓発のために最新情報を周知するセミナーを実施。 (1)電子署名及び認証業務に係る技術調査の適切な実施。 (2)トラストサービス(※)の普及啓発のために最新情報を周知するセミナーを2回実施。</p>	<p>(1)電子署名及び認証業務に係る技術調査の適切な実施。 (2)電子署名の普及啓発のために最新情報を周知するセミナーを実施。 電子署名については、ICTの高度化・進展に合わせて、新たな技術に基づく製品やサービスが登場するなど、年々、取り巻く市場・環境が変化している状況にあり、それに合わせて、国内外の市場・国外の制度及びその運用状況の調査や、新たな製品・サービスの企業における導入事例を紹介することが、求められている。 電子署名及び認証業務に関する法律第33条及び第34条に基づき、特定認証業務に関する認定の制度の円滑な実施を図るため、電子署名及び認証業務に係る技術の評価に関する調査及び最新の技術動向を含めた情報について普及啓発活動の適切な実施を指標として設定。(※認定制度について：特定認証業務のうち、主務省令で定める基準に適合する方法により行われているか、実地の調査を行い、認定するもの。) (セミナー開催回数) 平成23年度：3回 平成24年度：3回 平成25年度：1回 平成26年度：1回 平成27年度：1回 平成28年度：1回 平成29年度：2回</p>
<p>スマートフォン上の個々のアプリにおける利用者情報の取扱いについてアプリ開発者以外の第三者が検証する仕組みを確立するための技術面、制度面及び運用面から検討を実施</p>	<p>28</p> <p>スマートフォン上の個々のアプリにおける利用者情報の取扱いについてアプリ開発者以外の第三者が検証する仕組みを確立 <アウトプット指標></p>	<p>「申請型」に加え、アプリマーケットからアプリを抽出して解析を行う「非申請型」についても実証を行い、ブラボリ解析(※)の自動化・効率化や検証結果の表示等について検討を実施。 (※) 利用者情報の外部への送信の有無等を解析した後、アプリケーション提供者が公開しているプライバシーポリシーの記載内容との突合を行い整合性を検証。</p>	<p>27年度</p> <p>個々のアプリについて、利用者情報の適切な取扱いが行われているかどうかをアプリ開発者以外の第三者が検証する仕組みについて、その実施手法である「申請型」と「非申請型」に関し、技術面、制度面及び運用面から検討を行い、第三者検証の仕組みを確立し、実運用に向けた環境を整備。</p>	<p>28年度</p>	<p>個々のアプリについて、利用者情報の適切な取扱いが行われているかどうかをアプリ開発者以外の第三者が検証する仕組みについて、その実施手法である「申請型」と「非申請型」に関し、技術面、制度面及び運用面から検討を行い、第三者検証の仕組みを確立し、実運用に向けた環境を整備。</p>	<p>個々のアプリについて、利用者情報の適切な取扱いが行われているかどうかをアプリ開発者以外の第三者が検証する仕組みについて、その実施手法である「申請型」と「非申請型」に関し、技術面、制度面及び運用面から検討を行い、第三者検証の仕組みを確立し、実運用に向けた環境を整備。</p>	<p>利用者情報を狙う不正アプリが増加しているとともに、利用者情報の取扱いが適正でないアプリ等も存在することが指摘されている状況を踏まえ、利用者視点を踏まえたICTサービスに係る諸問題に関する研究会が公表した「スマートフォン プライバシー インシティアティブII」において、「実際に個々のアプリケーション等について、利用者情報の適切な取扱いが行われているかどうか等を運用面・技術面から第三者が検証する仕組みが民間主導により整えられることが望ましい」と提言された。また、スマートフォンプライバシーの保護等に配慮したスマートフォンの安全・安心な利用環境を実現のため、スマートフォン上の個々のアプリにおける利用者情報の取扱いについてアプリ開発者以外の第三者が検証する仕組みの構築が必要であるため指標として設定。</p>

<p>訪日外国人の方の快適な滞在を実現するため、交通系ICカード、スマートフォンやデジタルサイネージ等を活用し、個人の属性に応じたサービスの提供を可能とする共通クラウド基盤の構築、多様な地域におけるサービス実証を実施</p>	29	<p>交通系ICカード、スマートフォン、デジタルサイネージ等と共通クラウド基盤を連携・活用し、個人の属性情報に応じた情報提供や各種サービス連携を実施 <アウトプット指標></p>	<p>・デジタルサイネージを活用した効果的・効率的な一斉情報配信の実現に向けた課題の整理及び検証を行い、デジタルサイネージの相互運用性確保に向けた標準仕様の策定、公表を実施。 ・今後、デジタルサイネージにより想定されるサービスとして、交通系ICカード、スマートフォン等と共通クラウド基盤を活用した個人の属性に応じた情報提供等の実現に向けた検討を実施。</p>	27年度	<p>複数の地域において、平成30年度までに構築した共通クラウド基盤と連携・活用し、各種サービス連携を実施。</p>	30年度	<p>平成28年度夏以降、共通クラウドの構築、少なくとも3箇所以上の地域での実証実験を実施。</p> <p>平成28年度冬以降、共通クラウドの構築、5地域での実証実験を実施。</p>	<p>平成28年度の成果を踏まえ、共通クラウド基盤を活用した、ホテルとタクシーの連携による行き先案内など、複合的サービス提供等のサービス提供分野の拡大。</p> <p>平成28年度の成果を踏まえ、共通クラウド基盤を活用した、ホテルとリムジンバスの連携による手ぶら観光や事業者間の連携等の複合的サービス提供等の実証を行った。</p>	—	<p>複数の地域において、平成30年度までに構築した共通クラウド基盤と連携・活用し、各種サービス連携を実施。</p> <p>観光産業がGDP600兆円達成への成長戦略の柱と位置付けられる中、2020年の訪日外国人観光客数の目標を4000万人、訪日外国人旅行消費額の目標を8兆円とされたことも踏まえて、日本の優れたおもてなしを維持・向上させるためには、IoT等の技術を活用したサービス連携が不可欠である。また、「明日の日本を支える観光ビジョン -世界が訪れたい日本へ」（平成28年3月30日明日の日本を支える観光ビジョン構想会議）において、だれもが一人歩きできる観光の実現等に向け、「2020年までに「IoTおもてなしクラウド事業」において、交通系ICカードやスマートフォン等を活用し、外国人旅行者への言語等の個人の属性に応じた観光・交通情報、災害情報等の選択的配信について実証実験を経て、社会実装化し、利便性のあるICT環境を構築する」としているため、2020年までに各地での各種サービス連携によるおもてなしの実現するため指標として設定。</p> <p>【参考】 訪日外国人旅行消費額（訪日外国人消費動向（観光庁）） 平成29年度 44,162億円 平成28年度 37,476億円 平成27年度 34,771億円 平成26年度 20,278億円 平成25年度 14,167億円</p>
<p>マイナンバーカード（公的個人認証サービス）利活用推進のための環境整備</p>	30	<p>マイナンバーカード（公的個人認証サービス）の官民における利活用推進のための取組の実施 <アウトプット指標></p>	<p>・実証事業を通じて、マイナンバーカード（公的個人認証サービス）の先行導入事例の検討を行うとともに、当該事例の実現に向け、技術課題の検証及びルール化すべき項目等実現すべき課題の整理を実施。 ・「個人番号カード・公的個人認証サービス利活用推進の在り方に関する懇談会」において、実証実験を通じて課題検討を行い、先行導入の実現に向けた目標を設定。</p>	27年度	<p>「個人番号カード・公的個人認証サービス利活用推進の在り方に関する懇談会」及びこれまでの技術面等からの検討結果を踏まえ、公的個人認証サービスを利活用するにあたっての必要なルール整備等の環境整備及び公的個人認証事例の普及促進を実施。</p>	30年度	<p>「個人番号カード・公的個人認証サービス等利活用推進の在り方に関する懇談会」における検討を踏まえ、公的個人認証サービスの利活用を促進するため、先行導入事例の実現に向けた技術面・運用面からの課題解決策の検討を実施。</p> <p>「個人番号カード・公的個人認証サービス等利活用推進の在り方に関する懇談会」及び技術面からの検討結果を踏まえ、先行導入事例の実現に向け、主として制度面からの課題解決策の検討を実施。</p>	—	<p>「個人番号カード・公的個人認証サービス等利活用推進の在り方に関する懇談会」及びこれまでの技術面等からの検討結果を踏まえ、公的個人認証サービスを利活用するにあたっての必要なルール整備等の環境整備及び公的個人認証事例の普及促進を実施。</p> <p>平成28年1月から民間事業者による活用が可能となった公的個人認証サービスは、オンライン上で提供されるサービスを安全・安心に利用できる環境の実現に資するものである。当サービスを活用した多様なサービス展開にあたっては、国民利用者に対して「使いやすさ、メリット」を示し、マイナンバーカードの普及促進を図っていくことが求められている。これは「個人番号カード・公的個人認証サービス等利活用推進の在り方に関する懇談会」でも指摘されているところ、国民のニーズに応えた活用事例を示し、ルール等の基盤を整備することがマイナンバーカードの普及促進に貢献し、ひいてはICT利活用のための環境を整備することに資するため、指標として設定。</p>	

地域防災等のためのG空間情報の利活用推進	31 地理空間情報や衛星測位を活用した防災システム等の普及 啓発及び普及展開の実施 ＜アウトプット指標＞	地理空間情報や衛星測位を活用した防災システム等の構築に関する10の事業を採択し、全国10地域で実証を実施。 ・位置情報等の入力支援実証(5事業) ・メディアによる災害情報の視覚化等の実証(4事業) ・標準仕様策定に向けた実証(1事業) 実証し開発したシステム等は、自治体等で実用可能であることを確認。	27年度	G空間情報センターを介した防災システム(津波、土砂災害、地下街防災)等の紹介映像(ショーケース)の作成による普及啓発の実施及び地理空間情報を活用した防災システムの地方公共団体への普及展開の実施。	32年度	G空間情報センターに接続するシステムの検証を実施。 G空間情報センターに接続するシステムの検証を実施し、接続するために必要な規約案等の作成等を行った。	G空間情報センターを介した防災システム(津波、土砂災害、地下街防災)等の紹介映像(ショーケース)の作成による普及啓発の実施。 ・平成28年度にG空間情報センターとの接続検証を実施した防災システムについて、紹介映像(ショーケース)を作成し、普及啓発を実施。 ・地理空間情報を活用した防災システムについて、5地域に導入。 ・地理空間情報等を活用したシステムについて、人材の裾野を広げるため、全国3箇所で行った。	地理空間情報を活用した防災システムの普及展開(導入支援、人材育成等)の実施。	東日本大震災の発生(平成23年3月11日)は、被害が甚大かつ被災地域が広範囲にわたるなど未曾有のものであったが、その被害からの復旧・復興において、地理空間情報及び衛星測位技術を活用した被災状況の確認や被災者への支援情報の提供などの取組が大きく貢献したことを踏まえ、今後想定される南海トラフの巨大地震等の自然災害に備えるため、「地理空間情報活用推進基本計画(平成24年3月27日閣議決定)」において、地理空間情報を整備し、GISや衛星測位によってその活用を促進、高度化することにより、現在及び将来の国民が安全・安心で豊かな生活を営むことができる経済社会を実現することが重要」とされ、地理空間情報を活用した防災システム「G空間防災システム」について、防災訓練を通じて普及啓発等に取り組み、地方公共団体等への導入を促進し広域連携を強化することにより、地理空間情報を活用した正確なシミュレーション、適切な避難勧告等の判断に寄与することとしている。 当該取組により、多くの地方公共団体がG空間防災システムを導入すれば、災害により被災地となった地方公共団体をはじめ、当該システムで連携の図られた近隣の地方公共団体が、被害からの復旧・復興に向け、連携した活動に資することができるため、G空間防災システムの普及展開状況、地理空間情報を活用できる人材育成の実施、及び、G空間防災システムに関する紹介映像(ショーケース)の作成を指標として設定し、目標年度を平成32年度に修正。 【参考】 G空間情報センター：官民等が保有する地理空間情報をワンストップで自由に組み合わせる入手可能なデータ連携基盤。
Lアラートにより、災害時に必要となる情報が住民に迅速かつ確実に届く環境を整備	32 Lアラートを運用している都道府県の割合 ＜アウトカム指標＞	74% (35都道府県)	27年度	100% (47都道府県)	30年度	87% (41都道府県) 87% (41都道府県)	96% (45都道府県) 96% (45都道府県)	100% (47都道府県)	災害発生時に住民等が適切な避難行動等を取るためには、避難勧告・指示等の防災関連情報が、迅速かつ確実に住民等に伝達されることが必要。そのため、総務省は、地方公共団体・ライフライン事業者等が放送局・アプリ事業者等の多様なメディアを通じて住民等に対して必要な情報を迅速かつ確実に伝達するための共通基盤である、「Lアラート(防災情報共有システム)」の普及及び利活用を推進している。 避難勧告・指示等の防災関連情報を発信する主体は市町村であり、各市町村は都道府県単位で構成されている防災システムを通じてそれぞれの都道府県に避難勧告・指示等を報告しているところ、当該防災システムをLアラートに接続しておくことで、各市町村がそれぞれの都道府県に報告する避難勧告・指示等がLアラートへ自動的に発信される。そのため、都道府県単位で構成されている防災システムがLアラートに接続されることで、都道府県がLアラートを運用している割合を普及及び利活用への程度を示す指標として設定。 なお、都道府県単位で構成されている防災システムのLアラートへの接続は、費用最小化等の観点から当該防災システムの更新の際に機能追加という形式で行っているため、当該防災システムのLアラートへの接続スケジュールは当該防災システムの更新のスケジュールと同一となることから、年度ごとの目標値は当該防災システムの更新のスケジュールを踏まえて設定している。 【参考】 「Lアラートを運用している都道府県の割合」 ・平成25年度：28% (13府県) ・平成26年度：66% (31都道府県)
IoT時代のネットワークを支える人材の育成	33 IoT時代のネットワークを運用・管理する人材の育成を実施し、そのスキルの認定を実施 ＜アウトカム目標＞	IoT時代のネットワークを運用・管理するスキルを認定された技術者等の人数：0人	29年度	IoT時代のネットワークを運用・管理するスキルを認定された技術者等の人数：120人	31年度	IoT時代のネットワークを運用・管理するスキルを認定された技術者等の人数：60人	IoT時代のネットワークを運用・管理するスキルを認定された技術者等の人数：60人	IoT時代のネットワークを運用・管理するスキルを認定された技術者等の人数：60人	IoT/ビッグデータ時代には、膨大な数の機器がネットワークに接続され、データに関する通信量の変動が短時間に急激に発生するため、ソフトウェア・仮想化技術を活用した最適制御技術によるネットワーク基盤の管理・運用が求められる。これを行う人材の育成を行うために人材育成環境を整備し、ネットワークの管理・運用に必要なスキルの明確化及びその認定の在り方を検討する。育成された技術者はIoT時代のネットワークを支え、ICT利活用のための環境を整備に貢献する。以上より、IoT時代のネットワークを支える人材の育成の指標としては、本施策にて育成されスキルを認定された技術者等の人数を新たに設定した。

<p>情報信託機能等を用いたデータ利用の促進</p>	<p>34</p>	<p>情報信託機能等を用いてデータ活用を行うに当たり必要なルールの整備 <アウトプット指標></p>	<p>情報信託機能等の認定基準を策定、当該基準の妥当性検証及び詳細化のための実証事業を実施。</p>	<p>30年度</p>	<p>情報信託機能等を活用した認定基準の妥当性検証及び詳細化を実施。情報信託機能等を活用したデータ活用モデルケースを創出</p>	<p>31年度</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>情報信託機能等を活用したデータ活用モデルケースを4件創出</p>	<p>IT総合戦略本部の下で開催された「データ流通環境整備検討会」において、個人の関与の下でデータの流通・活用を進める仕組みであるPDSや情報銀行等について議論が行われ、官民連携した社会実装に向けた積極的な取組の推進及び制度整備の必要性が議論されてきた。(平成29年2月中間取りまとめ) また、「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定)においては、「PDSや情報銀行、データ取引市場等について、その具体的なメリットの「見える化」に配慮しつつ、観光や医療・介護・ヘルスケア等の分野における官民連携実証事業の推進等を通じて先駆的な取組を後押しするとともに、具体的プロジェクトの創出に取り組む。」とされている。 これらのことから、情報信託機能等に係る制度整備及びモデルケースの創出を指標として新たに設定。</p>
----------------------------	-----------	---	--	-------------	--	-------------	----------	----------	-------------------------------------	---

達成手段 (開始年度)		予算額(執行額)※3			関連する 指標※4	達成手段の概要等	平成30年度行政事業 レビュー事業番号
		28年度	29年度	30年度			
(1)	地域情報化の推進(本省)(平成20年度)	118百万円 (118百万円)	97百万円 (87百万円)	95百万円	1	<p>地域が抱える様々な課題をICTを活用して解決を図ろうとする地方公共団体等に対して、ICTの知見、ノウハウを有する専門家を派遣するとともに、ICT基盤の環境整備方策やICT利活用の推進方策等に関する調査研究・普及啓発等を実施すること等により、地域情報化を推進するための取組を総合的かつ一体的に実施する。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・本施策を契機として地域IoTを導入した地方公共団体数800(平成32年度) ・総合通信局等におけるセミナー開催数(平成32年度) 【活動指標(アウトプット)】 ・地域情報アドバイザーの派遣団体数:200件(平成31年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 ICTの専門人材の派遣と優良事例の発掘・紹介、横展開方策の検討を一体的に実施することにより、地方自治体等のICTを活用した地域課題解決の取組を効果的、効率的に推進することとなるため、社会課題の解決に寄与する。</p>	0063
(2)	通信・放送分野における情報バリアフリー促進支援事業(平成13年度)	88百万円 (81百万円)	81百万円 (71百万円)	100百万円	1.18	<p>(1)身体障害者向け通信・放送役務の提供・開発を行う者に対し、国立研究開発法人情報通信研究機構(以下、「NICT」という。)が、必要な経費の2分の1を上限として助成。 (2)高齢者・障害者の利便の増進に資する通信・放送サービスの充実に向け、新たな技術等の研究開発を行う者に対し、必要な経費の2分の1を上限として助成。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・「身体障害者向け通信・放送役務の提供・開発等の推進」助成終了後2年経過時の事業継続率:70%(平成31年度) ・「デジタル・ディバイド解消に向けた技術等研究開発支援」事業終了後3年以上経過した案件の事業化率:25%(平成31年度) 【活動指標(アウトプット)】 ・「身体障害者向け通信・放送役務の提供・開発等の推進」助成事業者数:6件(平成31年度) ・「デジタル・ディバイド解消に向けた技術等研究開発支援」の助成事業者数:4件(平成31年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 障害者・高齢者を対象とする情報通信機器・役務の開発・提供を助成することにより、障害者・高齢者のICT利活用が促進され、デジタル・ディバイド(情報格差)という社会課題の解決に寄与する。</p>	0064
(3)	字幕番組、解説番組、手話番組等の制作促進(平成9年度)	300百万円 (274百万円)	300百万円 (255百万円)	400百万円	21	<p>「身体障害者の利便の増進に資する通信・放送身体障害者利用円滑化事業の推進に関する法律」に基づき、国立研究開発法人情報通信研究機構(以下「NICT」という。)が、字幕番組、解説番組、手話番組を制作する者等に対して、その制作費等の2分の1(在京キー5局の字幕番組は生放送番組に限る。在阪準キー4局の字幕番組(生放送番組を除く)については6分の1を上限とする。)を上限として助成を行う。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・在京キー5局における対象の放送番組に占める字幕放送時間の割合:100%(平成34年度) ・在京キー5局における対象の放送番組に占める解説放送時間の割合:13.5%(平成34年度) ※平成30年2月に策定した「放送分野における情報アクセシビリティに関する指針」において、平成30年度以降の目標値を設定しており、本指針に基づく新たな基準値や目標値は、来年度反映させることとする。なお、平成34年度については本指針で定めている普及目標を記載している。 【活動指標(アウトプット)】 ・助成事業者数:127者(平成30年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 字幕番組、解説番組、手話番組を制作する者等に対する制作費等の助成により、字幕放送等の普及を促進することで、視聴覚障害者や高齢者を含む多くの視聴者がテレビジョン放送による情報へのアクセス機会を確保できるようになり、ICT利活用により社会課題の解決の推進に寄与する。</p>	0065

<p>(4)</p>	<p>全省庁の統一資格審査実施経費(平成13年度)</p>	<p>167百万円 (128百万円)</p>	<p>378百万円 (125百万円)</p>	<p>642百万円</p>	<p>1.20</p> <p>本事業は、全省庁統一資格(物品・役務等)に係る(ア)競争契約参加者の資格に関する官報公示事務、(イ)資格審査システムによる審査等事務、(ウ)申請書写の受領、申請書データ変換・入力、資格決定通知出力・発送等に係る事務、(エ)申請者及び事務担当者からの問合せ対応業務等全省庁統一参加資格審査の実施に必要な業務を実施しているほか、調達情報の一元的提供、システムの運用監視業務等を実施している。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・システム稼働率:99.5%(平成29年度) 【活動指標(アウトプット)】 ・競争参加統一資格の登録数:6.5万件(平成31年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 システムの運用監視を適切に実施することにより、全省庁に対し安定的な統一参加資格審査を可能とすることで、統一参加資格申請者の調達窓口への移動・郵送コスト削減や行政事務を効率化することとなるため、ICT利活用により社会課題の解決を推進することに寄与する。</p>	<p>0066</p>
<p>(5)</p>	<p>電気通信行政情報システムの維持運用(昭和49年度)</p>	<p>245百万円 (239百万円)</p>	<p>267百万円 (263百万円)</p>	<p>350百万円</p>	<p>1.20</p> <p>本システムは、電波法、電気通信事業法、放送法等に基づく無線従事者、電気通信資格者、高周波利用設備、電気通信番号、端末機器の技術基準適合、届出電気通信事業者、一般放送等に関する申請・届出受付、審査、決裁、原簿登録・変更及び許可状等発給の許認可業務等を支援するための情報システムであり、国民等への便利で安心な行政サービスの提供並びに本省及び総合通信局(11か所)における円滑かつ効率的な業務遂行を支えている。</p> <p>本事業では、本システムの安定的な維持・運用を図るため、必要な電子計算機を借用し、システムの運用・保守を行っている。</p> <p>なお、本事業については、平成18年度から平成20年度の3か年をかけて必要な見直しを行い、平成26年度においては、システム基盤を政府共通プラットフォームへ移行し、その最適化を実施するなど、安定的かつ効率的な観点でシステムの改善及び運用経費削減に取り組んでいる。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・システムの安定稼働:99.5%(平成30年度) ・電子計算機等借料(コスト)の削減(H18年度の執行額を100とした場合、執行額の指数):20.2(平成30年度) 【活動指標(アウトプット)】 ・システムの維持のための点検等の回数:12回(平成30年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 電気通信行政に関わる法令等に基づく許認可等の業務処理を行うための情報システムを安定運用することにより、総合通信局等における許認可事務等の円滑かつ効率的な業務遂行に資するとともに、国民等への便利で安心な行政サービスの提供が実現することとなるため、ICT利活用により社会課題の解決を推進することに寄与する。</p>	<p>0067</p>
<p>(6)</p>	<p>情報通信政策のための総合的な調査研究(昭和60年度)</p>	<p>96百万円 (87百万円)</p>	<p>99百万円 (82百万円)</p>	<p>97百万円</p>	<p>1.11</p> <p>(1)我が国の情報通信産業における財・サービスの市場実態の変化を把握するとともに、経済社会の様々な課題に対するICTの果たすべき役割等総合的な観点からの調査分析を実施することにより、適時適切な情報通信政策の立案・遂行に資する。 (2)情報通信ネットワークの進展による我が国経済の変化を、国民経済の枠組の中で相対的、構造的に捉え、雇用の創出等に及ぼすインパクトを計量的に分析することとして、情報通信産業連関表を作成する。 (3)我が国の国際競争力の強化を図り、企業等の国際重視の志向の浸透を図ることを目的として、IoT国際競争力指標を策定する。 (4)我が国の国際競争力強化を図ることを目的に、諸外国の情報通信政策担当者や企業トップ等が会する国際会議(世界デジタルサミット)を実施する。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・審議会・研究会等における調査研究の成果物の活用事例数:30件(平成30年度) 【活動指標(アウトプット)】 ・情報通信政策のための総合的な調査研究の実施、情報通信産業連関表の作成・公表、IoT国際競争力指標の策定・公表及び国際会議の開催:計4件(平成31年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 市場実態の変化や国際競争力の動向を把握し、経済・社会の課題解決に果たすICTの役割を総合的に分析することにより得られる成果は、情報通信政策(ICT利活用の推進策等)の立案・遂行の基礎資料となるため、ICT利活用による社会課題の解決の推進に寄与する。</p>	<p>0068</p>

<p>(7)</p>	<p>情報通信技術の利活用に関する調査研究(平成16年度)</p>	<p>31百万円 (28百万円)</p>	<p>31百万円 (24百万円)</p>	<p>33百万円</p>	<p>1,18,22,27</p>	<p>①ICT利活用のための情報セキュリティや新たなニーズその制度的・技術的課題に関する調査研究 ②利活用のための基盤に関する調査研究</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・調査研究の成果物の活用事例数:5件(平成30年度) 【活動指標(アウトプット)】 ・調査件数:5件(平成30年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 情報アクセシビリティに配慮した電子書籍のガイドラインの策定・拡充や規格標準化等の推進を行うことにより、情報アクセシビリティに配慮された電子書籍の流通環境が改善され、高齢者や障害者に対するデジタル・デバイドの解消につながるため、ICT利活用による社会課題の解決に寄与する。</p>	<p>0069</p>
<p>(8)</p>	<p>地域情報化の推進(地方)(平成18年度)</p>	<p>42百万円 (34百万円)</p>	<p>42百万円 (31百万円)</p>	<p>37百万円</p>	<p>1</p>	<p>地域が抱える様々な課題をICTを活用して解決を図ろうとする地方公共団体等に対して、ICTの知見、ノウハウを有する専門家を派遣するとともに、ICT基盤の環境整備方策やICT利活用の推進方策等に関する調査研究・普及啓発等を実施すること等により、地域情報化を推進するための取組を総合的かつ一体的に実施する。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・本施策を契機として地域IoTを導入した地方公共団体数800(平成32年度) 【活動指標(アウトプット)】 ・地域情報アドバイザーの派遣団体数:200件(平成31年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 ICTの専門人材の派遣と優良事例の発掘・紹介、横展開方策の検討を一体的に実施することにより、地方自治体等のICTを活用した地域課題解決の取組を効果的、効率的に推進することとなるため、社会課題の解決に寄与する。</p>	<p>0070</p>
<p>(9)</p>	<p>先導的教育システム実証事業(平成26年度)</p>	<p>299百万円 (294百万円)</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>14</p>	<p>クラウドやHTML5等の最先端の情報通信技術を活用し、学校・家庭等をシームレスにつなぐとともに、いつでも、どこでも、端末やOSを選ばず多様なデジタル教材等を利用でき、かつ低コストで導入・運用可能な教育ICTシステム(教育クラウド・プラットフォーム)の実証を行い、その成果を踏まえ、教育クラウド・プラットフォームの技術仕様の標準化、オープンソース化及び教育委員会等に向けたクラウド導入ガイドブックの作成・公表等を行う。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・事業成果である技術仕様に準拠したクラウド・プラットフォームの利用学校数:100校(平成29年度) 【活動指標(アウトプット)】 ・教育クラウドプラットフォームの技術仕様作成数:1件(平成28年度) ・クラウド導入ガイドブックの作成数:1件(平成28年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 いつでも、どこでも、端末やOSを選ばず、多様なデジタル教材を低コストで利用可能な「教育クラウド・プラットフォーム」の技術標準の確立及びガイドブック等による普及を図ることにより、地域による教育格差等の社会的課題の解決や情報通信技術高度利活用の推進に寄与する。</p>	<p>-</p>

<p>(10)</p>	<p>サイバー攻撃複合防御モデル・実践演習(平成26年度)</p>	<p>717百万円 (689百万円)</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>1.28</p> <p>標的型攻撃等の巧妙化・複合化するサイバー攻撃に対する防御モデルの確立に向けた以下の実証を実施。 ①標的型攻撃の解析:組織のLAN環境を模擬した大規模実証環境を用いて標的型攻撃の解析を行うことで標的型攻撃の解析手法の確立を図る。 ②標的型攻撃の防御モデルの検討:標的型攻撃を検知し、対処するためのインシデントレスポンスについて検討し、攻撃による被害を防止する防御モデルの確立を図る。 ③実践的防御演習の実施:組織のLAN環境を模擬した大規模実証環境を用いて、官公庁・大企業等のLAN管理者の参加による実践的なサイバー防御演習を実施し、標的型攻撃への対応能力の向上を図るとともに、必要なスキル項目の確立を図る。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・演習により標的型攻撃への対応能力の向上が図られた組織数(累計):200組織(平成28年度) 【活動指標(アウトプット)】 ・サイバー防御演習の開催回数:40回(平成28年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 標的型攻撃の解析、防御モデルの確立をするとともに、国の行政機関や重要インフラ事業者、自治体等に実践的なサイバー防御演習を実施することで、安全・安心にICTを活用する上で必須である組織のサイバーセキュリティが向上することから、ICT利活用のための環境を整備することに寄与する。</p>	<p>-</p>
<p>(11)</p>	<p>スマートフォン上のアプリケーションにおける利用者情報の取扱いに係る技術的検証等に係る実証実験(平成26年度)</p>	<p>45百万円 (42百万円)</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>1.29</p> <p>事業者において個人情報や利用者情報はじめとする各種情報の取得・共有・連携が適切に行われるための仕組み等の構築に向け、平成26年度及び平成27年度に実施したプロトタイプシステムによるフィールド実証の結果を踏まえ、スマートフォン上の個々のアプリケーションについて、利用者情報の適切な取扱いが行われているかどうかをアプリ開発者以外の第三者が検証する仕組みを確立し、実運用に向けた環境を整備するための実証を実施</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・実証を踏まえて民間において実施されるアプリの第三者検証において、検証が実施されたアプリケーション数:1,000件(平成29年度) 【活動指標(アウトプット)】 ・調査等件数:2件(平成28年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 スマートフォン上の個々のアプリケーションについて、利用者情報の適切な取扱いが行われているかどうかをアプリ開発者以外の第三者が検証する仕組みを確立し、実運用に向けた環境を整備することにより、スマートフォン等の利用者に係る情報について、プライバシー等を適切に保護しつつ、適正に利活用される環境の実現に資することとなるため、ICT利活用のための環境を整備することに寄与する。</p>	<p>-</p>
<p>(12)</p>	<p>ふるさとテレワーク推進事業(平成26年度)</p>	<p>721百万円 (532百万円)</p>	<p>630百万円 (342百万円)</p>	<p>416百万円</p>	<p>1.9</p> <p>地方でも都市部と同じように働ける環境を実現し、人や仕事の地方への流れを促進するふるさとテレワークを推進するため、ふるさとテレワークを導入する地方自治体等に対する補助事業等を実施する。また、一億総活躍社会の実現に向けて、ICTを活用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方であるテレワークの普及を推進するため、セミナー開催やイベントへの出展、先進事例の収集・広報の実施など、企業等におけるテレワークの導入支援を行う。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・テレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合:15.4%(平成32年度) 【活動指標(アウトプット)】 ・実施するプロジェクト数:23件(平成30年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 本事業では、「ふるさとテレワーク」の全国展開を実施することにより、人や仕事の地方への流れを促進するとともに、国内企業等におけるテレワーク全般の普及啓発を図り、地方創生や一億総活躍社会の実現に資することとしているため、テレワークの普及状況に係る測定指標を設定しているものである。</p>	<p>0071</p>

(13)	ICTスマートシティ整備推進事業(平成26年度)	258百万円 (223百万円)	797百万円 (713百万円)	246百万円	1.13	<p>地域が抱える様々な課題解決や地域活性化・地方創生を目的として、ICTを活用した分野横断的なスマートシティ型の街づくりを推進する。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成功モデルの普及展開数:100件(平成32年度) ・分野横断的なデータ活用によるスマートシティの実装数:20件(平成32年度) <p>【活動指標(アウトプット)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助事業の交付決定数:22件(平成29年度) <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】</p> <p>地域が抱える様々な課題解決や地域活性化・地方創生を目的として、防災・医療・健康・観光・教育等各分野における成功モデルの普及展開を推進することに加え、分野横断的なスマートシティ型の街づくりを推進することによって、ICT利活用により社会課題の解決を推進することに寄与する。</p>	0072
(14)	観光・防災Wi-Fiステーション整備事業(平成26年度)	420百万円 (342百万円)	-	-	-	<p>民間による整備が見込まれない公共的な観光・防災拠点(※)において、地方公共団体・第三セクターがWi-Fi環境を整備する場合に、その事業費の一部(補助率:地方公共団体1/2、第三セクター1/3)を補助する。※観光拠点:観光案内所、文化財、自然公園・都市公園、博物館等 防災拠点:避難場所、避難所、官公署</p> <p>【成果指標(アウトカム)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備済箇所数:3万箇所(平成31年度) <p>【活動指標(アウトプット)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助事業の完了件数:46団体(平成28年度) <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】</p> <p>Wi-Fiの整備を行う地方公共団体等に対して補助を実施し、主要な観光・防災拠点においてWi-Fiの利用を可能とするとともに、このような先進的な事例が周辺の地方公共団体等に共有されること等により自主的なWi-Fi環境の整備が進むことにより、通信環境をもっていない訪日外国人や災害時における通信環境が確保されることとなるため、ICT利活用のための基盤を整備することに寄与する。</p>	-
(15)	ウェブアクセシビリティに関する調査研究(平成27年度)	16百万円 (15百万円)	14百万円 (6百万円)	25百万円	1.18	<p>ウェブアクセシビリティに関する国内規格(JIS X 8341-3)が求める要件を満たすために実施すべき取組項目とその手順を示す「みんなの公共サイト運用ガイドライン」及びアクセシビリティチェックツール「みんなのアクセシビリティ評価ツール:miChecker」を策定するとともに、公的機関向け講習会の開催、公的機関ホームページのバリアフリー化状況の調査等を行う。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JIS X 8341-3の適合レベルAAIに準拠しているページの割合:100%(平成29年度) <p>【活動指標(アウトプット)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・みんなの公共サイト運用ガイドライン一式及びアクセシビリティチェックツール一式:2式(平成28年度) ・公的機関向けウェブアクセシビリティ講習会の開催数:8回(平成30年度) ・公的機関のJIS規格対応状況調査対象団体数:87団体(平成30年度) <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】</p> <p>本事業により、公的機関のウェブアクセシビリティ確保の取組を促進することで、誰もが公的機関の情報をホームページから支障なく利用可能となり、デジタル・ディバイド(情報格差)という社会課題の解決に寄与する。</p>	0073

(16)	多様なクラウド環境下における情報連携基盤構築事業(平成27年度)	101百万円 (84百万円)	-	-	<p>「電子自治体の取組みを加速するための10の指針」の指針6において、「自治体は、自治体クラウド等新規システムを導入する際、地域情報プラットフォームに準拠したシステムを導入することで、将来にわたる競争性を確保すること」とされているが、自治体の業務システムのクラウド化に伴い、特定のベンダーのシステム以外との情報連携が困難となる「クラウドロック」現象の発生が指摘されている。本事業では、多様なクラウド環境下で情報連携に必要な連携方式の技術的検証等を行い、自治体が競争性を確保しつつ、多様なクラウド環境下においてもシームレスな情報連携を実現できるようなインターフェース仕様を確立することで、大規模自治体を含む自治体のクラウド化を加速化させ、より高付加価値な住民サービスの実現を目指すものである。また、当事業については、APPLICに推進体制をつくり、自治体、ベンダーと連携し推進していく。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・自治体における地域情報プラットフォーム標準仕様に準拠したクラウドシステムの導入数:300件(平成29年度) 【活動指標(アウトプット)】 ・ガイドの作成3件(平成28年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 多様なクラウド環境下で情報連携に必要な連携方式の技術的検証等を実施することにより、自治体が多様なクラウド環境下においてもシームレスな情報連携を実現できるようなインターフェース仕様を確立し、世界最先端IT国家創造宣言工程表等において謳われている大規模自治体も含めた自治体のクラウド化の取組を加速化させ、より高付加価値な住民サービスの実現に貢献することから、ICT利活用による社会課題の解決に寄与する。</p>	-
(17)	次世代医療・介護・健康ICT基盤高度化事業(平成27年度)	50百万円 (38百万円)	-	-	<p>モバイル端末やクラウド技術を活用することで、医療分野におけるセキュアな情報連携モデルの実現に向けた実証や生活者視点によるパーソナル・ヘルス・レコード活用のあり方に関する調査等を実施する。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・策定されたモデルの件数(累計):5件(平成29年度) 【活動指標(アウトプット)】 ・実施したプロジェクトの件数:3件(平成28年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 低廉かつセキュアな医療・介護情報連携ネットワークの実証を実施することにより、モバイル端末等を活用した遠隔医療等のICT利活用モデルの普及展開につながり、医療の質や効率の向上が図られることとなるため、ICT利活用により社会課題の解決を推進することに寄与する。</p>	-
(18)	オープンデータ等利活用推進事業(平成27年度)	187百万円 (171百万円)	298百万円 (270百万円)	-	<p>国、地方自治体、公益事業者等が保有する公共データを公開(オープンデータ)し、民間のビッグデータを含む地域における多種多様なデータと連携を図ることにより、新事業・新サービスの創出、地域産業の活性化・生産性向上、住民サービスの向上等につなげることが可能であることを踏まえ、官民双方にメリットのある具体的なユースケースの発掘・展開、地方自治体におけるデータ活用の先進的モデルの構築等を支援するための実証事業等を行う。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・経済波及効果/予算執行額:5倍(平成30年度) 【活動指標(アウトプット)】 ・システム実装詳細仕様書、運用ガイドラインの作成数:1件(平成29年度) ・国・地方公共団体・公益事業者等が保有するデータの利活用モデルの策定数:2件(平成29年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 国・地方公共団体・公益事業者等によるオープンデータと社会に存在する多種多量な情報であるビッグデータを組み合わせるデータ利活用を促進することにより、国民、産業界にとって有益な情報の入手が容易になることで、ICTによる新たな産業・市場を創出することに寄与する。</p>	0074

(19)	公的個人認証サービス利活用推進事業(平成27年度)	358百万円 (350百万円)	991百万円 (989百万円)	610百万円	31	<p>①スマートフォンへの公的個人認証サービスの利用者証明機能格納に向けた検討 ②スマートフォンの利活用ユースケースの実現に向けた検討 ③電子私書箱ワンストップサービスの実現に向けた検証 ④テレビを活用した公的個人認証サービスの利活用の実現に向けた検証 ⑤市区町村の窓口での印鑑登録証明書等の各種証明書交付に係る検証</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・公的個人認証サービスの民間の署名検証者の認定件数:14者(平成31年度) ・サービス数あるいは提供場所数:15件(平成31年度) ・マイナンバーカード読み取り対応スマートフォンの機種数:50件(平成31年度)</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ・実証したユースケースの件数:5件(平成30年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 公的個人認証サービスの利活用事例の具体化や公的個人認証サービスを活用する際の技術面、制度面等の課題の検証、必要なルール整備等を行うことで、民間における利活用に向けた取組が促進され、結果として幅広い分野でのマイナンバーカード(公的個人認証サービス)の利活用場面が拡大することになるため、ICT利活用のための環境を整備することに寄与する。</p>	0075
(20)	IoTおもてなしクラウド事業(平成27年度)	646百万円 (639百万円)	248百万円 (244百万円)	-	1.30	<p>IoT時代の技術進歩の成果を踏まえ、訪日外国人等のスムーズな移動、観光、買い物等の実現に向け、スマートフォン、交通系ICカードやデジタルサイネージ等と、共通クラウド基盤を活用した多様なサービス連携(個人の属性・言語等に応じた情報提供や支払手続の簡略化等)を可能とするため、複数地域で実証を実施。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・標準仕様を採用したデジタルサイネージ設置者数:5者(平成29年度) ・共通クラウド基盤でのサービス連携事業者数:20者(平成29年度)</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ・システム実装詳細仕様書を含む報告書作成:1件(平成28年度) ・共通クラウド基盤の構築、機能検証を行うとともに、複数地域で各種サービス連携の地域実証事業を行う。:3件(平成29年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 スマートフォン、交通系ICカードやデジタルサイネージ等と、共通クラウド基盤を活用した多様なサービス連携を実現することにより、個人の属性に応じた情報提供等、誰もが最適な情報の享受や一人歩きをできる快適な環境を構築することができるため、ICT利活用のための環境を整備することに寄与する。</p>	0076
(21)	4K・8K等最先端技術を活用した放送・通信分野の事業支援(平成27年度)	393百万円 (382百万円)	-	-	1.4	<p>4K・8Kの着実な推進のため、国、放送事業者、受信機メーカー、通信事業者等の関係者が連携して、放送と通信の複数の伝送路で伝送した放送コンテンツの同期・合成技術など、4K・8Kサービスの実現に必要な技術の実証を行う。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・衛星放送による4K・8K実用放送を行っている事業者の数:1者(平成29年度) ・4K・8Kを視聴する世帯数の割合:50%(平成32年度)</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ・本実証事業によって検証で確認された技術の件数:5件(平成28年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 関係者と連携して4K・8Kサービスの実現に必要な技術の実証を実施することにより、各メディアで4K・8Kサービス実施を技術的に可能とし、各年度における目標(4K・8K放送の実現メディア数)の達成に寄与する。</p>	-

<p>(22)</p>	<p>若年層に対するプログラミング教育の普及推進(平成28年度)</p>	<p>2百万円 (2百万円)</p>	<p>425百万円 (381百万円)</p>	<p>-</p>	<p>15</p> <p>全国どこでも持続的に実施可能な「プログラミング教育の効果的・効率的実施モデル」を開発し、放課後・休業日の学校等で実証の上、広く普及する。 具体的には、①地元の人材をプログラミング教育の指導者(メンター)として育成、②障害のある児童生徒向けのものを含む多様な教材・カリキュラム等を開発、③これらの人材・教材により児童生徒向けプログラミング講座を実施、④ポータルサイトを開設し、教材・カリキュラム、指導ノウハウ、指導者等の情報を集約・公開、⑤実証により確立したモデルの普及行事を全国で開催する。 上記取組は、文部科学省、経済産業省及び3省と教育界・産業界とで平成29年3月に設立した「未来の学びコンソーシアム」と連携しつつ進めるとともに、成果はすべて共有・公開する。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・児童生徒に対するプログラミング教育の指導者(メンター)の育成数:1,000人(平成29年度) ・実証を経て確立したプログラミング教育の実施モデル(指導者育成モデルを含む。以下同じ)の参照件数(ポータルサイト上の紹介頁へのアクセス件数):37,000件(平成29年度) 【活動指標(アウトプット)】 ・実証を経て確立したプログラミング教育の実施モデルの数:29件(平成29年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 プログラミング教育は、自分の意図した処理をコンピュータに指示・命令して実現する体験を通じ、論理的思考力や課題解決力、創造力を育むとともに、情報通信技術に関する理解を深める機会ともなるものである。 このような意義を持つプログラミング教育について、その効果的・効率的実施モデルを本事業の成果として確立し、広く全国に普及していくことは、上位施策である「情報通信高度利活用推進」に寄与する。(本事業により育成した人材、開発した教材は、学校教育のみならず、地域情報化等に資することが期待。)</p>	<p>0077</p>
<p>(23)</p>	<p>映像等近未来技術活用促進事業(平成28年度)</p>	<p>99百万円 (97百万円)</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>1.12</p> <p>8K技術を活用した遠隔医療に必要な技術検証 衛星通信によるリアルタイム性(伝送遅延の有無等)の検証や遠隔医療(病理診断等)に必要な水準の映像再現性の検証等を通じた8K遠隔医療モデルの確立</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・4K・8K技術等を活用したICTシステムのモデルの件数:1件(平成28年度) 【活動指標(アウトプット)】 ・4K・8K技術等を活用したICTシステムの実施プロジェクトの件数(平成28年度1件)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 8K技術を活用した遠隔医療に必要な技術検証等を実施することにより、その成果を踏まえた8K技術を活用した遠隔医療等モデルの普及展開につながり、医療・教育資源の不足・偏在などが解消されることとなるため、ICT利活用により社会課題の解決を推進することに寄与する。</p>	<p>-</p>
<p>(24)</p>	<p>地域防災等のためのG空間情報の利活用推進(平成28年度)</p>	<p>148百万円 (142百万円)</p>	<p>306百万円 (293百万円)</p>	<p>200百万円</p>	<p>1,31.32</p> <p>G空間×ICTプロジェクトで実証したG空間防災システムと、G空間情報を集約・提供するG空間情報センター(2016年度より運用開始)の接続検証及び接続の実施や、人的支援・普及啓発等を行うとともに、Lアラートを介して情報伝達者に提供される情報への地理空間情報の付与に向けた実証及び標準仕様の策定することで、G空間防災システムやG空間情報を活用したLアラートの迅速かつ円滑な利用環境の整備促進を行う。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・G空間防災システム実装自治体数:40件(平成30年度) ・Lアラート運用開始都道府県数:47都道府県(平成30年度) 【活動指標(アウトプット)】 ・G空間×ICTプロジェクトで実証したG空間防災システムとG空間情報センターの接続可能性等の検証数:9件(平成28年度) ・G空間×ICTプロジェクトで実証したG空間防災システムとG空間情報センターの接続数:5件(平成29年度) ・災害情報の視覚的な情報伝達を実現するためのモデル・ガイドライン数:2件(平成30年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 G空間情報(地理空間情報)を活用した防災システムは、被災状況の把握や住民への災害情報の迅速な伝達等を可能とするものであることから、地方公共団体等へのG空間防災システムの普及促進を行う。また、Lアラートを介して情報伝達者に提供される情報にG空間情報を付与し、視覚的な情報伝達を可能とすることで、地域住民、帰宅困難者、情報弱者(高齢者・障害者)及び訪日外国人等の円滑な避難行動に寄与する。 具体的には、地方公共団体に設置される災害対策本部において、災害直後に予想される被害や対応の全体像を可視化できていなかったものがG空間防災システムの導入によりそれが可能となることで、災害対応時、地方公共団体で定めた防災計画の45種の災害対応業務の進捗管理が容易になるため、より迅速な被災状況の把握が可能となり、ひいては、住民への災害情報の迅速な伝達等が可能となる。また、現在、Lアラートを介した情報伝達手段は文字情報に限られていると、地図・ピクトグラム等による視覚的な情報伝達により、地域住民はもとより、帰宅困難者や訪日外国人等の土地勘のない人であっても、円滑な避難行動に必要な情報の迅速な理解が可能となる。</p>	<p>0078</p>

(25)	放送コンテンツ海外展開助成事業(平成28年度)	225百万円 (208百万円)	242百万円 (238百万円)	-	1.5	<p>放送コンテンツを制作する民間事業者等と、他分野・他産業(観光業、地場産業、他のコンテンツ等)、地方公共団体等の関係者が幅広く協力し、「クールジャパン戦略」、「ビジットジャパン戦略」、「地方の創生」、「TPP協定の活用促進による新たな市場の開拓」等に資する放送コンテンツを制作、発信するとともに、様々な連動プロジェクトを一体的に展開する取組を支援する。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・放送コンテンツ関連海外売上高:500億円(平成32年度) 【活動指標(アウトプット)】 ・発信された放送コンテンツの量(時間数):52時間(平成29年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 放送コンテンツを制作する民間事業者等と、他分野・他産業(観光業、地場産業、他のコンテンツ等)、地方公共団体等の関係者が幅広く協力し、海外に日本の魅力を紹介する放送コンテンツを継続的に制作・発信することにより、日本ファンが増大し、「地域の活性化」や、日本の放送コンテンツや日本産品等の海外展開を通じた国際競争力の強化等を促進するとともに、日本コンテンツへのニーズが高まり、放送コンテンツ関連海外市場売上高の増加に寄与する。</p>	0079
(26)	放送コンテンツの海外展開総合支援事業(平成27年度)	1,200百万円 (1,198百万円)	-	-	1.5	<p>放送コンテンツを制作する民間事業者等と、他分野・他産業(観光業、地場産業、他のコンテンツ等)、地方公共団体等の関係者が幅広く協力し、「クールジャパン戦略」、「ビジットジャパン戦略」、「地方の創生」、「TPP協定の活用促進による新たな市場の開拓」等に資する放送コンテンツを制作、発信するとともに、様々な連動プロジェクトを一体的に展開する取組を支援する。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・放送コンテンツ関連海外売上高:500億円(平成32年度) 【活動指標(アウトプット)】 発信された放送コンテンツの量(時間数):216時間(平成28年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 放送コンテンツを制作する民間事業者等と、他分野・他産業(観光業、地場産業、他のコンテンツ等)、地方公共団体等の関係者が幅広く協力し、海外に日本の魅力を紹介する放送コンテンツを継続的に制作・発信することにより、日本ファンが増大し、「地域の活性化」や、日本の放送コンテンツや日本産品等の海外展開を通じた国際競争力の強化等を促進するとともに、日本コンテンツへのニーズが高まり、放送コンテンツ関連海外市場売上高の増加に寄与する。</p>	-
(27)	地域コンテンツの流通促進のためのポータルサイトに関する調査研究(平成28年度)	30百万円 (29百万円)	-	-	1.5	<p>魅力ある地域コンテンツの流通活性化による全国各地域の経済活性化に寄与すべく、地域の魅力を全国各地に発信・展開するためのポータルサイトについて、当該配信基盤の活用による、事業者間での円滑かつ効率的な地域コンテンツの流通の在り方、及び連携方策について調査研究を行う。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・技術的課題や運用上の課題の解決方策の数:8個(平成28年度) 【活動指標(アウトプット)】 ・調査研究数:4項目(平成28年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 地域の魅力を全国各地に発信・展開するためのポータルサイトについて、事業者間での円滑かつ効率的な地域コンテンツの流通の在り方、及び連携方策に関する課題抽出とその解決方策の検討を行うことにより、魅力ある地域コンテンツの流通活性化による全国各地域の経済活性化が促進されることから、ICTによる新たな産業・市場の創出に寄与する。</p>	-
(28)	ICT技術を活用した子育て・高齢者支援街づくり事業(平成28年度)	0百万円 (0百万円)	0百万円 (0百万円)	60百万円	13	<p>①託児施設に併設したコワーキングスペース(企業がサテライトオフィスとして活用)の設置による育休中の女性が柔軟にテレワークを行え、育休からの復帰を促せる環境を整備するとともに、②自治体の子育て支援施設、病院、介護施設等の拠点にコワーキングスペースを設置することで、これらの施設の利用頻度の高い育児中の親や要介護の親族を抱える者が、育児・介護を行いながら仕事を続けられる環境を整備することとし、これらの施設を整備するために必要な費用を補助する。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・テレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合:15.4%(平成32年度) 【活動指標(アウトプット)】 ・実施するプロジェクト数:5件(平成30年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 テレワークの活用により、育児中の女性や高齢者、障害者などが柔軟な働き方を選択できるようになることで、一億総活躍社会の実現に寄与する。</p>	0080

(29)	放送コンテンツ海外展開基盤総合整備事業(平成28年度)	1百万円 (0百万円)	1,339百万円 (1,339百万円)	-	1.5	<p>放送コンテンツを制作する民間事業者等と、他分野・他産業(観光業、地場産業、他のコンテンツ等)、地方公共団体等の関係者が幅広く協力し、「クールジャパン戦略」、「ビジットジャパン戦略」及び「地方の創生」等に資する放送コンテンツを制作、発信するとともに、様々な運動プロジェクトを一体的に展開する取組を支援する。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放送コンテンツ関連海外売上高:500億円(平成32年度) <p>【活動指標(アウトプット)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発信された放送コンテンツの量:140時間(平成29年度) <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】</p> <p>放送コンテンツの海外展開を通じて、観光地や地域産品といった日本の魅力の海外発信を強化し、訪日誘客の促進や地域産品の販路開拓等を後押しすることにより、観光先進国の実現、地方の創生、クールジャパン、ビジットジャパンの推進を図り、日本経済の活性化に貢献する。</p>	0081
(30)	IoTサービス創出支援事業(平成27年度)	321百万円 (307百万円)	1,174百万円 (1,047百万円)	502百万円	1.2,3	<p>地方公共団体、民間企業、大学、NPO法人等から成る地域の主体が、生活に身近な分野において、地域の課題解決に資するIoTサービスの実証を通じて、そのリファレンス(参照)モデルを創出・展開するとともに、必要なルールの明確化を行う。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IoTサービスの創出・展開に当たって克服すべき課題の解決に資する参照モデルの実装数:50件(平成32年度) ・IoTサービスの創出・展開に当たって克服すべき課題の解決に資するデータ利活用の促進等に必要ルール(法律、条例、ガイドライン、規格等)の明確化の件数:20件(平成30年度) <p>【活動指標(アウトプット)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・異業種連携を行う実証事業への参加事業者数:70件(平成30年度) ・IoTサービスの創出・展開に当たって克服すべき課題の解決に資する参照モデルの構築数:10件(平成30年度) <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】</p> <p>家庭、食など生活に身近な分野におけるIoTサービスの実証事業に取り組み、克服すべき課題を特定し、その課題の解決に資する参照モデルを構築するとともに、必要なルール整備等につなげることにより、全国各地域におけるIoTサービスの創出・展開が進み、第4次産業革命の実現に寄与する。</p>	0082
(31)	地上4K放送等放送サービスの高度化推進事業(平成28年度)	3百万円 (3百万円)	897百万円 (876百万円)	-	1.4	<p>地上4K化のための要素技術(映像圧縮技術、誤り訂正技術等)及びBS等4K化のための要素技術(耐災害性向上技術等)の明確化、また当該技術の利用にあたっての課題抽出及び方策等の検討を行う。</p> <p>ブロードバンドを活用した4K放送コンテンツ等の配信を実現するための効率的な配信方式や災害時における情報提供の方式等の検討を行う。</p> <p>4K放送等をはじめとした視聴環境の変化に対応した諸問題に関する検討のため、委員会の運営等を行う。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4K・8Kの視聴世帯数の割合(%):50%(平成32年度) <p>【活動指標(アウトプット)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本件で実施された基盤技術の件数:7件(平成29年度) <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】</p> <p>地上4K放送等の実現に向けた研究開発等事業及びブロードバンドを活用した放送コンテンツの配信実証実験を通じて、地上4K放送等放送サービスの高度化を推進し、我が国の経済活性化を図る。</p>	0083

(32)	ICT人材育成(平成28年度)	0百万円 (0百万円)	27百万円 (27百万円)	-	<p>平成25年度までに開発した「高度ICT利活用人材育成プログラム」について、IoTの進展等を踏まえて内容を改訂・拡充し、「ICTスキル総合習得プログラム」として開発し、広く公開する。同プログラムの開発にあたっては、有識者会議において検討を行うとともに、集合研修及びeラーニングを用いて効果の評価・検証等を行う。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・受講者アンケートにおいて、データ活用等のICTスキルを理解したという回答の割合:90%(平成29年度) 【活動指標(アウトプット)】 ・集合研修の実施回数:3回(平成29年度) ・研修教材のコース数:4セット(平成29年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 IoTの進展等に対応し、データの収集・蓄積・分析・利活用を進める上で必要となる基本的スキルを習得するためのプログラムを開発し、その普及を図ることにより、民間企業等においてICT利活用を牽引する人材の育成に資する。</p>	0084
(33)	医療・介護・健康データ利活用基盤高度化事業(平成28年度)	29百万円 (25百万円)	2,968百万円 (2,878百万円)	200百万円	<p>全国各地で整備されている医療機関等の情報をつなぐ医療情報連携基盤(EHR)について、クラウド技術を活用し、介護事業者等も含めた双方向の情報連携の実現や医療圏を越えた連携を実現するEHRの整備を行う団体等に対して、その事業費への補助を行う。 8K等の高精細医療データの医療分野での収集・分析・活用に向け、高精細医療データを活用した遠隔診断や病理診断の実証事業等を実施する。 医療機関と介護施設の連携、医療機関と個人の連携(オンライン診療等)におけるデータ流通のルール作りに資する技術課題の解決等に向けた実証等を行う。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・人口カバー率5%(3次医療圏については2.5%)を達成する基盤の数:15件(平成30年度) ・クラウドを活用し双方向かつ標準的なデータ形式での情報連携が可能な医療情報連携基盤の数:15件(平成29年度) ・医療情報連携基盤(EHR)、オンライン診療等の医療・介護・健康分野のネットワーク化を推進するためのモデル数:9件(平成30年度) 【活動指標(アウトプット)】 ・実施したプロジェクトの件数:6件(平成30年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 医療機関と介護事業者間や広域の地域医療圏における情報連携等を新たに実現し、医療・介護・健康データを利活用するための情報連携基盤や8K等の高精細医療映像データ利活用のための基盤を構築・高度化することで、効果的な医療と国民の健康寿命の延伸、GDP600兆円の実現に貢献する。</p>	0085
(34)	IoTネットワーク運用人材育成事業(平成29年度)	-	209百万円 (204百万円)	215百万円	<p>IoT/ビッグデータ時代には、膨大な数の機器がネットワークに接続され、データに関する通信量の変動が短時間に急激に発生するため、ソフトウェア・仮想化技術を活用した最適制御技術によるネットワーク基盤の管理・運用が求められる。これを行う人材の育成を行うために人材育成環境を整備し、ネットワークの管理・運用に必要なスキルの明確化を行う。</p> <p>①最適制御技術を開発・実装した人材育成環境を、インターネットの結節点であって、様々な事業者が多様な機器で相互接続するIX(インターネットエクスチェンジ)に整備する。 ②通信事業者、ユーザー企業や研究機関等と同環境において、多種多様な接続機器を用いた相互接続性の検証等を行うことにより、技術者の人材育成を図る。 ③IoT/ビッグデータ時代のネットワーク管理・運用に必要なスキル明確化やその認定の在り方の検討を行う。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・スキルの認定を受けた技術者等の人数:120人(平成31年度) 【成果指標(アウトプット)】 ・研修の実施回数:6回(平成30年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 最適制御技術を開発・実装した人材育成環境を整備し、それを用いてネットワーク技術者の人材育成を実施する。必要となるスキルを明確化し、スキルの認定制度の在り方の検討結果を踏まえ、育成した人材へ認定を付与し、IoT/ビッグデータ時代のネットワークを支える人材の育成を推進する。</p>	0086

(35)	スマートスクール・プラットフォーム実証事業(平成29年度)	-	224百万円 (210百万円)	265百万円	24	<p>専ら教職員が利用する「校務系システム」と、児童生徒等も利用する「授業・学習系システム」間の安全かつ効果的・効率的な情報連携方法について、文部科学省と連携して実証し、標準化のうえ広く普及する。</p> <p>具体的には、データ利活用の促進、セキュリティの確保、コストの削減、運用の円滑化、クラウド環境への移行促進等の観点から、学校内外において情報通信技術面での実証を行い、安全かつ効果的・効率的な情報連携方法を標準化する。併せて、標準化されたシステム(スマートスクール・プラットフォーム)の運用基盤となる次世代のネットワーク環境のあり方について調査・検証し、ガイドラインとして取りまとめ、広く普及する。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・クラウド上の教材等を利用可能な学校の割合:100%(平成32年度) 【活動指標(アウトプット)】 ・スマートスクール・プラットフォーム標準仕様:1策定数(平成30年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 学校現場において、多様なデータを安全かつ効果的・効果的に活用可能な基盤を構築し、標準仕様及びガイドラインにとりまとめて広く普及することは、「情報通信技術高度利活用の推進」に寄与するものである。</p>	0087
(36)	被災地域情報化推進事業(平成24年度)(復興庁からの移替え)	753百万円 (484百万円)	221百万円 (50百万円)	119百万円	1	<p>東日本大震災で被災した地方自治体が抱える課題について、当該地方公共団体が情報通信技術(ICT)を活用して効果的・効果的に解決する取り組みに対して支援を行う。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・被災自治体等に対する共聴施設等整備事業完了地区における難視聴世帯数:0件(平成28年度) ・被災自治体等に対する地上ラジオ放送受信環境整備事業完了件数:1件(平成28年度) ・被災自治体等に対するブロードバンド基盤整備事業完了件数:1件(平成28年度) ・被災自治体等に対する公共施設等情報通信環境整備事業完了件数:0件(平成28年度)</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ・(共聴施設等整備事業)補助事業採択地区数:34件(平成29年度) ・(地上ラジオ放送受信環境整備事業)補助事業採択件数:0件(平成29年度) ・(ブロードバンド基盤整備事業)補助事業採択件数:2件(平成29年度) ・(公共施設等情報通信環境整備事業)補助事業採択件数:0件(平成29年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 東日本大震災で被災した地方自治体が抱える課題を解決するための事業に対して補助を実施し、復興に向けた新たな街づくりに合わせて、超高速ブロードバンド、放送の受信環境及び公共施設等向け通信基盤・システムの整備を推進することにより、被災地域におけるICTの活用の促進、インターネットを活用した商取引の活性化や企業誘致等につながるため、ICTによる新たな産業・市場を創出することに寄与する。</p>	-
(37)	地域におけるIoTの学び推進事業(平成30年度)	-	-	150百万円	16	<p>「地域ICTクラブ」の全国展開に向けて、次の項目の調査・実証等を行うことにより、地域の特性や実施主体の属性別に全国展開のモデルとなるクラブを試行し、設置・運営に関するガイドラインの策定・普及等を行う。</p> <p>①モデルクラブを設立し、地域ICTクラブを持続的に運営していくためのガイドラインを策定するための地域実証 ②ガイドライン等策定のための研究会の設置 ③ガイドラインを普及させ、またモデル実証の成果を普及するための成果発表会の開催等の施策を実施する。</p> <p>なお、本事業で策定した地域ICTクラブの設置・運用に係るガイドラインは、企業、地域人材、学校において活用できるように、「未来の学びコンソーシアム」を通じて普及展開を図る。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・地域ICTクラブの組織数:9,479件(平成35年度) 【活動指標(アウトプット)】 ・実証を経て確立した地域IoTクラブのモデル数:10件(平成30年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 本格的なIoT、AI時代の到来に備え、21世紀型スキルを習得し、単純・定型化された業務等のAI、ロボットによる代替による就業構造の転換に対応する観点から、未就学児や小中学生等が幼少期からプログラミング等の技能を習得するための地域ICTクラブを整備することは、若年層の成功体験・ビジネス体験の機会を確保し、起業家の育成や高度ネットワーク・セキュリティ人材、IoT・AIユーザー企業等の人材の育成に資する。</p>	新30-0011

(38)	視聴覚障害者等のための放送視聴支援事業(平成30年度)	-	-	30百万円	19	<p>字幕が付与されていない放送番組について、放送番組と連動してスマートフォンやタブレット上で字幕を表示させるための技術等の実用化に向け、アプリケーション等の開発や有用性の確認を行う者に対し、経費を助成する。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・本事業により実用化された技術を恒常的に活用する放送事業者数:13者(平成32年度)</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ・本事業により実用化を目指す技術を試す放送事業者数:27者(平成30年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 深夜の大規模災害時等における緊急放送や、ローカル局が提供する地域の災害情報等に字幕等が付与されていない場合であっても、視聴覚障害者等が自身のスマートフォンやタブレット上で字幕を表示すること等により災害等の情報を入手することが可能となり、視聴覚障害者や高齢者を含めた、多くの視聴者がテレビジョン放送の内容を理解し、情報アクセス機会を確保できるようにすることに寄与する。</p>	新30-0012
(39)	放送コンテンツ海外展開総合強化事業(平成29年度)	-	0百万円 (0百万円)	1,280百万円	1.5	<p>放送コンテンツを制作する民間事業者等と、他分野・他産業(観光業、地場産業、他のコンテンツ等)、地方公共団体等の関係者が幅広く協力し、「クールジャパン戦略」、「ビジットジャパン戦略」、「地方の創生」、「TPP/日EU・EPAの活用促進」等に資する放送コンテンツを制作、発信するとともに、様々な運動プロジェクトを一体的に展開する取組等を支援する。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・放送コンテンツ関連海外売上高:500億円(平成32年度)</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ・発信された放送コンテンツの量:</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 放送コンテンツの海外展開を通じて、観光地や地域産品といった日本の魅力の海外発信を強化し、訪日観光客の増加や地域産品の販路拡大等を後押しすることにより、「クールジャパン戦略」、「ビジットジャパン戦略」、「地方の創生」、「TPP/日EU・EPAの活用促進」等の推進を図り、我が国の経済活性化に貢献する。</p>	0088
(40)	競技会場におけるICT利活用促進事業(平成29年度)	-	0百万円 (0百万円)	199百万円	23	<p>無線LAN、デジタルサイネージ、スマートフォン等のICTを利活用することにより、災害発生時等の緊急時において、外国人や障がい者等を含め、その属性や身体的特性に応じ円滑に避難できる仕組みを、競技会場や地域の特性等も踏まえて構築・実証する。 モニター等による避難誘導の実証を行い、モデルの有効性や有用性を検証した上で、2019年度のラグビーW杯、2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、全国の競技会場へ普及展開するための検討を行う。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・競技会場におけるICTを利活用した避難誘導の仕組みの展開数:3件(平成30年度)</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ・実施した実証事業の件数:3件(平成30年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 競技会場において、災害時に外国人や障がい者等が円滑に避難できるようにするためのICT利活用のモデルの展開を図ることで、誰もが安全・安心に観戦できるスタジアム・アリーナの整備に寄与する。</p>	0089
(41)	次世代映像配信技術に関する実証(平成30年度)	-	1百万円 (1百万円)	995百万円	4	<p>次世代映像配信技術の社会実装を図るべく、以下のような取組を通じて、必要な技術仕様等の策定やステークホルダー間の連携を促進する。 ○4K・8K衛星放送に係る高度なサービスの実現に向けた技術の実証 ○ネット同時配信等が本格化した場合のトラフィック需要推計 ○ケーブルテレビによるIPネットワークを活用した放送技術の実証 など</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・次世代映像配信技術の実装に必要な技術仕様や運用基準の策定件数:4件(平成31年度)</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ・本事業で検証された技術の件数:4件(平成30年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 多地点・多場面・多デバイスに対して安定的かつ効率的に高精細・大容量の映像配信を可能とする次世代映像配信技術の実装を図ることで、国民の利便性向上や地域経済の活性化、映像コンテンツ市場等の関連市場の拡大を図る。</p>	0090

(42)	オープンデータ・テストベッド整備等事業(平成30年度)	-	-	320百万円	7	<p>地方公共団体等におけるオープンデータの取組を支援するため、地方公共団体等の職員がデータの加工・公開などの知識・技術を習得できる研修環境や、データを保有する地方公共団体等とそれを活用する民間事業者等との調整・仲介機能等の環境を整備する。併せて、地方公共団体のデータ公開に向けたインセンティブを高めるため、公開されたオープンデータの有効活用につながるユースケースの策定・提示を行う。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・オープンデータに取り組む地方公共団体数/全地方公共団体数:100%(平成32年度)</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ・地方公共団体職員向けのオープンデータ研修の受講人数:500人(平成30年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 地方公共団体職員向けオープンデータ研修や民間企業のオープンデータに関するニーズと地方公共団体との調整・仲介等を通じて、地方公共団体のオープンデータの取組率向上に寄与する。</p>	新30-0013
(43)	放送コンテンツ海外展開強化事業(平成30年度)	-	-	351百万円	1.5	<p>放送コンテンツを制作する民間事業者等と、他分野・他産業(観光業、地場産業、他のコンテンツ等)、地方公共団体等の関係者が幅広く協力し、「クールジャパン戦略」、「ビジットジャパン戦略」、「地方の創生」等に資する放送コンテンツを制作、発信するとともに、様々な運動プロジェクトを一体的に展開する取組を支援する。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・放送コンテンツ関連海外売上高:500億円(平成32年度)</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ・発信された放送コンテンツの量</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 放送コンテンツの海外展開を通じて、観光地や地域産品といった日本の魅力の海外発信を強化し、訪日観光客の増加や地域産品の販路拡大等を後押しすることにより、「クールジャパン戦略」、「ビジットジャパン戦略」、「地方の創生」の推進を図り、我が国の経済活性化を図る。</p>	新30-0014
(44)	ブロックチェーン利活用推進事業(平成30年度)	-	-	120百万円	8	<p>ブロックチェーン技術活用に当たった運用面、ルール面及び技術面での課題を抽出すること等により、官民におけるブロックチェーン技術の社会実装を推進する。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・ブロックチェーン技術の導入に向けた運用面、ルール面及び技術面の3つの課題を整理:100%(平成30年度) ・実証で扱ったユースケースにおける、従来型のデータベース技術を用いた業務と比較した業務効率化の度合い:20%(平成31年度)</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ・実証したユースケースの件数:2件(平成30年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 新たな技術であるブロックチェーン技術の活用について実証・検証を実施することで、運用面、ルール面及び技術面の課題を抽出すること等により、官民の幅広い分野におけるブロックチェーン技術の社会実装に寄与する。</p>	新30-0015
(45)	情報信託機能活用促進事業(平成30年度)	-	-	327百万円	34	<p>パーソナルデータを含めたデータの円滑な流通に有効とされている情報信託機能について、モデルケースの創出、当該機能を担う者の要件や関係者間に必要なルール等の整理、制度的な課題抽出等を行い、必要な制度整備等に繋げることで、情報信託機能の社会実装を促し、データの流通・活用のさらなる促進をめざす。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・情報信託機能等に関する制度整備:1件(平成32年度)</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ・実証したモデルケースの件数:4件(平成30年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 情報信託機能等を担う者の要件や関係者間に必要なルール等を検証するとともに、情報信託機能等を運用するにあたっての課題の抽出・解決策の検討及びモデルケースの創出を行うことで、情報信託機能等の社会実装を促し、パーソナルデータの流通・活用の促進に寄与。</p>	新30-0016

(46)	地域IoT実装総合支援パッケージ施策(平成30年度)	-	-	460百万円	1.25	<p>超少子高齢化等が進展する地域においては、生活や産業の基盤が従来の形で維持できなくなりつつある。IoT実装を通じた官民データ活用による課題解決が期待されるが、予算や人材の制約等により、地域における取組が進んでいない。そのため、民間活力を最大限に活用しつつ、地域におけるIoT実装を進めるため、計画策定支援、実装事業の支援等を総合的に実施する。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・生活に身近な分野でのIoTを活用した取組により地域情報化を実現した地方公共団体数:800地域(平成32年度)</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ・計画策定・推進体制構築支援事業における地方公共団体支援数:10件(平成30年度) ・地域IoT実装推進事業(補助事業)の完了件数:25件(平成30年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 生活に身近な分野における地域へのIoTの実装により、地域課題解決・地域活性化の取組に貢献することとなるため、社会課題の解決に寄与する。</p>	新30-0017
(47)	電子署名及び認証業務に関する法律(平成12年)	-	-	-	27	電子署名に関し、電子署名の円滑な利用の確保による情報の電磁的方式による流通及び情報処理の促進を図り、もって国民生活の向上及び国民経済の健全な発展に寄与するため、当該法第4条に基づき、安全性等に関する一定の基準に適合した特定認証業務の認定を実施。	
(48)	身体障害者の利便の増進に資する通信・放送身体障害者利用円滑化事業の推進に関する法律(平成5年)	-	-	-	18	<p>社会経済の情報化の進展に伴い身体障害者の電気通信の利用の機会を確保することの必要性が増大していることにかんがみ、通信・放送身体障害者利用円滑化事業を推進するための措置を講ずることにより、通信・放送業務の利用に関する身体障害者の利便の増進を図り、もって情報化の均衡ある発展に資する。</p> <p>当該法第4条に基づき、身体障害者の利便の増進に資する通信・放送業務の提供、又は開発を行う者に対し、国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)を通じて、その経費の2分の1を上限に助成を実施。</p>	
(49)	特定通信・放送開発事業実施円滑化法(平成2年)	-	-	-	1	社会経済の情報化の進展に伴い国民経済及び国民生活における情報の流通の重要性が増大していることにかんがみ、特定通信・放送開発事業の実施の円滑化に必要な措置を講ずること等により、新たな通信・放送事業分野の開拓等を通じて電気通信による情報の円滑な流通の促進を図り、もって我が国における情報化の均衡ある発展に資する。	
(50)	国立研究開発法人情報通信研究機構法(平成28年改正)	-	-	-	28	国立研究開発法人情報通信研究機構法を改正し、国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)の業務の範囲に、「サイバーセキュリティに関する演習その他の訓練」を追加(平成28年4月20日成立、同5月31日施行予定)。 NICTが有するサイバーセキュリティに関する技術的知見及び演習基盤を活用して、国の行政機関や重要インフラ事業者等を対象として、効果的な演習を実施する。	
(51)	産業競争力強化法に基づく事業再編等に係る登録免許税の軽減(登録免許税)(平成26年度)	-	-	-	1	事業再編計画、特定事業再編計画の認定を受けた事業者が、認定計画に従って行う合併、会社の分割、事業若しくは事業に必要な資産の譲受け、出資の受入れ、会社の設立等について、登録免許税の軽減	
(52)	中小企業投資促進税制(所得税、法人税)(平成10年度)	-	-	-	1	<p>中小企業者等が、機械装置等の取得等をした場合には、取得価額(船舶は取得価額の75%)の①30%の特別償却又は②7%の税額控除ができる。(資本金3千万超の中小企業は30%の特別償却のみ) ※控除税額の上限は、中小企業経営強化税制、中小企業投資促進税制、商業・サービス業・農林水産業活性化税制の控除税額の合計で、その事業年度の法人税額又は所得税額の20%を上限とする。</p>	
(53)	中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例(所得税、法人税)(平成15年度)	-	-	-	1	中小企業者が取得価額30万円未満の減価償却資産を取得した場合、当該減価償却資産の年間取得価額の合計額300万円を限度として、全額損金算入(即時償却)を認める。	
(54)	沖縄の情報通信産業振興地域において工業用機械等を取得した場合の法人税額の特別控除(法人税)(平成10年度)	-	-	-	1	情報通信産業振興地域として定められた地区において、工業用機械等の取得をして電気通信業等の事業の用に供した場合には、初年度において取得価額の15%(建物等については8%)の法人税額控除	

(55)	沖縄の情報通信産業特別地区における認定法人の所得の特別控除(法人税)(平成10年度)	-	-	-	1	情報通信産業特別地区として定められた地区において新設された法人のうち認定を受けた法人について、設立後10年間、40%の所得控除
(56)	エンジェル税制(所得税)(平成9年度)	-	-	-	1	特定中小会社が発行した株式取得に要した金額の控除、未上場ベンチャー企業株式売買に係る損失の繰越控除
(57)	中小企業投資促進税制(法人住民税、事業税)(平成10年度)	-	-	-	1	中小企業者等が、機械装置等の取得等をした場合には、取得価額(船舶は取得価額の75%)の①30%の特別償却又は②7%の税額控除ができる。(資本金3千万超の中小企業は30%の特別償却のみ) ※控除税額の上限は、中小企業経営強化税制、中小企業投資促進税制、商業・サービス業・農林水産業活性化税制の控除税額の合計で、その事業年度の法人税額又は所得税額の20%を上限とする。
(58)	中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例(個人住民税、法人住民税、事業税)(平成15年度)	-	-	-	1	中小企業者が取得価額30万円未満の減価償却資産を取得した場合、当該減価償却資産の年間取得価額の合計額300万円を限度として、全額損金算入(即時償却)を認める。
(59)	沖縄情報通信産業振興税制(事業所税、減収補填措置)(平成10年度)	-	-	-	1	(1)1千万円以上の機械等及び1億円以上の建物等に係る情報通信産業等の事業の用に供する施設を新増築した場合に事業所税(資産割)課税標準を2分の1とする (2)事業の用に供する設備・不動産を新増設した者について、地方公共団体が事業税等を課さなかった場合又は不均一課税をした場合、地方交付税による減収補填
(60)	エンジェル税制(個人住民税)(平成9年度)	-	-	-	1	特定中小会社が発行した株式取得に要した金額の控除、未上場ベンチャー企業株式売買に係る損失の繰越控除
(61)	コンテンツ海外展開等促進基金(平成24年度)	-	-	-	5	①ローカライズ支援 経済産業省と総務省で共同で、公募による法人を通じ、クールジャパン戦略に役立つ放送コンテンツ、映画等の映像コンテンツに対する現地語字幕の付与・吹き替え等(ローカライズ)に対して、1/2補助を実施する。 対象者:民間企業 ②プロモーション支援 経済産業省が、公募により選定する法人を通じ、クールジャパン戦略に役立つプロモーションにつき、その活動費の一部を補助する。 対象者:民間企業 【成果指標(アウトカム)】 ・本施策のローカライズ支援を受けたコンテンツの量(時間)/本施策の支援を受けたプロモーション件数 【活動指標(アウトプット)】 ・補助事業者への交付決定額 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 公募による法人を通じ、クールジャパン戦略に役立つ放送コンテンツ、映画等の映像コンテンツに対する現地語字幕の付与・吹き替え等(ローカライズ)に対して、1/2補助を実施することにより、日本の放送コンテンツの海外への販売を促進し、新たな市場を開拓するとともに、放送コンテンツ関連海外市場売上高の増加に寄与する。
(62)	中小企業経営強化税制(所得税、法人税)(平成29年度)	-	-	-	1	経営力向上計画の認定を受けた中小企業者等が、設備(注)投資をする際、①即時償却又は②7%の税額控除(資本金3千万以下もしくは個人事業主は10%)ができる。 ※控除税額の上限は、中小企業経営強化税制、中小企業投資促進税制、商業・サービス業・農林水産業活性化税制の控除税額の合計で、その事業年度の法人税額又は所得税額の20%を上限とする。 (注)上記の「設備」とは、中小企業等経営強化法に規定する次の設備をいう。 [A類型]生産性向上設備(生産性が年平均1%以上向上) [B類型]収益力強化設備(投資利益率が5%以上のパッケージ投資)
(63)	中小企業経営強化税制(法人住民税、事業税)(平成29年度)	-	-	-	1	経営力向上計画の認定を受けた中小企業者等が、設備(注)投資をする際、①即時償却又は②7%の税額控除(資本金3千万以下もしくは個人事業主は10%)ができる。 ※控除税額の上限は、中小企業経営強化税制、中小企業投資促進税制、商業・サービス業・農林水産業活性化税制の控除税額の合計で、その事業年度の法人税額又は所得税額の20%を上限とする。 (注)上記の「設備」とは、中小企業等経営強化法に規定する次の設備をいう。 [A類型]生産性向上設備(生産性が年平均1%以上向上) [B類型]収益力強化設備(投資利益率が5%以上のパッケージ投資)

政策の予算額・執行額	8,109百万円 (7,285百万円)	12,306百万円 11,046百万円)	8,844百万円	政策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称	年月日	関係部分(抜粋)
					未来投資戦略	平成25年6月14日 (26年6月24日改訂) (27年6月30日改訂) (28年6月2日改訂) (29年6月9日改訂)	第一ポイント 第二 具体的施策
世界最先端IT国家 創造宣言・官民データ活用推進基本計画	平成29年5月30日	第1部 総論 第2部 II 施策集 別表					

※1 政策とは、「目標管理型の政策評価の実施に関するガイドライン」(平成25年12月20日政策評価各府省連絡会議了承)に基づく別紙1の様式における施策に該当するものである。

※2 「年度ごとの実績(値)」欄のかっこ書きの年度は、その測定指標の直近の実績(値)の年度を示している。

※3 前年度繰越し、翌年度繰越しの他、移流用増減、予備費での措置等を含む。

※4 測定指標は施策目標の達成状況が端的に分かる指標を選定しており、必ずしも達成手段と関連しないため「—」となることがある。

主要な政策に係る政策評価の事前分析表(平成30年度実施政策)

(総務省30-①)

政策 ^(※1) 名	政策11:放送分野における利用環境の整備				担当部局課室名	情報流通行政局 総務課 他5課室	作成責任者名	情報流通行政局 総務課長 岡崎 毅	
政策の概要	メディアの多様化や、放送サービスの高度化等を踏まえ、多様な国民視聴者のニーズに応えるための放送政策に資する放送制度の在り方について検討・実施する。						分野【政策体系上の位置付け】	情報通信 (ICT政策)	
基本目標【達成すべき目標及び目標設定の考え方・根拠】	[最終アウトカム]:技術革新やそれに伴う環境変化が急速である放送分野において国民生活の利便性等の向上を図るとともに、我が国の対外情報発信力を強化する。 [中間アウトカム]:放送制度の必要な見直しを検討・実施するとともに、我が国の重要な政策及び国際問題に対する公的見解並びに我が国の経済・社会・地域及び文化の動向や実情を正しく伝えることにより、我が国に対する正しい認識・理解・関心を培い、普及させ、日本のプレゼンス、国際世論形成力を向上させるため、国として必要な国際放送の実施を日本放送協会(NHK)へ要請する。						政策評価実施予定時期	平成33年8月	
施策目標	施策手段	測定指標 (数字に○を付した測定指標は、主要な測定指標)	基準(値)	目標(値)	年度ごとの目標(値)			測定指標の選定理由、施策目標と測定指標の関係性(因果関係)及び目標(値)(水準・目標年度)の設定の根拠	
					年度ごとの実績(値) ^(※2)				
			基準年度	目標年度	30年度	31年度	32年度		
放送が基幹メディアとしての公共的役割を適切に果たしつつ国民視聴者の多様なニーズに応えるために必要な制度整備・運用等を図り、国民生活の利便性の向上等に寄与すること	放送制度の在り方等の検討、必要な制度整備・運用等による環境整備	① 施策目標を達成するための放送制度の在り方等についての検討・実施 <アウトプット指標>	・経営基盤強化計画の認定に係る制度の創設、認定放送持株会社の認定要件の緩和及び、日本放送協会(NHK)による国際放送の番組の国内提供やインターネット活用業務に係る規制緩和を内容とした「放送法及び電波法の一部を改正する法律」の施行に伴う政省令の改正。 ・有料放送サービスの受信者保護について、契約締結書面の交付の義務付け、初期契約解除制度の導入、不実広告や事実不告知の禁止等を内容とする「電気通信事業法等の一部を改正する法律案」を国会へ提出(平成27年4月3日)。	26年度	32年度	社会経済状況等の変化を踏まえ、国民視聴者の多様なニーズに応えるため、必要な制度整備を実施。	社会経済状況等の変化を踏まえ、国民視聴者の多様なニーズに応えるため、必要な制度整備を実施。	社会経済状況等の変化を踏まえ、国民視聴者の多様なニーズに応えるため、必要な制度整備を実施。	放送分野は技術革新やそれを踏まえた環境変化が急速であるとともに、国民のニーズも多様化しているところ、これらに適時適切に対応していくことが求められている。このような現状を踏まえ、放送制度の在り方等の検討、必要な制度整備・運用等を実施することは、国民生活の利便性の向上等に寄与することから、指標として設定。 なお、基準値及び基準年度については、放送法及び電波法の一部を改正する法律(平成26年法律第96号)の附則の第12条「政府は、この法律の施行後五年を経過した場合において、新放送法の施行状況、社会経済情勢の変化等を勘案し、新放送法第百十六条の三第一項に規定する経営基盤強化計画の認定に係る制度について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。」の規定に基づき設定。

<p>総合通信局等に、臨時災害放送局用の送信機等を配備し、平時においては自治体等が行う送信点調査や運用訓練等に活用し、災害時には自治体に対して貸し出すことにより、災害時に開ける迅速な開設を図る。また、大規模災害時にテレビ放送が途絶しないよう、各総合通信局等において可搬型予備送信設備等の運用研修・訓練を行う。</p>	<p>臨時災害放送局の開設の円滑化を図るため、送信点調査や運用訓練等、運用研修・訓練を実施するとともに、可搬型予備送信設備等の運用研修・訓練を行う。</p>	<p>2</p> <p>臨時災害放送局等の開設の円滑化を図るための送信点調査や運用訓練等、運用研修・訓練の実施回数 ＜アウトプット指標＞</p>	<p>大規模災害の発生時に、自治体等が迅速に臨時災害放送局(※)を開設できるよう、平時からの送信点調査や運用訓練等やテレビの中継局や共聴施設が被災した場合に備えて、可搬型予備送信設備等を配備し、各総合通信局等において可搬型予備送信設備等の運用研修・訓練の実施についての検討。</p> <p>※ 暴風、豪雨、洪水、地震、大規模な火事その他による災害が発生した場合に、その被害を軽減するために役立つことを目的に地方公共団体を免許人として臨時に開設される超短波(FM)放送局。東日本大震災に際しては、28の市町において開設された。</p>	<p>29年度</p>	<p>機器配備の総合通信局(6局)において、少なくとも各年度2回の送信点調査や運用訓練等を実施。また、テレビの中継局や共聴施設が被災した場合に備えて可搬型予備送信設備等を配備し、各総合通信局等において可搬型予備送信設備等の運用研修・訓練を実施。</p>	<p>32年度</p>	<p>送信点調査、運用訓練等及び運用研修・訓練の実施回数 16回以上 (臨災局:6局×2回) (可搬型:4局×1回)</p>	<p>送信点調査、運用訓練等及び運用研修・訓練の実施回数 16回以上 (臨災局:6局×2回) (可搬型:4局×1回)</p>	<p>送信点調査、運用訓練等及び運用研修・訓練の実施回数 16回以上 (臨災局:6局×2回) (可搬型:4局×1回)</p> <p>東日本大震災に際しては、被害情報、避難情報等の提供手段として各自治体が臨時災害放送局を開設し、被災者の生活安定等に大きく寄与したが、開設までに時間を要する自治体もあったところ。そうした現状にあることを踏まえ、各自治体等が大規模災害時に避難情報等一刻を争う情報などの迅速な提供を行うためには、平時において事態を想定した訓練や効率的な運用を可能とする送信設備の設置場所等の選定が重要であることから、送信点調査及び運用訓練等の実施回数について指標として設定。</p> <p>また、熊本地震では、地上テレビ放送の中継局が被災した際、復旧までに時間を要したことから、本格復旧までの応急措置として、国が可搬型予備送信設備等を自治体等に使用させることを可能とする体制を平成30年度から整備するため、大規模災害時においてテレビの中継局や共聴施設が被災した場合に備えた運用研修・訓練の実施も目標(値)に追加した。</p> <p>【参考】臨時災害放送局の円滑な開設に向けた自治体(※)における準備状況(機器の独自購入、開設マニュアルの作成、関係事業者との取り決めの締結等)</p> <p>平成29年度:14.6% 平成28年度:11.7%(4総合通信局) 平成27年度:9.5%(九州を除く3総合通信局) 平成26年度:6.1%(4総合通信局)</p> <p>(※)平成28年度までは、機器を配備した北海道、信越、四国及び九州の4総合通信局管内の自治体。平成29年度からは、上記に加え、北陸及び中国の2総合通信局管内の自治体も含めた6総合通信局管内の自治体が該当。</p>
<p>我が国の対外情報発信力を強化するため、テレビ国際放送の充実を図ること</p>	<p>放送法第65条第1項の規定に基づきNHKに対しテレビ国際放送の実施を要請し、同法第67条第1項の規定により実施に必要な費用を要請放送交付金として交付。</p>	<p>3</p> <p>NHKに対しテレビ国際放送の実施を要請 ＜アウトプット指標＞</p>	<p>放送法第65条第1項の規定に基づきNHKに対しテレビ国際放送の実施を要請し、同法第67条第1項の規定により実施に必要な費用を要請放送交付金として交付。</p>	<p>29年度</p>	<p>引き続きNHKに対しテレビ国際放送の実施を要請。</p>	<p>32年度</p>	<p>NHKに対しテレビ国際放送の実施を要請。</p>	<p>—</p>	<p>海外視聴者を増やして外国人向けテレビ国際放送の充実を図るためには、NHKに対しテレビ国際放送の実施を要請することが重要であることから、指標として設定。</p> <p>【参考】NHKにおける各年度の受信環境整備状況</p> <p>平成29年度:約2.4億世帯 平成28年度:約2.2億世帯 平成27年度:約2.1億世帯 平成26年度:約2億世帯 平成25年度:約1.9億世帯</p>

被災情報や避難情報など、国民に対する迅速かつ適切な情報提供手段を確保すること	放送ネットワーク整備支援事業及び放送ネットワーク災害対策用設備等に係る課税標準の特例措置(固定資産税)による環境整備	4	自然災害の被害を受けやすい場所(ハザードマップ等)に立地する全てのラジオ親局の移転・FM補完局等の整備率 <アウトプット指標>	19%	25年度	100%	30年度	100%			ラジオは災害時における有用性が強く認識されたが、同時に、低地・水辺に立地する中波(AM)送信所の防災対策の必要性が明らかになったことを踏まえ、「国土強靱化アクションプラン2014(平成26年6月3日国土強靱化推進本部決定)」では、平成30年度を目処として、自然災害の被害を受ける可能性が高く、災害発生時に放送の継続が困難となる可能性が高い送信所を保有しているラジオ放送事業者において、親局の移転・FM補完局の整備等の取組を進めていくこととしている。 当該取組により、被災情報や避難情報など、国民に対する放送による迅速かつ適切な情報提供手段を確保することが可能となることから、自然災害の被害を受けやすい場所(ハザードマップ等)に立地する全てのラジオ親局の移転・FM補完局等の整備を指標として設定。
								—			
ケーブルテレビ網の光化を促進することにより、災害時等の確実かつ安定的な情報伝達の確保、及び4K・8Kの視聴環境の構築に寄与すること	放送ネットワーク整備支援事業により、災害時等の確実かつ安定的な情報伝達の確保、及び4K・8Kの視聴環境の構築をするためのケーブルテレビ網の光化の環境整備	5	ケーブルテレビの光化率 <アウトカム指標>	11%	28年度	50%	34年度	34年度に50%を目指す。			ケーブルテレビ網における災害時等の確実かつ安定的な情報伝達を確保するとともに、4K・8Kの視聴環境を構築するに当たっては、当該網の光化の促進が必要であることから、ケーブルテレビの光化率(ケーブルテレビ加入世帯のうち、FTTH方式の加入世帯数割合)について指標として設定。 なお、本指標は「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日)中「(4K・8Kを)2020年に全国の世帯約50%で視聴されることを目指す」とこととされているため、年度ごとの目標は設定していない。
								—	—	—	

達成手段 (開始年度)		予算額(執行額)※3			関連する 指標※4	達成手段の概要等	平成30年度行政事業 レビュー事業番号
		28年度	29年度	30年度			
(1)	放送ネットワーク整備支援事業(平成26年度)	423百万円 (342百万円)	639百万円 (496百万円)	2,520百万円	4	<p>放送網の遮断の回避等といった防災上の観点から、以下の費用の一部を補助 ①放送局の予備送信設備、災害対策補完送信所、緊急地震速報設備等の整備費用(地上基幹放送ネットワーク整備事業) ②ケーブルテレビ幹線の2ルート化等の整備費用(地域ケーブルテレビネットワーク整備事業) ③条件不利地域等におけるケーブルテレビ網の光化等(ケーブルテレビネットワーク光化促進事業)</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・自然災害の被害を受けやすい場所(ハザードマップ等)に立地するラジオ親局のエリアにおける世帯のうち、親局の移転・FM補完局等の整備によりカバーされる世帯数:27万世帯(平成30年度) ・ケーブルテレビの光化率(ケーブルテレビ加入世帯数のうち、FTTH方式の加入世帯数):50%(平成34年度) 【活動指標(アウトプット)】 ・補助事業の完了件数:53件(平成30年度) ・自然災害の被害を受けやすい場所(ハザードマップ等)に立地する全てのラジオ親局(22局)の移転・FM補完局等の整備率:100%(平成30年度) ・自然災害の被害を受けやすい場所(ハザードマップ等)に立地する全てのラジオ親局(22局)の移転・FM補完局等の整備局数(累積):22局(平成30年度) ・ケーブルテレビの光化率(ケーブルテレビ加入世帯数のうち、FTTH方式の加入世帯数):13%(平成30年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 被災情報や避難情報など、国民の生命・財産の確保に不可欠な情報を確実に提供するため、災害発生時に地域において重要な情報伝達手段となる放送ネットワークの強化を実現する。</p>	0091
(2)	放送政策に関する調査研究(平成19年度)	45百万円 (45百万円)	45百万円 (42百万円)	52百万円	1	<p>放送は、不特定多数の者に対し、同時に、安価に情報提供を行うことが可能であり、災害情報や民主主義の基盤に関する情報など、国民生活のうえで重要な社会的役割を果たしている。一方で、放送分野は、技術革新やそれを踏まえた環境変化が急速であるとともに、社会ニーズも多様化する中、従来からの社会的役割を果たすためには、国民のニーズを適切に把握しつつ、新サービスの可能性や新技術の課題などを踏まえ、柔軟かつ迅速に放送政策の立案を行う必要がある。このため、放送制度の整備や具体的な運用を検討し、時代に即した放送政策を実現するため、所要の調査・分析等を行う。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・調査結果を活用した法令等の見直し等の件数:6件(平成32年度) 【活動指標(アウトプット)】 ・放送政策に関する調査・分析等の項目:9項目(平成30年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 放送制度の整備や具体的な運用を検討し、時代に即した放送政策を実現するための所要の調査・分析等を行うことにより、この成果を活用して、国民視聴者の多様なニーズや、放送が基幹メディアとして果たすべき公共的な役割について検討した上で、必要な制度整備・運用等を行うことができることとなるため、国民生活の利便性の向上等に寄与する。</p>	0092
(3)	国際放送の実施(昭和26年度)	3,644百万円 (3,644百万円)	3,544百万円 (3,544百万円)	3,544百万円	3	<p>放送法第65条第1項の規定に基づき、NHKに対して、必要な事項※を指定して、国際放送の実施を要請する。実施に要する費用については、放送法第67条第1項の規定に基づき、国が負担する。</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ・(ラジオ国際放送)3言語(日本語、中国語、朝鮮語)の1日あたりの放送時間:25.7時間(平成30年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 放送法第65条第1項の規定に基づき、海外における受信環境の整備等を指定して、テレビ国際放送の実施を要請し、この要請に応じてNHKがテレビ国際放送を実施することにより、テレビ国際放送の受信環境整備等が一層推進されることとなり、テレビ国際放送の充実に寄与する。</p>	0093

(4)	地域ICT強靱化事業(平成26年度)	3百万円 (2百万円)	10百万円 (9百万円)	30百万円	<p>地方総合通信局等に、臨時災害放送局用の送信機等を配備し、平時においては自治体が行う送信点調査や運用訓練等に活用し、災害時には自治体に対して貸し出す。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・臨時災害放送局の円滑な開設に向けた自治体における準備状況(機器の独自購入、開設マニュアルの作成、関係事業者との取り決めの締結、開設に向けた送信点調査の実施等):10.0%(平成31年度) ・各総合通信局等における可搬型予備送信設備等の運用訓練等の実施回数:22回(平成35年度) 【活動指標(アウトプット)】 ・送信点調査、運用訓練等(説明会等含む)の実施:45回(平成30年度) ・可搬型予備送信設備の整備台数:1台(平成30年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 総合通信局に配備した臨時災害放送局用の機器を用いて、送信点調査、運用訓練及び説明会等を実施することにより、地方公共団体における臨時災害放送局等に係る運用のノウハウの蓄積がなされるため、災害時における臨時災害放送局等の迅速な開設に寄与する。</p>	094
(5)	テレビジョン放送難視聴対策事業(平成28年度)	60百万円 (34百万円)	-	-	<p>難視聴解消のための共聴施設を新設する共聴組合に対し、その事業費の2/3を補助する。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 対策地区における難視聴世帯数:0世帯(平成28年度) 【活動指標(アウトプット)】 難視聴解消の対策地区数:1地区(平成28年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 熊本県南阿蘇村夜峰山山頂に設置されている南阿蘇テレビジョン中継局について、熊本地震の被害により、使用継続が困難となり、放送停止。このため、別の場所(観音桜展望台)に設置した仮設中継局から放送を実施しているが、送信場所の変更に伴い、これまで放送を視聴していた世帯のうち、難視聴となる世帯が発生。このうち、アンテナの調整等では対応できない地区の難視聴の解消を図る。</p>	-
(6)	4K・8K時代に対応したケーブルテレビ光化促進事業(平成29年度)	-	880百万円 (190百万円)	640百万円	<p>4K・8K時代の本格化に対応し、4K・8Kの視聴できる環境を全国格差なく整備するため、過疎地域等の条件不利地域における4K・8Kの視聴に必要なケーブルテレビ網の光化等を支援する。 (地方公共団体:補助率1/2 第3セクター:補助率1/3)</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・4K・8Kを視聴する世帯数の割合:50%(平成32年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 超高精細技術の利活用等による、より高精細・高機能な放送サービスや本格的な放送・通信の連携サービスの実現、医療・介護など幅広い分野での社会的課題の解決等の利便を全国格差なく享受可能とする。また、地域密着メディアであるケーブルテレビの4K・8K対応により、約36兆円の経済波及効果(2020年までの累計)を通じた地域経済の活性化や雇用の創出、4K・8Kならではのコンテンツ制作・海外展開等を通じた地域の情報発信力や国際競争力の強化を実現する。</p>	-
(7)	エリア放送受信環境整備事業(平成28年度)(復興庁からの移替)	73百万円 (70百万円)	-	-	<p>帰還住民のコミュニティ再生を促進し、帰還の加速化を図るため、行政からの情報やコミュニティ情報を帰還住民に発信できるエリア放送受信環境の整備を支援する。</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う避難指示等に伴い住民が避難したことにより復興・再生に遅れが生じている地域の帰還住民のコミュニティ再生を促進し、帰還の加速化を図るため、行政からの情報やコミュニティ情報を帰還住民に発信できるエリア放送受信環境の整備の費用を支援し、帰還者をはじめとする住民に地域コミュニティ情報や防災情報などの各種情報を提供することにより、復興・再生及び避難住民の早期帰還を促進する。</p>	-

(8)	放送法(昭和25年)	-	-	-	1	<p>放送法(昭和25年法律第132号)第1条において、次のとおり規定されている。 この法律は、次に掲げる原則に従って、放送を公共の福祉に適合するように規律し、その健全な発達を図ることを目的とする。</p> <p>一 放送が国民に最大限に普及されて、その効用をもたらすことを保障すること。 二 放送の不偏不党、真実及び自律を保障することによつて、放送による表現の自由を確保すること。 三 放送に携わる者の職責を明らかにすることによつて、放送が健全な民主主義の発達に資するようにならなければならないこと。</p> <p>当該法律に基づき、国民生活の利便性等の向上を図ることを目的に、放送制度の必要な見直しを検討・実施。</p>		
(9)	放送ネットワーク災害対策用設備等に係る課税標準の特例措置(固定資産税)(平成26年)	-	-	-	4	<p>ラジオ放送事業者が災害対策のために取得した予備送信設備等(送信機、電源設備、アンテナ等)(償却資産に限る。)について、取得後3年度分、課税標準を3/4とする(※自然災害の可能性の高い場所にある送信所について、新たに一体的に整備する場合に限る。)</p>		
政策の予算額・執行額		4,248百万円 (4,137百万円)	5,118百万円 (4,091百万円)	6,146百万円	政策(関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの))	施政方針演説等の名称	年月日	関係部分(抜粋)
						-	-	-

※1 政策とは、「目標管理型の政策評価の実施に関するガイドライン」(平成25年12月20日政策評価各府省連絡会議了承)に基づく別紙1の様式における施策に該当するものである。

※2 「年度ごとの実績(値)」欄のかつ書きの年度は、その測定指標の直近の実績(値)の年度を示している。

※3 前年度繰越し、翌年度繰越しの他、移流用増減、予備費での措置等を含む。

※4 測定指標は施策目標の達成状況が端的に分かる指標を選定しており、必ずしも達成手段と関連しないため「-」となることがある。

主要な政策に係る政策評価の事前分析表(平成30年度実施政策)

(総務省30-12)

政策 ^(※1) 名	政策12:情報通信技術利用環境の整備				担当部局課室名	総合通信基盤局 電気通信事業部 事業政策課 他6課室 電波部 電波政策課 他4課室			作成責任者名	総合通信基盤局 電気通信事業部事業政策課長 山崎 良志 電波部電波政策課長 布施田 英生	
政策の概要	電気通信事業分野における公正競争の促進、ブロードバンド環境の整備促進、電波利用環境の維持・改善により利用者利便の向上を図るとともに、電気通信サービスの安心・安全な利用環境の確保を実現することにより、世界最高水準の情報通信技術(ICT)インフラ環境の更なる普及・発展を実現する。								分野【政策体系上の位置付け】	情報通信(ICT政策)	
基本目標【達成すべき目標及び目標設定の考え方・根拠】	[最終アウトカム]:世界最高水準のICTインフラ環境の更なる普及・発展 [中間アウトカム]:電気通信事業分野の一層の競争促進を図る取組を実施することによる料金低廉化・サービス多様化や、ブロードバンド基盤の整備促進等による利用者利便の向上、ブロードバンド基盤の整備促進等による誰もがICTの恩恵を享受できる環境の実現、電波利用環境の維持・改善による無線システムの高度化や新規導入のニーズへの対応、利用者からの苦情・相談への対応、情報通信ネットワークの安全・信頼性の向上等による電気通信サービスの安心・安全な利用環境を実現する。								政策評価実施予定時期	平成33年8月	
施策目標	施策手段	測定指標 (数字に○を付した測定指標は、主要な測定指標)		基準(値)	目標(値)		年度ごとの目標(値) 年度ごとの実績(値) ^(※2)			測定指標の選定理由、施策目標と測定指標の関係性(因果関係)及び目標(値)(水準・目標年度)の設定の根拠	
		基準年度	目標年度		30年度	31年度	32年度				
電気通信事業分野の競争促進、インターネット利用環境の整備促進等による利用者利便の向上	電気通信事業分野の公正な競争環境の整備	①	公正な競争促進に向けた取組の進捗 <アウトプット指標>	「電気通信事業分野における市場検証に関する基本方針」に基づき、毎年度実施した分析・検証結果等を取りまとめ、「電気通信事業分野における市場検証年次レポート」を公表。 電気通信事業の公正な競争を促進するため、以下の取組を実施。 ・接続ルール改善等のため、制度整備を実施 ・利用者利益の向上のための検討を行い、通信料金の適正化やサービス改善に向けた課題を抽出	29年度	・電気通信事業分野における毎年度の市場動向等を分析・検証し、電気通信事業の制度・運用の改善を促進。 ・電気通信事業における料金政策等の調査研究を実施し、当該成果を審議会等と活用するとともに、制度見直し等の検討を促進。	32年度	・電気通信事業分野における毎年度の市場動向等を分析・検証し、電気通信市場検証会議において、年次レポートを公表し電気通信事業の制度・運用の改善を図る。 ・電気通信事業における料金政策等の調査研究を実施し、当該成果を審議会等の基礎資料等として活用するとともに、制度見直し等を検討。	・電気通信事業分野における毎年度の市場動向等を分析・検証し、電気通信市場検証会議において、年次レポートを公表し電気通信事業の制度・運用の改善を図る。 ・電気通信事業における料金政策等の調査研究を実施し、当該成果を審議会等の基礎資料等として活用するとともに、制度見直し等を検討。	・電気通信事業分野における毎年度の市場動向等を分析・検証し、電気通信市場検証会議において、年次レポートを公表し電気通信事業の制度・運用の改善を図る。 ・電気通信事業における料金政策等の調査研究を実施し、当該成果を審議会等の基礎資料等として活用するとともに、制度見直し等を検討。	電気通信事業分野は技術革新のスピードが速く、急速な市場の変化に柔軟かつ迅速に対応することが求められている現状を踏まえ、公正競争促進のため、電気通信市場の競争機能の有効性及び競争は阻害要因等についての検証及びサービスに対する利用者の利便性の状況についての検証を行い、サービスに対する利用者の利便性の状況について検証を行い、電気通信市場や利用者への影響の観点から重要となる課題を抽出し、競争環境の変化に応じた制度改正等につなげることが重要であることから、公正な競争促進に向けた取組の進捗を指標として設定。
	情報システムのIPv6対応の促進	2	情報システムのIPv6対応に係る普及啓発活動の実施箇所数 <アウトプット指標>	年7箇所	29年度	前年と同規模(年7箇所)	32年度	前年と同規模(年7箇所)	前年と同規模(年7箇所)	前年と同規模(年7箇所)	IPv6対応が加速している国際動向への対応及び多種多様なデバイス等が接続されるIoT社会の構築に向け、IPv6対応の重要性が高まっており、情報通信システムのIPv6対応に係る普及啓発活動が必要となっていることを踏まえて、同活動の実施箇所数を測定指標として設定。

	<p>特定電子メールの送信の適正化等に関する法律の着実な執行</p>	3	<p>特定電子メール法に基づく迷惑メール対策への取組の進捗 <アウトプット指標></p>	<p>特定電子メールの送信の適正化等に関する法律(平成14年法律第26号)に基づく迷惑メールについて収集・分析を行い、同法に違反する疑いのある送信者に対し、行政指導等を実施。</p>	29年度		<p>特定電子メールの送信の適正化等に関する法律に基づく迷惑メールについて収集・分析を行い、同法に違反する疑いのある送信者に対し、行政指導等を実施。</p>	32年度		<p>特定電子メールの送信の適正化等に関する法律に基づく迷惑メールについての収集・分析及び同法に基づく事業者への指導等を行うことは、電子メールの送受信上の支障を防止し、電気通信サービスである電子メールを安心・安全に利用できる環境の実現に資するため、指標として設定。</p> <p>【参考】 (平成29年度値) 行政指導(警告メール) 約3,400通 報告徴収 6件 行政処分(措置命令) 2件</p> <p>(平成28年度値) 行政指導(警告メール) 約3,400通 報告徴収 7件 行政処分(措置命令) 0件</p> <p>(平成27年度値) 行政指導(警告メール) 約3,300通 報告徴収 21件 行政処分(措置命令) 7件</p> <p>(平成26年度値) 行政指導(警告メール) 約3,600通 報告徴収 36件 行政処分(措置命令) 7件</p> <p>(平成25年度値) 行政指導(警告メール) 約4,000通 報告徴収 30件 行政処分(措置命令) 7件</p> <p>(平成24年度値) 行政指導(警告メール) 約5,500通 報告徴収 47件 行政処分(措置命令) 8件</p>
<p>電気通信サービスの安心・安全な利用環境の実現</p>	<p>電気通信サービスの利用者の苦情・相談対応及びその内容の分析等を踏まえた電気通信サービスを安心・安全に利用する環境の整備</p>	④	<p>電気通信サービス利用者の苦情・相談対応、相談内容等からの課題の抽出・分析、消費者利益確保のための政策の見直し・検討等の取組の進捗 <アウトプット指標></p>	<p>電気通信サービス利用者の苦情・相談に対応するとともに、課題抽出のため、電気通信サービスの契約現場への覆面調査等を実施し、事業者における利用者への説明義務の執行状況を確認した。その調査結果等を踏まえ、説明が不十分とされた事項について、必要な改善指導やガイドライン改定の制度整備を行うとともに、事業者の改善状況のフォローを実施。</p>	29年度		<p>電気通信サービス利用者の苦情・相談に対応するとともに、相談内容等から電気通信サービス利用に係る課題を抽出・分析し、電気通信サービス利用に係る課題を抽出・分析し、電気通信サービスにおける消費者利益確保のための政策の見直し等を実施。</p>	32年度		<p>電気通信サービスに係る苦情・相談件数が増加、高止まりの現状にあることを踏まえると、電気通信サービス利用者の苦情・相談対応、相談内容等からの課題の抽出・分析、電気通信サービスにおける消費者利益確保のための政策の見直し・検討等の取組は、電気通信サービスの利用者が安心・安全に利用できる環境の実現に重要であると考えられるため、指標として設定。</p> <p>【参考(各年度の相談受付件数)】 平成29年度:8,848件 平成28年度:9,093件 平成27年度:10,125件 平成26年度:6,952件 平成25年度:7,012件 平成24年度:6,811件 平成23年度:7,873件</p>

情報通信ネットワークの安全・信頼性基準等の見直し	⑤	電気通信ネットワークの安全・信頼性向上のための制度見直し等の実施 ＜アウトプット指標＞	電気通信事故の原因、対応策等について分析・評価した結果や、有識者からの意見を踏まえ、「情報通信ネットワーク安全・信頼性基準」等の見直し等を実施。	29年度	32年度	電気通信事故の分析・評価を電気通信事故検証会議等において実施し、分析等の結果、これまでに認識していない新たな原因が判明した場合は安全・信頼性基準への反映を実施(100%)。	電気通信事故が大規模化・長時間化・多様化が進んでいる現状にあることを踏まえて、事業者の自主的な取組による対策を基本としつつ、その取組を適切に確保する制度的枠組みを整備することは、電気通信ネットワークの安全・信頼性向上に資するため、指標として設定。			
						—	—	—	【参考】 (平成29年度) 重大事故:4件 電気通信事故検証会議開催回数:6回 (平成28年度) 重大事故:5件 電気通信事故検証会議開催回数:6回 (平成27年度) 重大事故:8件 電気通信事故検証会議開催回数:7回 (注)重大事故とは、以下の要件に該当する事故をいう。 ・電気通信役務の提供を停止又は品質を低下させた事故で、次の基準に該当するもの 一 緊急通報を取り扱う音声伝送役務:継続時間1時間以上かつ影響利用者数3万以上のもの 二 緊急通報を取り扱わない音声伝送役務:継続時間2時間以上かつ影響利用者数3万以上のもの又は継続時間1時間以上かつ影響利用者数10万以上のもの 三 利用者から電気通信役務の提供の対価としての料金の支払を受けないインターネット関連サービス(音声伝送役務を除く):継続時間24時間以上かつ影響利用者数10万以上のもの又は継続時間12時間以上かつ影響利用者数100万以上のもの 四 一から三までに掲げる電気通信役務以外の電気通信役務:継続時間2時間以上かつ影響利用者数3万以上のもの又は継続時間1時間以上かつ影響利用者数100万以上 ・衛星、海底ケーブルその他これに準ずる重要な電気通信設備の故障の場合は、その設備を利用する全ての通信の疎通が2時間以上不能であるもの	
電気通信機器の技術基準適合性の確保	6	市場調査を行う端末機器の台数 ＜アウトプット指標＞	40台	29年度	40台以上	32年度	40台以上	40台以上	40台以上	市場に流通する通信機器の中には、技術基準に適合しない機器が確認されており、当該機器による利用者への不測の被害が危惧されている。そのため、電気通信機器の技術基準への適合性を確保することに資するものとして、市場調査を行う端末機器の台数及び関係者間で情報交換するMRA国際研修会(我が国で開催される通信機器等の相互承認協定に関する研修会)の参加者数を指標として設定。
							—	—	—	
地域データセンターの整備推進	8	地域データセンターの整備について事業者への周知・啓発活動の年間の実施回数 ＜アウトプット指標＞	年4件	30年度	年4件	32年度	年4件	年4件	年4件	地域データセンターの整備の実現のためには、データセンターを運営・管理する事業者やデータセンター利用企業等に周知・啓発を行うことが必要であるという現状を踏まえて、指標として設定。
							—	—	—	

無線システムの高度化や新規導入のニーズに適切に対応した情報通信基盤の利用環境の維持・改善	無線システムの高度化や電波利用ニーズに応えるための国際調整や国内の他システムとの周波数共用の検討等の実施による移動通信システム用の周波数帯域幅の確保	9	移動通信システム用の周波数帯域幅の拡大 <アウトカム指標>	約900MHz幅(携帯電話等) 約350MHz幅(無線LAN)	29年度	平成29年度までに確保した移動通信システム用の周波数帯域幅に加えて、新たに周波数帯域幅(約2500MHz幅)を確保	32年度	移動通信システム用の周波数帯域幅の拡大に向けた取組を実施することにより、平成29年度までに確保した周波数帯域幅に加えて、新たに周波数帯域幅(約2500MHz幅)を確保。	スマートフォン等の普及により、移動通信トラフィックは年々増加しており、移動通信周波数は逼迫した状況にあるため、携帯電話、BWAや無線LAN等、移動通信システム用の周波数帯域幅の増加を図ることは、情報通信基盤の利用環境の維持・改善に寄与することから、「新サービス創出等による経済成長」、「利用者利便の増進」、「国際競争力の強化」の視点を総合的に判断等して、周波数帯域幅の拡大に向けた取組を指標として設定。 【参考】 携帯電話用約900MHz幅(平成29年度値) 無線LAN用約350MHz幅(平成29年度値)
	無線システムの高度化や電波利用ニーズに応えるための新たな電波利用システムの実現に必要な技術基準等の検討による制度整備を実施	⑩	新たな電波利用システムの実現に必要な技術基準等の策定 <アウトプット指標>	電波利用ニーズに対応した新たな電波利用システムの実現に必要な制度整備を実施。	29年度	電波利用ニーズに対応した新たな電波利用システムの実現に必要な制度整備を実施。	32年度	電波利用ニーズに対応した新たな電波利用システムの実現に必要な制度整備を実施。 電波利用ニーズに対応した新たな電波利用システムの実現に必要な制度整備を実施。 電波利用ニーズに対応した新たな電波利用システムの実現に必要な制度整備を実施。	ICT技術の進展等に伴う通信速度の高速化や高機能化等の電波利用ニーズに応えるため、新たな電波利用システムの実用化を図ることは、情報通信基盤の利用環境の維持・改善に寄与することから、実用化に必要な制度整備の実施を指標として設定。 【参考】 5件(平成29年度値)

達成手段 (開始年度)		予算額(執行額)※3			関連する 指標※4	達成手段の概要等	平成30年度行政事業 レビュー事業番号
		28年度	29年度	30年度			
(1)	電気通信事業分野における事業環境の整備のための調査研究(昭和62年度)	108百万円 (97百万円)	138百万円 (130百万円)	158百万円	1	<p>電気通信事業分野における事業環境の整備に資するため、以下の調査を行う。</p> <p>(1) 電気通信事業における競争政策に関する調査研究 (2) 電気通信事業における料金算定等に関する調査研究 (3) 通信基盤及びインターネット環境の整備・維持に関する調査研究</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・調査結果を活用した法令等の見直し等の件数: 8件(平成30年度) 【活動指標(アウトプット)】 ・本調査研究による成果物を資料として活用した研究会、審議会、報告書等の件数: 46件(平成30年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 電気通信分野における競争政策及び料金算定並びに情報通信基盤整備・確保の在り方等に関する調査研究を実施することにより、ブロードバンド化の進展、サービスの多様化による市場環境の変化を捉え、市場の変化等に対応した新たな規制の在り方について検討を行い、電気通信サービスの健全な発達の促進等、事業環境を整備することができることとなるため、低廉かつ高速のブロードバンド環境や電気通信サービスの健全な発展の促進を実現することに寄与する。</p>	0095
(2)	電気通信事業分野における消費者利益確保のための事務経費(平成6年度)	324百万円 (298百万円)	330百万円 (301百万円)	343百万円	3.4	<p>電気通信分野における急速な技術革新に伴い電気通信サービスは一層高度化・多様化しているが、一方で依然増加傾向にある迷惑メール送信、サービス利用に伴うトラブルの多様化・複雑化等が課題となっている。こうした状況に的確に対応するため、的確且つタイムリーに電気通信の消費者利益に関する政策立案等を図り、電気通信サービス利用者の苦情・相談対応及び利用者保護に係る問題の抽出・分析、迷惑メール対策の実施、インターネット上の違法・有害情報への適切な対応の促進等、消費者等への電気通信サービスに関する情報提供、法令等の周知を推進する。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・調査結果を活用した法令等の見直し等の件数: 3件(平成30年度) 【活動指標(アウトプット)】 ・電気通信消費者相談センター等の苦情・相談件数 ・特定電子メール等送信適正化業務委託の相談受付件数 ・特定電子メール等送信適正化業務委託の情報受付件数 ・特定電子メール等送信適正化業務委託のモニター受信機受付件数</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 迷惑メール対策、電気通信サービス利用者からの苦情・相談への対応、インターネット上の違法・有害情報への対応に係る相談、電気通信事業分野の消費者利益確保に向けた調査等を実施することにより、利用者保護に係る問題の抽出・分析を行い、的確且つタイムリーに電気通信の消費者利益に関する政策立案等を図ることができることとなることから、電気通信サービスの安心・安全な利用環境を実現することに寄与する。</p>	0096
(3)	電気通信事業分野における安全・信頼性確保のための事務経費(平成12年度)	34百万円 (33百万円)	29百万円 (28百万円)	32百万円	5.6.7	<p>電気通信事業分野における安全・信頼性の向上を図るため、年々複雑化している情報通信ネットワークの高度化に対応した安全・信頼性対策の調査を実施するとともに、国内外の基準認証制度を把握し、市場に流通している端末機器の技術基準への適合性を確認する。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・調査結果を活用した、ガイドライン等の見直しの件数: 1件(平成30年度) ・市場調査の結果、技術基準への不適合が明らかとなった端末機器の台数に対する対応を実施した台数の比率: 100%(平成30年度) 【活動指標(アウトプット)】 ・市場調査を行う端末機器の台数: 40台(平成30年度) ・MRA国際研修会(我が国で開催される通信機器等の相互承認協定に関する研修会)の参加者数: 240人(平成30年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 年々複雑化している情報通信ネットワークの高度化に対応した安全・信頼性対策の調査を実施するとともに、国内外の基準認証制度を把握し、市場に流通している端末機器の技術基準への適合性を確認することにより、大規模化・長時間化・多様化が進展する電気通信事故に対する事業者の取組を適切に確保する制度的枠組みの整備や電気通信機器の技術基準への適合性の確保を図ることができることから、電気通信事業分野の安全・信頼性の向上の実現に寄与する。</p>	0097

(4)	情報通信利用環境整備推進事業(平成23年度)	342百万円 (230百万円)	-	-	-	<p>超高速ブロードバンド未整備地域のうち、民間事業者による整備が見込まれない条件不利地域(※)において、市町村等が光ファイバ等の超高速ブロードバンド基盤を整備する場合に、その事業費の一部(1/3。離島については2/3)を補助。これにより、住民の高速インターネットサービスの利用が可能となるほか、医療・福祉・教育等の分野における利活用が可能となるもの。</p> <p>※過疎、辺地、離島、半島、振興山村、特定農山村、豪雪地帯。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・固定系超高速ブロードバンド未整備地域の減少世帯数:7万世帯(平成28年度)</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ・補助事業実施件数:5件(平成28年度) ・補助事業による整備世帯数:2,957世帯(平成28年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 超高速ブロードバンド未整備地域のうち、民間事業者による整備が見込まれない条件不利地域において、市町村等が光ファイバ等の超高速ブロードバンド基盤を整備する場合に、その事業費の一部を補助することにより、条件不利地域における超高速ブロードバンドの整備が推進されることから、固定系超高速ブロードバンド基盤・ゼロ地方公共団体数の減少に寄与する。</p>	-
(5)	電気通信消費者権利の保障等推進経費(地方)(平成22年度)	9百万円 (7百万円)	10百万円 (8百万円)	10百万円	3.4	<p>電気通信サービスの消費者利益の確保を図るため、各地域の実情に照らしながら行政、電気通信事業者及び消費生活センター等との連携を強化し、電気通信サービスの消費者問題や違法・有害情報等の不適正利用に迅速に対応するとともに、電気通信事業者等の自主的な取組の促進策等の検討材料とする。また、青少年等のリテラシー向上を図るため、各地域においてPTA(保護者・教職員)、自治体等の関係者間の連携体制を構築し、地域の実情に応じた周知啓発活動(e-ネットキャラバン等)を展開していく。これらの取組を通じ、地域における電気通信サービスの安心・安全な利用環境の整備を図る。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・e-ネットキャラバン参加者数:40万人(平成30年度)</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ・e-ネットキャラバンの講座開催数</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 電気通信サービスの消費者問題や違法・有害情報等の不適正利用について、各地域の実情に照らしながら行政、電気通信事業者及び消費生活センター等との連携を強化し、また青少年等のリテラシーについて、各地域においてPTA(保護者・教職員)、自治体等の関係者間の連携体制を構築し、地域の実情に応じた周知啓発活動を展開していくことにより、消費者問題や違法・有害情報等の不適正利用に迅速に対応し、行政としての対策や電気通信事業者等の自主的な取組促進策等の検討材料とするとともに、青少年等のリテラシー向上が期待できることとなるため、電気通信サービスの安心・安全な利用環境を実現することに寄与する。</p>	0098
(6)	パーソナルデータ利活用のための安全確保技術の実証(平成27年度)	25百万円 (25百万円)	-	-	4	<p>電気通信事業者が取り扱う位置情報等のパーソナルデータについては、通信の秘密に該当する場合があるなど、高い機微性を有する一方で、防災・減災、街づくり、観光地・商店街の活性化、利用者に向けた有用なサービスの展開等様々な社会的効果が期待されている。このようなパーソナルデータについて、適切な保護を行いつつ利活用を進める上では、事業者による適切な管理運用体制の構築が必要とされている。適切な管理運用体制の構築に当たっては、安全確保のための高度なデータ保存・処理技術を活用することが有用であると考えられるところ、これらの安全確保技術を実証し、その成果をガイドライン等において示すことで、事業者における適切な管理運用体制の構築を支援する。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・主要携帯電話事業者において、匿名化等の加工を施した上で移動体端末の位置情報を活用しているサービスの数:10件(平成29年度)</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ・実証報告書、ガイドライン等:1件(平成28年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 電気通信事業者が取り扱う位置情報等のパーソナルデータについて、通信の秘密、個人情報、プライバシーを適切に保護しつつ、その利活用を推進するため、データ処理・加工・保存における安全確保技術を実証することにより、その成果をガイドライン等において示すことで、事業者において適切な管理運用体制が構築されることが期待できることとなるため、電気通信サービスの安心・安全な利用環境を実現することに寄与する。</p>	-

<p>(7)</p>	<p>異常トラヒックの自動遮断実現のための検証(平成27年度)</p>	<p>15百万円 (15百万円)</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>運用管理主体の異なる複数のネットワーク間で、共有された異常トラヒックの情報を元に通信機器を自動制御することで、大規模な異常トラヒックを迅速かつ効果的に遮断する仕組みを確立するための実証実験を実施する。国民の安心・安全なICT利用環境の確保に資するため、以下の実証を行う。 (1)自動遮断技術の実証 (2)異常トラヒック情報の登録権限を持つ関係者の認証に係る実証</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・実証の結果を活用する事業者数:10者(平成29年度) 【活動指標(アウトプット)】 ・異常トラヒックの情報を解析し、自動遮断を行うための基準を策定:1件(平成28年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 大規模な異常トラヒックを迅速かつ効果的に遮断する仕組みを確立するための実証実験を実施することにより、自動遮断を行うための基準を策定することで、大規模な異常トラヒック遮断の仕組みを確立するための実証結果を活用する延べ事業者数が増加することとなるため、電気通信サービスの安心・安全な利用環境を実現することに寄与する。</p>	<p>-</p>
<p>(8)</p>	<p>離島向け海底光ファイバ整備(平成27年度)</p>	<p>803百万円 (756百万円)</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>地方公共団体(都道府県)が離島における超高速ブロードバンド環境を実現するための海底光ファイバ等の中継回線の敷設を行う場合、その事業費の1/3を補助する。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・本事業により整備された海底光ファイバを用いて提供される広域イーサネットサービスの利用事業者数:3事業者(平成31年度) 【活動指標(アウトプット)】 ・離島向け海底光ファイバ整備完了団体:1団体(平成28年度) ・海底光ファイバ等の中継回線整備離島数:2島(平成28年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 地方公共団体が離島における超高速ブロードバンド環境を実現するための海底光ファイバ等の中継回線の敷設を行う場合、その事業費の一部を補助することにより、民間事業者による整備が見込まれない条件不利地域における超高速ブロードバンドの整備が推進されることから、固定系超高速ブロードバンド基盤・ゼロ地方公共団体数の減少に寄与する。</p>	<p>-</p>
<p>(9)</p>	<p>情報通信基盤整備推進事業(平成28年度)</p>	<p>120百万円 (107百万円)</p>	<p>1,023百万円 (904百万円)</p>	<p>1,326百万円</p>	<p>地域の活性化を図っていく上で重要かつ必要不可欠な超高速ブロードバンド基盤の整備を推進するため、過疎地域・離島等の「条件不利地域」を有する地方公共団体が、光ファイバ等の超高速ブロードバンド基盤の整備を実施する場合、その事業費の一部(1/3。財政力指数が0.3未満の市町村は1/2、離島市町村は2/3)を補助する。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・固定系超高速ブロードバンド基盤・ゼロ地方公共団体数:25団体(平成32年度) 【活動指標(アウトプット)】 ・情報通信基盤整備推進事業による整備世帯数:4,606世帯(平成30年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 過疎地域・離島等の「条件不利地域」を有する地方公共団体が、光ファイバ等の超高速ブロードバンド基盤の整備を実施する場合、その事業費の一部を補助することにより、民間事業者による整備が見込まれない条件不利地域における超高速ブロードバンドの整備が推進されることから、固定系超高速ブロードバンド基盤・ゼロ地方公共団体数の減少に寄与する。</p>	<p>0099</p>

(10)	位置情報等のプライバシー情報の利活用モデル実証事業(平成29年度)	-	59百万円 (55百万円)	58百万円	4	<p>通信事業者が取得するパーソナルデータは、位置情報に加え通信の秘密等に関わるプライバシー性の高いものが多く含まれることを踏まえて、当該データの流通に関して関連技術を含むモデルケースの実証を行い、通信事業者とそれを活用する事業者との間で安全に流通させるために必要となるルールとして、具体的には、事業者間で流通させる際の契約モデルの在り方及びB2B2Cモデルを前提とした利用者からの同意取得の在り方等について検証する。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・B2B2Cモデルを利用した具体的な事例の数: 3件(平成32年度) 【活動指標(アウトプット)】 ・本調査研究による成果物を資料として活用した研究会、審議会、報告書等の件数: 1件(平成30年度) ・実証報告書、ガイドライン等の件数: 1件(平成30年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 電気通信事業者が取り扱う位置情報等のパーソナルデータについて、通信の秘密、個人情報、プライバシーを適切に保護しつつ、その利活用を推進するため、データ処理・加工・保存における安全確保技術を実証することにより、その成果をガイドライン等において示すことで、事業者において適切な管理運用体制が構築されることが期待できることとなるため、電気通信サービスの安心・安全な利用環境を実現することに寄与する。</p>	0100
(11)	国際VHF周波数変更対策のための損失補償(平成29年度)	-	80百万円 (21百万円)	52百万円	10	<p>平成27年度のWRC(無線通信会議)においてITU-RのRR(無線通信規則)が改正され、国際VHFの一部の周波数をデジタルデータ通信に使用できるようにすることが義務付けられているが、我が国では、デジタルデータ通信となる対象周波数が、船舶航行安全のための船舶港務通信用等として使用されている。このため、海岸局 93局、船舶局6,226局に対して電波法第71条第1項により周波数変更命令を行い、船舶航路通信用周波数を国際VHFの他の周波数に変更させるとともに、それに伴い損失が生ずる無線局(海岸局95局、船舶局240局)については、電波法第71条第2項を適用して、損失にかかる費用を補償する。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・周波数変更命令対象無線局数: 6,197局(平成31年度) 【活動指標(アウトプット)】 ・損失補償を行った無線局数: 120局(平成30年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 国際VHFデジタルデータ通信システムの新たな周波数割当のため、現在、割当てられている船舶港務通信等の周波数を他の国際VHF帯域に平成29年度から平成31年度の3か年にかけて周波数変更命令を行い、新たな海上通信システムの円滑な導入及び航行安全の通信体制の確保を図る。</p>	0101
(12)	情報通信基盤災害復旧事業費補助金(平成24年度)(復興庁からの移替え)	253百万円 (147百万円)	359百万円 (89百万円)	54百万円	-	<p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災した地域の地方公共団体が実施する情報通信基盤(FTTN等のブロードバンドサービス施設、ケーブルテレビ等の有線放送施設及び公共施設間を結ぶ地域公共ネットワーク施設等)の復旧事業を支援することを目的として、特定被災地方公共団体又はその連携主体に対して、その復旧事業費の3分の1又は3分の2を補助する。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・復旧事業が完了した件数: 36件(平成32年度) 【活動指標(アウトプット)】 ・復旧事業の補助金交付決定件数: 3件(平成30年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 東日本大震災により被災した地域の地方公共団体が実施する情報通信基盤の復旧事業を支援することにより、被災地域の情報通信基盤の復旧を図ることとなるため、地域の特性を踏まえた高速のブロードバンド環境の整備・確保を図ることに寄与する。</p>	復興庁 0029
(13)	電気通信事業法(昭和59年)	-	-	-	1.4.5.7	<p>電気通信事業の公共性にかんがみ、その運営を適正かつ合理的なものとするとともに、その公正な競争を促進することにより、電気通信役務の円滑な提供を確保するとともにその利用者の利益を保護し、もって電気通信の健全な発達及び国民の利便の確保を図り、公共の福祉を増進する。</p>	
(14)	有線電気通信法(昭和28年)	-	-	-	5	<p>有線電気通信設備の設置及び使用を規律し、有線電気通信に関する秩序を確立することによって、公共の福祉の増進に寄与する。</p>	

(15)	日本電信電話株式会社等に関する法律(昭和59年)	-	-	-	1	1 日本電信電話株式会社(以下「会社」という。)は、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社がそれぞれ発行する株式の総数を保有し、これらの株式会社による適切かつ安定的な電気通信役務の提供の確保を図ること並びに電気通信の基盤となる電気通信技術に関する研究を行うことを目的とする株式会社とする。 2 東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社(以下「地域会社」という。)は、地域電気通信事業を営営することを目的とする株式会社とする。	
(16)	特定電子メールの送信の適正化等に関する法律(平成14年)	-	-	-	3	一時に多数の者に対してされる特定電子メールの送信等による電子メールの送受信上の支障を防止する必要性が生じていることにかんがみ、特定電子メールの送信の適正化のための措置等を定めることにより、電子メールの利用についての良好な環境の整備を図り、もって高度情報通信社会の健全な発展に寄与する。	
(17)	携帯音声通信事業者による契約者等の本人確認及び携帯音声通信役務の不正な利用の防止に関する法律(平成17年)	-	-	-	4	携帯音声通信事業者による携帯音声通信役務の提供を内容とする契約の締結時等における本人確認に関する措置、通話可能端末設備等の譲渡等に関する措置等を定めることにより、携帯音声通信事業者による契約者の管理体制の整備の促進及び携帯音声通信役務の不正な利用の防止を図る。	
(18)	特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律(平成13年)	-	-	-	6.7	相互承認協定の適確な実施を確保するため、国外適合性評価事業の実施に必要な事項を定めるほか、電気通信事業法(昭和59年法律第86号)、電波法(昭和25年法律第131号)及び電気用品安全法(昭和36年法律第234号)の特例を定める等の措置を講じ、もって特定機器に係る製造、輸出入、販売その他の事業活動の円滑化に資する。	
(19)	電波法(昭和25年)	-	-	-	9	電波の公平且つ能率的な利用を確保することによって、公共の福祉を増進する。 当該法律に基づき、周波数割当て等を実施。	
(20)	地域データセンター整備促進税制(法人税、固定資産税)(平成30年度)	-	-	-	8	電気通信事業者が対象設備(サーバー、ルーター又はスイッチ、電源装置を取得した場合における取得価額の15%の法人税の特別償却及び固定資産税の3年間の課税標準4分の3。 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 首都圏以外に整備して設置地域近傍からの利用を行う設備投資に対する法人税の特別償却・首都圏のデータセンターのバックアップを行うための設備投資に対する固定資産税減免を適用することにより、地域へのデータセンター整備が促進されることから、情報の円滑な流通に資する。	
(21)	固定系電気通信事業者に係る事業所税の特例措置(事業所税)(平成22年度)	-	-	-	1	固定系電気通信事業用に供する施設のうち、事務所、研究施設、研修施設以外の施設に係る事業所税を非課税とする。 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 固定系電気通信事業用に供する施設のうち、事務所、研究施設、研修施設以外の施設に係る事業所税を非課税にすることにより、当該事業の提供のための施設整備が促進されることから、低廉かつ高速のブロードバンド環境や電気通信サービスの健全な発展の促進を実現することに寄与する。	

政策の予算額・執行額	2,033百万円 (1,715百万円)	2,370百万円 (1,766百万円)	2,033百万円	政策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主要なもの)	施政方針演説等の名称	年月日	関係部分(抜粋)
					経済財政運営と改革の基本方針2015	平成27年6月30日	第2章 経済好循環の拡大と中長期の発展に向けた重点課題 1. 我が国の潜在力の強化と未来社会を見据えた改革 [1]「稼ぐ力」の強化に向けた事業環境の整備と成長市場の創造(対日直接投資) (観光) (IT・ロボットによる産業構造の改革)
経済財政運営と改革の基本方針2016	平成28年6月2日	第2章 成長と分配の好循環の実現 2. 成長戦略の加速等 (2)新たな有望成長市場の創出・拡大 ⑤ 観光の基幹産業化					
未来投資戦略2017	平成29年6月9日	第2 具体的施策 II Society 5.0に向けた横割課題 A. 価値の源泉の創出 1. データ利活用基盤の構築 vii) 第5世代移動通信システム(5G)等の情報通信基盤の活用 III 地域経済好循環システムの構築 3. 観光・スポーツ・文化芸術 i) 観光 ③ すべての旅行者が、ストレスなく快適に観光を満喫できる環境に					
世界最先端IT国家創造宣言・データ活用推進基本計画	平成29年5月30日	第2部 官民データ活用推進基本計画 I-2 具体的施策 II-1-(5) 利用の機会等の格差の是正(デジタルデバйд対策)【基本法第14条関係】 ①分野横断的な施策のうち重点的に講ずべき施策 ・ 離島等の条件不利地域等における超高速ブロードバンド整備・確保の推進 ・ 電気通信市場における競争促進 ② 重点分野のうち重点的に講ずべき施策 <観光分野> ・ 事業者の垣根を越えてシームレスにWi-Fi 接続できる認証連携の仕組み構築					
科学技術イノベーション総合戦略	平成27年6月19日改定	第2部 科学技術イノベーションの創出に向けた2つの政策分野 第2章 経済・社会的課題の解決に向けた重要な取組 IV. 我が国の強みを活かしてIoT、ビッグデータ等を駆使した新産業の育成 i) 高度道路交通システム					
まち・ひと・しごと創生総合戦略2016	平成28年12月14日改訂	III. 今後の施策の方向 3. 政策パッケージ (1) 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする (ア) 生産性の高い、活力に溢あふれた地域経済実現に向けた総合的取組 F ICT等の利活用による地域の活性化					
観光ビジョン実現プログラム2017	平成29年5月30日	視点3. すべての旅行者が、ストレスなく快適に観光を満喫できる環境に ・ 通信環境の飛躍的向上と誰もが一人歩きできる環境の実現					

※1 政策とは、「目標管理型の政策評価の実施に関するガイドライン」(平成25年12月20日政策評価各府省連絡会議了承)に基づく別紙1の様式における施策に該当するものである。

※2 「年度ごとの実績(値)」欄のかっこ書きの年度は、その測定指標の直近の実績(値)の年度を示している。

※3 前年度繰越し、翌年度繰越しの他、移流用増減、予備費での措置等を含む。

※4 測定指標は施策目標の達成状況が端的に分かる指標を選定しており、必ずしも達成手段と関連しないため「—」となることもある。

モニタリング

主要な政策に係る政策評価の事前分析表(平成30年度実施政策)

(総務省30-13)

政策 ^(※1) 名	政策13:電波利用料財源による電波監視等の実施		担当部局課室名	総合通信基盤局 電波部 電波政策課 電波利用料企画室 電波他8課室	作成責任者名	総合通信基盤局 電波部 電波政策課 電波利用料企画室長 中村 裕治	
政策の概要	電波監視等の電波の適正な利用の確保に関し、無線局全体の受益を直接の目的として行う事務(電波利用共事事務)を実施し、電波法全体の目的である「電波の公平かつ能率的な利用を確保することによって公共の福祉を推進すること」を実現する。					分野【政策体系上の位置付け】	情報通信 (ICT政策)
基本目標【達成すべき目標及び目標設定の考え方・根拠】	[最終アウトカム]:電波の公平かつ能率的な利用を確保することによって公共の福祉を推進する。 [中間アウトカム]:近年、有限希少な国民共有の資源である電波の更なる有効利用を図ることが益々重要となっていることを踏まえ、電波監視等無線局全体の受益を直接の目的として行う事務(電波利用共事事務)の確実な実施を推進し、電波の適正な利用を確保する。		政策評価実施予定時期	平成32年8月			
施策目標	測定指標 (数字に○を付した測定指標は、主要な測定指標)	基準(値)	目標(値)	年度ごとの目標(値)			測定指標の選定理由、施策目標と測定指標の関係性(因果関係)及び目標(値)(水準・目標年度)の設定の根拠
				年度ごとの実績(値) ^(※2)			
施策手段		基準年度	目標年度	29年度	30年度	31年度	
電波監視の確実な実施	① 重要無線通信妨害への措置率 <アウトプット指標>	100%	28年度	100%	31年度	100%	電波利用分野が拡大する中で、電波の適正利用や電波利用環境維持が必要であるという現状を踏まえ、電波の適正利用及び電波利用環境維持に向け、国民生活や社会活動の安心・安全に大きく関わる航空・海上無線、消防無線、携帯電話など重要無線通信への妨害に確実に対応することは電波監視業務において根幹であるため、重要無線通信妨害への措置率を指標として設定。 【参考】 重要無線通信妨害の申告件数: 平成29年度 522件 平成28年度 603件 平成27年度 676件 重要無線通信妨害への措置率: 平成29年度実績 100% 平成28年度実績 100% 平成27年度実績 100%
総合無線局監視システムの安定的な運用	② 総合無線局監視システムの稼働率(計画停止を除く。) <アウトカム指標>	99.959%	28年度	無線局数の増加に影響されことなく99.9%以上確保	31年度	無線局数の増加に影響されことなく99.9%以上確保	無線局数が年々増加する中、無線局の免許申請処理、周波数管理等の電波監理事務の迅速かつ効率的な実施を支援する全国規模の業務処理システムである総合無線局監視システムの予期せぬシステム停止は、無線局監視に重大な影響を及ぼすため、システム稼働率を指標として設定。また、無線局の電子申請に関する周知・啓発を行うことにより、その利用拡大を図るため、電子申請率を併せて指標として設定。 【参考】 総合無線局監視システムの稼働率(計画停止を除く。) 平成29年度実績 99.99% 平成28年度実績 99.99% 平成27年度実績 99.99%
無線局の電子申請に関する周知・啓発活動を実施	3 無線局免許申請等及び無線局再免許申請等における電子申請率 <アウトカム指標>	74.6%	26年度～28年度の平均値	個人:50%以上 法人:80%以上 (29年度～31年度の平均)	31年度	個人:52.2% 法人:87.6%	無線局免許申請等及び無線局再免許申請等における電子申請率 平成26年度～平成28年度の平均値 74.6%
電波が人体等に与える影響を解明するための調査を実施	4 電波の人体等への影響に関する調査について、外部専門家による評価における、研究成果の評価点の平均点 <アウトプット指標>	7.6 (最大10.0)	28年度	7.8以上 (最大10.0)	31年度	7.3	電波の利用形態の多様化が進む中、電波が人体等に与える影響を科学的に解明する必要があるという現状を踏まえ、研究の進捗及び目標達成度を客観的に評価・把握するため、外部専門家による評価を指標として設定。 【参考】 平成29年度実績 7.3 平成28年度実績 7.6 平成27年度実績 7.7

不法電波の監視、無線局監理事務の迅速化・効率化、電波の人体への影響調査、標準電波の発射、周知啓発等を通じ、良好な電波利用環境の整備・維持を図ること	高精度な周波数の提供	5	標準周波数の精度(周波数標準値に対する偏差) ＜アウトプット指標＞	1.0×10^{-13} (10兆分の1)以内	28年度	1.0×10^{-12} (1兆分の1)以内	31年度	1.0×10^{-12} (1兆分の1)以内 1.0×10^{-13} (10兆分の1)以内	1.0×10^{-12} (1兆分の1)以内	1.0×10^{-12} (1兆分の1)以内	良好な電波利用環境の整備・維持を図ることを目的として、平成11年郵政省告示第382号に規定されている標準周波数の精度を指標として設定。 【参考】 平成29年度実績 10兆分の1以内 平成28年度実績 10兆分の1以内 平成27年度実績 10兆分の1以内 ※標準周波数とは無線局が発射する電波の基準となる正確な周波数である。
	電波の安全性に関する理解向上のための説明会等の周知活動を実施	6	電波の能率的な利用や安全性に関する全国各地での説明会の開催回数 ＜アウトプット指標＞	各地方局で1回以上かつ全国で20回開催	28年度	各地方局で1回以上かつ全国で30回以上開催	31年度	各地方局で1回以上かつ全国で30回以上 各地方局で1回以上かつ全国で42回開催	各地方局で1回以上かつ全国で30回以上	各地方局で1回以上かつ全国で30回以上	電波の公平かつ能率的な利用の確保や電波による健康への影響について国民の関心が高まっているという現状を踏まえ、電波の公平かつ能率的な利用の確保や電波の安全性に関する国民のリテラシー向上を図るため、説明会の開催回数を指標として設定。 【参考】 平成29年度実績 各地方局で1回以上かつ全国で42回 平成28年度実績 各地方局で1回以上かつ全国で20回 平成27年度実績 各地方局で1回以上かつ全国で17回
	電波の適正利用に関する理解向上のための周知活動を実施	7	電波の能率的な利用の確保等に関する周知啓発活動の実施件数 ＜アウトプット指標＞	4,471件	28年度	5,500件以上	31年度	4,500件以上 4,786件	5,000件以上	5,500件以上	電波の公平かつ能率的な利用の確保について国民の関心が高まっているという現状を踏まえ、電波の公平かつ能率的な利用の確保を図るため、周知啓発活動の実施件数を指標として設定。 【参考】 平成29年度実績 4,786件 平成28年度実績 4,471件 平成27年度実績 3,993件
	IoTユーザの基本知識の要件(スキルセット)の策定や講習会等の実施	8	IoT機器に係る電波の適正利用について理解したという回答の割合 ＜アウトカム指標＞	—	28年度	60%	31年度	60% 84%	60%	60%	今後、多様な分野・業種において膨大な数のIoT機器の利活用が見込まれる中で、多様なユーザ企業等の電波利用に係るリテラシー向上を図ることが不可欠であることから、ユーザ企業等を対象とした講習会等を実施するものであり、参加者にはIoTに必ずしも詳しくないユーザ企業等も含まれることから、受講者へのアンケートにおいてIoT機器に係る電波の適正利用について理解したという回答を6割とすることを目標として設定。 なお、本件は、新規施策であり、基準値に相当する数値が存在しないため、基準値については、便宜的に「—」と記載。
	医療・救護活動等に携わる人材への研修・訓練等による周知啓発の実施	9	医療・救護活動に係る電波の適正利用について理解したという回答の割合 ＜アウトカム指標＞	—	28年度	60%	31年度	60% 76%	60%	60%	東日本大震災時に医療機関が自ら保有していた非常用通信手段を問題なく利用することができた割合が3割程度だったことなどを踏まえ、災害医療・救護活動における電波の適正利用に不可欠な知見・技術を有する人材の育成が図られているかを評価・把握するため、研修・訓練等受講者へのアンケートにおいて研修・訓練等参加者の理解度を指標として設定。 なお、本件は、新規施策であり、基準値に相当する数値が存在しないため、基準値については、便宜的に「—」と記載。
	無線LANの情報セキュリティに関する周知・啓発等の実施	10	総務省の無線LANセキュリティに関する周知啓発サイトへの年間アクセス数 ＜アウトカム指標＞	14,140回	28年度	15,000回以上	31年度	14,500回以上 20,558回	14,750回以上	15,000回以上	無線LANの安全な利用及び設置に関する国民の関心が高まっているという現状を踏まえ、国民のリテラシーを高めることにより、無線LANの適正な利用を確保するため、総務省の無線LANセキュリティに関する周知啓発サイトへの年間アクセス数を指標として設定。

電波有効利用技術の研究開発・周波数移行・再編の促進、条件不利地域等における電波の有効利用の促進等を通じ、電波の適正かつ能率的な利用を推進すること	電波資源拡大のための研究開発を実施	⑪	電波資源拡大のための研究開発における、外部専門家による評価点数の平均 <アウトプット指標>	課題設定型: 4.1(最大5.0) 課題提案型: 21.1(最大30.0)	28年度	課題設定型: 3.5以上 (最大5.0) 課題提案型: 21.0以上 (最大30.0)	31年度	課題設定型: 3.5以上 課題提案型: 21.0以上	課題設定型: 3.5以上 課題提案型: 21.0以上	課題設定型: 3.5以上 課題提案型: 21.0以上	通信量増大に伴う周波数需要の拡大に対応するため、電波を有効に利用する技術について研究開発を行うと共に、その技術の早期導入を図る必要がある。このような現状を踏まえ、当該研究開発等の進捗及び目標達成度を客観的に評価・把握するため、外部専門家による評価を指標として設定。 なお、昨年度までの事業である「電波資源拡大のための研究開発等」を今年度より行政事業レビューシートにおいて個別施策毎に4分割したことから、測定指標を追加(⑪~14)する。 【参考】 平成29年度実績 課題設定型3.7 課題提案型 21.1 平成28年度実績 課題設定型4.1 課題提案型 21.1 平成27年度実績 課題設定型4.2 課題提案型 20.5
	周波数逼迫対策技術試験事務を実施	12	周波数逼迫対策技術試験事務における、外部専門家による評価点数の平均 <アウトプット指標>	課題設定型: 4.0(最大5.0)	28年度	課題設定型: 3.5以上 (最大5.0)	31年度	課題設定型: 3.5以上	課題設定型: 3.5以上	課題設定型: 3.5以上	通信量増大に伴う周波数需要の拡大に対応するため、既に開発されている周波数を効率的に利用する技術等の検証を行うと共に、その技術の早期導入を図る必要がある。このような現状を踏まえ、当該技術の試験・検証等の進捗及び目標達成度を客観的に評価・把握するため、外部専門家による評価を指標として設定。 なお、昨年度までの事業である「電波資源拡大のための研究開発等」を今年度より行政事業レビューシートにおいて個別施策毎に4分割したことから、測定指標を追加(⑪~14)する。 【参考】 平成29年度実績 課題設定型3.9 平成28年度実績 課題設定型4.0 平成27年度実績 課題設定型4.0
	電波を有効利用する技術について国際標準化するための連絡調整事務を実施	13	国際標準化連絡調整事務における、外部専門家による評価点数の平均 <アウトプット指標>	4.2(最大5.0)	28年度	3.5以上 (最大5.0)	31年度	3.5以上	3.5以上	3.5以上	我が国の周波数ひっ迫事情を反映した周波数利用効率の高い無線技術について、その国際標準化を積極的・戦略的に進め、国際的に調和の取れた技術として技術基準を策定できるように、国際標準化機関との連絡調整事務等を実施する必要がある。このような現状を踏まえ、当該技術の国際標準化の進捗及び目標達成度を客観的に評価・把握するため、外部専門家による評価を指標として設定。 なお、昨年度までの事業である「電波資源拡大のための研究開発等」を今年度より行政事業レビューシートにおいて個別施策毎に4分割したことから、測定指標を追加(⑪~14)する。 【参考】 平成29年度実績 4.2 平成28年度実績 4.2 平成27年度実績 4.1
	電波を有効に利用する技術について周波数の国際協調利用を促進する事業を実施	14	周波数の国際協調利用促進のための事業実施状況等における、外部専門家による評価点数の平均 <アウトプット指標>	-	28年度	3.5以上 (最大5.0)	31年度	3.5以上	3.5以上	3.5以上	我が国の周波数ひっ迫事情を反映した周波数利用効率の高い無線技術について、複数の国際標準が併存し、技術の導入にあたって国際標準間での競争が生じるケース等においては、国際的な優位性を確保することが重要であり、当該無線技術等の国際的な普及促進を図り国際的な周波数の協調利用を図り、我が国の電波の能率的な利用の確保が担保する必要がある。このような現状を踏まえ、事業の実施に関する進捗及び目標達成度を客観的に評価・把握するため、外部専門家による評価を指標として設定。本件は新規施策であり、基準値に相当する数値が存在しないため、基準値については、便宜的に「-」と記載。 なお、昨年度までの事業である「電波資源拡大のための研究開発等」を今年度より行政事業レビューシートにおいて個別施策毎に4分割したことから、測定指標を追加(⑪~14)する。 【参考】 平成29年度 新規事業(平成29年度実績 3.9)
携帯電話の利用環境の整備を支援	15	携帯電話サービスエリア外地域に居住する人口(整備要望がない地域の人口を除く。) <アウトカム指標>	1.4万人	28年度	1万人未満	31年度	1.3万人	1万人未満	1万人未満	携帯電話が国民に広く普及している中、地理的条件や事業採算上の問題等により携帯電話を利用することが困難な地域が存在しており、特に居住地域における携帯電話の利用が求められていることから、携帯電話サービスエリア外地域に居住する人口(整備要望がない地域の人口を除く。)を指標として設定した。 【参考】 平成29年度実績 1.3万人 平成28年度実績 1.4万人 平成27年度実績 1.6万人	

ラジオの難聴解消のため、FM中継局を整備	16	FM補完中継局の整備によりFM補完放送の聴取が可能となると推計される世帯数に占める、FM補完放送の聴取が可能となった世帯数の割合 ＜アウトカム指標＞	80.5%	28年度	100%	30年度	87.8%	100%	—	国民生活に密着した情報や災害時における生命・財産の確保に必要な情報の提供を確保するため、必要最小の空中線電力の中継局整備によりラジオの難聴を解消し、電波の適正な利用を確保する必要がある。このような現状を踏まえ、平成26年度から5年程度を目途として、AM放送等において生じている難聴（都市型難聴、地理的・地形的難聴、外国波混信による難聴）を解消するためのFM中継局の整備を進めていくこととしている。全てのAM放送局（親局）に係る難聴対策としてのFM中継局を整備したことにより、FM補完放送の聴取が可能となる世帯数を39百万世帯と推計しており、FM補完放送の聴取が可能となった世帯数の割合を指標として設定。
							92.3%	—	—	
4K・8K普及促進等のため、衛星放送受信環境の整備を支援	17	中間周波数の漏洩対策機器の出荷台数 ＜アウトカム指標＞	—	28年度	300万台	31年度	—	100万台	300万台	放送衛星により送信された電波は、アンテナで中間周波数帯に変換・増幅され、伝送されているが、漏えい対策機器を用いなければ、中間周波数帯の電波が漏洩し、他の無線システムへの干渉を与える可能性があることから、漏洩の少ない対策機器の出荷台数を指標として設定。 なお、本件は、新規施策であり、基準値に相当する数値が存在しないため、基準値については、便宜的に「—」と記載。また、本件は平成30年度より実施の施策であるため、平成29年度の目標（値）及び実績（値）については、便宜的に「—」と記載。
							—	—	—	
防災等に資するWi-Fi環境の整備を推進	18	防災拠点等におけるWi-Fi環境整備済箇所数 ＜アウトカム指標＞	約1.4万箇所	28年度	約3万箇所	31年度	約2万箇所	約2.5万箇所	約3万箇所	日本再興戦略2016において、平成28年中にWi-Fi環境の整備計画を作成することとされており、これを受け平成28年12月に「防災等に資するWi-Fi環境の整備計画」を策定・公表し、新たに平成31年度までの目標として、防災拠点等約3万箇所におけるWi-Fi環境の整備を設定したことから、指標として設定。
							約2.1万箇所	—	—	

達成手段 (開始年度)		予算額(執行額)※3)			関連する 指標※4)	達成手段の概要等	平成30年度行政事業 レビュー事業番号
		28年度	29年度	30年度			
(1)	電波の監視等に必要経費(平成5年度)	6,338百万円 (5,602百万円)	9,262百万円 (8,181百万円)	8,557百万円	1	<p>航空・海上無線、携帯電話、消防無線など重要無線通信への妨害を防止するため、電波の発射源を探索するための電波監視施設を整備するとともに、不法無線局の取締りを行う。 また、重要無線通信妨害等の無線通信妨害を未然に防止するための電波利用環境保護のための周知・啓発活動を行う。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・重要無線通信妨害の措置率:100%(平成31年度) ・重要無線通信妨害事案を免許人申告受付から3日以内に解決した割合:85%(平成31年度)</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ・遠隔方位測定設備の稼働時間 ・無線通信の混信・妨害申告件数(重要無線通信妨害申告件数を含む) ・不法無線局への措置件数</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 航空・海上無線、携帯電話、消防無線など重要無線通信への妨害を防止するため、電波の発射源を探索するための電波監視施設の整備、不法無線局の取締り等を行うことは、国民生活や社会活動の安心・安全に大きく関わる重要無線通信への妨害を防止することになり、良好な電波環境の整備・維持を図ることに寄与する。</p>	0102
(2)	総合無線局監理システムの構築と運用(平成5年度)	6,157百万円 (5,974百万円)	7,023百万円 (6,458百万円)	9,399百万円	2.3	<p>平成5年度から3年を1期として、段階的に総合無線局監理システムを構築・更改するとともに、同システムの安定した運用により、年々増加する無線局の免許処理等(年間約30~60万件)を迅速かつ効率的に実施。 また、国民(電波の利用者)に対しては、同システムを通じて、無線局免許申請等に有効な各種関連情報を提供。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・年間のシステム稼働率:99%以上(平成30年度) ・年間の電波利用HPへのアクセス件数:17百万件以上(平成30年度)</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ・総合無線局監理システムによる無線局免許申請等処理件数(年間)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 総合無線局監理システムの安定した運用と定期的なシステム更改により、年々増加する無線局の免許申請等(年間約30~60万件)の無線局の許認可に係る業務を迅速かつ効率的に実施するとともに、電波利用料徴収に係る業務、無線局検査に係る業務、周波数管理に係る業務、伝搬障害防止区域指定、技術計算、無線局統計等の一連の処理とあわせて、無線局免許申請等に有効な各種関連情報を総務省電波利用ホームページを介して提供し、もって国民(電波の利用者)の利便性の向上及び良好な電波環境の整備・維持を図ることに寄与する。</p>	0103
(3)	総合無線局監理システムの制度改正等対応(平成5年度)	1,419百万円 (1,391百万円)	1,991百万円 (1,748百万円)	1,111百万円	2.3	<p>総合無線局監理システムの活用により、年々増加する無線局の免許処理等(年間約30~60万件)を迅速かつ効率的に実施。また、国民(電波の利用者)に対しては、同システムを通じて、無線局免許申請等に有効な各種関連情報を提供している。 本事業は、無線局監理事務に係る制度改正等に伴うシステム改修等を行うものである。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 個人からの申請における無線局の免許/再免許等の電子申請率:個人50%以上(平成29年度~平成31年度平均)</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ・開発したプログラム等の不具合発生件数(重度な不具合):4件(平成30年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 総合無線局監理システムについて電波法の制度改正等にあわせた改修を行うことにより、制度改正に対応した手続き等を電子的に処理を行う環境を整備し、電子申請の促進、関連業務の効率化などを図り、もって国民(電波の利用者)の利便性の向上及び良好な電波環境の整備・維持に寄与する。</p>	0104

<p>(4)</p>	<p>電波の安全性に関する調査及び評価技術(平成9年度)</p>	<p>364百万円 (353百万円)</p>	<p>1,357百万円 (1,315百万円)</p>	<p>988百万円</p>	<p>4</p> <p>世界保健機関(WHO)は、電波が健康に及ぼす影響に対する公衆の高い関心に応えるため、各国の参加を得て国際的な研究プロジェクトを1996年(平成8年)に発足させ、リスク評価の公表に向けた検討が進められている。 本施策は、電波防護指針の妥当性の検証及び電波の医療機器への影響を防止するための指針の策定など、これまで多方面に渡って寄与しているが、今後はこのような国際的な状況も踏まえ、安心・安全な電波利用環境を確保するため、(1)電波が人体に与える影響に関する研究、(2)電波が医療機器に与える影響の調査、(3)電波の安全性に関する諸外国との連携・調査・情報交換を実施する。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・調査結果を活用した、電波防護指針等の見直しや妥当性の確認等の件数及び有益と思われる情報の公開数:3件(平成31年度) 【活動指標(アウトプット)】 ・電波が人体等に与える影響についての学会や国際機関等における論文掲載数及び発表数:80件(平成30年度) ・外部専門家による評価において、当初の見込み通りかそれを上回る研究成果があったと判定された課題の割合:85%(平成30年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 電波による人体への影響等に関する調査研究を実施し、その調査結果を踏まえて人体防護に関する指針(電波防護指針)等の見直しや妥当性確認等を行うことにより、指針等を妥当なものとし、同指針を守ることを通じて安全・安心に電波を利用することができるようになるため、良好な電波利用環境の整備・維持を図ることに寄与する。</p>	<p>0105</p>
<p>(5)</p>	<p>無線システム普及支援事業(周波数有効利用促進事業)(平成25年度)</p>	<p>1,507百万円 (1,211百万円)</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>4</p> <p>150MHz帯の周波数の電波を使用する消防・救急無線から260MHz帯の周波数の電波を使用する消防・救急デジタル無線への置き換え並びに150MHz帯又は400MHz帯の周波数の電波を使用する市町村防災行政無線から260MHz帯の周波数の電波を使用する市町村デジタル防災行政無線(移動系)への置き換えを、市町村(消防に関する事務を処理する地方公共団体を含む。)が行う場合、国がその費用の一部を補助するもの(補助率1/2)。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・消防・救急無線のデジタル化を(補助事業又はそれ以外の事業で)実施した消防本部数:749本部数(平成28年度) ・市町村防災行政無線のデジタル化を(補助事業又はそれ以外の事業で)実施した市町村数:870市町村(平成28年度) 【活動指標(アウトプット)】 ・活動実績:補助事業が完了した件数(デジタル化は自主整備を原則としているものであり、補助事業は財政基盤の弱い市町村を優先しているものである。):13件(平成27年度) 活動実績:補助事業が完了した件数(デジタル化は自主整備を原則としているものであり、補助事業は財政基盤の弱い市町村を優先しているものである。):11件(平成28年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 アナログ方式の消防・救急無線及び市町村防災行政無線のデジタル化を推進することにより、拡大する電波利用に迅速・適切に対応することとなるため、電波の適正かつ能率的な利用の推進に寄与する。</p>	<p>-</p>
<p>(6)</p>	<p>無線システム普及支援事業(携帯電話等エリア整備事業)(平成17年度)</p>	<p>1,265百万円 (1,084百万円)</p>	<p>2,776百万円 (1,784百万円)</p>	<p>4,877百万円</p>	<p>15</p> <p>地理的に条件不利な地域(過疎地、辺地、離島、半島など)において、地方公共団体が携帯電話等の基地局施設(鉄塔、無線設備等)、伝送路施設(光ファイバ等)を整備する場合や、無線通信事業者等が基地局の開設に必要な伝送路施設や高度化施設(LTE以降の無線設備等)を整備する場合に、当該基地局施設や伝送路の整備費用等に対して、国がその整備費用の一部を補助するもの。(補助率:エリア化世帯数が100世帯以上 1/2、エリア化世帯数が100世帯未満 2/3 等)</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・携帯電話サービスエリア外地域に居住する人口解消数(要望なしのエリア外人口を除く):0.4万人(平成31年度) ・本事業により整備された海底光ファイバを用いて提供される、無線通信事業者への携帯電話基地局向け広域イーサネットサービスの利用事業者数:9事業者(平成30年度) 【活動指標(アウトプット)】 ・補助事業が完了した件数(基地局):63件(平成30年度) ・補助事業が完了した件数(伝送路運用):32件(平成30年度) ・補助事業が完了した件数(伝送路設置)(海底光ファイバ):3件(平成30年度) ・補助事業が完了した件数(高度化施設):55件(平成30年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 携帯電話等エリア整備事業により条件不利地域において携帯電話等を利用可能とし、LTE以降のシステムの普及を促進することは、電波の利用に関する不均衡を緩和することとなるため、電波の適正かつ能率的な利用を推進することに寄与する。</p>	<p>0106</p>

<p>(7)</p>	<p>無線システム普及支援事業(地上デジタル放送への円滑な移行のための環境整備・支援)(平成20年度)</p>	<p>28,005百万円 (27,188百万円)</p>	<p>1,349百万円 (1,068百万円)</p>	<p>2,055百万円</p>	<p>-</p> <p>地上デジタル放送への完全移行は円滑に完了。引き続き、地上デジタル放送への完全移行後の課題に対応するため、必要な環境整備・支援策を実施。具体的には ①新たな難視恒久対策等の相談など、引き続き、デジタル化に関する問合せに対応する地デジコールセンター体制の整備 ②デジタル難視世帯に対する対策の実施等、地デジ受信のための支援策の継続実施 ③低所得世帯へのチューナー等支援等を実施した。 (補助率:①10/10、②1/2、2/3、10/10、③10/10)</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・デジタル混信による要難視解消地区数:0地区(平成32年度) ・福島原発避難指示区域の要受信対策世帯数(当該年度における対策残数):0世帯数(平成32年度) ・東日本大震災の被災地域で平成28年台風10号により被災した共聴設備のうち、復旧した共聴設備の施設数:28件(平成29年度) 【活動指標(アウトプット)】 ・デジタル中継局整備の支援局数:13局(平成27年度) ・デジタル混信対策事業の採択件数:1件(平成30年度) ・福島原発避難区域における受信対策事業の採択件数:1件(平成30年度) ・東日本大震災の被災地域で平成28年台風10号により被災した共聴施設の復旧事業の採択件数:28件(平成29年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 外国波等による電波の影響を受ける世帯に対する受信障害対策や、福島県の避難区域解除等により帰還する世帯等が地上デジタル放送視聴環境を整備するための支援等を実施することにより、国民にとって災害情報を含め生活等に必要な情報を入手する手段である地上テレビ放送を視聴するための手段を確保することとなるため、電波の適正かつ能率的な利用を推進することに寄与する。</p>	<p>0107</p>
<p>(8)</p>	<p>電波遮へい対策事業(トンネル等)(平成11年度)</p>	<p>2,376百万円 (2,112百万円)</p>	<p>3,575百万円 (2,740百万円)</p>	<p>13,148百万円</p>	<p>15</p> <p>鉄道トンネル等の電波が遮へいされる場所や医療施設等の公共施設内において、移動通信中継施設(無線設備、光ケーブル等)の整備を行う一般社団法人等に対して、国がその設置費用の一部を補助するもの。(補助率:道路トンネル1/2、鉄道トンネル・医療施設1/3等)</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・高速道路トンネル:500m以上の高速道路トンネルにおける整備率:100%(平成31年度) ・直轄国道トンネル:500m以上の直轄国道トンネルにおける整備率:90%(平成31年度) ・鉄道トンネル:新幹線路線の対策区間長(成果実績、達成度は累計):1,105km(平成32年度) ・基幹災害拠点病院のうち、携帯電話の利用に特段の制約がない病院の割合:100%(平成31年度) 【活動指標(アウトプット)】 補助事業が完了した件数:44件(平成30年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 鉄道トンネル等の電波が遮へいされる場所や医療施設等の公共施設内において携帯電話等を利用可能とすることは、トンネル等においても非常時等における通信手段が確保されることとなるため、電波の適正かつ能率的な利用を推進することに寄与する。</p>	<p>0108</p>

<p>(9)</p>	<p>周波数の使用等に関するリテラシーの向上(平成21年度)</p>	<p>123百万円 (120百万円)</p>	<p>241百万円 (212百万円)</p>	<p>265百万円</p>	<p>6.7</p> <p>(1)電波が人体や医療機器等に与える影響について、これまでの各種調査によって得られた知見等を、説明会の開催、説明資料等の作成等により、さまざまなニーズに応じた情報提供を行うとともに、国民からの問い合わせ等に対応する。 (2)民間ボランティア(電波適正利用推進員)に、地域社会に密着した立場を生かした電波利用に関する情報提供活動及び相談・助言業務を委託することにより、地域社会の草の根から、電波の公平かつ能率的な利用を確保する。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・総務省の相談窓口への相談件数:800件(平成31年度) ・電波の安全性に関する説明会参加者アンケートにおいて、電波の安全性への不安が減少した又は不安ではないと回答した割合:90%(平成31年度) ・電波の安全性に関する電話調査結果において、電波を不安に感じないという回答の割合:75%(平成31年度) ・電波の適正利用について理解したという回答の割合:70%(平成31年度)</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ・電波の安全性に関する説明会の開催回数:30回(平成30年度) ・電波の安全性に関する説明会の参加人数:2,500人(平成30年度) ・電波の能率的な利用の確保等に関する周知啓発活動の実施件数:5,000件(平成30年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 (1)電波の安全性に関する説明会の開催、説明資料等の作成や国民からの問合せに対応するための相談窓口設置等、電波の安全性に関する周知・啓発活動を実施することにより、電波の人体等への影響に関する国民の理解が高まり、安全・安心な電波利用環境の確保に資するため、良好な電波利用環境の整備・維持を図ることに寄与する。 (2)民間ボランティア(電波適正利用推進員)に電波の適正利用に関する周知啓発活動及び相談・助言業務を委託することにより、地域社会に密着した立場を生かした活動等が可能となることで、より効率的・効果的に電波の適正利用に関する国民の理解が高まり、電波の公平かつ能率的な利用が確保されるため、良好な電波利用環境の整備・維持を図ることに寄与する。</p>	<p>0109</p>
<p>(10)</p>	<p>電波資源拡大のための研究開発(平成17年度)</p>	<p>8,329百万円 (8,151百万円)</p>	<p>10,947百万円 (10,733百万円)</p>	<p>10,903百万円</p>	<p>11</p> <p>周波数のひっ迫状況を緩和するため、民間の研究機関等に対して、周波数を効率的に利用する技術、周波数の共同利用を促進する技術又は高い周波数への移行を促進する技術としておおむね5年以内に開発すべき技術の研究開発を委託する。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・外部専門家による終了評価の平均点:3.5点(平成31年度) ・外部専門家による終了評価の平均点:21.0点(平成31年度)</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ・研究開発等の実施件数:64件(平成30年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 周波数を効率的に利用する技術、周波数の共同利用を促進する技術、高い周波数への移行を促進する技術について、研究開発を実施することにより、周波数のひっ迫状況を緩和し、新たな周波数需要に的確に対応することができることとなるため、電波の有効利用を促進し、電波の適正かつ能率的な利用に寄与する。</p>	<p>0110</p>
<p>(11)</p>	<p>周波数逼迫対策技術試験事務(平成8年度)</p>	<p>2,604百万円 (2,454百万円)</p>	<p>6,179百万円 (5,608百万円)</p>	<p>6,205百万円</p>	<p>12</p> <p>周波数のひっ迫による混信・輻輳を解消・軽減するため、既に開発されている周波数を効率的に利用する技術、周波数の共同利用を促進する技術又は高い周波数への移行を促進する技術を利用可能とするための無線設備の技術基準(電波の質、通信品質、制御方式等)を策定するために、民間企業等に対して試験やその結果の分析等を請負わせる。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・外部専門家による終了評価の平均点:3.5点(平成29年度)</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ・技術試験事務の実施件数:25件(平成30年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 周波数のひっ迫による混信・輻輳を解消・軽減するため、既に開発されている周波数を効率的に利用する技術、周波数の共同利用を促進する技術又は高い周波数への移行を促進する技術を利用可能とするための無線設備の技術基準(電波の質、通信品質、制御方式等)を策定するための技術試験事務を実施することにより、電波の有効利用を促進し、電波の適正かつ能率的な利用に寄与する。</p>	<p>0111</p>

(12)	無線技術等の国際標準化のための国際機関等との連絡調整事務(平成21年度)	990百万円 (950百万円)	1,249百万円 (1,123百万円)	1,243百万円	<p>周波数の逼迫による混信・輻輳を解消・軽減するため、既に開発されている周波数を効率的に利用する技術、周波数の共同利用を促進する技術又は高い周波数への移行を促進する技術を利用可能とするための無線設備の技術基準(電波の質、通信品質、制御方式等)を策定するために、民間企業等に対して、国際機関等との調整を請負わせる。また、国際機関での事務手続等に必要な分担金、拠出金等を負担する。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・外部専門家による継続評価及び終了評価の平均点:3.5点(平成31年度) ・勧告策定、周波数特定等の標準化が実施された件数:8件(平成31年度) 【活動指標(アウトプット)】 ・連絡調整事務の実施件数:6件(平成31年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 周波数の逼迫による混信・輻輳を解消・軽減するため、既に開発されている周波数を効率的に利用する技術、周波数の共同利用を促進する技術又は高い周波数への移行を促進する技術を利用可能とするための無線設備の技術基準(電波の質、通信品質、制御方式等)を策定するための国際標準化連絡調整事務を実施することにより、電波の有効利用を促進し、電波の適正かつ能率的な利用に寄与する。</p>	0112
(13)	周波数の国際協調利用促進事業(平成29年度)	—	542百万円 (508百万円)	1,132百万円	<p>我が国の周波数事情に合う周波数利用効率の高い技術について、国際的な優位性を持って国際標準として策定されるようにするため、国内外における技術動向等の調査、海外における実証実験、官民ミッションの派遣、技術のユーザーレベルでの人的交流を行い、当該技術の国際的な普及を促進する。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・外部専門家による評価の平均点:3.5点(平成30年度) 【活動指標(アウトプット)】 ・調査研究等の実施件数17件(平成30年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 我が国の周波数事情に合う周波数利用効率の高い技術について、国内外における技術動向等の調査、海外における実証実験、官民ミッションの派遣、技術のユーザーレベルでの人的交流を行い、当該技術の国際的な普及を推進し、国際的な周波数の協調利用を図ることにより、我が国の電波の有効利用を促進し、電波の適正かつ能率的な利用に寄与する。</p>	0113
(14)	標準電波による無線局への高精度周波数の提供(平成11年度)	430百万円 (423百万円)	561百万円 (530百万円)	571百万円	<p>総務省設置法及び国立研究開発法人情報通信研究機構法の規定に基づき、周波数標準値の設定、標準電波の発射及び標準時の通報に関する事務の実施に当たり、標準電波による無線局への高精度周波数の提供を行う。</p> <p>具体的には、国立研究開発法人情報通信研究機構において周波数標準を設定し、「おたかどや山標準電波送信所(福島県)」及び「はがね山標準電波(佐賀県/福岡県)」から高精度な周波数を長波帯の標準電波として発射する。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・周波数安定度: 1.0×10^{-12}(平成30年度) 【活動指標(アウトプット)】 ・おたかどや山送信所 発射時間率:2局体制により標準電波送信所の安定した運用を確実に実施し、長波帯標準電波の発射による高精度な周波数等を提供する。:97.7%(平成30年度) ・はがね山送信所 発射時間率:2局体制により標準電波送信所の安定した運用を確実に実施し、長波帯標準電波の発射による高精度な周波数等を提供する。:97.7%(平成30年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 標準電波を発射し、高精度周波数の提供を行うことにより、無線局の安定的な運用を可能とすることで、良好な電波利用環境の整備・維持に寄与する。</p>	0114

<p>(15)</p>	<p>無線システム普及支援事業(民放ラジオ聴解消支援事業)(平成26年度)</p>	<p>1,381百万円 (1,334百万円)</p>	<p>1,464百万円 (1,418百万円)</p>	<p>3,074百万円</p>	<p>16</p> <p>ラジオ放送において生じている難聴を解消するための必要最小限の空中線電力による中継局整備を行うラジオ放送事業者等に対し、その整備費用の一部を補助する。また、「ワイドFM」の認知向上に向け、各種媒体等を活用し、広報活動を実施する。 補助対象：難聴対策としてのラジオ中継局整備 事業主体：民間ラジオ放送事業者、地方自治体等 補助率：①地理的・地形的難聴、外国波混信 2/3、②都市型難聴 1/2</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・FM補完放送の聴取が可能となった世帯数：39万世帯(平成30年度) 【活動指標(アウトプット)】 ・活動実績：ラジオ放送において生じている難聴を解消するための中継局整備の支援局数(補助事業が完了した件数)：72局(平成30年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 ラジオ放送の難聴について、これを解消するための中継局整備を行う放送事業者等に対して、その整備費用の一部を支援することにより、ラジオの難聴解消を推進することは、災害時等における情報の確実かつ迅速な提供手段の多様化が推進されることとなるため、条件不利地域等における電波の有効利用の促進等を通じ、電波の適正かつ能率的な利用の推進に寄与する。</p>	<p>0115</p>
<p>(16)</p>	<p>IoT機器等の電波利用システムの適正利用のためのICT人材育成(平成29年度)</p>	<p>-</p>	<p>249百万円 (216百万円)</p>	<p>267百万円</p>	<p>8.9.10</p> <p>(1)今後、多様な分野・業種において膨大な数のIoT機器の利活用が見込まれる中で、多様なユーザーや若者・スタートアップの電波利用に係るリテラシー向上を図ることが不可欠であることから、ユーザー企業等を対象とした地域毎の講習会や体験型セミナー、若者・スタートアップを対象としたハッカソン等の取組を推進し、IoT時代に必要な人材を育成。 (2)災害時に国民の生命・身体を守る医療・救護活動において、衛星通信等の電波利用システムの普及に伴い、今後の周波数需要の急増が見込まれるため、非常用通信システムの適正な利用に関する講習会等の周知啓発事業を推進し、電波の適正利用に不可欠な知見・技術を有する人材を育成。 (3)スマートフォンの急速な普及等により利用が拡大している無線LANの情報セキュリティを確保するため、無線LAN設置者及び無線LAN利用者に対し、無線LANを設置・利用する上での情報セキュリティ対策についてセミナー等により周知啓発することで、無線LANの利用に関するリテラシーを向上させ、安全・安心な無線LAN利用環境を確保する。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・IoT機器に係る電波の適正利用について理解したという回答の割合：60%(平成30年度) ・医療・救護活動に係る電波の適正利用について理解したという回答の割合：60%(平成30年度) ・総務省の無線LANセキュリティに関する周知啓発サイトへの年間アクセス数：14,750件(平成30年度) ・無線LANの脅威への対策の実施を行っているという回答の割合：45%(平成30年度)</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ・IoTリテラシー向上のための講習会等への参加人数：2000人(平成30年度) ・非常用通信システムの適正な利用に関する講習会等への参加人数：250人(平成30年度) ・無線LANの安全な利用及び設置に関する説明会等への参加人数：400人(平成30年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 電波利用システムは、今後、多様な分野・業種において膨大な数のIoT機器への利活用が見込まれるとともに、医療・救護活動等の非常用通信手段としての普及が進められており、これまで以上に様々な人々が電波を利用することとなる。また、スマートフォンの急速な普及による移動体通信の増大を背景に、無線LANアクセスポイントも普及している。そのため、これらのシステムにおいて電波の能率的な利用を確保する必要があることから、IoT機器のユーザー等のリテラシーを向上させるための講習・訓練や周知啓発活動等を実施し、IoT時代に求められるICT人材育成に資することを目的とする。</p>	<p>0116</p>

<p>(17)</p>	<p>衛星放送用受信環境整備事業(平成29年度)</p>	<p>-</p>	<p>1,213百万円 (1,193百万円)</p>	<p>830百万円</p>	<p>17</p> <p>(1)受信環境整備のための調査研究 中間周波数の漏えいによる他の無線サービス等への影響の規模等の実態把握や、技術基準策定のための調査研究 (2)受信環境整備のための周知啓発活動 技術基準に適合する受信設備を用いなければ、他の無線サービス等の運用へ影響を及ぼす可能性があること等についての周知啓発 (3)受信環境整備に対する支援(平成30年度～) 漏洩が生じる受信設備について、技術基準に適合させるために必要な改修等の支援</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・対策済み機器の出荷台数:1,000台(平成30年度) ・助成金の交付世帯数:16,000世帯数(平成30年度)</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ・調査研究の課題数:1件(平成30年度) ・調査世帯数:1,197世帯(平成29年度) ・イベント等への出展件数:2件(平成30年度) ・講習会等の実施件数:160力所(平成30年度) ・助成金の交付件数:16,000世帯(平成30年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 衛星基幹放送による超高精細度テレビジョン放送(4K・8K実用衛星放送)の開始に伴い、一部の衛星基幹放送の受信設備においては、旧式の設備や不適切な施工により、電波が漏洩しやすいものが存在しており、4K・8K実用衛星放送の開始及びそれ以降のアンテナの取り替えにより電波の漏洩が発生するおそれがあるため、4K・8Kに対応した受信環境整備に向けた支援を行う。</p>	<p>0117</p>
<p>(18)</p>	<p>公衆無線LAN環境整備支援事業(平成29年度)</p>	<p>-</p>	<p>2,968百万円 (702百万円)</p>	<p>1,658百万円</p>	<p>18</p> <p>防災の観点から、防災拠点(避難所・避難場所、官公署)及び被災場所として想定され災害対応の強化が望まれる公的拠点(博物館、文化財、自然公園等)における公衆無線LAN(Wi-Fi)環境の整備を行う地方公共団体等に対し、その費用の一部(補助率:1/2(財政力指数が0.4以下かつ条件不利地域の市町村については2/3))を補助する。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・整備済箇所数:3万箇所(平成31年度)</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ・整備箇所数:5,000箇所(平成30年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 防災拠点等におけるWi-Fi環境の整備を行うことは、災害時に、携帯電話等が輻輳のために利用できない場合であっても、必要な情報伝達手段を確保することとなるため、電波の適正かつ能率的な利用の推進に寄与する。</p>	<p>0118</p>
<p>(19)</p>	<p>電波法(昭和25年度)</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>1～18</p> <p>電波の公平且つ能率的な利用を確保することによつて、公共の福祉を増進する。 当該法律に基づき、電波監視等電波の適正な利用の確保に関し無線局全体の受益を直接の目的として行う事務(電波利用共益事務)の確実な実施を推進することにより、電波の適正な利用を確保する。</p> <p>【参考】 平成29年度電波の利用状況調査は、「714MHz以下」の周波数帯を実施し、AM、FM放送や航空、船舶システムなど、陸上、海上及び航空の各分野の多様で重要な電波利用システムで利用されていることなどから、全体としては適切に利用されていることが評価、公表されている。</p>	

政策の予算額・執行額	61,288百万円 (58,347百万円)	52,946百万円 (45,537百万円)	66,283百万円	政策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称	年月日	関係部分(抜粋)
					世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画	平成30年6月15日	<ul style="list-style-type: none"> ・5G等のネットワーク基盤技術(P23) ・条件不利地域における携帯電話のエリア整備の推進(P76) ・新幹線トンネル等における携帯電話の通じない区間の解消を加速(P77) ・防災拠点等におけるWi-Fi環境の整備推進(P79)
					未来投資戦略2018	平成30年6月15日	<ul style="list-style-type: none"> ・新幹線トンネルの電波遮へい区間対策の強化等を図るほか、来年度までに約3万か所の防災拠点等にWi-Fi環境を整備する(P90)。 ・「Society 5.0」の社会実装を地域においても加速させるため、その基盤となる5Gや光ファイバ網等の地域展開、Wi-Fi環境整備、ケーブルテレビネットワークの光化などの通信環境の高度化を推進(P99)。 ・次世代ワイヤレスシステムの実現のための技術開発や環境整備、人材育成、優れたワイヤレスシステムの海外展開等に取り組む(P99)。 ・スマートワイヤレス工場等の生産現場における無線通信の円滑な導入を進めるため、工場内の無線通信を最適制御する技術の研究開発を実施し、平成32年までに技術確立と国際標準化を実現する(P100)。

※1 政策とは、「目標管理型の政策評価の実施に関するガイドライン」(平成25年12月20日政策評価各府省連絡会議了承)に基づく別紙1の様式における施策に該当するものである。

※2 「年度ごとの実績(値)」欄のかつ書きの年度は、その測定指標の直近の実績(値)の年度を示している。

※3 前年度繰越し、翌年度繰越しの他、移流用増減、予備費での措置等を含む。

※4 測定指標は施策目標の達成状況が端的に分かる指標を選定しており、必ずしも達成手段と関連しないため「—」となることもある。

主要な政策に係る政策評価の事前分析表(平成30年度実施政策)

(総務省30-14)

政策 ^(※1) 名	政策14:ICT分野における国際戦略の推進			担当部局課室名	国際戦略局 国際政策課他5課室	作成責任者名	国際戦略局 高地 圭輔		
政策の概要	政策の基本目標達成に向けて、二国間・多国間等の枠組みによる協議等を通じて円滑な情報流通等国際的な政策協調に貢献するとともに、トップセールスによる官民ミッション団の派遣、国内外におけるセミナーの実施、要人の招へい等を通じて我が国ICT企業の海外展開を支援し、各国の課題解決に貢献する。					分野【政策体系上の位置付け】	情報通信 (ICT政策)		
基本目標【達成すべき目標及び目標設定の考え方・根拠】	[最終アウトカム]:ICT分野における我が国の国際競争力強化や諸外国との協力関係の構築・強化及び政策協調を通じた、我が国の経済成長の促進及び国際社会への貢献 [中間アウトカム]:二国間・多国間等の枠組みによる協議等を通じて円滑な情報流通等国際的な政策協調に貢献するとともに、国内外におけるセミナーの実施、官民ミッション団の派遣、要人の招へい、モデルシステムの構築等を通じて我が国ICT企業の海外展開を支援し、ICTによる各国の課題解決を図る。					政策評価実施予定時期	平成33年8月		
施策目標	施策手段	測定指標 (数字に○を付した測定指標は、主要な測定指標)		基準(値)	目標(値)	年度ごとの目標(値)			測定指標の選定理由、施策目標と測定指標の関係性(因果関係)及び目標(値)(水準・目標年度)の設定の根拠
				基準年度	目標年度	年度ごとの実績(値) ^(※2)			
						30年度	31年度	32年度	
二国間・多国間等の枠組みによる協議等を通じて、円滑な情報流通等、我が国ICT企業の海外展開に貢献すること	二国間・多国間における協議を通じた、諸外国との協力関係の構築・強化及び政策的協調	①	二国間での定期協議、政策協議への参画及び意見交換の実施回数 <アウトプット指標>	政策協議等:28回 (27年度~29年度の平均)	29年度 政策協議等:28回程度 32年度	年度毎に政策協議等:28回程度			円滑な情報流通等のための国際的な政策協調や我が国ICT企業の海外展開のための環境整備を図ることは、我が国のICT分野における国際競争力強化やプレゼンス向上を図る上で重要である。二国間の協議や国際機関等の会議への参画・意見交換を実施することにより、諸外国との協力関係の構築・強化及び政策的協調を図ることが可能となり、その結果、円滑な情報流通や我が国ICT企業の海外展開のための環境整備に資することとなるため、指標として設定。 【参考】 平成29年度:58回(政策協議等:36回 国際会議:22回) 平成28年度:48回(政策協議等:28回 国際会議:20回) 平成27年度:47回(政策協議等:19回 国際会議:28回)
		②	国際機関等における会議への参画及び意見交換の実施回数 <アウトプット指標>	国際会議:23回 (27年度~29年度の平均)	29年度 国際会議:23回程度 32年度	年度毎に国際会議:23回程度			
	③	ICT分野に関する協力強化について合意した各国との案件数 <アウトプット指標>	26件 (政務レベル13件) (27年度~29年度の平均)	29年度 26件程度 (政務レベル13件程度) 32年度	年度毎に26件程度 (うち政務レベル13件程度)				
									我が国ICTシステムに係るノウハウや知見の諸外国への移転は、我が国のICT分野における国際競争力強化やICT企業の海外展開を推進する上で重要である。 ICT分野における協力強化等を目的とした、各国との二国間協定や覚書の締結等により、我が国ICTシステムを活用した課題解決手法を紹介し、先方に導入を促すこと等は、ICT分野における諸外国、とりわけインフラ需要の増加が続く各国との協力関係を構築・強化し、我が国ICT企業の海外展開のための環境整備に資することとなるため、指標として設定。 【参考】 平成29年度:37件(政務レベル14件) 平成28年度:23件(政務レベル16件) 平成27年度:19件(政務レベル10件)

												<p>これまで日本企業が行ってきた製品やインフラの売り切りでは価格競争で中国・韓国の企業に対抗できない現状を踏まえて、相手国内のインフラ整備のみならず、併せてその運営及び維持管理、ICTサービスや放送コンテンツの提供等をパッケージで展開することを促進する観点から、平成27年11月25日に、海外で電気通信事業、放送事業又は郵便事業等を行う者に対して、リスクマネーの供給や専門家派遣等の支援を行う官民ファンド「株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構(JICT)」を設立。JICTの業務が開始され、具体的な目標設定が可能となったため、新たに測定指標を設定。</p> <p>JICTの支援は、JICTが供給するリスクマネーを「呼び水」として民間資金を誘発(プロジェクトへの参加を促進)することを狙いとするものであることから、その政策効果を測定する指標として、「JICTの支援案件に参加する日本企業数(出資企業+受注関連企業)」を設定。なお、目標値は「官民ファンドの運営に係るガイドライン」に基づき、「官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議幹事会」において同機構の成果目標とされているものとした。</p>	
	<p>リスクマネー供給による、海外における電気通信事業、放送事業又は郵便事業等への民間資金の誘発(プロジェクトへの参加を促進)</p>	④	<p>株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構の支援案件に参加する日本企業数(出資企業+受注関連企業) ＜アウトカム指標＞</p>	<p>平均2社/件以上</p>	28年度	<p>平均2社/件以上</p>	32年度	<p>平均2社/件以上</p>	<p>平均2社/件以上</p>	<p>平均2社/件以上</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>—</p>
<p>諸外国への我が国ICT企業の海外展開を支援し、各国の課題解決に貢献すること</p>	<p>我が国の質の高いICTインフラの技術的優位性・信頼性に資する理解の促進</p>	⑤	<p>国内外におけるセミナー・シンポジウム等の開催、官民ミッション団派遣等の実施回数 ＜アウトプット指標＞</p>	<p>セミナー等:30回 ミッション団:5回 (27年度~29年度の平均)</p>	29年度	<p>セミナー等:30回程度 ミッション団:5回程度</p>	32年度	<p>年度毎にセミナー等:30回程度 年度毎にミッション団:5回程度</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>新興国を中心とした世界のインフラ需要は膨大であり、急速な都市化と経済成長により、今後も更なる市場の拡大が見込まれている。このため、我が国の成長戦略・国際展開戦略の一環として、世界のインフラ需要を積極的に取り込むことにより、我が国の力強い経済成長につなげていくことが喫緊の課題となっている。こうした現状を踏まえ、国内外におけるセミナー・シンポジウム等の開催、官民ミッション団派遣等の実施により、その実施国に対して官民一体となって我が国が強みを有する質の高いICTインフラの技術的優位性・信頼性について理解の促進を図り、我が国ICT企業の国際展開・案件受注の支援や各国の課題解決への貢献に資するため、指標として設定。</p> <p>【参考】 平成29年度:セミナー30回、ミッション団12回 平成28年度:セミナー42回、ミッション団1回 平成27年度:セミナー18回、ミッション団3回</p>	
		6	<p>ICT海外展開の推進に向けたモデルシステム構築等に係る調査研究等の実施 ＜アウトプット指標＞</p>	<p>10回程度 (27年度~29年度の平均)</p>	29年度	<p>10回程度</p>	32年度	<p>年度毎に10回程度</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>インフラシステムの海外展開・案件受注のためには、相手国の実情を十分に踏まえ、様々な課題を複合的に解決できるソリューション提案を行い、我が国提案のコンセプトや技術の優位性・信頼性について理解を深めることが重要となる。このため、案件の構想段階から参画するための実証事業やモデルシステムの構築・運営等の充実・強化が課題となっている。こうした状況を踏まえて、モデルシステムの構築・運営により、各国の政府・事業者等に対して我が国が強みを有する質の高いICTインフラの技術的優位性・信頼性について理解の促進を図り、我が国ICT企業の国際展開・案件受注の支援や各国の課題解決への貢献に資するため、指標として設定。</p> <p>【参考】 平成29年度:9回 平成28年度:6回 平成27年度:15回</p>	

達成手段 (開始年度)		予算額(執行額) ※3			関連する 指標※4	達成手段の概要等	平成30年度行政事業 レビュー事業番号
		28年度	29年度	30年度			
(1)	国際会議への対応(平成17年度)	184百万円 (128百万円)	184百万円 (144百万円)	239百万円	1.2,3	<p>情報通信分野における各種国際会議への出席</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際経済紛争の未然防止と政策面での連携強化を図るための2国間協議 ・情報通信分野の国際連携強化のための多国間会議等 ・国際機関が開催する情報通信分野のための国際会議 <p>【成果指標(アウトカム)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策協議等を通じて実現した相手国との協力覚書等の締結等の件数:9件(平成30年度) <p>【活動指標(アウトプット)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・二国間での定期協議、政策協議、国際機関等における会議への参画及び意見交換の実施状況:38回(平成30年度) <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】</p> <p>高級実務者レベルによる二国間会合の開催や各種国際会議等への出席を通じて、情報通信分野における国際的な課題解決、連携強化を図ることにより、我が国の方針に沿った国際的なルール作りが実現されることとなるため、円滑な情報流通等、我が国ICT企業の海外展開に寄与する。</p>	0119
(2)	国際電気通信連合(ITU)分担金・拠出金(昭和24年度)	787百万円 (787百万円)	625百万円 (625百万円)	633百万円	1.2	<p>国際電気通信連合(ITU)は、電気通信に関する国連の専門機関であり、国際的な周波数の分配、電気通信の標準化、開発途上国に対する技術援助等を主要な目的としている。分担金は、国際電気通信連合憲章第二十八条に基づく構成国の義務として、連合の経費を負担するもの。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ITUの職員数(専門職以上)に占める日本人職員数の割合:9%(平成30年度) ・ITUの幹部職員数(D1以上)に占める日本人幹部職員数の割合:9%(平成30年度) <p>【活動指標(アウトプット)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ITUが開催する国際会議等の数:325回(平成30年度) <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】</p> <p>ITU構成国の義務として分担金を負担し、また、拠出金によりITUの活動を支援することにより、ITUに対する直接的な影響力の確保、我が国の政策の反映など、ITUにおける我が国のプレゼンスを向上させることとなるため、円滑な情報流通等、我が国ICT企業の海外展開に寄与する。</p>	0120
(3)	経済協力開発機構(OECD)への拠出(平成13年度)	40百万円 (40百万円)	69百万円 (69百万円)	70百万円	1.2	<p>OECDの「デジタル経済政策委員会(CDEP)」は、インターネットの爆発的普及に伴うオンライン上のセキュリティ、消費者保護等の新たな課題やICT利活用推進、それに伴う新たな競争政策上の課題等に取り組むことが求められている。</p> <p>我が国もOECD加盟国として、国際的に調和が取れ、我が国国民の利益に資する政策提案が行われるよう、これらの課題に対する検討作業にこれまで以上に貢献するため、財政上の支援を行う。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル経済政策委員会関連の職員数(専門職以上)に占める日本人職員比率:4%(平成30年度) <p>【活動指標(アウトプット)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本拠出金の拠出先であるデジタル経済政策委員会における、我が国からの議長・副議長の人数:4人(平成30年度) <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】</p> <p>OECDのデジタル経済政策委員会(CDEP)への拠出を通じて、同委員会における取組として我が国の政策を反映したプロジェクト等を推進することにより、ICT分野における我が国の知見に対する国際的なニーズ及び企業を含めた我が国のプレゼンスの向上が図られることとなるため、円滑な情報流通等、我が国ICT企業の海外展開への貢献に寄与する。</p>	0121

<p>(4)</p>	<p>アジア・太平洋電気通信共同体 (APT) 分担金・拠出金(昭和54年度)</p>	<p>200百万円 (200百万円)</p>	<p>148百万円 (148百万円)</p>	<p>151百万円</p>	<p>1.2</p> <p>アジア・太平洋電気通信共同体 (APT) は、アジア・太平洋地域におけるICT分野の国際機関であり、地域のICTインフラ及びサービスの均衡した発展を目的として、標準化や無線通信の政策的調整及びICT分野の人材育成等を行っている。分担金はAPT憲章に基づく加盟国の義務として、拠出金は地域のICT分野に関する人材育成やデジタル・ディバイド解消の取り組み等を支援するために拠出するものである。</p> <p>【成果指標 (アウトカム)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・APT職員数 (D1以上) に占める日本人職員数の割合: 30.4%(平成30年度) ・APT職員数 (専門職以上) に占める日本人幹部数の割合: 30.4%(平成30年度) <p>【活動指標 (アウトプット)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・APTが主催する会議等の数: 21回(平成30年度) <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】</p> <p>APT憲章に基づく加盟国の義務として分担金を負担し、また、技術の標準化や無線通信の政策的調整及びICT分野の人材育成等、APTの活動を拠出金によって支援することにより、ICT分野の人材育成やデジタルディバイド (情報格差) 解消等の取組を通じてアジア・太平洋地域において我が国の政策の反映や技術紹介が可能となり、ICT分野における我が国の知見に対する国際的なニーズ及び企業を含めた我が国のプレゼンスの向上が図られることとなるため、円滑な情報流通等、我が国ICT企業の海外展開への貢献に寄与する。</p>	<p>0122</p>
<p>(5)</p>	<p>ICT発展に向けた日ASEAN共同調査・研究事業(平成21年度)</p>	<p>20百万円 (20百万円)</p>	<p>11百万円 (11百万円)</p>	<p>11百万円</p>	<p>3</p> <p>ASEANの情報通信技術基金に資金を拠出し、ASEANにおけるICTの発展に資する調査研究、ワークショップ、セミナー等を実施する。</p> <p>【成果指標 (アウトカム)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業を通じてASEAN各国に紹介された日本の情報通信技術・知見の数: 6件(平成30年度) <p>【活動指標 (アウトプット)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各年度の実施プロジェクトの件数: 3件(平成30年度) <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】</p> <p>ASEANにおけるICTの発展に資するワークショップやセミナー等を実施することにより、ASEANのニーズを踏まえた日本の情報通信技術・知見の紹介や、日ASEAN間の協力枠組み構築、政策合意形成の機会となることから、我が国ICT企業の海外展開に貢献するとともに、ASEAN各国の課題解決への貢献に寄与する。</p>	<p>0123</p>
<p>(6)</p>	<p>国際情報収集・分析、戦略的な国際情報発信等の実施(平成11年度)</p>	<p>92百万円 (79百万円)</p>	<p>89百万円 (79百万円)</p>	<p>89百万円</p>	<p>1.2.6</p> <p>(1) 我が国の最先端の技術等を世界に発信することは、国際競争力確保の点からも重要であるため、英文ニュースレター等による情報発信を行う。</p> <p>(2) 諸外国の情報通信に関する政策・規制、市場動向等を収集することは、今後の情報通信分野の政策を企画・立案、海外市場への国際展開を検討する上で必須なため、諸外国の情報通信分野における基礎的な情報、政策動向、サービスニーズ等の最新状況等グローバルな課題に関する情報の収集・分析および調査を行う。</p> <p>(3) 情報通信分野の国際経済紛争を未然に防ぐため、国際協定の適用・解釈等について国際法に詳しい専門家からアドバイスを受け、また国際経済紛争・交渉が想定される国の政策・規制動向の調査・分析を行う。</p> <p>【成果指標 (アウトカム)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査研究の成果物を活用した政策の立案・遂行等: 4件(平成30年度) <p>【活動指標 (アウトプット)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国への情報発信、調査研究の実施件数: 5件(平成30年度) <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】</p> <p>海外における情報通信分野概況等の情報収集・分析、途上国における国際協力の在り方に関する調査研究の実施、我が国情報通信政策等の諸外国への発信を通じ、国際的な政策動向・市場動向を踏まえた制度設計に必要な情報を整理することにより、情報通信分野の政策の企画・立案、国際競争力の強化及び国際経済紛争防止のための検討・対処が可能となり、諸外国への我が国ICT企業の海外展開を支援し、各国の課題解決に貢献することが期待できる。</p>	<p>0124</p>

(7)	ICT国際競争力強化パッケージ支援事業(平成27年度)	1,771百万円 (1,665百万円)	608百万円 (590百万円)	1,139百万円	5.6	ICTインフラプロジェクトを相手国のニーズに応じて「パッケージ」で提案し、成功事例の他国への横展開や新規分野の開拓、重点国への戦略的支援を推進しつつ、案件受注に向けて展開ステージ(案件発掘、案件提案、案件形成+戦略的対外広報)の移行を促進する。 【成果指標(アウトカム)】 ・規制・展開可能性調査、実証事業、官民ミッション派遣、セミナー実施年度から3年以内における事業化や日本企業の受注等件数:5件(平成35年度) 【活動指標(アウトプット)】 ・官民ミッション派遣・セミナー等実施件数:8件(平成30年度) ・実証実験、規制・展開可能性調査実施件数:22件(平成30年度) 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 官民ミッション、セミナー・シンポジウム、モデルシステムの構築・運営(実証事業)等を実施することにより、我が国ICT企業が海外展開する際に、より一層の事業化・受注等が促進されることとなるため、諸外国への我が国ICT企業の海外展開を支援し、各国の課題解決に貢献することに寄与する。	0125	
(8)	株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構法(平成27年度)	-	-	-	4	我が国の事業者に蓄積された知識、技術及び経験を活用して海外において通信・放送・郵便事業を行う者等に対し資金の供給、専門家の派遣その他の支援を行う枠組み(支援機構の設立、業務の範囲等)を定める。		
(9)	株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構への出資(財政投融資)等(平成27年度)	産投出資: 22,200百万円 (3,150百万円) 政府保証: 45,700百万円 (0百万円)	産投出資: 22,450百万円 (3,150百万円) 政府保証: 22,600百万円 (0百万円)	産投出資: 7,200百万円 政府保証: 24,000百万円	4	株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構が、海外において通信・放送・郵便事業を行う者等を支援するために必要となる産投出資金及び政府保証枠を確保する。		
政策の予算額・執行額		3,094百万円 (2,919百万円)	1,734百万円 (1,666百万円)	2,332百万円	政策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主要なもの)	施政方針演説等の名称	年月日	関係部分(抜粋)
						インフラシステム輸出戦略	平成25年5月17日 (平成26年6月3日改訂) (平成27年6月2日改訂) (平成28年5月23日改訂) (平成29年5月29日改訂) (平成30年6月7日改訂)	第2章 具体的施策 1. 官民一体となった競争力強化 (2)経済協力の戦略的展開(政策支援ツールの有効活用) (3)競争力の向上に向けた官民連携 2. 質の高いインフラの推進による国際貢献 3. 我が国の技術・知見を生かしたインフラ投資の拡大 (2)先進的な技術・知見の展開、実証や研究開発等を通じた貢献
						未来投資戦略2018	平成30年6月15日	第2章 具体的施策 II. 経済構造革新への基盤づくり [3]海外の成長市場の取り込み (3)新たに講ずべき具体的施策 ii) 日本企業の国際展開支援 ① インフラシステム輸出の拡大 ③ データ流通・利活用に係る国際共通認識・ルール形成
						経済財政運営と改革の基本方針2018	平成30年6月15日	第2章 力強い経済成長の実現に向けた重点的な取組 5. 重要課題への取組 (3)経済連携の推進 ② 海外展開の促進

※1 政策とは、「目標管理型の政策評価の実施に関するガイドライン」(平成25年12月20日政策評価各府省連絡会議了承)に基づく別紙1の様式における施策に該当するものである。

※2 「年度ごとの実績(値)」欄のかつ書きの年度は、その測定指標の直近の実績(値)の年度を示している。

※3 前年度繰越し、翌年度繰越しの他、移流用増減、予備費での措置等を含む。

※4 測定指標は施策目標の達成状況が端的に分かる指標を選定しており、必ずしも達成手段と関連しないため「一」となることがある。

モニタリング

主要な政策に係る政策評価の事前分析表(平成30年度実施政策)

(総務省30-15)

政策 ^(※1) 名	政策15: 郵政行政の推進			担当部局課室名	情報流通行政局 郵政行政部 企画課他 6 課室	作成責任者名	情報流通行政局 郵政行政部 長 野水 学		
政策の概要	郵政民営化法等に基づき、民営化の成果を国民が実感できる事業展開の促進及び郵政事業のユニバーサルサービスの確保を図るため、日本郵政グループ各社に対する必要な監督を行う。 信書便事業については、民間事業者による信書の送達に関する法律に基づき、信書便事業者に対する必要な監督を行うとともに、信書制度及び信書便制度の周知・広報活動を推進することにより、信書便市場の活性化や、利用者利便の向上を図る。 さらに、各国との政策協議や万国郵便連合(UPU)への積極的貢献等を通じて、国際郵便に係る業務・制度の改善や日本型郵便インフラシステムの海外展開を促進する。					分野【政策体系上の位置付け】	郵政行政		
基本目標【達成すべき目標及び目標設定の考え方・根拠】	[最終アウトカム]: 郵政事業のユニバーサルサービスが安定的に供給され、国民が郵政民営化の成果を一層実感できるような社会を実現する。加えて、国際的な郵便制度・業務の改善等にも貢献する。 [中間アウトカム]: 日本郵政グループ三社の株式上場等によって、日本郵政グループによるユニバーサルサービスの安定的な提供、企業価値や利用者利便の向上等が重要な課題となっているため、日本郵政グループに対して適切に監督を行うことで、郵政民営化を着実に推進する。国際分野においては、郵便事業を取り巻くグローバルな環境の変化を踏まえ、国際的な郵便制度・業務の改善等に資するため、多国間・二国間協議等を通じ、新たな制度環境整備への取組や日本型郵便インフラシステムの海外展開等、積極的な対応を推進する。			政策評価実施予定時期	平成31年8月				
施策目標	測定指標 (数字に○を付した測定指標は、主要な測定指標)	基準(値)	年度ごとの目標(値)			測定指標の選定理由、施策目標と測定指標の関係性(因果関係)及び目標(値)(水準・目標年度)の設定の根拠			
			年度ごとの実績(値) ^(※2)						
施策手段		基準年度	目標年度	28年度	29年度	30年度			
	① 郵政民営化の着実な推進を実施 ＜アウトプット指標＞	日本郵政、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命保険の株式上場(平成27年11月) 郵政民営化法(平成17年法律第97号)等に基づく監督 「郵政事業のユニバーサルサービス確保と郵便・信書便市場の活性化方策の在り方」(平成27年9月情報通信審議会答申) 「今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の所見」(平成27年12月)	27年度	日本郵政グループの事業展開の促進を実施	30年度	日本郵政グループの事業展開の促進を実施 ・平成28年4月1日、郵政民営化法施行令を改正し、ゆうちょ銀行の限度額を1千万円から1千3百万円に、かんぽ生命保険の限度額(加入後4年経過した契約について限度額に算入しない額)を3百万円から1千万円にそれぞれ引き上げた。 ・日本郵政及び日本郵便について事業計画の認可等を行い、日本郵政グループの事業促進を実施した。	日本郵政グループの事業展開の促進を実施 ・ゆうちょ銀行及びかんぽ生命保険について新規業務の認可を行った。 ・日本郵政及び日本郵便について事業計画の認可等を行い、日本郵政グループの事業促進を実施した。	日本郵政グループの事業展開の促進を実施 —	平成27年11月に日本郵政、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命保険の株式が上場された。日本郵政グループは、ユニバーサルサービスの安定的な提供を行うとともに、企業価値を更に向上させる必要がある。また、郵政民営化法において、郵政民営化が多様で良質なサービスの提供を通じ利用者の利便の向上を図ることを目的とすることも踏まえ、「郵政民営化の着実な推進を実施」を測定指標として設定。 併せて、郵政民営化の成果を国民が実感できるような「日本郵政グループの事業展開の促進を実施」を目標として設定。

<p>郵政民営化法等に基づき、日本郵政グループ各社等に対し必要な監督を行い、健全な業務運営を確保することにより、企業価値や利用者利便の向上を図るとともに、郵政事業のユニバーサルサービスを確保すること</p>	<p>・日本郵政グループの事業実施に関して、必要な認可等を行うこと</p> <p>・郵便事業のユニバーサルサービスを確保するための検討を実施すること</p>	<p>2</p>	<p>郵政事業のユニバーサルサービスの確保のための取組を実施 ＜アウトカム指標＞</p>	<p>郵便局ネットワーク水準の維持(郵便局数:約24,000局)</p>	<p>27年度</p>	<p>郵便局ネットワーク水準の維持(郵便局数:約24,000局)</p>	<p>30年度</p>	<p>郵便局ネットワーク水準の維持(郵便局数:約24,000局)</p>	<p>郵便局ネットワーク水準の維持(郵便局数:約24,000局)</p>	<p>郵便局ネットワーク水準の維持(郵便局数:約24,000局)</p>	<p>人口減少や電子メールの利用の拡大により郵便物数が減少するなど、郵便事業を取り巻く環境が厳しくなっており、日本郵便に責務として課せられている郵政事業のユニバーサルサービスが将来にわたっても安定的に確保されることが必要であり、「郵政事業のユニバーサルサービスの確保のための取組を実施」を測定指標として設定。</p>
				<p>平成28年度 郵便局数 24,421局</p>	<p>平成29年度 郵便局数 24,395局</p>	<p>—</p>	<p>郵便局ネットワークについては、長年にわたり国民共有の財産として築き上げられ、その郵便局ネットワークを通じて、郵政事業のユニバーサルサービスが国民に提供されることを踏まえ、「郵便局ネットワーク水準の維持(郵便局数:約24,000局)」を目標として設定。</p>				
<p>郵政民営化法等に基づき、日本郵政グループ各社等に対し必要な監督を行い、健全な業務運営を確保することにより、企業価値や利用者利便の向上を図るとともに、郵政事業のユニバーサルサービスを確保すること</p>	<p>・郵便事業のユニバーサルサービスを確保するための検討を実施すること</p>	<p>2</p>	<p>「郵政事業のユニバーサルサービス確保と郵便・信書便市場の活性化策の在り方」(H27.9.28情報通信審議会答申)</p>	<p>郵便事業のユニバーサルサービスの在り方に関する検討の着実な実施</p>	<p>27年度</p>	<p>郵便事業のユニバーサルサービスの在り方に関する検討の着実な実施</p>	<p>30年度</p>	<p>郵便事業のユニバーサルサービスの在り方に関する検討の着実な実施</p>	<p>郵便事業のユニバーサルサービスの在り方に関する検討の着実な実施</p>	<p>郵便事業のユニバーサルサービスの在り方に関する検討の着実な実施</p>	<p>(郵便局の設置水準の維持(国会附帯決議))</p> <p>また、ユニバーサルサービスの確保については、平成27年9月の情報通信審議会答申において、「サービスレベルの在り方と料金の設定」、「政策的な低料金サービスに対するコスト負担の在り方」、「郵便局ネットワーク維持に係るコスト負担の在り方」などが中長期的課題として継続的な検討が必要と提言されていることを踏まえ、「郵便事業のユニバーサルサービスの在り方に関する検討の着実な実施」を目標として設定。</p>
				<p>・平成27年9月28日情報通信審議会答申等を踏まえ、平成28年7月より「郵便のユニバーサルサービスに係る課題等に関する検討会」、また、当該検討会の下で「現状と課題等に関するワーキンググループ」及び「コストの算定手法等に関するワーキンググループ」を開催し、我が国の郵便のユニバーサルサービスを維持していくための中長期的な諸課題についての検討・整理等を行っている。</p> <p>・平成29年3月31日、郵便法施行規則を改正し、郵便事業の収支状況の報告等に係る規定、郵便法の認可・届出の手續等の要件を緩和する規定を整備した。</p>	<p>・平成28年度に引き続き「郵便のユニバーサルサービスに係る課題等に関する検討会」を開催し、平成29年6月に、郵便サービスや郵便局ネットワークの維持・活用などに関する現状や課題等について「これまでの議論の整理」として取りまとめ、公表した。</p>	<p>—</p>	<p>【参考】 (平成29年度値) 郵便局数 24,395局 郵便差出箱の本数 181,221本 送達日数達成率 97.8%</p> <p>(平成28年度値) 郵便局数 24,421局 郵便差出箱の本数 181,523本 送達日数達成率 98.5%</p> <p>(平成27年度値) 郵便局数 24,452局 郵便差出箱の本数 181,692本 送達日数達成率 98.6%</p> <p>(平成26年度値) 郵便局数 24,470局 郵便差出箱の本数 181,521本 送達日数達成率 98.6%</p> <p>(平成25年度値) 郵便局数 24,511局 郵便差出箱の本数 182,839本 送達日数達成率 98.6%</p>				

信書便事業分野において健全な競争環境が整備されることにより、サービスの多様化等を通じた市場の活性化や利用者利便の向上が実現すること	信書便制度の周知活動の推進	3	事業者及び利用者への信書制度及び信書便制度の周知活動の実施 ＜アウトプット指標＞	信書便制度説明会の開催数 16回	27年度	事業者及び利用者への信書制度及び信書便制度の周知活動の実施(信書便制度説明会の開催数15回以上)	30年度	事業者及び利用者への信書制度及び信書便制度の周知活動の実施(信書便制度説明会の開催数15回以上)	事業者及び利用者への信書制度及び信書便制度の周知活動の実施(信書便制度説明会の開催数15回以上)	事業者及び利用者への信書制度及び信書便制度の周知活動の実施(信書便制度説明会の開催数15回以上)	基本的通信手段の一つである信書の送達事業については、利用者の選択の機会を拡大、事業者による創意工夫による多様なサービスの提供により、国民利用者の利便の向上を図ることが、平成15年の制度創設時から求められている。また、郵便・信書便市場の活性化を図ることを目的として郵便・信書便分野における規制の合理化を内容とした改正信書便法が平成27年12月に施行されたことを受け、信書制度及び信書便制度の周知活動を推進することにより、事業者の創意工夫を凝らしたサービス提供が進み、信書便市場の活性化や利便性の向上が図られることから、制度の周知活動の実績及び信書便市場に参入した事業者(新規参入事業者及び既存の事業者)による活動実績を測定指標として設定。 なお、目標値である制度説明会の開催数は、平成25年度から平成27年度の開催数の平均値を用いている。
		④	信書便市場の売上高の増加率 ＜アウトカム指標＞	平成26年度の信書便市場の売上高の対前年度増加率(1.11倍)が平成26年度末事業者数の対前年度末増加率(1.06倍)を上回った。(26年度)	27年度	信書便市場の売上高の増加率が事業者の増加率を上回ること。	30年度	信書便市場の売上高の増加率が事業者数の増加率を上回ること。	信書便市場の売上高の増加率が事業者数の増加率を上回ること。	信書便市場の売上高の増加率が事業者数の増加率を上回ること。	【参考】 (平成29年度値) 年度末の事業者数 510者 事業者の増加数 15者(対前年度比1.03倍) 信書便制度説明会の開催数 18回 ※ 9月末更新予定(売上高を追記) (平成28年度値) 年度末の事業者数 495者 事業者の増加数 26者(対前年度比1.06倍) 売上高 169億円(対前年度比1.15倍) 信書便制度説明会の開催数 15回 (平成27年度値) 年度末の事業者数 469者 事業者の増加数 33者(対前年度比1.08倍) 売上高 146億円(対前年度比1.14倍)＜平成29年度追記＞ 信書便制度説明会の開催数 16回 (平成26年度値) 年度末の事業者数 436者 事業者の増加数 24者(対前年度比1.06倍) 売上高 128億円(対前年度比1.11倍) 信書便制度説明会の開催数 15回 (平成25年度値) 年度末の事業者数 412者 事業者の増加数 15者(対前年度比1.04倍) 売上高 115億円(対前年度比1.08倍) 信書便制度説明会の開催数 15回
各国と政策協議等を実施し、我が国及び相手国の郵便制度・業務の改善を図ること	諸外国と郵政分野における協力関係を築き、定期的な政策協議を実施すること	⑤	二国間・多国間政策協議等への参画回数 ＜アウトプット指標＞	5回	26年度	5回以上	30年度	5回以上	5回以上	5回以上	インターネットの普及により紙媒体でのコミュニケーションが電子媒体に代替される一方、電子商取引が進展し国境を越えたモノの輸送が増大するというグローバルな環境変化が生じている現状を踏まえ、こうした環境変化に応じて郵便業務・制度の改善を行うためには、政策協議等を通じて定期的に各国の制度等に関する情報を収集するとともに、我が国の制度等に関する情報を提供する必要があることから、二国間・多国間政策協議等への参画回数を測定指標として設定。 なお、平成27年度は、平成28年度開催のUPU 大会議を控え、通常は開催されない準備会合が数多く開催された等の特殊要因があり(参画回数は10回)、基準値としてふさわしくないため、平成26年度の数値を基準値とし、この数値を基に目標値を記載している。
											【参考】 (平成27年度値) 参画回数 10回 (平成26年度値) 参画回数 5回 (平成25年度値) 参画回数 4回

新興国・途上国における日本型郵便インフラシステムの海外展開を実現し、相手国の郵便業務の改善を図ること	新興国・途上国における日本型郵便インフラシステムの需要を把握し、相手国との協議・調整を行うこと	⑥	日本型郵便インフラシステムの海外展開に関する協力案件が実施されている国数 ＜アウトプット指標＞	4か国	27年度	4か国以上	30年度	4か国以上	4か国以上	4か国以上	郵便の交換を行う多くの新興国・途上国には、正確性・迅速性において高い品質を有する日本の郵便システムに対する高いニーズがある現状を踏まえ、これらの国々における郵便の近代化・高度化への取組みを支援するため、日本型郵便インフラシステムの海外展開に関する具体的な協力案件が実施されている新興国・途上国の数を指標として設定。 【参考】 (平成27年度値) 協力案件実施国数 4か国(ミャンマー、ベトナム、タイ、ロシア) (平成26年度値) 協力案件実施国数 2か国(ミャンマー、ベトナム) (平成25年度値) 協力案件実施国数 1か国(ミャンマー)
								4か国	4か国	—	
万国郵便連合(UPU)に積極的に貢献して我が国の地位及び発言力を高めることにより、UPUが定める国際郵便の諸制度に我が国方針を反映させること	UPU関連会合への積極的な参画及びUPUへの人材派遣を行うこと	7	UPU活動への人的貢献(職員の派遣数) ＜アウトプット指標＞	2名	27年度	2名以上	30年度	2名以上	2名以上	2名以上	UPUにおいて、全世界共通の国際郵便に関するルールの制定や改廃が実施されている現状を踏まえ、我が国として積極的にUPUに貢献し、我が国の方針をUPUが定める国際郵便の諸制度に反映する必要があるところ、UPUへの人的貢献度及び我が国方針の達成度を評価・把握するため、UPU事務局への派遣職員数及び重要議案における我が国方針の達成率を指標として設定。 【参考】 ＜平成29年度追記＞ (平成27年度値) 職員派遣数 2名 重要議案における我が国方針の達成率 94%
								2名	2名	—	
		⑧	重要議案における我が国方針の達成率 ＜アウトプット指標＞	94%	27年度	重要議案における我が国方針の達成率80%以上	30年度	重要議案における我が国方針の達成率80%以上	重要議案における我が国方針の達成率80%以上	重要議案における我が国方針の達成率80%以上	重要議案における我が国方針の達成率 100% (平成25年度値) 職員派遣数 2名 重要議案における我が国方針の達成率 95.57% (平成24年度値) 職員派遣数 2名 (平成23年度値) 職員派遣数 2名
								88%	100%	—	

達成手段 (開始年度)		予算額(執行額) ^(※3)			関連する 指標 ^(※4)	達成手段の概要等	平成30年度行政事業 レビュー事業番号
		28年度	29年度	30年度			
(1)	郵政行政における適正な監督(平成15年度)	52百万円 (46百万円)	52百万円 (49百万円)	51百万円	1~4	<p>郵政民営化法等に基づき、日本郵政グループ各社に対して必要な監督・検査等を行う。信書便事業については、民間事業者等による信書の送達に関する法律に基づいて、検査等を行うとともに、市場の活性化や利用者の認知度の向上を図るため、制度の周知・広報活動を推進する。また、監督業務等の適切な遂行に資するため、郵政事業のユニバーサルサービスの確保や郵便・信書便事業における競争環境整備のための調査のほか、郵政事業を取り巻く経済の状況、物流・金融等の業界動向や行政・産業界での取組等の調査等を行う。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・郵便局数: 24,000局(平成30年度) ・郵便差出箱の本数: 180,000本(平成30年度) ・送達日数達成率: 97%(平成29年度) ・信書便事業への新規参入者数: 30者(平成30年度) ・信書便事業市場の規模: 150億円(平成30年度) <p>【活動指標(アウトプット)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策判断の基礎資料となる情報収集・調査研究の実施件数: 4件(平成30年度) <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】</p> <p>信書便事業については、平成15年の制度改正で信書の送達が民間開放され、その後、信書便事業者の参入が一定程度進んでいるところ、事業者及び利用者への制度の周知・広報活動(各地での説明会開催、周知用ポスター、チラシ等の作製等)を実施することにより、信書制度の遵守が徹底されるとともに事業者の創意工夫を凝らしたサービスの提供が進むため、サービスの多様化等を通じた信書便市場の活性化や利用者利便の向上に寄与する。</p> <p>また、日本郵政グループ各社に対する監督業務や郵政事業のユニバーサルサービスの確保に資する各種調査研究等を実施することにより、日本郵政グループの健全な業務運営が確保されるとともに、将来にわたっても郵政事業のユニバーサルサービスが確保されるための方策が具体化し、それが実施されることとなるため、日本郵政グループ各社の企業価値や利用者利便の向上及び郵政事業のユニバーサルサービスの確保に寄与する。</p>	0126
(2)	郵政行政に係る国際政策の推進に必要な情報収集(平成15年度)	42百万円 (40百万円)	54百万円 (50百万円)	62百万円	5,6,8	<p>国際郵便に関する諸制度の改廃に当たって我が国施策・方針を反映させるとともに、国際的な協議・調整等に当たって相互理解を促進させるため、事業番号128において分担金等を拠出している万国郵便連合(UPU)をはじめ、世界貿易機関(WTO)、経済連携協定(EPA)／自由貿易協定(FTA)等の関係諸会合に積極的に参画する。また、日本型郵便インフラシステムの海外展開に向けた調整のため、関係国への出張等を行う。加えて、我が国の政策の企画立案及び国際機関や諸外国政府との協議・政策調整に当たって、適時適切に対応するため、諸外国における郵政事業に関する最新の情報・動向等を調査するほか、国際事務の円滑な実施のため、外部委託により、関係資料の翻訳、校閲及び通訳業務を実施する。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・万国郵便連合(UPU)の重要議案における我が国方針の達成率: 80%(平成30年度) ・通商交渉など、国際場裏等における対処方針や対外説明に、情報収集等の結果を活用した割合: 100%(平成30年度) ・日本型郵便インフラシステムの海外展開に関する協力案件が実施されている国数: 4国(平成30年度) <p>【活動指標(アウトプット)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策判断の基礎資料となる情報収集・調査研究の実施件数: 2件(平成30年度) <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】</p> <p>海外出張等を行うことは、以下のように3つの施策目標の達成に寄与する。①各国と政策協議等を実施することにより、我が国が各国の制度等に関する情報を入手できるとともに、我が国の制度等に関する情報が各国に共有されるため、我が国及び相手国の郵便制度・業務の改善に寄与する。②新興国・途上国に日本型郵便インフラシステムの海外展開に関する協力案件が実施されることにより、我が国の優れた業務ノウハウや関連技術が提供されるため、相手国の郵便業務の改善に寄与する。③UPUの各種会合に参加し議論に寄与することは、UPUへの積極的な貢献を通じた我が国の地位及び発言力の向上につながるため、UPUが定める国際郵便の諸制度に我が国方針を反映させることに寄与する。</p>	0127

(3)	国際機関への貢献(平成15年度)	318百万円 (318百万円)	321百万円 (321百万円)	340百万円	7.8	<p>UPUは、郵便業務の質の向上及び郵便分野における国際協力の増進等に寄与するために設立された郵便業務に関する国連の専門機関である。また、APPUはUPU憲章第8条に基づき、アジア=太平洋地域内における郵便業務に特有な諸問題の解決を図り、郵便の利便向上に資するため設立された機関である。本事業は、UPU憲章第21条及びAPPU憲章第13条に基づく加盟国の義務として連合の経費を賄うための分担金を負担するとともに、UPUにおける災害対策の強化を支援することを目的として、財政的支援を行うもの。なお、UPU及びAPPU関連会合への出席等に係る諸費用は事業番号127の予算から支出している。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・万国郵便連合(UPU)の重要議案における我が国方針の達成率:80%(平成30年度) ・UPU国際事務局の職員数(専門職以上)に占める日本人職員数の割合:6%(平成30年度)</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ・分担金の負担実施件数(UPU分担金):1件(平成30年度) ・分担金の負担実施件数(APPU分担金):1件(平成30年度) ・拠出金の負担実施件数(UPU拠出金):1件(平成30年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 我が国がUPUに拠出金を支払うとともに、UPUにおける災害対策の強化を支援することは、UPUへの積極的な貢献を通じた我が国の地位及び発言力の向上につながるため、UPUが定める国際郵便の諸制度に我が国方針を反映させることに寄与する。</p>	0128
(4)	第26回万国郵便大会議対策(平成28年度)	63百万円 (53百万円)	-	-	7.8	<p>UPUは、郵便業務の質の向上及び郵便分野における国際協力の増進等に寄与するために設立された郵便業務に関する国連の専門機関である。平成28年9月20日から同年10月7日までトルコ(イスタンブール)において、UPUの第26回大会議が開催された。大会議は4年に1度開催されるもので、①理事国等の選挙、②条約の改正、③加盟国全体で取り組むべき戦略の策定等が実施された。本事業は、同大会議に、我が国代表団が参加することに係る活動諸経費を確保し、大会議への適切な対応を図るもの。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・UPU大会議の重要議案における我が国方針の達成率:80%(平成28年度)</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ・UPU大会議への出席:1件(平成28年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 我が国がUPUの最高意思決定の場であるUPU大会議に参画し、選挙を通じて重要な地位を占めるとともに、重要議案を通過させることは、UPUへの積極的な貢献を通じた我が国の地位及び発言力の向上につながるため、UPUが定める国際郵便の諸制度に我が国方針を反映させることに寄与する。</p>	
(5)	郵政民営化法(平成17年)	-	-	-	1.2	<p>民間に委ねることが可能なものはできる限りこれに委ねることが、より自由で活力ある経済社会の実現に資することにかんがみ、株式会社としての郵便事業(法律の規定により、郵便局において行うものとされ、及び郵便局を活用して行うことができるものとされる事業をいう。以下同じ。)の経営を行わせるための改革(以下「郵政民営化」という。)について、その基本的な理念及び方針並びに国等の責務を定めるとともに、郵政民営化推進本部及び郵政民営化委員会の設置、新たな株式会社の設立、当該株式会社に関して講ずる措置、日本郵政公社の業務等の承継等に関する事項その他郵政民営化の実施に必要な事項を定めるもの。</p>	
(6)	郵便法(昭和22年)	-	-	-	2	<p>郵便の役務をなるべく安い料金で、あまねく、公平に提供することによって、公共の福祉を増進することを目的として、日本郵便株式会社が行う郵便の業務について定めるもの。</p>	
(7)	民間事業者による信書の送達に関する法律(平成14年)	-	-	-	3.4	<p>信書の送達の役務について、あまねく公平な提供を確保しつつ、利用者の選択の機会を拡大を図り、もって公共の福祉の増進に資することを目的として、民間事業者による信書の送達の事業の許可制度を実施し、その業務の適正な運営を確保するための措置について定めるもの。</p>	
(8)	日本郵政株式会社法(平成17年)	-	-	-	1.2	<p>日本郵政株式会社を、日本郵便株式会社の発行済株式の総数を保有し、日本郵便株式会社の経営管理を行うこと及び日本郵便株式会社の業務の支援を行うこととする株式会社とし、日本郵政株式会社の業務等について定めるもの。</p>	
(9)	日本郵便株式会社法(平成17年)	-	-	-	1.2	<p>日本郵便株式会社を、郵便の業務、銀行窓口業務及び保険窓口業務並びに郵便局を活用して行う地域住民の利便の増進に資する業務を営むことを目的とする株式会社とし、日本郵便株式会社の業務等について定めるもの。</p>	

政策の予算額・執行額	475百万円 (457百万円)	427百万円 (421百万円)	453百万円	政策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称	年月日	関係部分(抜粋)
					第193回国会(常会)における総務大臣所信表明 第196回国会(常会)における総務大臣所信表明	(衆議院総務委員会) 第193回国会:平成29年2月14日 第196回国会:平成30年1月22日 (参議院総務委員会) 第193回国会:平成29年3月7日 第196回国会:平成30年3月6日	【第193回国会】 郵政事業については、引き続き、ユニバーサルサービスを確保するとともに、国民の皆様が民営化の成果を一層実感できるよう、企業価値や利用者の利便性の向上を促進してまいります。 【第196回国会】 郵政事業については、国民生活の安心、安全の拠点として、引き続き、ユニバーサルサービスを確保するとともに、民営化の成果を一層実感できるよう、利用者の目線に立った新たな事業展開や郵便局の利便性向上を促進します。

※1 政策とは、「目標管理型の政策評価の実施に関するガイドライン」(平成25年12月20日政策評価各府省連絡会議了承)に基づく別紙1の様式における施策に該当するものである。

※2 「年度ごとの実績(値)」欄のかつ書きの年度は、その測定指標の直近の実績(値)の年度を示している。

※3 前年度繰越し、翌年度繰越しの他、移流用増減、予備費での措置等を含む。

※4 測定指標は施策目標の達成状況が端的に分かる指標を選定しており、必ずしも達成手段と関連しないため「-」となることもある。

モニタリング

主要な政策に係る政策評価の事前分析表(平成30年度実施政策)

(総務省30-16)

政策(※1)名	政策16:一般戦災死没者追悼等の事業の推進		担当部局課室名	大臣官房総務課管理室		作成責任者名	大臣官房総務課管理室長 荒木 健司				
政策の概要	一般戦災死没者に対して追悼の意を表す事務等を実施すること					分野【政策体系上の位置付け】	国民生活と安心・安全				
基本目標【達成すべき目標及び目標設定の考え方・根拠】	[最終アウトカム]:先の大戦に係る特定の課題に対する適切な対応がなされること [中間アウトカム]:一般戦災死没者への追悼の意を表すほか、兵士、戦後強制抑留者及び海外からの引揚者の労苦(以下、「関係者の労苦」)についての幅広い世代の理解をより一層深める等の対応が適切になされること					政策評価実施予定時期	平成32年8月				
施策目標	施策手段	測定指標 (数字に○を付した測定指標は、主要な測定指標)		基準(値)	目標(値)	年度ごとの目標(値)			測定指標の選定理由、施策目標と測定指標の関係性(因果関係)及び目標(値)(水準・目標年度)の設定の根拠		
		基準年度	目標年度			年度ごとの実績(値)(※2)					
						29年度	30年度	31年度			
一般戦災死没者の慰霊事業等が適切に行われること	一般戦災死没者の慰霊事業等、先の大戦に係る事業を確実に実施すること	①	一般戦災死没者の慰霊事業等、先の大戦に係る事業への対応 ＜アウトプット指標＞	100% (4事業/4事業)	28年度	100% (4事業/4事業)	31年度	100% (4事業/4事業)	100% (4事業/4事業)	100% (4事業/4事業)	当室の所掌事務である次の事業を確実に実施することにより、一般戦災死没者に対して追悼の意を表すことを始めとする先の大戦に係る課題に対応することにつながることから、指標として設定。 ・一般戦災死没者の慰霊事業(全国戦没者追悼式に参列する一般戦災死没者遺族代表の旅費支給) 【参考:過去の一般戦災死没者遺族代表の国費参列者数】 平成26年度:195名 平成27年度:208名 平成28年度:183名 ※上記国費参列者数は、都道府県等の推薦によるもの ・引揚者等特別交付金の支給 【参考:過去の都道府県への交付額】 平成26年度:4百万円 平成27年度:0.2百万円 平成28年度:0.03百万円 ※平成27年度より精算払い ・旧日本赤十字社看護看護婦等への慰労給付金の支給等 【参考:過去の支給額】 平成26年度:156百万円 平成27年度:137百万円 平成28年度:118百万円 ・埋没不発弾等を対象とした不発弾等処理交付金の交付 【参考:過去の交付額】 平成26年度:1百万円 平成27年度:0.6百万円 平成28年度:3百万円
旧独立行政法人平和祈念事業特別基金から承継した関係者の労苦に関する貴重な所蔵資料を後の世代に確実に引き継いでいくこと及び当該労苦について幅広い世代の人々の理解を深める機会を提供すること	平和祈念展示資料館の所蔵資料の適切な保存・管理、情報提供	2	画像を含む所蔵資料に係る情報の一般公開 ＜アウトプット指標＞	所蔵資料の総合目録の完成	28年度	画像を含む所蔵資料に係る情報の一般公開	31年度	基本方針、具体的な公開方法等の検討	関連システムの設計・開発、改修	一般公開	所蔵資料を後の世代に確実に引き継ぐために、画像としてデータ化することにより、災害等のリスクにも備えることができ、さらにその画像を含む所蔵資料に係る情報をインターネットで一般公開することは、幅広い世代の人々の理解を深める機会を提供することにもなるため、指標として設定。 なお、28年度に完成した所蔵資料の総合目録は、文字情報のみであり、これを公開するだけでは利活用しにくいと、今後3年間で、画像を含む情報を整備した上で、一般に公開することを新たな指標としたところである(具体的な公開方法等については、有識者で構成される検討委員会にて検討)。 ※年度目標は有識者からの意見、予算措置状況等により変更があり得る。
	平和祈念展示資料館における資料等の展示	③	平和祈念展示資料館の来館者数 ＜アウトプット指標＞	52,107名	28年度	50,000名以上	31年度	42,000名以上	50,000名以上	50,000名以上	平和祈念展示資料館への来館は、関係者の労苦について理解を深める機会を提供することにつながるから、近年の来館者数を踏まえ、指標として設定。 ※29年度は、新宿住友ビル改修工事に伴う休館期間(2ヶ月間予定)を考慮して目標値を設定 【参考:過去の来館者数】 平成26年度:44,147名 平成27年度:51,265名 平成28年度:52,107名
								46,377名	-	-	

達成手段 (開始年度)		予算額(執行額) ^(※3)			関連する 指標 ^(※4)	達成手段の概要等	平成30年度行政事業 レビュー事業番号
		28年度	29年度	30年度			
(1)	引揚者特別交付金支給事務費 (昭和42年度)	4百万円 (0百万円)	3百万円 (0百万円)	1百万円	1	<p>引揚者特別交付金の認定事務費等(引揚者特別交付金関係書類の維持管理費を含む)を都道府県に交付。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 (代替目標) 効率的な事務実施を図り、都道府県の負担を軽減するための事務費請求に関する書類の種類削減(平成27年度以降4種類→2種類) (代替指標) 都道府県の提出書類の種類:2種類(平成29年度)</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 引揚者特別交付金の認定事務費等(引揚者特別交付金関係書類の維持管理費を含む)の交付件数:1件(平成29年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 引揚者特別交付金の認定事務費等を都道府県に交付することにより(法定受託事務)、都道府県を通じ、引揚者及びその遺族等に特別交付金を支給し、引揚者の在外財産問題の解決に寄与する。</p>	0129
(2)	引揚者等に対する特別交付金の支給に関する法律 (昭和42年)	—	—	—	—	引揚者及びその遺族並びに引揚前死亡者の遺族に対する特別交付金の支給に関し必要な事項を規定する。	
(3)	旧日本赤十字社救護看護婦処遇等経費 (昭和54年度)	124百万円 (118百万円)	154百万円 (145百万円)	148百万円	1	<p>①先の大戦において、戦地・事変地に派遣され、救護看護婦等として勤務された方々に対し、勤務期間に応じて慰労給付金(3年以上の戦地勤務期間があつて、恩給と同様の加算年を加えて12年以上に達する本人が対象)の支給を行う</p> <p>②戦後強制抑留者に対する慰籍の念を示す事業(慰霊祭、展示会、抑留体験の労苦を語り継ぐ集いの開催事業、シベリア慰霊訪問事業、その他戦後強制抑留者に対する慰籍の念を示す事業)を全国規模で確実に実施できる者の支援を行う</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 (代替目標①)過去の支給件数の自然減を踏まえた適正な慰労給付金の計上(予算額-給付金確定額\geq0) (代替指標①)予算額-給付金確定額:9百万円(平成29年度) (代替目標②)慰籍事業(慰霊祭、展示会、抑留体験の労苦を語り継ぐ集い、シベリア慰霊訪問)の着実な実施 (代替指標②)慰籍事業(慰霊祭、展示会、抑留体験の労苦を語り継ぐ集い、シベリア慰霊訪問)数:4事業(平成29年度)</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ①慰労給付金の支給件数:445件(平成29年度) ②慰籍事業(慰霊祭、展示会、抑留体験の労苦を語り継ぐ集い、シベリア慰霊訪問)の開催回数:31回(平成30年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 ①慰労給付金支給事務を行う日本赤十字社に補助金を交付することにより、日本赤十字社を通じ、先の大戦において、戦地・事変地に派遣され、救護看護婦として勤務された方々に対し慰労給付金を支給、②戦後強制抑留者に係る慰籍事業を全国規模で実施、することで、一般戦災死没者の慰霊事業等が適切に行われることに寄与する。</p>	0130
(4)	不発弾等処理交付金 (昭和48年度)	40百万円 (2.9百万円)	46百万円 (2.4百万円)	37百万円	1	<p>埋没不発弾等の探査発掘を実施する地方公共団体を対象に、当該経費の2分の1を交付(沖縄県に係るものについては内閣府が所管)。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 (代替目標)必要な不発弾等処理交付金の計上(予算額-交付金確定額\geq0) (代替指標)予算額-交付金確定額:35百万円(平成29年度)</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 交付金交付件数:1件(平成29年度) 交付金に関する問合せ件数:6件(平成29年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 埋没不発弾等の探査発掘を実施する地方公共団体を対象に、当該経費の2分の1の交付金を交付することにより(沖縄県に係るものについては内閣府が所管)、地方公共団体の財政負担を軽減し、その処理を促進することで、不発弾等による災害の未然の防止に寄与する。</p>	0131

(5)	一般戦災死没者の慰霊事業経費 (昭和52年度)	6百万円 (5.7百万円)	6百万円 (5.7百万円)	6百万円	1	<p>政府主催の全国戦没者追悼式等への一般戦災死没者遺族代表参列旅費の支給等の実施。 ※平成26年度まで、上記の事業のほか、先の大戦における一般戦災死没者の追悼に関する調査や展示会を実施。戦災に関する展示会については、戦災遺族会のある戦災都市を一巡したことから終了。また、調査についても全国の追悼式、追悼施設の調査を終えたことから終了。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 (代替目標)全国戦没者追悼式に参列する一般戦災死没者の遺族代表の推薦を全国の都道府県に依頼する。 ・(代替目標)依頼都道府県数:47都道府県(平成29年度)</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 全国戦没者追悼式等への一般戦災死没者遺族代表参列者数:180人(平成29年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 政府主催の全国戦没者追悼式等への一般戦災死没者遺族代表参列旅費の支給等により、一般戦災死没者の慰霊事業の一助を担うことで、一般戦災死没者等に対して追悼の意を表わすことに寄与する。</p>	0132	
(6)	平和祈念展示等経費 (平成22年度)	353百万円 (350百万円)	356百万円 (349百万円)	370百万円	2,3	<p>旧独立行政法人平和祈念事業特別基金から引き継いだ資料の整理、保管及び活用を行う。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 (代替目標)平和祈念展示資料館の来館者数を5万人とすること(平成30年度)。 (代替目標)平和祈念展示資料館の来館者数:46,377人(平成29年度)</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 平和祈念展示資料館の来館者数:50,000人(平成30年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 旧独立行政法人平和祈念事業特別基金から引き継いだ兵士、戦後強制抑留者及び引揚者の方々の労苦に関する貴重な所蔵資料を後の世代に確実に引き継いでいくとともに、民間委託により平和祈念展示資料館を運営し、所蔵資料を効果的に展示等することで、当該労苦について国民の理解を深めることに寄与する。</p>	0133	
政策の予算額・執行額		528百万円 (476百万円)	565百万円 (503百万円)	562百万円	政策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称	年月日	関係部分(抜粋)
						—	—	—

※1 政策とは、「目標管理型の政策評価の実施に関するガイドライン」(平成25年12月20日政策評価各府省連絡会議了承)に基づく別紙1の様式における施策に該当するものである。

※2 「年度ごとの実績(値)」欄のかっこ書きの年度は、その測定指標の直近の実績(値)の年度を示している。

※3 前年度繰越し、翌年度繰越しの他、移流用増減、予備費での措置等を含む。

※4 測定指標は施策目標の達成状況が端的に分かる指標を選定しており、必ずしも達成手段と関連しないため「-」となることがある。

主要な政策に係る政策評価の事前分析表(平成30年度実施政策)

(総務省30-17)

政策 ^(※1) 名	政策17: 恩給行政の推進			担当部局課室名	政策統括官(恩給担当) 付 恩給企画管理官室他1室	作成責任者名	政策統括官(恩給担当) 付恩給企画管理官 遠山 哲也			
政策の概要	恩給請求の適切・迅速な処理、恩給相談対応の充実等を通じ、高齢化した受給者等に対するサービスの向上を図る。					分野【政策体系上の位置付け】	国民生活と安心・安全			
基本目標【達成すべき目標及び目標設定の考え方・根拠】	[最終アウトカム]: 高齢化が進んでいる恩給受給者とその御家族が、安心して生活していただける社会を実現 [中間アウトカム]: 恩給受給者の平均年齢は90歳を超えており、その御家族も含め高齢化が進んでいる現状を踏まえ、国家のために命を賭して尽くされた旧軍人等とその遺族の方々の生活を支えとともに、安心して恩給を受給していただくため、受給者等に対して、より一層の行政サービスの向上を図る。					政策評価実施予定時期	平成33年8月			
施策目標	施策手段	測定指標 (数字に○を付した測定指標は、主要な測定指標)	基準(値)	目標(値)		年度ごとの実績(値) ^(※2)			測定指標の選定理由、施策目標と測定指標の関係性(因果関係)及び目標(値)(水準・目標年度)の設定の根拠	
				基準年度	目標年度	30年度	31年度	32年度		
恩給受給者等に対するサービスの向上を図ること	① 部内会議で恩給請求処理状況を適宜把握し、必要に応じて改善を行うことにより、恩給請求の適切な処理を図ること	① 年平均の未処理案件比率 (月末における未処理件数/月間案件数)の年平均) <アウトプット指標>	21.7% (平成27年度～29年度の平均値)	29年度	平成29年度～31年度の平均値以下	32年度	21.7%以下	平成28年度～30年度の平均値以下	平成29年度～31年度の平均値以下	受給者等の高齢化が進んでいることに鑑みると、安心して恩給を受給していただくためには、恩給請求の処理状況を的確に把握することが重要である。毎月末における処理実績等の報告を基に恩給請求未処理案件の進行管理を行うため、測定指標として設定した(過去3年間の実績(基準値を下回る場合には、基準値を用いる)の平均値を基準として目標値を設定)。なお、恩給請求の処理状況については部内会議で毎月把握し、必要に応じて改善を図ることとする。 <過去3年間の実績値> 平成27年度: 25%、平成28年度: 21%、平成29年度: 19%
	② 相談電話混雑時間帯の相談体制の強化など恩給電話相談対応の充実を図ること	② 恩給相談電話混雑率 (不対応件数/着信件数) <アウトプット指標>	13.6% (平成27年度～29年度の平均値)	29年度	平成29年度～31年度の平均値以下	32年度	13.6%以下	平成28年度～30年度の平均値以下	平成29年度～31年度の平均値以下	受給者等の高齢化が進んでいることに鑑みると、安心して恩給を受給していただくためには、恩給相談対応の充実を図ることが重要である。恩給相談電話の混雑率の緩和に努めることを通じ、相談者の待ち時間を減らすことができると考えられるため、サービス向上を図るための指標として設定した(過去3年間の実績(基準値を下回る場合には、基準値を用いる)の平均値を基準として目標値を設定)。 <過去3年間の実績値> 平成27年度: 14.0%、平成28年度: 14.6%、平成29年度: 12.4% (参考) 恩給受給者数(予算人員) 平成27年度: 508千人、平成28年度: 447千人、平成29年度: 384千人、平成30年度: 325千人
	③ 恩給相談対応技術向上の取組により、恩給相談者への適切な対応を図ること	③ 恩給相談対応職員研修実施回数 <アウトプット指標>	4回	29年度	平成29年度値以上	32年度	4回以上	4回以上	4回以上	受給者等の高齢化が進んでいることに鑑みると、安心して恩給を受給していただくためには、恩給相談に的確かつ丁寧に対応する体制を整備することが重要である。相談に対応する職員の恩給相談技術の向上に努めることを通じ、的確な相談対応が可能になると考え、指標として設定した。
		恩給相談に対する説明対応に係る苦情発生件数 <アウトプット指標>	—	29年度	0件	32年度	0件	0件	0件	受給者等の高齢化が進んでいることに鑑みると、安心して恩給を受給していただくためには、恩給相談に的確かつ丁寧に対応することが重要。恩給相談対応技術の向上に向けた取組の結果として恩給相談に対する説明対応に係る苦情が発生しないことを目標として設定した。 (参考) 恩給相談件数 平成27年度: 102,672件、平成28年度: 86,311件、平成29年度: 79,119件
達成手段(開始年度)		予算額(執行額) ^(※3)			関連する指標 ^(※4)	達成手段の概要等			平成30年度行政事業レビュー事業番号	
		28年度	29年度	30年度						
(1)	恩給支給事業(昭和元年度以前)	325,688百万円 (319,070百万円)	280,345百万円 (272,158百万円)	238,157百万円	1～3	恩給等を受ける権利の裁定、恩給等の受給権調査及び恩給等についての不服申立てに関する事務のほか、恩給等の支給事務等。 【成果指標(アウトカム)】 ・年平均の未処理案件比率(月末における未処理件数/月間案件数)の年平均): 21.7%以下(平成30年度) ・恩給相談電話混雑率(不対応件数/着信件数): 13.6%以下(平成30年度) 【活動指標(アウトプット)】 支給対象: 恩給受給者数: 325千人(平成30年度) 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 恩給を適切に支給し、恩給請求の適切・迅速な処理、恩給相談対応の充実等を行うことにより、恩給受給者とその御家族の生活を支えとともに、安心して恩給を受給していただくこととなるため、恩給受給者等に対する行政サービスの向上に寄与する。	0134			
(2)	恩給法(大正12年)	—	—	—	1～3	恩給の受給対象者、種類、諸手続等について規定するもの。				
政策の予算額・執行額		325,688百万円 (319,070百万円)	280,345百万円 (272,158百万円)	238,157百万円	政策に関係する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称	年月日	関係部分(抜粋)		
						—	—	—		

※1 政策とは、「目標管理型の政策評価の実施に関するガイドライン」(平成25年12月20日政策評価各府省連絡会議了承)に基づく別紙1の様式における施策に該当するものである。

※2 「年度ごとの実績(値)」欄のかっこ書きの年度は、その測定指標の直近の実績(値)の年度を示している。

※3 前年度繰越し、翌年度繰越しの他、移流用増減、予備費での措置等を含む。

※4 測定指標は施策目標の達成状況が端的に分かる指標を選定しており、必ずしも達成手段と関連しないため「—」となることがある。

モニタリング

主要な政策に係る政策評価の事前分析表(平成30年度実施政策)

(総務省30-18)

政策 ^(※1) 名	政策18: 公的統計の体系的な整備・提供			担当部局課室名	統計局総務課 他9課室 政策統括官(統計基準担当)付 統計企画管理官室 他5室	作成責任者名	統計局総務課長 岩佐 哲也 政策統括官(統計基準担当)付統計企画 管理官 北原 久
政策の概要	・平成30年3月に閣議決定された「公的統計の整備に関する基本的な計画」(以下「基本計画」という。)に掲げられた施策を着実に推進・実現することにより、ICT化の進展も勘案しつつ公的統計を体系的かつ効率的に整備し、統計の有用性の向上を図る。 ・統計制度の企画・立案、基準の設定、統計調査の審査・調整及び社会経済情勢を把握するための基本的かつ重要な統計の作成を行う。 ・統計ユーザーの利便向上に対応する統計情報の的確な提供を実施する。					分野【政策体系上の位置付け】	国民生活と安心・安全
基本目標【達成すべき目標及び目標設定の考え方・根拠】	[最終アウトカム]: 公的統計が整備され、それにより精度の高い統計情報を用いて国民・企業等が様々な意思決定を行うことができ、国民経済の健全な発展及び国民生活の向上が実現する [中間アウトカム]: 基本計画に掲げられた諸施策が実現するとともに、統計需要や調査環境の変化に対応した統計調査が行われることで、「社会の情報基盤」である公的統計が体系的かつ効率的に整備される			政策評価実施予定時期	平成31年8月		
施策目標	測定指標 (数字に○を付した測定指標は、主要な測定指標)	基準(値)	目標(値)	年度ごとの目標(値)			測定指標の選定理由、施策目標と測定指標の関係性(因果関係)及び目標(値)(水準・目標年度)の設定の根拠
				年度ごとの実績(値) ^(※2)			
施策手段		基準年度	目標年度	28年度	29年度	30年度	
基本計画に掲げられた諸施策を着実に実施するため、各府省を構成員とする会議等において各施策に関する検討・情報共有を行う。また、各府省に対して諸施策の進捗状況について毎年度報告を求めるとともに、政府部内の進捗管理を実施	① 第Ⅱ期基本計画に基づく諸施策の推進状況	25年度	30年度	40%以上	51%以上		基本計画は、統計法(平成19年法律第53号)第4条に基づき、「公的統計の整備に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図る」ことを目的として政府が定める計画であり、総務大臣が基本計画の案を作成し、閣議の決定を求めるとされている。平成21年3月13日には、平成21年度から25年度を計画期間とする第Ⅰ期基本計画が、また、平成26年3月25日には、第Ⅰ期基本計画を変更する形で、平成26年度から30年度を計画期間とする第Ⅱ期基本計画が閣議決定され、現在は、第Ⅱ期基本計画に基づく公的統計の整備が進められているところ。 基本計画では、5年間に講ずべき具体的な措置・方策が別表に一覧で整理されていることから、同計画の目的である「公的統計の整備に関する施策の総合的かつ計画的な推進」の進捗状況は、具体的な措置・方策の実施率(実施済である事項の割合)で評価することが適切。なお、別表とは第Ⅱ期基本計画(http://www.soumu.go.jp/main_content/000283567.pdf)の31頁以降で示されている表を指す。 目標は、第Ⅱ期基本計画の3年目(28年度)、4年目(29年度)、5年目(30年度)の実施率が、それぞれ、第Ⅰ期基本計画の3年目(23年度)、4年目(24年度)、5年目(25年度)の実績値を超えることとした。 ※ 第Ⅱ期基本計画の1年目、2年目に当たる平成26年度及び27年度は、基本計画の進捗状況を、具体的な措置・方策の着手率で評価しており、指標が異なることから、27年度を基準とすることはできない。 なお、第Ⅱ期基本計画の進捗状況は、第Ⅰ期基本計画と同様、別表記載事項を「実施済」、「継続実施」、「実施困難」等に分類して評価される予定。これらのうち、「継続実施」は、一定の取組は実施されたが、引き続き取組を継続すべきと判断されたものであり、この「継続実施」と評価された事項については、必要に応じて次期基本計画に盛り込む対応を取ることが想定される。 ※ 第Ⅰ期基本計画最終年度(25年度)の実績では、全体の30%を「継続実施」と評価。 【参考(実績数値)】 平成23年度: 40% 平成24年度: 51% 平成25年度: 62% 「統計改革の基本方針」(平成28年12月21日経済財政諮問会議決定)において、『基本計画を平成29年中に見直し、新たな統計整備方針を確立すること』とされたことを受け、平成30年度を始期とする第Ⅲ期基本計画を平成30年3月6日に閣議決定したことにより、本指標は平成29年度実績をもって評価することとし、平成30年度の取組については新たに指標を設けて評価することとする。

国民経済の健全な発展や国民生活の向上に寄与するため、基本計画に掲げられた諸施策の実現に取り組むこと		第Ⅲ期基本計画に基づく諸施策の推進状況	第Ⅲ期基本計画の別表に掲げられた具体的な取組の実施率 <アウトプット指標>	0% (第Ⅲ期基本計画別表全184事項中0事項)	29年度	100% (184事項/第Ⅲ期基本計画別表全184事項)	34年度	—	—	55%以上 (106事項以上/第Ⅲ期基本計画別表全184事項)	「統計改革の基本方針」(平成28年12月21日経済財政諮問会議決定)において、『基本計画を平成29年中に見直し、新たな統計整備方針を確立すること』とされたことを受け、平成30年度を始期とする第Ⅲ期基本計画を平成30年3月6日に閣議決定したことにより、基本計画では、5年間に講ずべき具体的な措置・方策が別表に一覧で整理されていることから、同計画の目的である「公的統計の整備に関する施策の総合かつ計画的な推進」の進捗状況は、具体的な措置・方策の実施率(実施済である事項の割合)で評価することが適切。 なお、30年度の目標値については、基本計画別表のうち、30年度末までに実施(検討)する事項(実施(達成)時期が30年度以降であるが前倒して実施する事項を含む)の全事項に対する割合。
	統計調査の精度向上等に向けた諸課題について、統計調査の審査・調整を通じ、各府省における着実な取組を推進	基幹統計調査について、統計委員会等からの答申において「今後の課題」を付されているものうち、当該年度に調査計画の変更申請が行われたものにおいて「今後の課題」に対する措置を講じている割合 <アウトプット指標>	100% (16件/全16件)	27年度	100%	30年度	100%	100%	100%	100%	経済財政諮問会議において経済統計の改善の必要性が述べられるなど、統計調査の精度向上等は、政府として重要な課題であり、積極的に取り組む必要がある。統計委員会からの答申においては、実態の的確な把握といった統計調査の精度向上等に関して取り組むべき事項が「今後の課題」として示されており、これらに着実に対応することは、統計調査を改善し、必要とされる統計が円滑かつ効率的に作成されることにつながるため、指標として設定(検討時期が到来していない事例は除く)。 【参考(実績数値)】 平成25年度:87.5%(21件/全24件) 平成26年度:100%(11件/全11件) 平成27年度:100%(16件/全16件) 平成28年度:100%(16件/全16件)
	統計調査の確実な実施及び統計精度の確保を目的として、質の高い統計調査員を確保する	2 当該年度に任用された統計調査員に占める登録調査員の割合 <アウトプット指標>	57.2% (22年度～26年度の平均)	26年度	58%以上 (26年度～30年度の平均)	30年度	58%以上 (24年度～28年度の平均)	58%以上 (25年度～29年度の平均)	58%以上 (26年度～30年度の平均)	58%以上 (24年度～28年度の平均)	58%以上 (25年度～29年度の平均)

<p>国際統計の発展及び我が国の公的統計の整備に資するため、国際統計活動への積極的参画及び国際協力を行う</p>	<p>3</p>	<p>国内機関との協力及び調整を踏まえた上で、①国際会議での対応、②国際比較に必要なデータの提供等の国際協力を行うほか、③「国際統計に関する関係府省等連絡会議」等を通じての統計分野における国際的な議論の動向に関する情報共有を実施</p>	<p>①国際会議での対応、②国際機関等へのデータ提供等の国際協力を行うと、③「国際統計に関する関係府省等連絡会議」等を通じての統計分野における国際的な議論の動向に関する情報共有を実施</p>	<p>27年度</p>	<p>①各種国際会議及び専門家会合に予算等の制約の範囲内で最大限(少なくとも年間10回程度)参加するほか、②国際機関等へのデータ提供等の国際協力を実施し、③国際動向を国内に適切に反映させるため「国際統計に関する関係府省等連絡会議」を年複数回開催して各府省と対面での情報提供等を実施し、次年度以降の取組に向けた課題抽出を実施</p>	<p>①各種国際会議及び専門家会合に予算等の制約の範囲内で最大限(少なくとも年間10回程度)参加するほか、②国際機関等へのデータ提供等の国際協力を実施し、③国際動向を国内に適切に反映させるため「国際統計に関する関係府省等連絡会議」を年複数回開催して各府省と対面での情報提供等を実施し、次年度以降の取組に向けた課題抽出に加え、前年度に抽出した課題に対する取組状況を把握</p>	<p>①各種国際会議及び専門家会合に予算等の制約の範囲内で最大限(少なくとも年間10回程度)参加するほか、②国際機関等へのデータ提供等の国際協力を実施し、③国際動向を国内に適切に反映させるため「国際統計に関する関係府省等連絡会議」を年複数回開催して各府省と対面での情報提供等を実施し、次年度以降の取組に向けた課題抽出に加え、前年度に抽出した課題に対する取組状況を把握</p>	<p>平成28年3月にSDGs(持続可能な開発目標)を測定する国際指標が国連統計委員会で合意され、その機関間専門家グループ(AEG-SDGs)において関連諸課題が検討されている。</p> <p>このため、こうした国際的な統計基準・ルールや指標に関する国際会議等における検討への積極的な参画を行うことにより、我が国の国際的なプレゼンスを高めるとともに、統計作成に必要な諸外国の人材育成等を通じて、積極的に国際貢献を推進し、先進国としての責務を果たす必要がある。</p> <p>このような状況に対応するためには、国内機関との協力及び調整に引き続き留意しながら、①国際会議等への積極的な参画を行うとともに、②国際比較に必要なデータの提供等の国際協力の実施を行うほか、③「国際統計に関する関係府省等連絡会議」を開催し情報共有を図ってきたところ、今後は同会議の更なる活用方法の検討も行いながら、国際的な議論の動向を把握し、国内の統計行政により適時適切に反映させる措置を講じることが重要であるため、①～③を測定指標として設定する。</p> <p>【参考】 国際会議(専門家会合を含む。)への参加回数実績 平成24年度 15回 平成25年度 11回 平成26年度 13回 平成27年度 10回 平成28年度 10回</p>
			<p>①各種国際会議及び専門家会合に予算等の制約の範囲内で最大限(少なくとも年間10回程度)参加するほか、②国際機関等へのデータ提供等の国際協力を実施し、③「国際統計に関する関係府省等連絡会議」を年複数回開催して各府省と対面での情報提供等を実施し、次年度以降の取組に向けた課題抽出を実施</p>	<p>30年度</p>	<p>①各種国際会議及び専門家会合に10回参加。参加に当たっては、国内機関との調整の上、対処方針に基づいて日本から発言を行い、国際的なルール策定に参画した。</p> <p>②各国際機関等へのデータの提供をはじめとする照会案件に約260件対応したほか、国連アジア太平洋統計研修所(SIAP)が開発途上国の統計部局職員(625名)への統計研修等を実施するにあたり、日本国政府の協力機関として、現物及び現金寄与並びに役務の提供(職員派遣)による協力を行った。</p> <p>③「国際統計に関する関係府省等連絡会議」を2回開催した。今年度は、我が国におけるSDGsの推進状況を的確に把握するため、国内機関(各府省等)と連携し、国連が定めたSDG指標と我が国の公的統計との対応表の整備に着手した。次年度以降は、我が国から国連へのSDG指標に関するデータの報告に向けた体制を構築していく。</p>	<p>①各種国際会議及び専門家会合に10回参加。参加に当たっては、国内機関との調整の上、対処方針に基づいて日本から発言を行い、国際的なルール策定に参画した。また、ジェンダー統計について、各府省と連携し国際専門家グループへの登録といった取組を行い、平成29年3月の国連統計委員会においてジェンダー統計に関する国際会議(30年11月開催予定)の招致を表明し、29年10月の国際専門家グループ会合において正式に承認された。</p> <p>②国際協力の一環として、各国際機関等への国際比較可能なデータの提供をはじめとする照会案件に約150件対応し、国際的な統計活動に貢献したほか、国連アジア太平洋統計研修所(SIAP)が開発途上国の統計部局職員(1,918名)への統計研修等を実施するにあたり、日本国政府の協力機関として、現物及び現金寄与並びに役務の提供(職員派遣)による協力を行った。さらに国連との調整の結果、国連経済社会局統計部への総務省職員の派遣制度を設立し、国連への協力体制を人的リソースという形で実現することができた。</p> <p>③「国際統計に関する関係府省等連絡会議」を2回開催(各回ともに、12府省等出席)。前年度から検討しているSDG指標に対する日本の対応可能性を引き続き拡大していくよう努める必要があるという課題を共有した。その後、各府省等と連携し、SDGs推進本部幹事会において、我が国におけるSDG指標の整備に係る推進体制を決定した。さらに、SDG指標のデータ提供に向け、本決定に基づき、担当府省庁等の整理協議を行った。</p>		

<p>オープンデータの利活用の促進及び日本の企業活動のため、ウェブ上で誰でも参加可能なMOOC講座等の学習基盤を整備することにより、「データサイエンス」力の高い人材の育成を図ること</p>	<p>データ分析を担う人材を育成するため、MOOC講座等の学習基盤を整備</p>	<p>④ データサイエンス・オンライン講座の受講者数 <アウトプット指標></p>	<p>受講者数: 23,800人</p>	<p>27年度</p>	<p>受講者数: 25,200人以上</p>	<p>30年度</p>	<p>受講者数: 25,200人以上</p>	<p>受講者数: 25,200人以上</p>	<p>受講者数: 25,200人以上</p>	<p>「情報通信白書(平成26年版)」において、データ分析を担う人材の不足が指摘されている現状を踏まえて、データ分析を担う人材育成につながる指標として設定。 27年度の実績(入門編(春新規開講15,400人、秋再開講8,400人)及び28年度以降の予想される受講者数を踏まえ、目標値を設定。 28年度及び29年度に開講する実践編講座等は入門編(春新規開講)ほどの受講者数が見込まれないことから、それぞれ前年の入門編(再開講)の実績を用いて目標値を設定した。また、30年度は再開講のみを予定していることから、直近の入門編(再開講)の実績を用いることとした。</p> <p>※データサイエンス・オンライン講座とは、データに基づいて課題を解決する能力の高い人材育成を目標として、MOOCの手法を用いて実施する講座。 ※MOOCとは、Massive Open Online Courses の略。インターネット上で誰でも無料で参加可能な、大規模でオープンな講義のこと。</p>
<p>社会経済情勢を把握するための基本的かつ重要な統計を確実に作成し、国民に遅滞なく提供すること</p>	<p>国勢の基本となる統計の確実な作成・提供</p>	<p>⑤ 統計局所管統計について、経済・社会の環境変化に対応した調査を確実に実施し、各年度中に公表が予定されている統計データを遅滞なく公表したデータの割合 <アウトプット指標></p>	<p>99%</p>	<p>27年度</p>	<p>100%</p>	<p>30年度</p>	<p>100%</p>	<p>100%</p>	<p>100%</p>	<p>公的統計は「社会の情報基盤」として、今日の行政運営や企業の意思決定などに必要不可欠なものであるため、社会経済情勢の変化に対応した有用で信頼される統計を作成し、それを適時的確に提供することが重要である。 最後の工程たる公表を予定どおりに行うことが、確実な統計の作成及び提供に必須であるため、指標として設定(目標値:同程度)。</p>
<p>統計情報の適時的確な提供</p>	<p>大規模調査におけるオンライン調査の活用促進</p>	<p>⑥ 平成28年経済センサス-活動調査のオンライン調査利用割合 <アウトプット指標></p>	<p>約0.5% (約400万件中約2万件)</p>	<p>23年度</p>	<p>10%以上 (約400万件中約40万件以上)</p>	<p>28年度</p>	<p>10%以上 (約400万件中約40万件以上)</p>	<p>22%</p>	<p>830件以上</p>	<p>オンライン調査については、報告者負担の軽減や利便性の向上、正確な統計作成など多くのメリットがあることを踏まえ、基幹統計調査や大規模統計調査がその充実に優先的に取り組むとされているところである。よって、我が国の全産業分野における全ての事業所・企業を対象とする「経済センサス-活動調査」においては、その推進に積極的に取り組むこととし、目標を以下のとおり設定。 前回調査(平成24年2月実施)の結果:調査対象企業全体の約0.5% (前回調査においてはオンライン調査可能企業が一部に限定) 試験調査※の実績(約9%)を参考にし、前回調査の実績を大きく上回る10%を目標値に設定。 ※試験調査とは、本調査(実際の調査)を実施する前に、記入負担や事務負担等を試験的に検証するものであり、調査対象・調査範囲ともに限定的であることに留意。</p>
<p>統計情報の適時的確な提供</p>	<p>7 統計局所管統計について主要5紙(朝日、読売、毎日、日経、産経)に掲載された記事数(基準年度を含む直近5か年の平均) <アウトプット指標></p>	<p>830件 (23年度~27年度の平均)</p>	<p>27年度</p>	<p>830件以上</p>	<p>30年度</p>	<p>830件以上</p>	<p>914件</p>	<p>888件</p>	<p>830件以上</p> <p>統計調査の実施の広報や結果の公表に当たり、報道機関に分かりやすく正確にその内容が掲載されることにより、調査に関する国民の理解を深めることが期待できることから指標として設定(複数年に一度実施する大規模周期調査の周期を勘案し、過去5年の実績の平均(約830件)を基準として、目標値を設定(同程度)。実績値は目標年度を含む直近5か年の平均とする。 【参考(実績件数)】 平成29年度: 656件 平成28年度: 938件 平成27年度: 1,002件 平成26年度: 980件 平成25年度: 864件 平成24年度: 786件 平成23年度: 512件</p>	

統計情報を的確に提供することにより統計利用者の利便性の向上を図ること

統計情報の適時的な提供	8	統計局所管統計について各府省の年次報告書(白書)に掲載された件数(基準年度を含む直近5か年の平均) ＜アウトプット指標＞	507件 (23年度～27年度の平均)	27年度	510件以上	30年度	510件以上 514件	510件以上 534件	510件以上 —	各府省の年次報告書(白書)は、各種施策の現状や経済社会の実態等について国民に広く周知するものである。統計が白書に掲載されることは、行政施策の企画・立案・評価や企業の意思決定など、幅広い統計の利活用促進につながるため、指標として設定。(大規模周期調査の周期を勘案し、過去5年の実績の平均(約510件)を基準として、目標値を設定(同程度)。実績値は目標年度を含む直近5か年の平均とする。 【参考(実績件数)】 平成29年度:506件 平成28年度:408件 平成27年度:615件 平成26年度:470件 平成25年度:669件 平成24年度:409件 平成23年度:369件
API機能を利用できる統計調査を増やし、e-Statから提供する統計表の充実を図る	⑨	「政府統計の総合窓口(e-Stat)」の統計表へのアクセス件数 ＜アウトプット指標＞	5,382万件	27年度	7,434万件以上	30年度	5,848万件以上 6,740万件	6,820万件以上 6,049万件 (従前はエラー処理によって実質的に提供できなかった場合についても、件数に包含していたが、平成29年度に実施したシステム更改によって、正常処理の場合のみ、件数として把握するよう改善したため減少した)	/	統計利用者からの要望等を踏まえ、統計利用者の利便性の向上やコンテンツの充実を図ることにより、統計情報の利用の促進が見込まれることから指標として設定。 目標値は、アクセス件数についてのこれまでの実績から想定される今後の推移に加え、今後API機能の提供を順次拡大していくことで見込まれる件数増加を勘案して設定。 ※API(Application Programming Interface)機能:手作業によることなく、プログラムが自動で統計データを取得できるようになる機能
統計局ホームページのリニューアルを実施し、利用者の利便性向上を図る	⑩	統計局ホームページのアクセス件数 ＜アウトプット指標＞	4,177万件	26年度	4,900万件以上	30年度	4,540万件以上 4,045万件	4,720万件以上 3,907万件	4,900万件以上 —	ホームページは国民にとって統計数値を得る身近な手段であることから、ホームページのアクセス件数を、統計利用者の利便性が向上したことが把握できる指標として設定。 本システムの利用者は、統計データを継続して利用することが多く、頻繁にデータを利用する際に、統計局ホームページにアクセスすることなく、直接、詳細な統計データが掲載されている「e-Stat」や主な統計データを視覚的に分かりやすく提供する「統計ダッシュボード」を利用していることが想定されることから、平成29年度当初の目標値を超えることが出来なかった。平成30年度は、ホームページのリニューアルによる利便性を向上するとともに、各コンテンツの新規利用者の増加によるアクセス数の増加を想定している。

公共データの民間開放(オープンデータ)の推進のため、オープンデータの最高ランク形式であるLOD形式で提供するデータを充実させる	11	LOD(Linked Open Data)のアクセス件数 <アウトプット指標>	17,200件	28年度	315,000件以上	30年度	17,200件以上	225,000件以上	315,000件以上	<p>「世界最先端IT国家創造宣言(平成27年6月30日閣議決定)」において、公共データの民間開放(オープンデータ)の推進が掲げられており、オープンデータの最高ランクの形式であるLOD形式のデータの充実を図ることで、統計情報の利用の促進が見込まれることから指標として設定。</p> <p>※LOD(Linked open data):メタデータ(データを表す情報)を国際標準に準拠した形式で整備し、容易なデータ検索及び関係するインターネット上の他のデータとの相互リンクを可能とするデータ</p> <p>注:28年度事前分析表においては、29年度、30年度の目標値をそれぞれ、34,400件、51,600件にしていたが、当初の目標以上に増加が見込まれるため、それぞれ225,000件、315,000件に変更した。</p>
			17,200件	28年度	315,000件以上	30年度	151,566件	199,923件	—	
達成手段 (開始年度)		予算額(執行額) ^(※3)			関連する 指標 ^(※4)	達成手段の概要等	平成30年度行政事業 レビュー事業番号			
		28年度	29年度	30年度						
(1)	統計調査の実施等事業(経常調査等) (昭和21年度)	5,931百万円 (5,820百万円)	6,610百万円 (6,292百万円)	7,395百万円	5,7,8,10	<ul style="list-style-type: none"> 国民の就業・不就業を明らかにする労働力調査、家計の実態を明らかにする家計調査、物価動向を明らかにする小売物価統計調査(消費者物価指数)や、個人企業経済調査、科学技術研究調査、家計消費状況調査、サービス産業動向調査及び各試験調査の実施及び結果の公表等の事業を実施。 国が必要とする統計調査の費用は、地方公共団体が負担する義務を負わない(地方財政法第10条の4)ことから、全額を国庫で負担。 <p>【成果指標(アウトカム)】 各年度に定めた公表スケジュールの達成率:100%(平成30年度)</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 経常的な調査の実施数:8調査(平成31年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 国民の就業・不就業を明らかにする労働力調査、家計の実態を明らかにする家計調査、物価動向を明らかにする小売物価統計調査(消費者物価指数)等の実施及び結果の公表等の事業を確実に実施することにより、国勢の基本に関する統計が整備され、社会経済情勢を把握するための統計作成という施策目標に寄与する。</p>	0135			
(2)	統計調査の実施等事業(周期調査) (大正9年度)	10,943百万円 (10,543百万円)	3,687百万円 (3,645百万円)	9,728百万円	5,6,7,8	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度においては、国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的とする就業構造基本調査を実施。 国が必要とする統計調査の費用は、地方公共団体が負担する義務を負わない(地方財政法第10条の4)ことから、全額を国庫で負担。 <p>【成果指標(アウトカム)】 各年度に定めた公表スケジュールの達成率:100%(平成30年度)</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 統計調査の実施数:4調査(平成31年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 国内の人口・世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的とする国勢調査を実施することにより、国勢の基本に関する統計が整備され、社会経済情勢を把握するための統計作成という施策目標に寄与する。</p>	0136			

<p>(3)</p>	<p>統計体系整備事業 (昭和22年度)</p>	<p>10,027百万円 (9,846百万円)</p>	<p>10,076百万円 (9,805百万円)</p>	<p>10,057百万円</p>	<p>1~3</p>	<p>統計体系の整備のため、主に以下の事業を実施。 <ul style="list-style-type: none"> 基本計画の推進による公的統計の体系的整備 国の統計調査業務に従事する都道府県職員(統計専任職員)の給与等の負担 統計調査員の確保対策、統計業務に従事する地方公共団体職員等への統計研修の実施 産業連関表の作成 国連等が実施する購買力平価算出への対応 <p>【成果指標(アウトカム)】 <ul style="list-style-type: none"> オーダーメイド集計又は匿名データの提供の申出を受けた件数:75件(平成30年度) 事業所・企業を対象とする調査に関する重複是正措置の実施率:99%(平成30年度) 事業所・企業を対象とする調査に関する履歴登録措置の実施率:100%(平成30年度) <p>【活動指標(アウトプット)】 <ul style="list-style-type: none"> 第Ⅱ期基本計画(平成26年度~30年度)の別表に掲げられた具体的な取組の実施率:67.3%(平成29年度) 基本計画の推進のためのワーキンググループ等会議の開催回数:27回(平成30年度) <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 統計体系整備事業を実施することにより、第Ⅱ期基本計画に掲げた諸施策(調査体制の機能維持・国と地方公共団体の連携、統計職員等の人材育成・確保、経済関連統計の整備、国際機関への情報提供の推進等)の実現に寄与している。</p> </p></p></p>	<p>0137</p>
<p>(4)</p>	<p>国連アジア太平洋統計研修所運営事業 (昭和45年度)</p>	<p>326百万円 (325百万円)</p>	<p>309百万円 (306百万円)</p>	<p>319百万円</p>	<p>3</p>	<p>SIAPは、国際連合で唯一の統計研修の専門機関であり、昭和45(1970)年の設立以来、144か国・地域の約1万8,057人の政府統計職員に対し、研修を実施してきている。SIAPの事業運営は、国際連合アジア太平洋経済社会委員会(以下「ESCAP」という。)加盟国・準加盟国からの分担金による現金寄与、講師派遣等の現物寄与、国際機関からの資金提供などにより行われており、上記の目的を達成するため、我が国もSIAPの招請国政府として、現金寄与(国連アジア統計研修援助計画分担金の拠出)及び現物寄与(施設、コンピュータ等の提供)を実施している。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ESCAP域内各国における国民経済計算(SNA)の新しい国際基準(我が国も策定に関与)の採用国・地域数:58ESCAP域内国(地域)数:58地域(平成32年度) 【活動指標(アウトプット)】 SIAPにおける各研修コースは、主にESCAP域内各国からの現金寄与や現物寄与、国際機関からの支援により実施されているものであるが、定量的な活動指標として、SIAP全体における研修生数の実績を記載。:1,918人(平成29年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 SIAPの招請国政府として、現金寄与及び現物寄与を実施することにより、開発途上国の統計に関する人材育成への貢献、我が国の国際的なプレゼンスの向上、先進国としての責務を果たすことといった第Ⅱ期基本計画に掲げた諸施策の実現に寄与する。</p>	<p>0138</p>
<p>(5)</p>	<p>統計調査等業務の最適化事業 (平成18年)</p>	<p>1,421百万円 (1,335百万円)</p>	<p>1,581百万円 (1,569百万円)</p>	<p>2,135百万円</p>	<p>4,9,11</p>	<p>従来、各府省等が個々に開発・運用していた統計関係システムを一元化した「政府統計共同利用システム」を構築、運用することで、①各府省等が実施した統計調査結果等のワンストップサービスによる国民等への提供、②セキュリティ対策が十分確保されたオンライン調査システムの国民等への提供、③事業所・企業を対象とする各種統計調査の母集団情報の各府省への提供など、ITを活用した業務・システム改革を実現するとともに、併せて統計調査等業務の共通化・標準化を図る。さらに、同システムの1機能である政府統計の総合窓口(e-Stat)からAPI機能や小地域に特化した統計GIS機能(JSTAT MAP)を提供するとともに、データベース化した統計データの拡充やオープンデータの最高ランクであるLOD(Linked open data)でのデータ提供など、統計におけるオープンデータの高度化を推進する。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 <ul style="list-style-type: none"> e-Statの統計表へのアクセス件数(※API機能(プログラム等)によって、統計データを取得可能な機能)による利用件数を含む。):8,056万件(平成32年度) e-Statから利用可能な統計表及びデータベース化している統計表数:103万件(平成32年度) <p>【活動指標(アウトプット)】 <ul style="list-style-type: none"> e-statの統計表提供数:84万表(平成31年度) <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 統計調査等業務の最適化事業を実施することにより、政府統計のポータルサイト「e-Stat」から統計データを一元的に提供することを実現したことに加え、e-Statから提供する統計表や統計データの形式、機能の充実させるなど便利で使いやすい統計情報を提供することで、統計利用者の利便性の向上に寄与する。</p> </p></p>	<p>0139</p>
<p>(6)</p>	<p>統計法 (平成19年)</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>1~11</p>	<p>公的統計が国民にとって合理的な意思決定を行うための基盤となる重要な情報であることにかんがみ、公的統計の作成及び提供に関し基本となる事項を定めることにより、公的統計の体系的かつ効率的な整備及びその有用性の確保を図り、もって国民経済の健全な発展及び国民生活の向上に寄与する。</p>	<p></p>

			施政方針演説等の名称	年月日	関係部分(抜粋)
			公的統計の整備に関する基本的な計画(第二期)	平成26年3月25日	※全般的に関係
			公的統計の整備に関する基本的な計画(第三期)	平成30年3月6日	※全般的に関係
			経済財政運営と改革の基本方針2014	平成26年6月24日	第3章 経済再生と財政健全化の好循環 3. 公的部門改革の推進 (1) 行政のIT化と業務改革、行政改革、公務員改革 ① 行政のIT化と業務改革 IT総合戦略本部の下、「世界最先端IT国家」の実現に向け、内閣情報通信政策監(政府CIO)を中心に、工程表を取りまとめ、政府情報システムの徹底した運用コスト削減や、国・地方を通じたクラウド化の推進など情報インフラの合理化・再構築、オープンデータの推進等の取組を進める。
			経済財政運営と改革の基本方針2015	平成27年6月30日	第1章 現下の日本経済の課題と基本的方向性 1. 日本経済の現状と課題 [2] 今後の課題 (1) 経済再生に向けた取組 ② 潜在的な成長力の強化 国内外の新たな市場を開拓し、潜在的な需要を獲得するため、健康産業、観光、農林水産業、エネルギー等の成長産業化、ロボットや人工知能、ビッグデータやオープンデータの活用等の取組の加速や、経済連携の強化等を通じたグローバル化への積極的な対応等に取り組んでいく。
			経済財政運営と改革の基本方針2016	平成28年6月2日	第2章 成長と分配の好循環の実現 2. 成長戦略の加速等 (7) 経済統計の改善 経済財政運営に当たっては、不断の統計の改善が必要である。総務省は、統計委員会が取りまとめた取組方針に基づき、関係府省庁の協力を得て、統計の精度向上に取り組む。景気判断をより正確に行う観点から、行政記録情報やビッグデータ等の活用を拡大する。さらに、GDP統計をはじめとした各種統計の改善に向け、経済財政諮問会議において、統計委員会と連携しつつ、以下の課題を含む政府の取組方針を年内に取りまとめる。 ① 経済社会構造の変化を横断的に正確に反映する仕組み ② 類似統計間の統計手法、結果等についての比較分析と、統計改善に向けたフィードバックの仕組み ③ 利用者視点に立った府省庁横断的な地域区分の統一の推進などの統計比較可能性の強化 ④ 行政記録情報やビッグデータなどの新たなデータ源についての効率的な利活用の推進
			経済財政運営と改革の基本方針2017	平成29年6月9日	【本文】 第2章 成長と分配の好循環の拡大と中長期の発展に向けた重点課題 5. 安全で安心な暮らしと経済社会の基盤確保 (6) 統計改革の推進 「統計改革推進会議最終取りまとめ」等に基づき、証拠に基づく政策立案(EBPM)と統計の改革を車の両輪として、一体的に推進する。 また、GDP統計を軸にした経済統計の改善、ユーザーの視点に立った統計システムの再構築と利活用促進、報告者負担の軽減と統計行政体制の見直し・業務効率化、基盤強化などの取組を推進する。その際、中長期にわたる改革の取組を確実に実施するため、必要となるリソースを計画的に確保するとともに、効率化の徹底等により官民の統計コストを3年間で2割削減する。
			経済財政運営と改革の基本方針2018	平成30年6月15日	【本文】 第3章 「経済・財政一体改革」の推進 5. 歳出改革等に向けた取組の加速・拡大 (見える化) また、必要となる人員等のリソースの計画的確保等を含め統計改革を推進し、政府統計の一体性と信頼性の向上等統計の改善を進めるとともに、地方公共団体を含め、社会全体としての統計リテラシーを高める。 (技術革新を活用した業務イノベーション) 統計の作成・報告・利用の負担を2割削減するなど、統計分野の業務の効率化の取組を徹底する。

		日本再興戦略	平成26年6月24日改訂 (平成27年6月30日改訂)	<p>【本文(オープンデータ及びデータサイエンス)】 E.世界最高水準のIT社会の実現 4. 世界最高水準のIT社会の実現 ⑦オープンデータの利活用</p> <p>オープンデータの利活用による新産業・新サービスの創出に向け、民間団体と連携し、本年度からビジネスや課題解決のユースケース集である「オープンデータ100」の収集・配信を開始する。また、来年度を目標に、地方自治体等の公共機関や民間企業に対し、オープンデータの公開・分析・利活用に係る手段・ノウハウ等を伝達する「オープンデータ伝道師」の任命と派遣活動等を支援する仕組みを構築するとともに、ウェブ上で誰でも参加可能なMOOC講義(Massive Open Online Courses:大規模公開オンライン講座)「データサイエンス・オンライン講座」の拡充など、データサイエンス力の高い人材育成を推進する。</p> <p>加えて、公的統計データにおけるオープンデータの先進化を図るため、本年度は、提供する統計データの形式、提供方法の検討及び課題の把握・整理を目的とするLOD(Linked Open Data)等についてのオープンデータのモデル事業並びに大学関係者等、研究分野の利用者とのデータ利用方法についての具体的な検討を行い、モデル事業の成果及び検討結果を踏まえ、来年度よりLOD等のデータ提供の実施や手引書の策定等を行う。</p> <p>【工程表(オープンデータ)】 4. 世界最高水準のIT社会の実現 中短期工程表「世界最高水準のIT社会の実現②」 公共データの民間開放及び革新的電子行政サービスの構築 【2013年度～2015年度初め】 ・公的統計データにおけるオープンデータの高度化(API機能・統計GIS機能のサービス提供)(2014年10月) 【2015年度～】 ・API機能及び統計GIS機能の改善及び対象データの拡充 ・オープンデータのモデル事業の実施 【2016年度～】 ・LOD等のデータ提供の実施、手引書の策定</p> <p>【工程表(データサイエンス)】 4. 世界最高水準のIT社会の実現 中短期工程表「世界最高水準のIT社会の実現⑦」 産業競争力の源泉となるIT人材の育成確保 【2013年度～2015年度初め】 ・「データサイエンス・オンライン講座」の開設(2014年12月) 【2015年度】 ・オープンデータ利活用人材育成のための学習機会の充実に向けた検討 【2016年度～】 ・データサイエンスに関する学習機会の更なる充実</p>
		日本再興戦略2016	平成28年6月2日	<p>【本文】 第2 具体的施策 I 新たな有望成長市場の創出、ローカル・アベノミクスの深化等 1. 第4次産業革命の実現 (2)新たに高ずべき具体的施策 ii)第4次産業革命を支える環境整備 ⑥サイバーセキュリティの確保とIT利活用の徹底等 ウ)政府・地方自治体のオープンデータの推進</p> <p>課題解決のためのオープンデータの実現に向けて、「オープンデータ2.0」(平成28年5月20日IT総合戦略本部決定)に基づき、日本の産業競争力強化と国民生活における利便性向上に配慮しつつ取組を進める。今後、本年夏を目標に、2020年までの集中取組期間において、一億総活躍社会の実現等の強化分野における具体的な目標の設定を行う。その際、機械判読に適した形式のデータや外国語コンテンツの充実等を図る。</p> <p>【工程表】 I. 新たな有望成長市場の創出、ローカル・アベノミクスの深化等 中期工程表「1. 第4次産業革命の実現④」 第4次産業革命を支える環境整備⑨ 【2013年度～2015年度】 公的統計データにおけるオープンデータの高度化(API機能・統計GIS機能のサービス提供)(2014年10月) 【2016年度】 ・API機能及び統計GIS機能の改善及び対象データの拡充 ・LOD等のデータ提供手引書の策定 【2016年度秋～】 ・API機能及び統計GIS機能の改善及び対象データの拡充(同上) ・LOD等のデータ提供の実施</p>

<p>未来投資戦略2017 -Society5.0の実現に向けた改革-</p>	<p>平成29年6月9日</p>	<p>【本文】 第2 具体的施策 II Society 5.0 に向けた横割課題 A. 価値の源泉の創出 1. データ活用基盤の構築 (2) 新たに講ずべき具体的施策 i) 公共データのオープン化の推進 ・(中略)官民データ活用推進戦略会議で設定した官民データ活用に向けた重点分野を中心に、新サービス創出や社会課題の解決等につながる形でデータのオープン化を推進する。 2. 規制改革、行政手続の簡素化、IT化の一体的推進 (2) 新たに講ずべき具体的施策 i) 政府横断での行政手続コスト削減の徹底 ・「行政手続部会取りまとめ」に沿って、各省庁は事業者目線で2020年3月までに事業者の行政手続コストの20%以上の削減を目指す。(中略)「調査・統計に対する協力」については、統計改革の基本方針等を踏まえて対応する。各省庁は本年6月末までに基本計画を策定し、可能な事項は速やかに着手する。来年3月までに規制改革推進会議行政手続部会の見解及び基本計画策定後の取組状況を踏まえ、基本計画を改定する。なお、進捗状況については、規制改革推進会議行政手続部会がフォローアップを行う。</p> <p>【中短期工程表】 「データ活用基盤の構築」 2017年度以降 ・API機能及び統計GIS機能の改善並びに対象データの拡充・統計データの利用環境の充実 ・LODデータの拡充 「規制改革、行政手続の簡素化、IT化の一体的推進」① 2017年度～2019年度 ・「行政手続部会取りまとめ」に沿って、各省庁は事業者目線で2020年3月までに事業者の行政手続コストを20%以上削減する。(中略)「調査・統計に対する協力」については、統計改革の基本方針等を踏まえて対応。 ・進捗状況については、行政手続部会がフォローアップ。</p>
<p>女性活躍加速のための重点方針 2017</p>	<p>平成29年6月6日</p>	<p>【本文】 I あらゆる分野における女性の活躍 3. あらゆる分野における女性の参画拡大・人材育成 (12) 国際的な取組の推進 ⑤第7回ジェンダー統計グローバルフォーラムの開催による、男女の置かれている状況を客観的に把握するための統計(ジェンダー統計)の国際的な発展への貢献 各国・国際機関における取組を普及・共有することを目的として、国連が開催国との共催で隔年開催する国際フォーラム「第7回ジェンダー統計グローバルフォーラム」の平成30年度における我が国での開催に向けて、必要な準備を進める。</p>

政策の予算額・執行額	28,648百万円 (27,868百万円)	22,262百万円 (21,657百万円)	28,098百万円	政策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	女性活躍加速のための重点方針 2018	平成30年6月12日	<p>II あらゆる分野における女性の活躍</p> <p>3. あらゆる分野における女性の参画拡大・人材育成</p> <p>(9) 国際的な協調及び貢献に向けた取組</p> <p>⑤ 第7回ジェンダー統計グローバルフォーラムの開催</p> <p>各国・国際機関における取組を普及・共有することを目的として、国連が開催国との共催で隔年開催する国際フォーラム「第7回ジェンダー統計グローバルフォーラム」の我が国での開催に向けて、必要な準備を進め、フォーラムの実施を通じて、国際的なジェンダー統計の発展に貢献する。</p>
					男女共同参画白書	平成30年6月15日	<p>【本編】</p> <p>II 男女共同参画社会の形成の促進に関する施策</p> <p>第1部 平成29年度に講じた男女共同参画社会の形成の促進に関する施策</p> <p>第13章 男女共同参画に関する国際的な協調及び貢献</p> <p>第2節 男女共同参画に関する分野における国際的なリーダーシップの発揮</p> <p>5 国際会議等における日本の貢献と取組の発信</p> <p>総務省は、平成29年10月に開催された国連ジェンダー統計に関する機関間専門家グループ (IAEGGS) 年次会合において、ジェンダー統計のグローバルな発展に資するべく、国連が開催国との共催で隔年開催する国際フォーラムである、ジェンダー統計グローバルフォーラムの第7回会合を、30年度に我が国(東京)へ招致することを表明し、同グループの2018(平成30)年活動計画として正式に承認された。また、フォーラムの企画について、共催者の国連統計部との調整を進めた。</p> <p>第2部 平成30年度に講じようとする男女共同参画社会の形成の促進に関する施策</p> <p>第1章 男女共同参画社会に向けた施策の総合的な推進</p> <p>第2節 男女共同参画の視点を取り込んだ政策の企画立案及び実施等の推進</p> <p>(7) 男女の置かれている状況を客観的に把握するための統計(ジェンダー統計)の充実等</p> <p>「公的統計の整備に関する基本的な計画」(平成30年3月閣議決定)においては、第4次基本計画等でジェンダー統計の充実の観点から性別データの把握等に努めることが求められていることを踏まえ、可能な限り性別ごとのデータを把握し、年齢別・都道府県別にも把握・分析に資する統計の作成・提供を推進するとされている。</p> <p>第13章 男女共同参画に関する国際的な協調及び貢献</p> <p>第2節 男女共同参画に関する分野における国際的なリーダーシップの発揮</p> <p>さらに、ジェンダー統計のグローバルな発展に資するべく、国連が開催国との共催で隔年開催する国際フォーラムである「ジェンダー統計グローバルフォーラム」の第7回会合を東京で開催する。</p>

			<p>世界最先端IT国家創造宣言</p>	<p>平成25年6月14日(平成26年6月24日改定) (平成27年6月30日改定)</p>	<p>【本文(オープンデータ)】 III. 目指すべき社会・姿を実現するための取組 1. IT利活用の深化により未来に向けて成長する社会 (3) 公共データの民間開放(オープンデータ)の推進 各府省庁が公開するデータの構造等の標準化等については、既存のガイドラインの周知徹底等に取り組むこととし、関連して、各府省Webサイトにおいて、データの組み合わせや横断の利用を容易とする共通の語彙(ボキャブラリ)の基盤構築、各府省庁のWeb サイトで提供するデータベースにおけるAPI 機能の整備やAPI の総合カタログを提供する。</p> <p>【本文(データサイエンス)】 IV. 利活用の裾野拡大を推進するための基盤の強化 1. 人材育成・教育 (2) 日本のIT社会をリードし、世界にも通用するIT人材の創出 このため、初等・中等教育段階でのプログラミング、情報セキュリティなどのIT教育を充実させ、高等教育段階では産業界と教育現場との連携の強化を推進し、継続性を持ってIT人材を育成していく環境の整備と提供に取り組むとともに、IoT、データサイエンスなど、世界最先端の技術や知識の習得を常に積極的に支援する学習環境を整備する。</p> <p>【工程表(オープンデータ)】 1. IT利活用の深化により未来に向けて成長する社会 (3) 公共データの民間開放(オープンデータ)の推進 ○オープンデータの公開の促進 【短期(2015年度～2016年度)】 ・ 統計におけるオープンデータの高度化を図る。2015年度に統計情報データベースのデータを拡充するとともに、オープンデータの先進化(LOD)でのデータ提供)のため、地方公共団体と連携したオープンデータモデル事業を実施する。オンライン調査システムに関し2015年度にスマートフォン等への対応に着手する。 【中期(2017年度～2018年度)】 ・ 引き続き、統計におけるオープンデータの高度化を図る。また、オンライン調査システムに関し、スマートフォン等に対応できるようにする。 【長期(2019年度～2021年度)】 ・ 引き続き、統計におけるオープンデータの高度化を図る。</p> <p>【工程表(データサイエンス)】 5. 利活用の裾野拡大を推進するための基盤の強化 (1) 人材育成・教育 ②日本のIT社会をリードし、世界にも通用するIT人材の創出 【短期(2015年度)】 ○創造的人材の発掘・成長を支える環境の整備 ・ データサイエンス普及のため、社会人向けのデータサイエンスに関する学習サイトを開設し、ウェブ上で誰でも参加可能なオープンな講義(「データサイエンス・オンライン講座」)を立ち上げる。 【中期(2016年度～2018年度)】 ・ データサイエンスの更なる普及のため、社会人向けのデータサイエンスに関する学習サイト及びウェブ上で誰でも参加可能なオープンな講義(「データサイエンス・オンライン講座」)等について、コンテンツの充実を図る。 【長期(2019年度～2021年度)】 ・ データサイエンスを定着させるため、社会人向けのデータサイエンスに関する学習サイト及びウェブ上で誰でも参加可能なオープンな講義(「データサイエンス・オンライン講座」)等に加えて、対面の講義も開催する等、取組の更なる充実を図る。</p>
--	--	--	----------------------	--	---

				<p>平成25年6月14日(平成26年6月24日改定)(平成27年6月30日改定)(平成28年5月20日改定)</p>	<p>【工程表(データサイエンス)】 2. 安全・安心なデータ流通と利活用のための環境の整備 (2)データ流通の円滑化と利活用の促進(人材育成) ○創造的人材の発掘・成長を支える環境の整備 【平成28年度～平成30年度】 ・ データサイエンスの更なる普及のため、社会人向けのデータサイエンスに関する学習サイト及びウェブ上で誰でも参加可能なオープンな講義(「データサイエンス・オンライン講座」)等について、コンテンツの充実を図る。 【平成31年度～平成33年度】 ・ データサイエンスを定着させるため、社会人向けのデータサイエンスに関する学習サイト及びウェブ上で誰でも参加可能なオープンな講義(「データサイエンス・オンライン講座」)等に加えて、対面の講義も開催する等、取組の更なる充実を図る。</p> <p>【工程表(オープンデータ)】 2. 安全・安心なデータ流通と利活用のための環境の整備 (3)課題解決のためのオープンデータの「実現」(オープンデータ2.0) ○オープンデータの公開の促進 【平成28年度～平成30年度】 ・ 統計におけるオープンデータの高度化を図る。平成28年度以降は、これまで基幹統計を中心に実施してきた統計情報データベースのデータ拡充を、対象を一般統計まで拡大して実施するとともに統計データの利用環境を充実させる。平成27年度に地方公共団体と連携して実施したオープンデータモデル事業の成果についての検討結果を踏まえ、平成28年度にLOD等でのデータ提供の実施及び手引き書の策定を行う。平成29年度以降は、LOD等のデータ提供を充実させるとともに、統計分野における共通語彙の整備を行う。平成27年度に着手したオンライン調査システムのスマートフォン等への対応を平成28年度に完了する。また、オンライン調査システムで使用している電子調査票のファイル形式を、順次見直す。 【平成31年度～平成33年度】 ・ 引き続き、統計におけるオープンデータの高度化を図る。また、オンライン調査システムで使用している電子調査票のファイル形式を、順次見直す。</p>
		<p>世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画</p>	<p>平成29年5月30日</p>	<p>第1部 II「官民データ利活用社会」のモデルの構築に向けて II-3「官民データ利活用社会」のモデルの構築 II-3-2)官民データの利活用に向けた環境整備 一 国、地方公共団体等のオープンデータの促進 官民データを様々な主体が容易に活用できるようにするため、国、地方公共団体等におけるオープンデータを推進する。</p> <p>III 推進体制 III-2 他の推進本部等との連携 ・ ITに関する規制改革の推進及び行政手続コストの削減(規制改革推進会議の取組) 事業者目線で規制改革、行政手続の簡素化、IT化の一体的な取組を推進するため、「行政手続部会取りまとめ～行政手続コストの削減に向けて～」(平成29年3月29日規制改革推進会議行政手続部会決定)に沿って、平成32年3月までに事業者の行政手続コストを20%削減する。</p> <p>第2部 II 施策集 II-1-2)オープンデータの促進【基本法第11条第1項及び第2項関係】、データの円滑な流通の促進【基本法第11条第3項関係】 ②重点分野のうち重点的に講ずべき施策 <電子行政分野> ・ 統計データのオープン化の推進・高度化 一 統計データについては、高度に利活用可能な形式での統計データ(元となるデータを含む。)の提供に対する要望。 一 平成29年度中に「政府統計の総合窓口(e-Stat)」で公表される統計データから機械判読に適したXML形式の逐次提供を開始。また、平成30年度中に、統計データに関する利用者ニーズを把握する仕組みの導入、匿名データ利用に係る目的制限緩和、調査票情報の提供に関する利用要件の緩和等の制度面・運用面の見直し、オンサイト施設の設定数を拡大。 一 これらにより、統計データの高度利用を促進し、「証拠」に基づく政策立案の実現とともに、新たなサービスの創出に寄与。 KPI(進捗): e-Statで公表される機械判読に適した形のデータ数 KPI(効果): e-Statでの統計表の利用件数、API機能による統計データの取得数、統計LODの利用件数</p>	

				<p>第2部 II 施策集 II-(2)オープンデータの促進【官民データ基本法第11条第1項及び第2項関係】</p> <p>○[No.2-9] 統計データのオープン化の推進・高度化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・統計データの更なる利活用促進や社会の高度かつ多様な分析ニーズに対応していくためには、全ての政府統計が利便性の高い提供基盤を構築する必要。 ・全ての政府統計をデータの取得や分析処理の自動化が可能となる「高度利用型統計データ」に転換する。また、個人や企業等の情報保護を確保しつつ、調査票情報の二次的利用の条件緩和やオンサイト利用の拡大に向けて、引き続き制度面の見直しを実施し、利用者の要望に応じて様々な集計が可能となるよう調査票情報に係る提供基盤を整備。また、行政保有データ(統計関連)の棚卸結果や、民間ニーズ等も踏まえ、データの公開を推進。 ・これらにより、統計データの高度利用を一層促進し、証拠に基づく政策立案(EBPM)の実現とともに、新たなサービスの創出に寄与。 <p>KPI(進捗): e-Statで公表される機械判読に適した形のデータ数、匿名データ及び調査票情報の提供数</p> <p>KPI(効果): e-Statでの統計表の利用件数、API機能による統計データの取得数、統計LODの利用件数、オンサイト施設利用数</p>
		世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画	平成30年6月15日	
		統計改革推進会議最終とりまとめ	平成29年5月19日	※全般的に関係

※1 政策とは、「目標管理型の政策評価の実施に関するガイドライン」(平成25年12月20日政策評価各府省連絡会議了承)に基づく別紙1の様式における施策に該当するものである。

※2 「年度ごとの実績(値)」欄のかっこ書きの年度は、その測定指標の直近の実績(値)の年度を示している。

※3 前年度繰越し、翌年度繰越しの他、移流用増減、予備費での措置等を含む。

※4 測定指標は施策目標の達成状況が端的に分かる指標を選定しており、必ずしも達成手段と関連しないため「-」となることもある。

主要な政策に係る政策評価の事前分析表(平成30年度実施政策)

(総務省30-19)

政策(※1)名	政策19:消防防災体制の充実強化				担当部局課室名	消防庁総務課 他13課室等			作成責任者名	消防庁総務課長 澤田 史朗		
政策の概要	国民の生命、身体及び財産を災害から守るため、消防防災・危機管理体制の強化を図るとともに、消防防災・危機管理に対する国民の認識と理解を向上させるための総合的な政策を実施する。				測定指標 (数字に○を付した測定指標は、主要な測定指標)	基準(値)	目標(値)	年度ごとの目標(値)			分野【政策体系上の位置付け】	国民生活と安心・安全
基本目標【達成すべき目標及び目標設定の考え方・根拠】	[最終アウトカム]:国民の身体、生命及び財産を火災から保護し、水・火災、地震等の災害を防止し、これらの災害の被害の軽減等を図る。 [中間アウトカム]:消防団及び自主防災組織等を中心とした地域防災力の向上 常備消防を中心とした自治体の消防・防災及び危機管理機能の強化 緊急消防援助隊の登録隊数の増加を中心とした大規模災害時等の広域応援体制の充実							年度ごとの実績(値)【※2】				
施策目標	施策手段	①	②	③	④	基準年度	目標年度	29年度	30年度	31年度	測定指標の選定理由、施策目標と測定指標の関係性(因果関係)及び目標(値)(水準・目標年度)の設定の根拠	
緊急消防援助隊の機能を強化すること	大規模災害等が発生した場合のため緊急消防援助隊の充実強化を実施	①	緊急消防援助隊の登録隊数 <アウトカム指標>	5,658隊 (平成29年4月1日現在)	28年度	6,000隊	30年度	5,800隊以上	6,000隊以上	—	大規模災害等が発生した場合に全国規模での消防応援を行う緊急消防援助隊の充実強化が必要であることを踏まえて、平成26年3月に策定した「消防組織法に基づく緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画」において、平成30年度末までに6,000隊規模とされていることから、指標として設定。年度ごとの目標値は、各年における増隊数を標準化して設定。なお、全都道府県を対象にヒアリングを実施するなど、地元消防力の確保にも配慮し増隊を推進。 【参考】 5,301隊(平成28年4月1日現在) 4,984隊(平成27年4月1日現在)	
消防防災体制の充実強化のため消防の広域化を推進		②	消防組織法に基づき広域化が実現した広域化対象市町村の組合せ数(ブロック数)(累計値) <アウトカム指標>	48ブロック (平成29年3月31日現在)	28年度	実現ブロック数(累計値)の増加	31年度	実現ブロック数(累計値)の増加			人口減少の進行により、人的・財政的な資源に限られる中で、消防は複雑化・多様化する災害に適切に対応するため、持続可能な消防体制を維持する必要がある。これを踏まえ、消防の広域化により、行財政上の様々なスケールメリットを実現し、消防体制の充実強化を図ることは消防防災体制の充実強化につながることから、指標として設定。 【参考1】 40ブロック(平成28年3月31日現在) 35ブロック(平成27年3月31日現在) 【参考2】 消防本部数 732本部(平成30年3月31日現在) うち、管内人口10万人未満の消防本部数 435本部(59%)	
常備消防力の強化などにより、地方公共団体における消防防災体制を充実強化すること	大規模地震時の消防水利確保のため、耐震性貯水槽の整備を推進	③	耐震性貯水槽の整備数(累計値) <アウトカム指標>	110,707基 (平成28年4月1日現在)	28年度	整備数(累計値)の増加	31年度	整備数(累計値)の増加			大規模地震発生時には、地震動による配水管の破損、水道施設の機能喪失等により消火栓の使用不能状態が想定され、消火活動に大きな支障を生ずることが予想される。こうした大規模災害から、住民生活の安心・安全を確保するため、消防防災施設の整備を促進することが重要であることから、指標として設定。 【参考】 107,810基(平成27年4月1日現在) 100,085基(平成26年4月1日現在)	
救急救命体制の充実強化及び救命率の向上を推進		④	受入医療機関の選定困難事案(受入照会回数4回以上の重症以上傷病者搬送事案)の割合 <アウトカム指標>	2.7% (平成27年中)	28年度	事案の割合の減少(対前年度減)	31年度	事案の割合の減少(対前年度減)	事案の割合の減少(対前年度減)	事案の割合の減少(対前年度減)	救急搬送において、受入医療機関の選定困難事案が発生している状況を踏まえ、平成21年に厚生労働省と共同で都道府県に実施基準の策定と実施基準に関する協議会の設置の義務付け等を内容とする消防法改正を行った。この改正消防法による実施基準に基づく救急業務の実施等、救急救命体制の充実により、受入医療機関の選定困難事案(例として、受入照会回数4回以上の搬送事案)の割合の低下につながると考えられることから、指標として設定(消防庁では、各都道府県の取組状況や課題の把握、効果的な運用を図っている地域の実例等の把握・紹介などにより、上記実施基準のフォローアップに取り組むなど、選定困難事案の解消を図っている。) 【参考】 (平成26年中) 重症以上傷病者搬送事案 3.2% 産科・周産期傷病者搬送事案 3.8% 小児傷病者搬送事案 2.4% 救命救急センター等搬送事案 3.6%(平成25年中) 重症以上傷病者搬送事案 3.4% 産科・周産期傷病者搬送事案 4.3% 小児傷病者搬送事案 2.7% 救命救急センター等搬送事案 3.9%	
			受入医療機関の選定困難事案(受入照会回数4回以上の産科・周産期傷病者搬送事案)の割合 <アウトカム指標>	3.7% (平成27年中)	28年度	事案の割合の減少(対前年度減)	31年度	事案の割合の減少(対前年度減)	事案の割合の減少(対前年度減)	事案の割合の減少(対前年度減)		
			受入医療機関の選定困難事案(受入照会回数4回以上の小児傷病者搬送事案)の割合 <アウトカム指標>	2.4% (平成27年中)	28年度	事案の割合の減少(対前年度減)	31年度	事案の割合の減少(対前年度減)	事案の割合の減少(対前年度減)	事案の割合の減少(対前年度減)		
			受入医療機関の選定困難事案(受入照会回数4回以上の救命救急センター搬送事案)の割合 <アウトカム指標>	3.3% (平成27年中)	28年度	事案の割合の減少(対前年度減)	31年度	事案の割合の減少(対前年度減)	事案の割合の減少(対前年度減)	事案の割合の減少(対前年度減)		

常備消防力の強化などにより、地方公共団体における消防防災体制を充実強化すること	救急救命体制の充実強化及び救命率の向上を推進	5	心肺機能停止傷病者への応急手当実施率(救急現場において住民により実施されたもの) ＜アウトカム指標＞	48.1% (平成27年中)	28年度 応急手当実施率の向上 (対前年度増)	31年度	応急手当実施率の向上 (対前年度増) 48.9% (平成28年中)	応急手当実施率の向上 (対前年度増) —	応急手当実施率の向上 (対前年度増) —	救急出動要請から救急隊が現場に到着するまでに要する時間は、平均8.6分(平成27年中)であり、この間に、現場に居合わせた人による応急手当が実施されることで大きな救命効果が期待される。救急業務の一環として、応急手当の普及啓発を図り、心肺機能停止傷病者への救急現場近くの住民による応急手当の実施により、救命率の向上が期待できることから指標として設定。 【参考】 47.2%(平成26年中) 44.9%(平成25年中)
	海外被災地において効果的に捜索救助活動をするため、国際消防救助隊員に対する教育訓練を実施	6	国際消防救助隊の教育訓練参加隊員数 ＜アウトプット指標＞	年間213人	28年度 年間200人	31年度	年間200人 209人	年間200人 —	年間200人 —	国際緊急援助隊の派遣に関する法律に基づく国際緊急援助隊(JDR)の一員である国際消防救助隊(IRF-JF)の訓練・研修等を推進し、能力強化を図ることは、迅速・効果的に国際救助要請に対応できる体制の整備につながることを踏まえて、全ての国際消防救助隊員(599人)が、3か年を1サイクル(平成29年度～平成31年度)とする訓練・研修等に参加することにより、高いレベルでの救助技術の均一化を図るための目標として設定。 【参考】 221人(平成27年度) 213人(平成26年度)
	防災拠点となる公共施設等の耐震化を推進	7	防災拠点となる公共施設等の耐震化率 ＜アウトカム指標＞	90.9% (平成28年3月31日現在)	28年度 耐震化率の増加 (対前年度増)	31年度	92.2% (平成29年3月31日現在)	耐震化率の増加 (対前年度増) —		公共施設は、多数の利用者が見込まれるほか、地震災害の発生時には災害応急対策の実施拠点や避難所となるなど、防災拠点としても重要な役割を果たすものであり、防災拠点となる公共施設等の耐震化率の増加が、地域における総合的な防災力の強化につながることから、指標として設定。 【参考】 88.3%(平成27年3月31日現在) 85.4%(平成26年3月31日現在)
消防団等地域防災力を強化すること	消防団員数 ＜アウトプット指標＞	⑧	856,278人 (平成28年4月1日現在)	28年度 団員数の増加 (対前年度増)	31年度	団員数の増加 (対前年度増) 850,331	団員数の増加 (対前年度増) —	団員数の増加 (対前年度増) —	消防団は地域における消防防災の中核として、火災時における消火活動をはじめ、多数の要員を必要とする地震等大規模災害時の対応など、幅広い分野で重要な役割を果たしており、地域防災の要である消防団員数の増加が地域における総合的な防災力の強化につながることから、指標として設定。 【参考】 (平成27年4月1日現在) 消防団員数 859,995人 女性消防団員数 22,747人 学生消防団員数 3,017人 (平成26年4月1日現在) 消防団員数 864,347人 女性消防団員数 21,684人 学生消防団員数 2,725人	
	女性消防団員数 ＜アウトプット指標＞		23,899人 (平成28年4月1日現在)	28年度 団員数の増加 (対前年度増)	31年度	団員数の増加 (対前年度増) 24,947	団員数の増加 (対前年度増) —	団員数の増加 (対前年度増) —	団員数の増加 (対前年度増) —	
	学生消防団員数 ＜アウトプット指標＞		3,255人 (平成28年4月1日現在)	28年度 団員数の増加 (対前年度増)	31年度	団員数の増加 (対前年度増) 3,995	団員数の増加 (対前年度増) —	団員数の増加 (対前年度増) —	団員数の増加 (対前年度増) —	
Jアラートや防災行政無線の整備により緊急情報の伝達体制を強化すること	災害時に住民へ防災情報を伝達し警戒を呼びかけるため防災行政無線の整備を実施	10	市町村防災行政無線(同報系)の整備率 ＜アウトプット指標＞	81.7% (平成28年4月1日現在)	28年度 カバー率の増加 (対前年度増)	31年度	カバー率の増加 (対前年度増) 82.7%	カバー率の増加 (対前年度増) —	カバー率の増加 (対前年度増) —	特に大規模災害時には、道路、橋りょう等の交通インフラが寸断されることで、常備消防をはじめとする防災関係機関等の災害対応に支障を来す可能性があることを踏まえて、自主防災組織の充実強化など、災害被害軽減のための地域レベルの取組を推進することにより、大規模災害発生に備えた地域防災力の向上につながるから、指標として設定。 ※「活動カバー率」とは、全世帯数のうち、自主防災組織の活動範囲に含まれている地域の世帯数の割合をいう。 【参考】 81.0%(平成27年4月1日現在) 80.0%(平成26年4月1日現在)
				82.0% (平成28年3月31日現在)	28年度 整備率の増加 (対前年度増)	31年度	整備率の増加 (対前年度増) 83.8% (平成29年3月31日現在)	整備率の増加 (対前年度増) —	整備率の増加 (対前年度増) —	市町村防災行政無線(同報系)は、市町村庁舎と地域住民とを結び無線網である。災害時には、一刻も早く住民に警報等の防災情報を伝達し、警戒を呼びかけることが、住民の安全・安心を守る上で極めて重要であるが、まだ未整備の自治体も存在している。市町村防災行政無線(同報系)の整備率の向上は、災害時の住民への情報伝達体制を強化し、消防防災体制の充実強化につながるから、指標として設定。なお、市町村防災行政無線は、各自治体が整備することから、具体的な数値目標を立てられないため、方向性のみ示したものの。 【参考】 81.2%(平成27年3月31日現在) 80.1%(平成26年3月31日現在)

消防庁の危機管理機能を効率化も図りつつ充実・確保すること	消防庁の危機管理機能を効率化も図りつつ充実・確保するためのシステムのコスト削減	11	消防庁所管システムの運用・保守経費 <アウトカム指標>	687,750千円	25年度	3割以上の削減 (対基準年度)	33年度	基準年度と比較して3割以上の減少 (平成33年度までの目標値)			情報システムの効率的な運用が求められている現状を踏まえて、消防防災業務を支援する業務・システムについて、それぞれのシステムの更新に際し、一元化等を通じ、運用・保守経費の低減・効率化を行うとともに、一元化に併せて必要なシステムに限定して機能強化・高度化を図ることが重要であることから指標として設定。 なお、「デジタル・ガバメント実行計画(平成30年1月16日eガバメント関係会議決定)」及び「総務省デジタル・ガバメント中長期計画(平成30年6月22日総務省行政情報化推進委員会決定)」において、主要測定指標(KPI)として「運用コストを平成25年度比で3割削減」とされたことを受け、これに合わせ目標値を設定。 【参考】 632,643千円(平成28年度) 581,662千円(平成27年度)		
	630,133千円	—	—	消防庁及び地方公共団体の災害対応能力向上のため訓練を実施	12	消防庁及び消防庁と地方公共団体が連携して実施した訓練の回数 <アウトカム指標>	69回	28年度	訓練の実施 (基準年度程度)	31年度	訓練の実施 (基準年度程度)	訓練の実施 (基準年度程度)	消防庁の危機管理能力の向上を図るとともに、消防庁と地方公共団体の消防機関が連携した災害対応能力の向上を図る必要があることから、指標として設定。 【参考】 62回(平成27年度) 59回(平成26年度)
火災予防対策を推進すること	住宅火災における被害軽減のための防火対策に関する啓発を実施	13	住宅火災件数 <アウトカム指標>	12,097件 (平成27年中)	28年度	件数の減少 (対前年度減)	31年度	件数の減少 (対前年度減)	件数の減少 (対前年度減)	件数の減少 (対前年度減)	我が国の住宅防火対策は、平成19年に策定された「住宅防火対策のさらなる推進に関する具体的実践方策」に基づき継続的に進めているところであり、住宅防火対策の一層の推進により、住宅火災件数の減少が見込まれる。住宅火災による死者数を減らすためにも住宅火災件数を減少させることが必要であることから、住宅火災件数を指標として設定。 【参考】 住宅火災件数 12,922件、住宅火災死者数1,006人(平成26年中) 住宅火災件数 13,621件、住宅火災死者数 997人(平成25年中)		
11,354件 (平成28年中)	—	—	危険物施設における事故(震度6以上の地震により発生したものを除く。)の件数(基準・目標年度から起算した過去5年間の平均事故件数) <アウトカム指標>	573件 (平成24年～平成28年の平均)	28年度	件数の減少 (対前回比減)	31年度	件数の減少 (対前回比減)	件数の減少 (対前回比減)	件数の減少 (対前回比減)	危険物施設における事故件数は、平成6年頃を境に増加傾向に転じ、平成19年をピークにその後ほぼ横ばいで推移している現状を踏まえて、危険物施設における事故防止対策の推進により、危険物施設における事故件数の減少が見込まれ、国民の身近な生活における安心・安全の確保につながることから、指標として設定。 【参考】 573件(平成24年～平成28年の平均) 576件(平成23年～平成27年の平均)		
572件 (平成25年～平成29年の平均)	—	—	コンピナート災害対策等を推進すること	国民の安全確保のためコンピナート災害対策等を実施	15	石油コンピナート等特別防災区域の特定事業所の事故(地震により発生したものを除く。)の件数(基準・目標年度から起算した過去5年間の平均事故件数) <アウトカム指標>	243件 (平成24年～平成28年の平均)	28年度	件数の減少 (対前回比減)	31年度	件数の減少 (対前回比減)	件数の減少 (対前回比減)	平成6年以降、事故件数は増加傾向にあり、近年は、250件前後で推移している現状にあることを踏まえて、石油コンピナート等特別防災区域における事故防止対策の推進は、その防災区域のみならず、周辺の事業所や周辺の住民の安心・安全の確保につながり、対策の結果として特別防災区域における事故件数の減少が見込まれ、国民の身近な生活における安心・安全の確保につながることから、指標として設定。 【参考】 235件(平成23年～平成27年の平均) 235件(平成22年～平成26年の平均)
235件 (平成25年～平成29年の平均)	—	—	消防防災分野の科学技術に関する研究開発を行い、その成果を技術基準等の改正や政策等へ反映すること	技術基準等の改正や政策等への科学技術の反映のための研究開発を実施	16	研究開発事業の実施件数 <アウトカム指標>	21件	28年度	研究開発事業の実施 (基準年度程度)	31年度	研究開発事業の実施 (基準年度程度)	研究開発事業の実施 (基準年度程度)	消防防災活動や防火安全対策等を実施する上で生じた課題や東日本大震災、集中豪雨、台風等の災害において明らかになった課題を解決するため、災害の予防、被害の軽減、原因の究明等の消防防災分野の科学技術に関する研究開発を行い、その成果を技術基準等の改正や政策等へ反映するとともに、消防防災の現場等に活用されるよう成果の普及を行うことが重要であることから、指標として設定。 なお、集計ミスがあったため基準(値)の数値を訂正している。 【参考】 18件(平成27年度)、20件(平成26年度)
21件	—	—											

達成手段 (開始年度)		予算額(執行額) ^(※3)			関連 する 指標 (※4)	達成手段の概要等	平成30年度行政事業 レビュー事業番号
		28年度	29年度	30年度			
(1)	緊急消防援助隊の機能強化 (平成16年度)	6,621百万円 (6,242百万円)	7,122百万円 (6,988百万円)	7,676百万円	1	<p>国家的非常災害への対応力を高めるため、第三期基本計画(平成26～30年度)に基づき部隊規模を6000隊に大幅増隊することとし、国庫補助事業等により必要な車両・資機材等の整備等を促進し、緊急消防援助隊の充実強化及び即応体制の強化を図る。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・緊急消防援助隊登録隊数(5年ごとに基本計画を改定し、設定)(第三期計画(H26-30)):6,000隊(平成30年度) 【活動指標(アウトプット)】 ・国の支援措置(補助金及び無償使用)による車両等整備数:338台(平成30年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 国庫補助事業等により緊急消防援助隊の活動に必要な車両・資機材等の整備を促進することにより、大規模災害時において充実した車両資機材や消防防災通信基盤を活用することで緊急消防援助隊が円滑に活動することが可能となるため、緊急消防援助隊の機能の強化に寄与する。</p>	0140
(2)	常備消防力の強化等地方公共団体における消防防災体制の充実強化 (昭和28年度)	2,427百万円 (2,300百万円)	1,551百万円 (1,492百万円)	1,872百万円	2～7	<p>消防防災体制の充実強化を図るため耐震性貯水槽等の整備への補助金交付、各種調査、検討、助言、研修及び普及啓発等を行う。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・実施基準について運用改善を行った都道府県数:47都道府県(平成30年度) ・国際消防援助隊の教育訓練の参加隊員数 ・消防大学校における消防職員・消防団員の訓練参加人数 ・全国の消防吏員に占める女性消防吏員比率:5%(平成38年度) 【活動指標(アウトプット)】 ・消防防災施設整備費補助金の交付件数:404件(平成30年度見込) ・消防の広域化に係るアドバイザーや職員への派遣による助言等の実施件数:11件(平成30年度見込) ・傷病者搬送等に関して都道府県が定める基準に係る実態調査及びフォローアップの実施回数:47回(平成30年度見込) ・国際消防救助隊の教育訓練の回数:4回(平成30年度見込) ・消防大学校における消防職員・消防団員の訓練回数:34回(平成30年度見込) 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 ・平時において、耐震性貯水槽等の整備への補助金交付、各種調査、検討、助言、研修及び普及啓発等を行うことにより、災害発生時に国民の生命、身体及び財産を迅速かつ的確に災害から保護すること等が可能となるため、地方公共団体における消防防災体制の充実強化することに寄与する。</p>	0141
(3)	消防団等地域防災力の充実強化 (平成20年度)	756百万円 (640百万円)	1,327百万円 (1,111百万円)	1,843百万円	8・9	<p>入団促進キャンペーン等の各種広報、消防団員確保アドバイザーの派遣、女性消防団員活性化大会等の開催、災害伝承、少年消防クラブや自主防災組織の表彰等を実施するとともに、各都道府県消防学校での消防団員教育の更なる充実のため、消防団車両及び資機材を無償で貸し付け、訓練を実施すること等により、消防団員の災害対応能力の向上を図り、地域防災力の一層の強化を図る。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・消防団員数:850,332人(平成30年度) ・女性消防団員数:24,948人(平成30年度) ・学生消防団員数:3,996人(平成30年度) ・自主防災組織の活動カバー率:82.8%(平成30年度) ・津波災害時の消防団活動・安全管理マニュアルの策定市町村(海岸線を有する市町村等):664団体(平成30年度) 【活動指標(アウトプット)】 ・無償貸付車両を用いた訓練の実施市町村数:571団体(平成30年度) ・消防団員確保アドバイザーの派遣回数:34回(平成30年度) ・災害伝承10年プロジェクトの実施(語り部の派遣)回数:100回(平成30年度) 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 入団促進キャンペーン等の各種広報、消防団員確保アドバイザーの派遣等を実施するとともに、各都道府県消防学校に消防団車両や資機材を無償で貸し付け訓練を実施すること等により、消防団員の災害対応能力の向上が図られ、地域防災力を一層強化することに寄与する。</p>	0142
(4)	Jアラートによる緊急情報の伝達体制の強化 (平成21年度)	388百万円 (364百万円)	327百万円 (292百万円)	428百万円	10	<p>対処に時間的余裕のない弾道ミサイル情報等の国民保護情報や、津波警報、緊急地震速報等の気象情報等について、迅速かつ確実に住民に伝達するため、Jアラートによる緊急情報のリアルタイムでの提供を確実に実施する。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・Jアラートによる情報伝達手段を2手段以上有している団体数 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 全ての市町村において、Jアラートの自動起動機等を整備すること、住民に対する情報伝達手段の多重化を促進することにより、緊急時に住民が避難等の行動に不可欠な情報を受け取ることが可能となることから、国民への緊急情報の伝達体制を強化することに寄与する。</p>	0143

<p>(5)</p>	<p>消防庁危機管理機能の充実・確保 (平成19年度)</p>	<p>1,280百万円 (931百万円)</p>	<p>1,319.7百万円 (1210百万円)</p>	<p>1,137百万円</p>	<p>11・12</p>	<p>消防防災・危機管理センター等に必要の機器等を整備・管理するほか、地方公共団体等と連携した災害対応訓練を行い、平時から実働能力の向上を図るとともに、消防防災業務に係るシステムについてシステム一元化等を通じた運用保守の効率化、機能強化・高度化、バックアップシステムの構築を行いシステムの強靱化を図る。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・情報システムの最適化による運用経費の削減額の目標値に対する達成度:217百万円(平成30年度)</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ・一元化後のシステム数の維持(18システム):100%(平成29年度) ・消防庁及び消防庁と地方公共団体とが連携して実施した訓練の実施回数:86回(平成29年度) ・災害対応の実施回数:39回(平成29年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 消防防災・危機管理センター等に必要の機器等を整備・管理し、また、消防防災業務に係るシステムについてシステム一元化等を通じた運用保守の効率化、機能強化・高度化等を行うことにより、災害対応事務の効率化・確実化が推進されることとなるため、消防庁の危機管理機能の向上を図りつつ充実・確保することに寄与する。</p>	<p>0144</p>
<p>(6)</p>	<p>火災予防対策の推進 (平成20年度)</p>	<p>76百万円 (54百万円)</p>	<p>73百万円 (63百万円)</p>	<p>87百万円</p>	<p>13</p>	<p>住宅防火防災シンポジウムの開催等により住宅用火災警報器の設置対策を進め住宅防火安全度の向上を図るほか、違反是正支援アドバイザー(違反是正に関する知識・経験を有する消防職員等)を派遣するなど効果的かつ効果的な違反是正体制を充実強化し、防火対象物の消防法違反の是正を推進する。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・住宅火災件数 ・住宅火災死者数 ・住宅用火災警報器設置率 ・是正させた特定違反対象物数:125件(平成28年度)</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ・住宅防火防災シンポジウム開催回数:2回(平成29年度) ・違反是正支援アドバイザー:52回(平成29年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 住宅用火災警報器の設置対策を進めるとともに、違反是正支援アドバイザーを派遣するなど効果的かつ効果的な違反是正体制を充実強化することにより、防火対象物の安全度の向上が図られ、火災予防対策を推進することに寄与する。</p>	<p>0145</p>
<p>(7)</p>	<p>危険物事故防止対策の推進 (平成20年度)</p>	<p>71百万円 (59百万円)</p>	<p>65百万円 (47百万円)</p>	<p>64百万円</p>	<p>14</p>	<p>危険物施設における事故情報等の把握、業種を超えた事故情報等の共有を図るとともに、危険物等事故防止対策実施要領等を踏まえた事故防止対策を推進し、危険物事故防止に関する国民への普及啓発及び消防機関への助言を行う。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・危険物施設に係る事故件数:571件(平成30年度)</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ・危険物施設に係る検討会及び連絡会開催回数:21回(平成30年度) ・調査研究等の実施件数:1件(平成30年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 危険物施設に係る事故情報等の把握、業種を超えた事故情報等の共有を図るとともに、危険物事故防止に関する国民への普及啓発及び消防機関への助言を行うことにより、同種事故の発生の防止が図られ危険物事故対策を推進することに寄与する。</p>	<p>0146</p>
<p>(8)</p>	<p>コンビナート災害対策等の推進 (平成20年度)</p>	<p>21百万円 (16百万円)</p>	<p>21百万円 (15百万円)</p>	<p>17百万円</p>	<p>15</p>	<p>石油コンビナートの防災について、平時の予防、異常時の初動対応、事故の拡大防止や被害の軽減、復旧等の総合的な対策の推進を図る。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・石油コンビナート等特別防災区域の特定事業所に係る事故件数</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ・石油コンビナートの防災に係る検討会開催回数:3回(平成30年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 検討会を開催すること等により、平時の予防、異常時の初動対応、事故の拡大防止や被害の軽減、復旧等の総合的な対策の推進が図られ、コンビナート災害対策を推進することに寄与する。</p>	<p>0147</p>

(9)	消防防災分野の研究開発に必要な経費 (平成23年度)	294百万円 (281百万円)	279百万円 (271百万円)	306百万円	16	<p>消防防災分野の研究開発を行い、研究成果による知見等を踏まえ、新たな技術を用いた設備や素材用の危険性の把握や安全対策について検討し、技術基準等の改正や施策等へ反映する。 また、研究成果による知見等を踏まえ、火災・危険物流出事故等に係る消防庁長官調査を実施するとともに、火災・危険物流出事故等に係る消防機関の原因調査への技術支援を行う。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・代替指標/技術基準の改正や法令改正等の件数 【活動指標(アウトプット)】 ・実施した研究開発事業:17件(平成29年度) ・消防庁長官調査の実施件数:1件(平成29年度) 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 消防防災分野の研究開発を実施し、研究成果による知見を活用することにより、技術基準等の改正や政策等への反映を通じて、事業所の安全確保を始め、消防機関が行う災害の予防、被害の軽減、原因の究明等の業務の効率化に寄与する。</p>	0148
(10)	消防組織法(昭和22年) 消防法(昭和23年)	-	-	-	1~16	<p>火災を予防し、警戒し及び鎮圧し、国民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、水・火災又は地震等の災害を防止し、及びこれらの災害による被害を軽減するほか、災害等による傷病者の搬送を適切に行い、もって安寧秩序を保持し、社会公共の福祉の増進に資する。</p>	
(11)	戦略的イノベーション創造プログラム (内閣府からの移替え) (平成26年度)	80百万円 (77.6百万円)	16百万円 (15.2百万円)	39百万円	-	<p>「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)」では、総合科学技術・イノベーション会議が関係府省の取組を俯瞰して、我が国産業における有望な市場創造、日本経済再生につなげるために推進すべき課題・取組を特定し、必要な経費を当該会議が定める方針の下に重点配分することとなっている。 消防庁としては、石油タンク周辺施設の効果的な液状化対策技術の研究開発を行う。</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)」の枠組みの中で、石油タンク周辺施設の効果的な液状化対策技術の研究開発を行うことにより、「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)」が目標とする橋梁・港湾・貯蔵施設等に利用できる総合的な液状化対策の指針の整備が進められるため、消防機関が行う災害の予防、被害の軽減、原因の究明等の業務の効率化に寄与する。</p>	内閣府0033
(12)	消防防災施設等の災害復旧に必要な経費 (復興庁からの移替え) (平成24年度)	2,288百万円 (1,786百万円)	5,345百万円 (2,896百万円)	2,413百万円	-	<p>東日本大震災により被害を受けた消防防災施設及び消防防災設備の復旧を実施するために必要となる経費の一部を被災地方公共団体に補助するもの。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・復旧の完了した被災消防庁舎数 【活動指標(アウトプット)】 ・補助金交付件数:200件(平成29年度) 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 東日本大震災により被害を受けた消防防災施設等の復旧について補助を実施することにより、消防防災体制が復旧することで、国民の生命、身体及び財産の保護等が図られ、国民の安心と安全の向上に寄与する。</p>	復興庁0030
(13)	福島第一原子力発電所事故に伴う避難指示区域での消防活動等に要する経費(原子力災害避難指示区域消防活動費交付金) (復興庁からの移替え) (平成25年度)	300百万円 (274百万円)	91百万円 (91百万円)	202百万円	-	<p>東京電力福島第一原子力発電所事故に伴い設定された避難指示区域における大規模森林火災等の災害に対応するため、避難指示区域の消防活動に伴い必要となる資機材の整備等に要する経費、福島県内消防本部の消防車両等及び福島県外のヘリコプターによる消防応援活動に要する経費、福島県内外の消防本部等の消防応援に係る訓練に要する経費を交付金により措置するもの。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・代替指標/本交付金で対象としている消防応援活動があった災害件数(少ないほうがよい) 【活動指標(アウトプット)】 ・交付金の件数:67件(平成29年度) 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 避難指示区域に係る消防活動等について本交付金の交付を実施することにより、避難指示区域における消防防災体制を確保することで、国民の生命、身体及び財産の保護等が図られ、国民の安心と安全の向上に寄与する。</p>	復興庁0031
(14)	緊急消防援助隊の出動経費(緊急消防援助隊活動費負担金) (復興庁からの移替え) (平成25年度)	35百万円 (0百万円)	83百万円 (74百万円)	39百万円	-	<p>東日本大震災において、消防庁長官の指示に基づき出動し、福島県等の被災地に派遣され活動した緊急消防援助隊のヘリコプターに対し、放射能汚染により増加したエンジン内部の除染等の掛かり増し経費を国費で負担するもの。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・除染を全て完了したヘリコプターエンジン数(部分的除染を除く):29基(平成35年度) 【活動指標(アウトプット)】 ・放射能汚染により除染等の掛かり増し経費が発生したヘリコプターエンジン数(整備予定エンジン):3基(平成30年度) ・放射能汚染により除染等の掛かり増し経費が発生したヘリコプターエンジン数(故障整備を見込んだ予備エンジン):1基(平成30年度) 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 東日本大震災において、消防庁長官の指示により出動し、放射能汚染により増加したエンジン内部の除染等の掛かり増し経費について、国費で負担することにより、緊急消防援助隊制度の実効性を確保することで、国民の生命、身体及び財産の保護等が図られ、国民の安心と安全の向上に寄与する。</p>	復興庁0032

政策の予算額・執行額	17,609百万円 (15,127百万円)	18,725百万円 (14,567百万円)	12,021百万円	政策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称	年月日	関係部分(抜粋)
					経済財政運営と改革の基本方針2018	平成30年6月15日	被災者の迅速な救命・救助や被害の最小化を図るため、ICTの活用により情報共有を強化するとともに、広域化をはじめとした消防体制の強化に加えて、域外からの緊急援助体制を強化する。国及び地方自治体の災害救助体制の充実など、地域の災害対応力の向上を図る。また、災害時に防災拠点や避難所となる公共施設について、耐震化やトイレ環境の改善、機能継続確保を進める。さらに、自主防災組織等の育成・教育訓練や、消防団を中核とした地域防災力の充実強化、新技術を活用した河川管理の高度化及びそれらによる避難の迅速化を図る。被災地の早急な復旧・復興に向けて、激甚災害指定を早期化するとともに、緊急災害対策派遣隊の体制・機能を拡充・強化する。被災者をきめ細かく支援するため、被災者ごとに支援プランを作成する仕組みを検討する。南海トラフ地震について、新たな警戒体制を構築する。また、国民の正しい理解につなげる広報の充実を図る。 安全なまちづくりに向けて、住宅・建築物の耐震化や地盤の強化、木造密集市街地の改善、無電柱化、民間投資の活用を進める。また、災害派遣医療チームの司令塔機能の強化等を進めるとともに、医療活動訓練等において被災地域で必要とされる医療モジュールについて実証を推進する。さらに、「世界津波の日」を通じて、国内外において津波防災の重要性を普及啓発する。
					第196回国会総務大臣所信	平成30年2月15日	昨年十二月、全国の地方公共団体に対して、被災地方公共団体への応援職員派遣を要請しました。あわせて、大規模災害時に、全ての地方公共団体の人的資源をフルに活用できる全国一元的な仕組みを構築します。 さらに、避難勧告等の発令体制の整備、災害対応拠点となる庁舎等の耐震化などを推進するとともに、火災防ぎょ計画の策定、応援体制の強化、消防水利の確保など、消防体制の充実と消防力の強化を図ります。 加えて、二〇二〇年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催に向けた安心・安全対策や、救急安心センター事業「#七〇一九」の全国展開、緊急消防援助隊の充実強化、大規模災害に限定して出動する「大規模災害団員」の導入促進などに取り組みます。 また、防災行政無線の戸別受信機の普及、アラートの利用促進、防災拠点等へのWi-Fi環境の整備や放送ネットワークの強靱化を進めるとともに、非常用通信手段の活用を推進します。 二〇二〇年を目標に「空港・駅等のターミナル施設等における災害情報の多言語化・視覚化」、「一〇九番通報や救急搬送の多言語対応」、「競技会場におけるICTの利活用の促進」などに取り組みます。 アラートの運用改善や機能向上、弾道ミサイルを想定した住民避難訓練の充実、地下施設をはじめとした避難施設の指定の促進など、国民保護体制の整備に万全を期してまいります。

※1 政策とは、「目標管理型の政策評価の実施に関するガイドライン」(平成25年12月20日政策評価各府省連絡会議了承)に基づく別紙1の様式における施策に該当するものである。
 ※2 「年度ごとの実績(値)」欄のかっこ書きの年度は、その測定指標の直近の実績(値)の年度を示している。
 ※3 前年度繰越し、翌年度繰越しの他、移流用増減、予備費での措置等を含む。
 ※4 測定指標は施策目標の達成状況が端的に分かる指標を選定しており、必ずしも達成手段と関連しないため「-」となることがある。
 ※5 表中の「AP」とは、「経済・財政再生アクション・プログラム」(平成27年12月24日経済財政諮問会議決定)であり、「KPI」は、進捗管理や測定に必要となる主な指標(Key Performance Indicator)のことである。
 政府全体で、APと政策評価との連携を図るため、APIに関連する指標等にはその旨明記することとなっている。